

魚沼市公共施設白書

平成 27 年 6 月

魚沼市

はじめに

本市は、平成16年11月に2町4村が合併して発足しました。そのため、市内における公共施設等については、合併前の6町村が住民福祉の向上と地域振興のために建設した施設等を引継いでいることから、人口規模の類似した他自治体と比較して、より多くの施設等を保有している状況にあります。

これらの施設を維持管理していくためには多くの経費が必要となり、市の財政圧迫につながることから、市ではこれまでも行政改革の一環として、各施設の再編計画を立てて市民サービスが低下することのないよう配慮しながら、施設の統合や譲渡などの再編整備を進めてきました。

しかし、他自治体と比較すると未だに施設数が多く、今後も引き続き再編整備を進めていかなければならない状況にあります。

このような状況において本市は、人口減少や少子高齢化の進行が今後更に進むことが予想されるなか、市民ニーズの多様化などによる公共施設の利用状況の変化や、町村合併にともなう財政的な特例の終了などもあり、本市の公共施設等を取り巻く情勢は今まで以上に厳しいものとなっています。

このため、公共施設の維持管理においても、更なる中長期的な展望を視野に入れた総合的な施設の維持管理計画の策定が必要になっています。

また、全国においても現在の公共施設の多くは、高度経済成長期の人口増加と社会変化に対応するために整備されたものが多く、その老朽化対策が大きな課題となっており、国においては地方公共団体に対して、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むことを要請しています。

このようなことから、本市においては、これまで個別に実施してきた施設再編整備を市全体の施設を総合的に管理する考え方に改め、この考え方に基づいて「公共施設総合管理計画」を策定し、中長期的な公共施設マネジメントに取り組むとともに、計画策定のための基礎資料として、市が所有する公共施設等の全体像と各用途別施設の現状分析をまとめた「魚沼市公共施設白書」を作成しました。

今後、本白書を活用し、公共施設における適正な施設配置や、長寿命化を含めた保全管理など、将来を見据えた公共施設等のあり方について、その方針や計画を定めた『魚沼市公共施設総合管理計画』を策定し、市内公共施設等の適正管理及び有効活用の推進に努めてまいりますので、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

平成27年6月

魚沼市長 大平悦子

目次

公共施設白書について.....	1
第1章 魚沼市の概要.....	2
1 市の概況.....	2
2 本市の地域区分と人口重心.....	3
3 人口動向.....	4
4 財政状況.....	5
第2章 公共施設の状況.....	17
1 対象施設の類型分類.....	17
2 公共施設の整備状況.....	18
3 地域別の整備状況.....	21
4 公共施設のストック状況.....	22
5 公共施設のコスト状況.....	26
第3章 公共施設等の更新費用推計.....	34
1 公共施設等の将来の更新費用の試算の前提.....	34
2 公共施設の将来の更新費用.....	38
3 インフラ資産の将来の更新費用.....	40
4 公共施設等の将来の更新費用.....	41
第4章 公共施設類型分類別の分析.....	42
1 集会施設の状況.....	45
2 文化施設の状況.....	52
3 博物館等の状況.....	57
4 スポーツ施設の状況.....	61
5 産業系施設の状況.....	69
6 学校の状況.....	81
7 幼稚園・保育園の状況.....	88

8 幼児・児童施設の状況.....	92
9 高齢福祉施設の状況	96
10 障害福祉施設の状況.....	101
11 保健施設の状況.....	105
12 庁舎等の状況	109
13 消防施設の状況.....	113
14 その他行政系施設の状況.....	116
15 公営住宅の状況.....	119
16 公園の状況.....	124
17 供給処理施設の状況.....	127
18 その他施設の状況	130
第5章 公共施設地域別の分析	134
1 公共施設類型分類による地域別の施設配置状況	134
2 公共施設地域別の分析.....	135
(1) 堀之内地域の分析	135
(2) 小出地域の分析	139
(3) 湯之谷地域の分析	143
(4) 広神地域の分析	147
(5) 守門地域の分析	151
(6) 入広瀬地域の分析.....	155
第6章 公共施設の課題と今後の取り組み	159
1 公共施設の課題	159
2 魚沼市の今後の取り組み	161

公共施設白書について

1) 白書作成の目的

本白書は、用途別・地域別の保有状況、将来必要となる施設等の更新費用や個別施設の利用度・維持管理経費などを明らかにすることを通じて、市民との間で公共施設等に関する問題意識を共有し、今後の公共施設等のあり方の検討を行うための基礎資料として活用するものです。

また、施設の機能・運営状況・代替施設の有無及び将来の人口動態なども踏まえて、全体的な視点の中で統廃合も含めた適正配置や、より計画的な保全並びに公共施設等の有効活用を図ることに活用していきます。

国は地方公共団体に対して、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むことを要請していますが、その策定に役立てます。

2) 白書で対象とする公共施設

本市は、市役所などの庁舎、義務教育を提供するための小中学校、多くの市民の方々に利用される文化施設やスポーツ施設、市営住宅など多岐にわたる施設を保有しています。また、道路・橋梁・上下水道施設などのインフラを保有しています。

本白書において対象とする公共施設等は、公共施設のうち延床面積 50 ㎡以上の施設およびインフラとし、延床面積が 50 ㎡未満の施設、車両、機械装置などは対象外とします。

3) その他

①端数処理について

本白書で取り扱う数値は、金額については単位未満で切り捨て、延床面積等については単位未満で四捨五入の端数処理を基本としているため、表記される合計は一致しない場合があります。

②調査時点について

本白書に掲載する数値等は、平成 26 年 3 月 31 日時点あるいは平成 25 年度 1 年間を基本としていますが、それ以外の情報を利用する場合は、注記しています。

③「% (パーセント)」表記について

「% (パーセント)」表記は小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位までを表記しているため、合計値が「100%」にならない場合があります。

第1章 魚沼市の概要

1 市の概況

【自然】

本市は、新潟県の南東部に位置し、南は群馬県、東は福島県と接し、東西約37km、南北約52kmにわたり、面積は946.93k㎡と、新潟県土の7.5%を占める広さを有しています。西を魚沼丘陵、東を三国山脈に挟まれ、山林・原野が地域の面積の約84%を占める山間地であり、南東側には駒ヶ岳(2,002.7m)、平ヶ岳(2,141m)、北東側には守門岳(1,537.3m)、浅草岳(1,585.5m)といった標高の高い山々が連なっています。そのため、地域の標高は魚野川沿いの平坦地の約100mから2,000mの広い範囲に及んでいます。

また、年間の降雪量が、10mにも達する日本有数の豪雪地帯で、これらの山々に育まれた豊富な水は黒又川、佐梨川、破間川、羽根川などの河川となって市内を流下し、耕地を潤し冬期間の克雪用水などに活用されています。

【歴史】

本市は、平成16年11月1日に堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村及び入広瀬村の2町4村が合併し、誕生した市です。これまでの広域行政の推進や広域連携を基礎とした、行政運営の一層の効率化と行財政基盤の強化によって、自立した地域社会の速やかな構築と住民福祉の向上を図っています。

古くは縄文時代に古代住民が住んでいたとされる村々や三国街道の宿場町として、さらには河川交通の発展による河港として発展してきました。近年は、小出郷文化会館をはじめ、奥只見レクリエーション都市公園事業などにより、隣接する南魚沼市を含む6箇所に大規模公園が整備されるなど、交流人口の受け皿としての施設整備が行われています。

【社会】

本市の交通網は、鉄道は市内にJR上越線とJR只見線が通過し、JR上越新幹線浦佐駅が至近に位置しています。一方、道路は西端を国道17号が通過し、これに国道252号と352号が接続し、道路網の骨格を形成しています。また、これらの幹線道路に接続する形で県道や市道がその機能を補完しています。さらに国道17号にほぼ平行して関越自動車道が走り、市内には小出インターチェンジと堀之内インターチェンジがあります。

【経済】

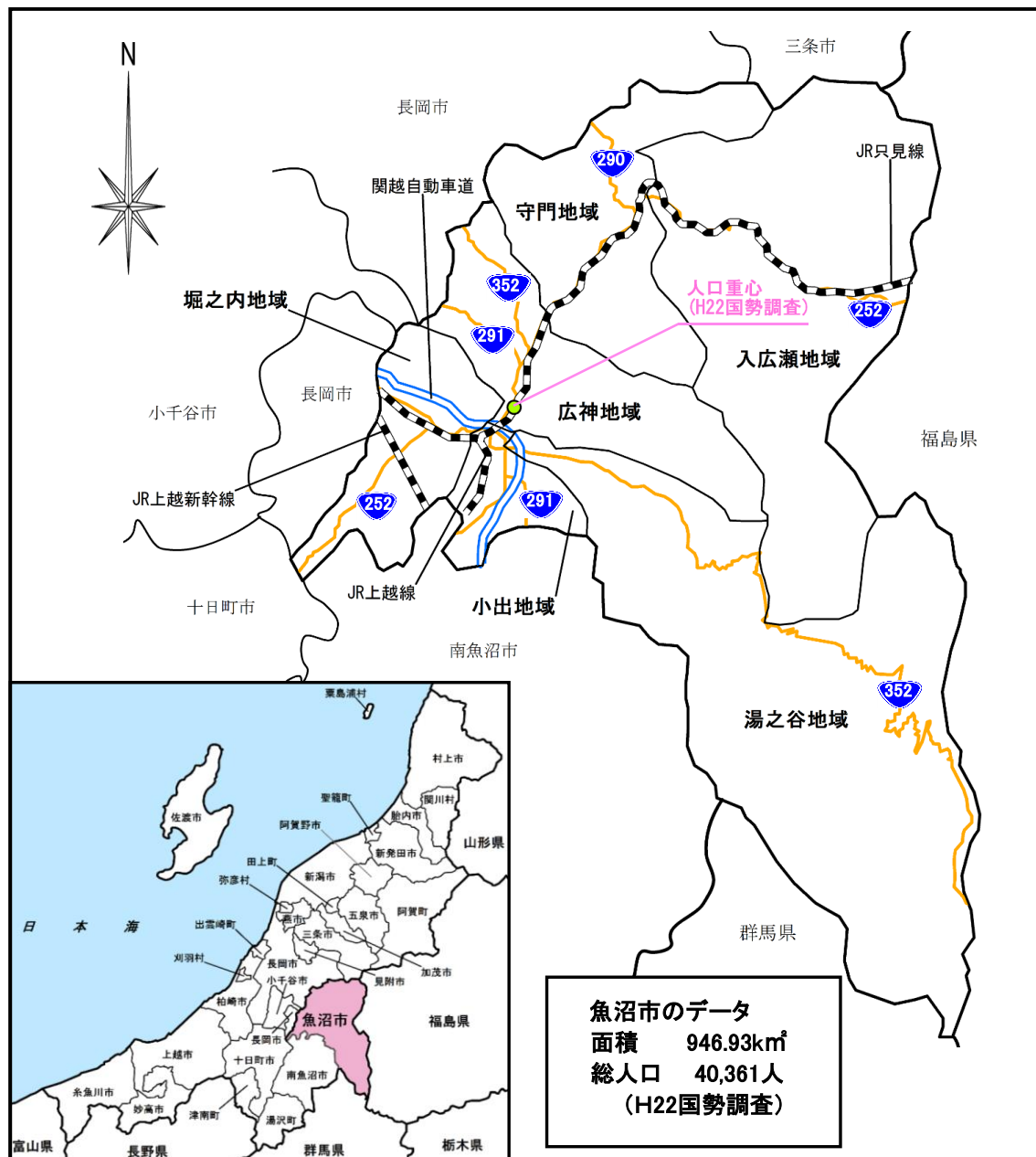
本市は、魚沼産コシヒカリに代表される良質米のほか、品質、生産量ともに全国有数といわれるユリ切花の産地でもあり、これらを中心とする農業が盛んに行われてきました。しかし、近年の後継者不足や担い手の高齢化によって農地の荒廃が進むなど、農業の活力の低下が課題となっています。

商業については、購買人口の市外流出などにより、かつての賑わいや活気が低下しており魅力ある商店街の再生が求められています。

全般的には、兼業農家を主な担い手とした下請け主体の製造・加工業や土木建設業の従事者が多く、公共事業の減少や冬期間の就労問題、不安定な就業構造など雇用環境に対する不安材料が山積しています。

2 本市の地域区分と人口重心

図 1-1 本市の地図および地域区分、人口重心



本白書では、合併前の旧町村を「地域」と捉え、堀之内、小出、湯之谷、広神、守門、入広瀬の6地域に区分して、施設等の整理を行います。

平成22年国勢調査人口により算定された本市の人口重心¹は広神庁舎の付近にありますが、地域全体でみた中心地は小出地域となっています。

¹ 人口重心とは、人口の1人1人が同じ重さを持つと仮定して、その地域の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいいます。

3 人口動向

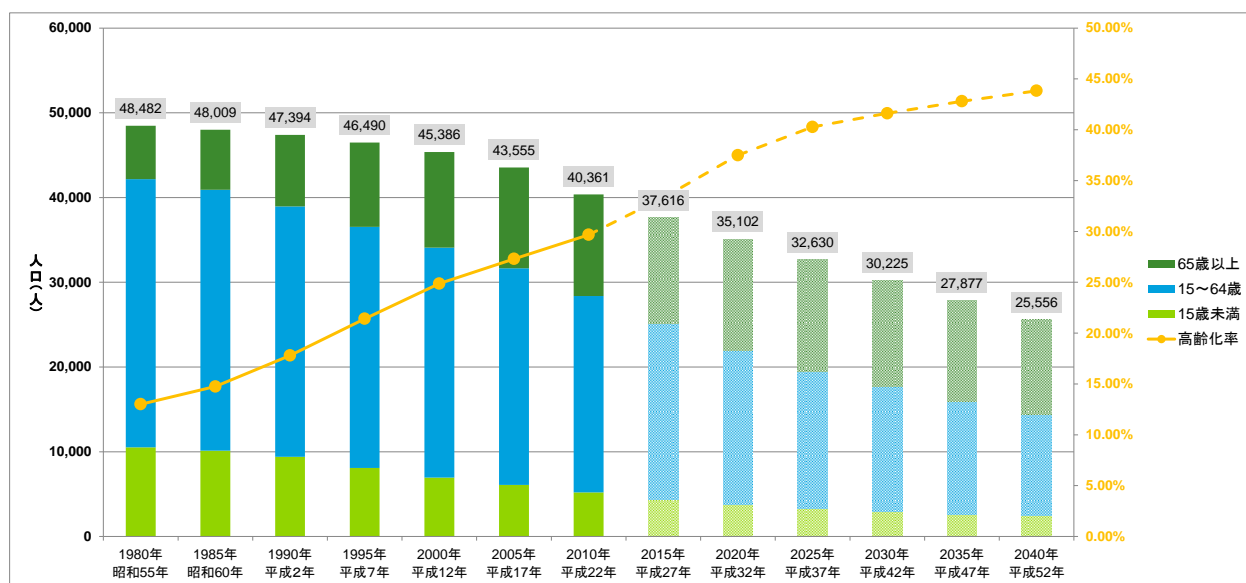
(1) 本市全体の人口の推移と推計

本市の人口は昭和30年(1955年)の61,219人(合併前6町村の計)をピークに減少の一途を辿っており、平成22年(2010年)には40,361人まで減少しております。この人口の減少傾向は現在も続いており、国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に公表した試算によると、平成52年(2040年)の人口は25,556人まで減少すると推計されています。

また、年齢区分別の人口構成割合をみると、年少人口(0~14歳)は、昭和55年(1980年)に人口の21.7%を占めていましたが、平成22年(2010年)には12.9%に減少しています。高齢者人口(65歳以上)は、昭和55年(1980年)に人口の13.0%を占めていましたが、平成22年(2010年)には29.7%に増加しています。推計によると、平成52年(2040年)には人口構成割合では年少人口は9.6%、高齢者人口は43.8%になることが見込まれます。少子高齢化の進行についても、全国の他の団体と比べて深刻な状況にあります。

このように、特に本市においては、人口減少に伴う公共施設等の整理統合および少子高齢化に伴う市民ニーズに即した公共施設等の見直しが急務となっています。

図1-2 本市全体の人口推移

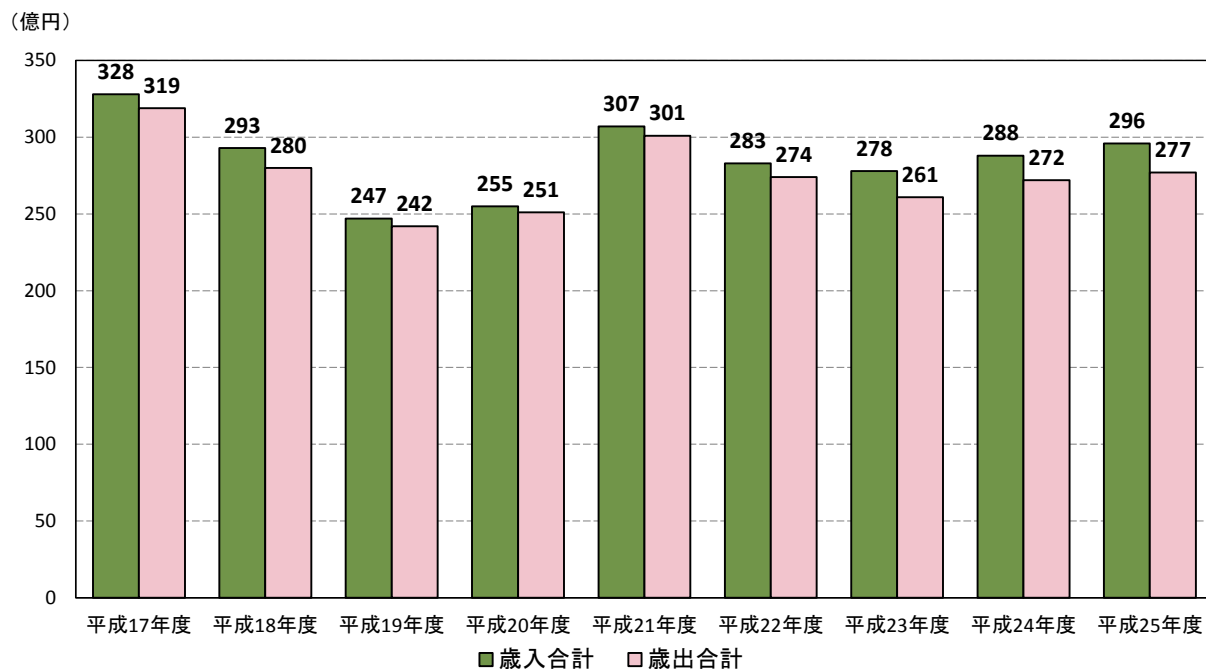


出典:国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』より作図

4 財政状況

(1) 財政規模

図 1-3 普通会計歳入・歳出の推移

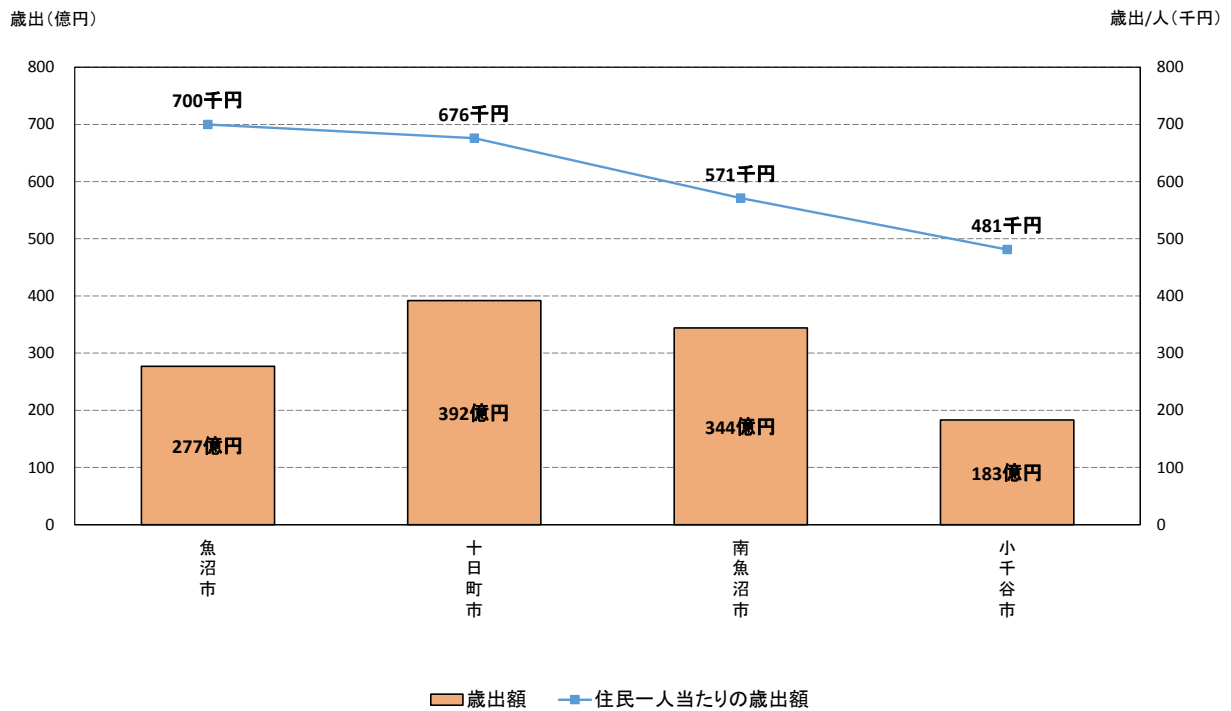


出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

本市の普通会計²の財政状況の推移をみると、平成16年10月23日に発生した「新潟県中越大地震」からの復興事業などの影響も受けて財政規模の増減はありますが、平成25年度には歳入が296億円で歳出が277億円となっています

² 普通会計とは、一般会計を中心とした会計のことで、地方公共団体の会計のうち公営事業会計を除く会計をいいます。

図 1-4 類似・近隣自治体の普通会計歳出決算額(平成 25 年度)

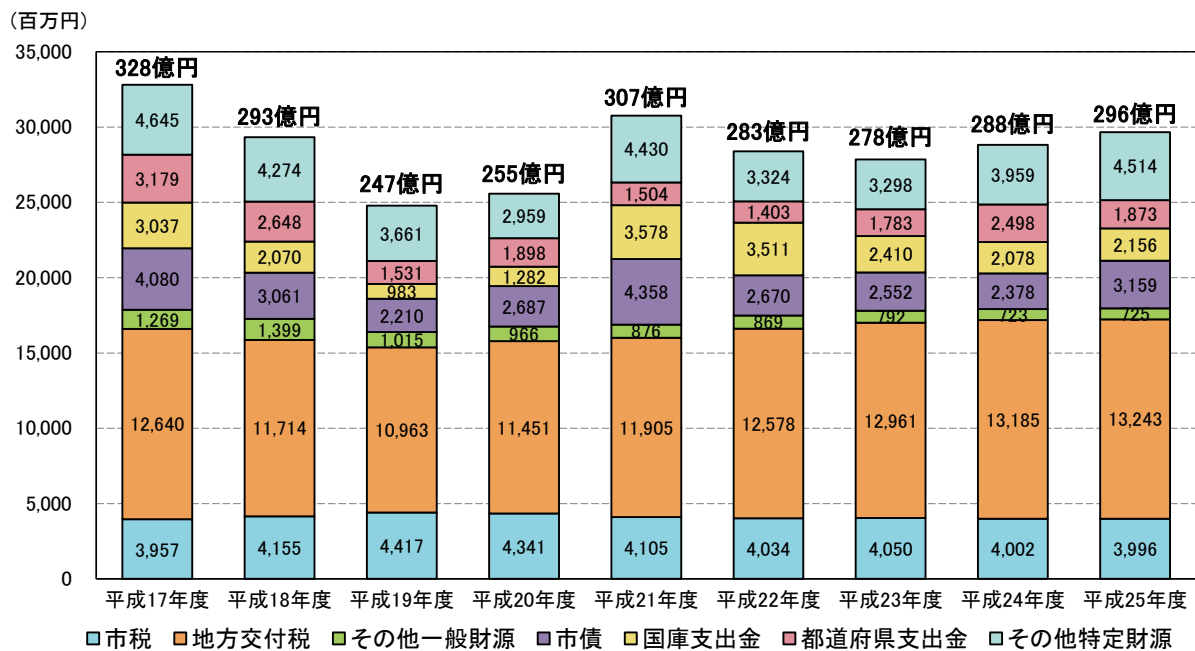


出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

本市の普通会計における住民一人当たりの歳出額は 70 万円となり、近隣自治体のうち環境等が比較的類似する団体である十日町市、南魚沼市、小千谷市と比較すると、住民一人当たりのコストは高い状況であると位置づけられます。

(2) 歳入

図 1-5 普通会計歳入の推移



出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

本市の平成 25 年度の普通会計の歳入は 296 億円です。その内訳は、地方交付税が 132 億円と最も多くおよそ 40%を占め、次いでその他特定財源が 45 億円、市税の 39 億円となっています。

歳入の推移をみると、平成 19 年度には 247 億円まで減少しましたが、その後、平成 21 年度には 307 億円に達し、平成 24 年度から再び増加に転じています。

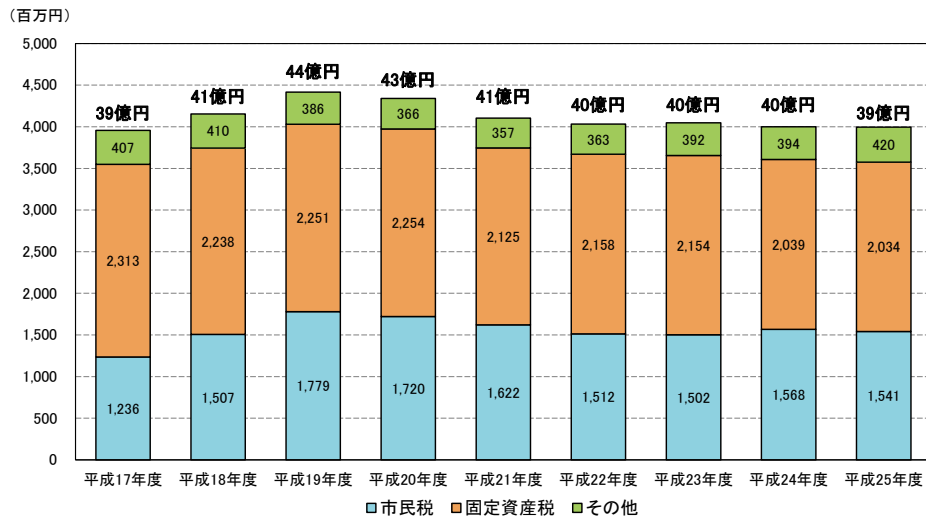
市税については、30 億円台後半から 44 億円程度で推移しており、その内訳は図 1-6 の通りです。地方交付税は、算定費目の追加等により近年増加傾向にあります。

その他一般財源は、地方譲与税や地方特例交付金などが含まれており、近年減少傾向にあります。市債は、横ばいで推移しています。

国庫支出金および都道府県支出金についても、市債と同様に横ばいで推移しています。

その他特定財源には、繰入金や寄附金などが含まれており、近年増加傾向にあります。

図 1-6 市税収入の推移

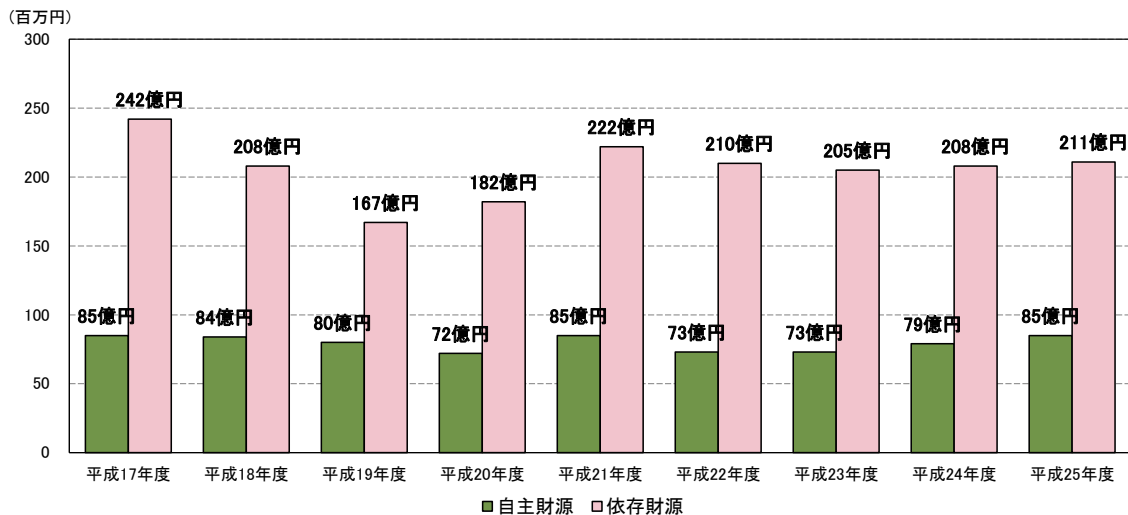


出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

市税収入は、平成 19 年度の 44 億円をピークに減少傾向にあり、平成 21 年度から平成 25 年度までは、ほぼ横ばいで推移しています。

市民税収入は、国の施策や、企業業績、個人所得の状況により左右されますが、ほぼ横ばいで推移しています。固定資産税収入は、一般的に比較的安定した収入を得ることができる税ですが、平成 20 年度をピークに減少傾向にあります。

図 1-7 自主財源・依存財源の推移



出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

市税収入などの本市自ら徴収する収入である自主財源の推移をみると、平成 17 年度は 85 億円で、その後減少傾向で推移していましたが、平成 24 年度から増加に転じて平成 25 年度は 85 億円となっています。一方、地方交付税などの国等から受け入れる収入である依存財源は、平成 25 年度には 211 億円まで増加しており、自主・依存財源の比率では、自主財源 28.7%に対し依存財源の占める割合は 71.3%に達しています。

(3) 普通交付税の合併算定替えの影響について

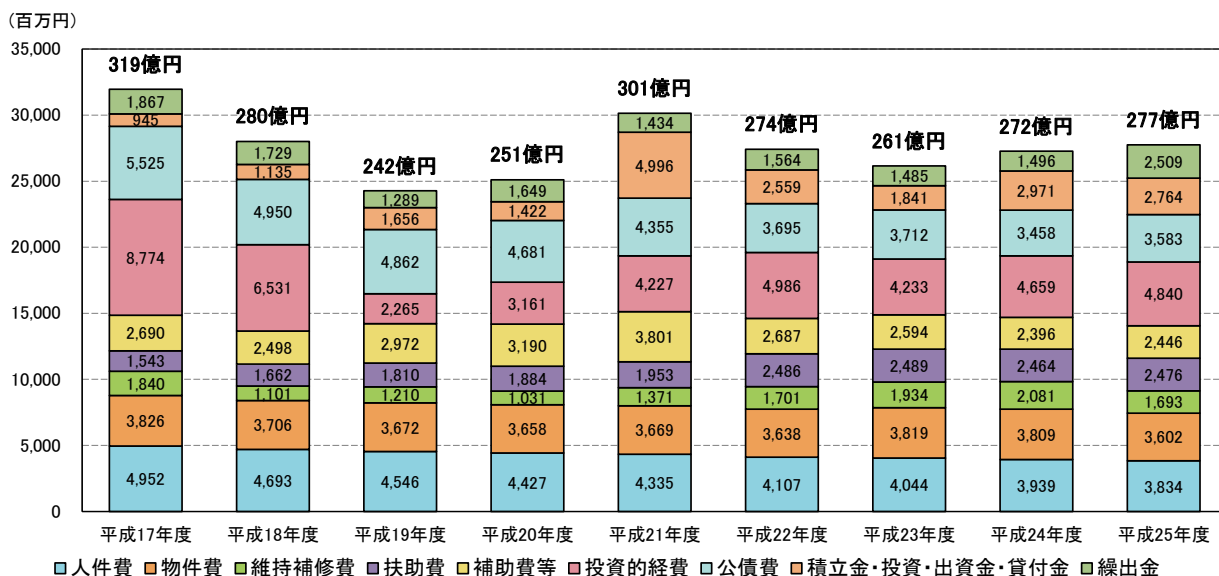
合併算定替とは、平成の大合併にて合併した市町村に対し、合併後 10 年間に於いて、合併前の地域がそれぞれ存続していた場合に交付される普通交付税額の合算額を下回らない額の普通交付税を交付するというものです。

本市は、平成 16 年 11 月に 2 町 4 村が合併して発足していますので、今後、合併算定替で算定された普通交付税額と本市として算定される普通交付税額（一本算定）との差額が平成 32 年度までに段階的に交付されなくなります。

国が検討している緩和措置の動向によっては、財政状況に対する影響は変わってきますが、本市の財政状況がより厳しいものとなる要因となっています。

(4) 歳出

図 1-8 普通会計歳出の推移



出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

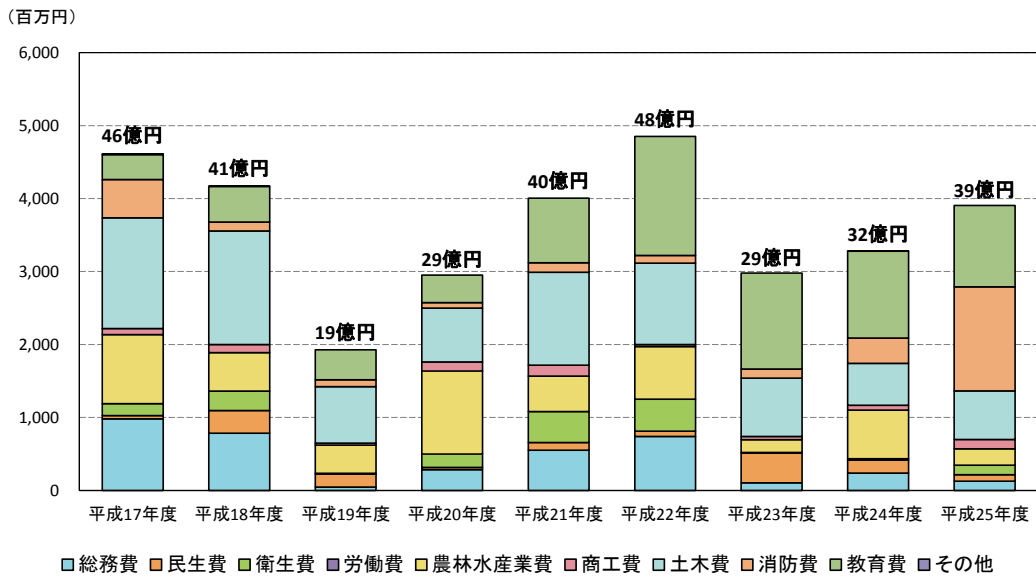
本市の平成 25 年度の普通会計の歳出は 277 億円です。その内訳は、投資的経費³が 48 億円で最も多くおよそ 20%を占めており、次いで人件費が 38 億円、物件費が 36 億円となっています。

歳出の推移をみると、義務的経費のうち人件費は人員削減等の影響により減少しているものの、扶助費⁴は国の施策等の影響により、年々増加傾向にあります。投資的経費も、増加傾向にあります。公債費は年々減少傾向で推移している中、平成 25 年度は前年より増加しています。

³ 投資的経費とは、その経費の支出の効果が単年度または短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるものです。

⁴ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費のことです。

図 1-9 投資的経費の推移

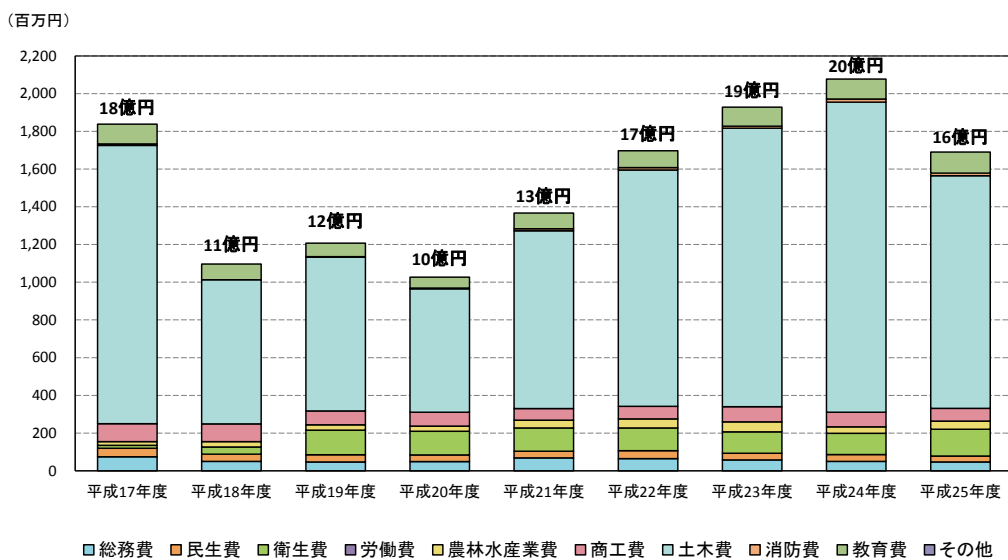


出典:魚沼市 決算統計本表 21 表「投資的経費の状況その1普通事業費の状況(1)補助事業費」
22 表「投資的経費の状況その1普通事業費の状況(2)単独事業費」より

※図 1-8 普通会計歳出の推移の投資的経費は、普通会計の投資的経費決算額ですが、図 1-9 投資的経費の推移で対象としている費用は、普通会計の投資的経費決算額のうち災害復旧事業費を除く普通建設事業費に含まれる補助事業費・単独事業費の合算値である為、図 1-8 と図 1-9 の投資的経費は一致しません。

投資的経費（普通建設事業費）は、過去 9 年平均で約 35 億円となっており、平成 25 年度には消防施設などの消防費が 35.9%、学校施設などの教育費が 28.2%を占めています。

図 1-10 維持補修費の推移

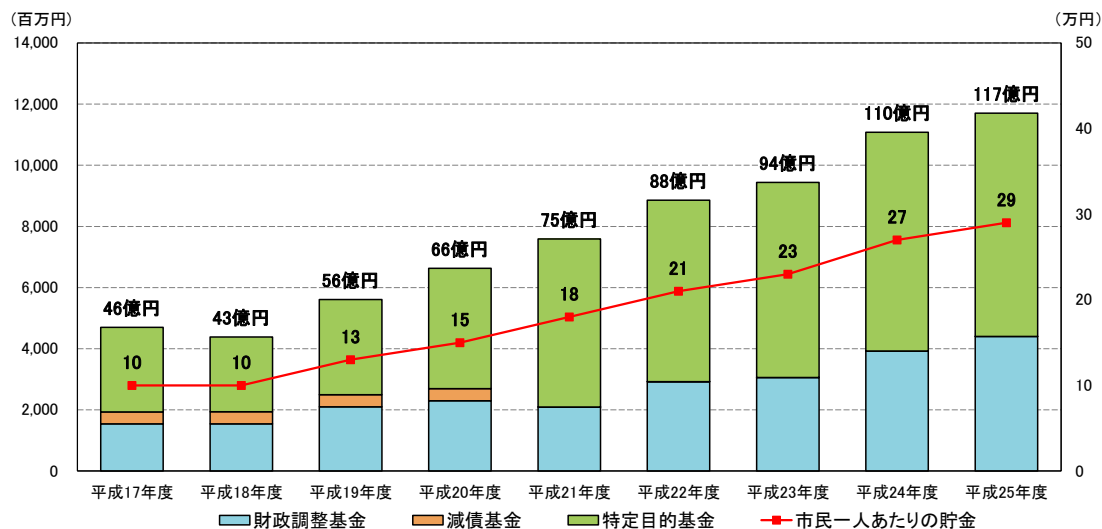


出典:魚沼市 決算統計本表 20 表「維持補修費及び受託事業費の目的別の状況」より

維持補修費は、過去 9 年間平均で約 15 億円となっており、平成 25 年度には道路、橋梁などの土木費が 72.9%を占めています。

(5) 基金・市債残高の推移

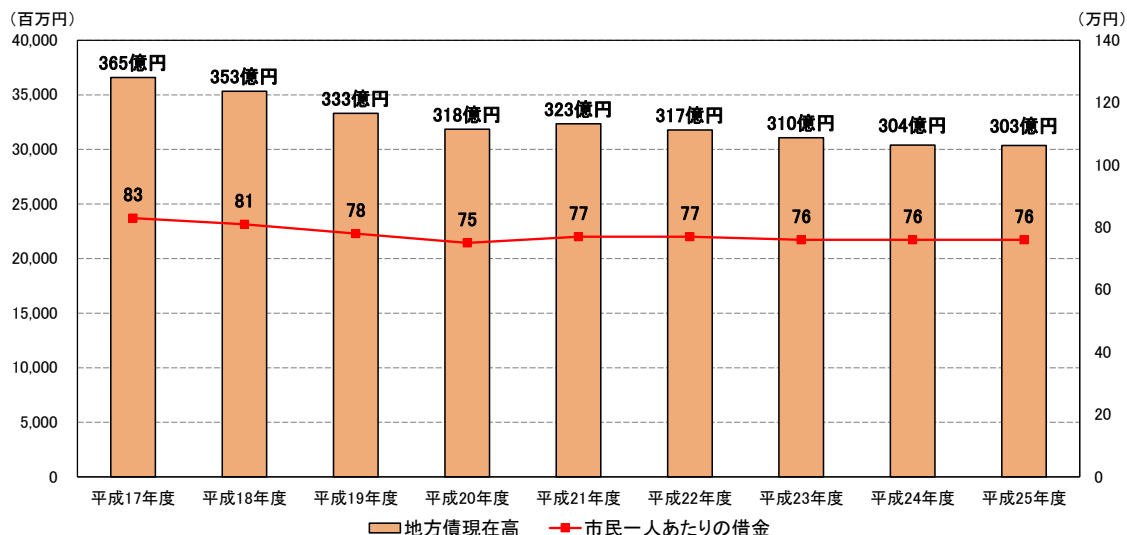
図 1-11 基金残高の推移



出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

基金残高の推移をみると、平成 18 年度は最も少ない 43 億円でしたが、以降は増加傾向で推移し、平成 25 年度には 117 億円まで増加し、市民一人あたりの貯金は 29 万円となっています。将来に備えて、基金を積み立てています。

図 1-12 市債残高の推移

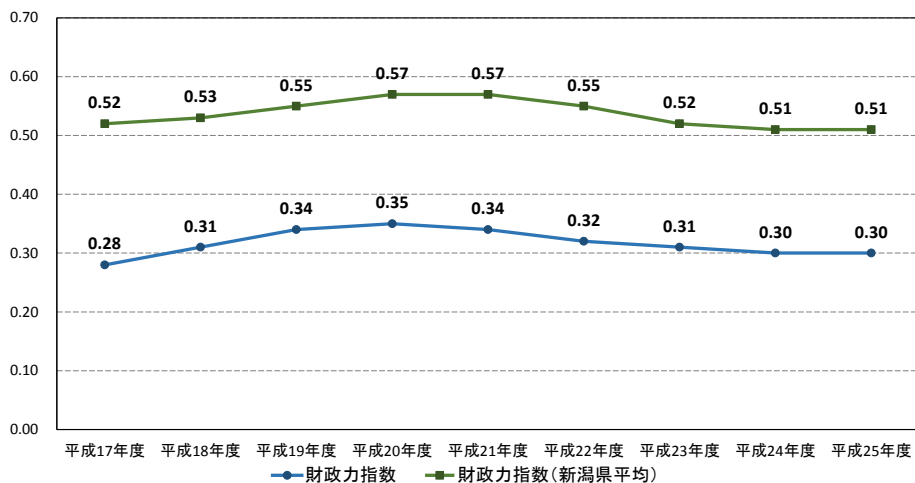


出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

市債残高の推移をみると、平成 17 年度は 365 億円でしたが年々減少傾向で推移していき、平成 25 年度には 303 億円に減少し、市民一人あたりの借金残高は 76 万円となっています。

(6) 財政指標の状況

図 1-13 財政力指数の推移



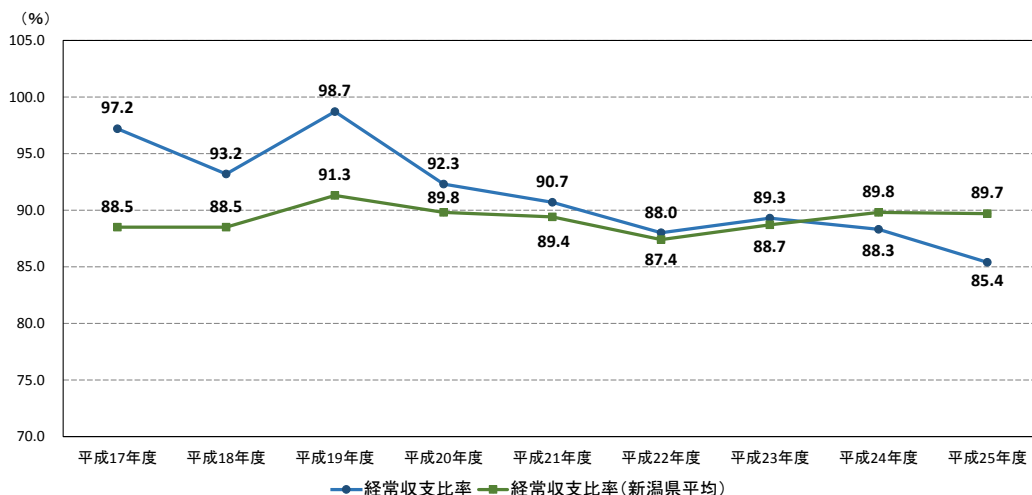
出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」 「地方公共団体の主要財政指標一覧」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、国から財政的に自立した状況にあるといえます。

本市の財政力指数は、平成17年度以降の9箇年を通して新潟県平均より下回っており、県内の他自治体と比較して、市独自の財源に乏しい状況といえます。

本市の財政力指数は0.30（平成25年度）であり、指標が高い順に順位付けすると、全国で1192位/1742団体、新潟県内で24位/30団体となっています。

図 1-14 経常収支比率の推移



出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」 「地方公共団体の主要財政指標一覧」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

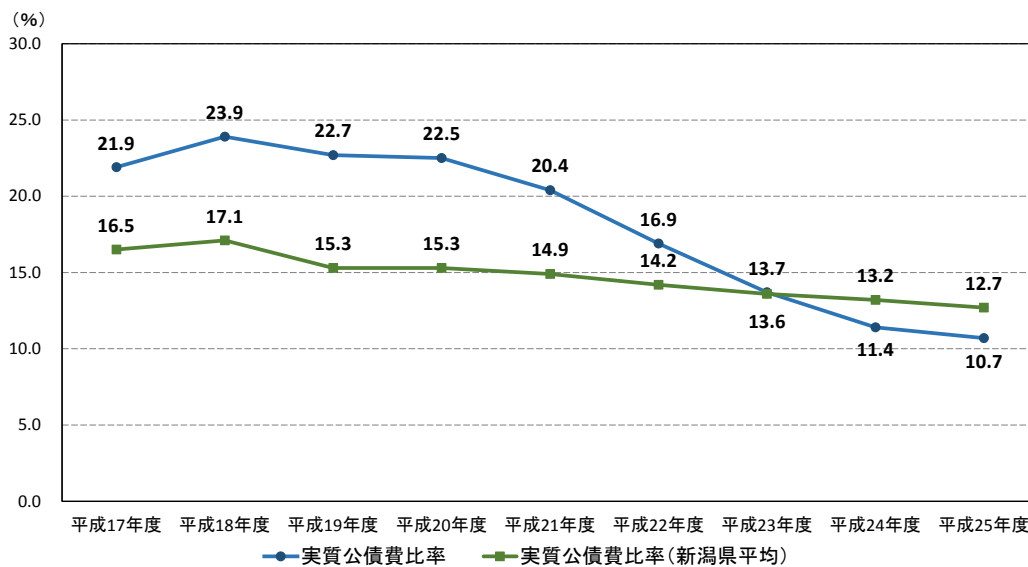
経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合です。

この指標が高いほど、財政が硬直化している（建設事業など臨時的な事業に取り組む余裕がない）といえます。家庭における食費の割合であるエンゲル係数に例えられることもあります。

本市の経常収支比率は85.4%（平成25年度）であり、指標が低い順に順位付けすると、全国で643位/1742団体、新潟県内で10位/30団体となっています。

県内他市などと比較して特別に本市の状況が悪いというわけではありませんが、厳しい財政状況であることに留意する必要があります。

図 1-15 実質公債費比率の推移



出典：総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」「地方公共団体の主要財政指標一覧」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

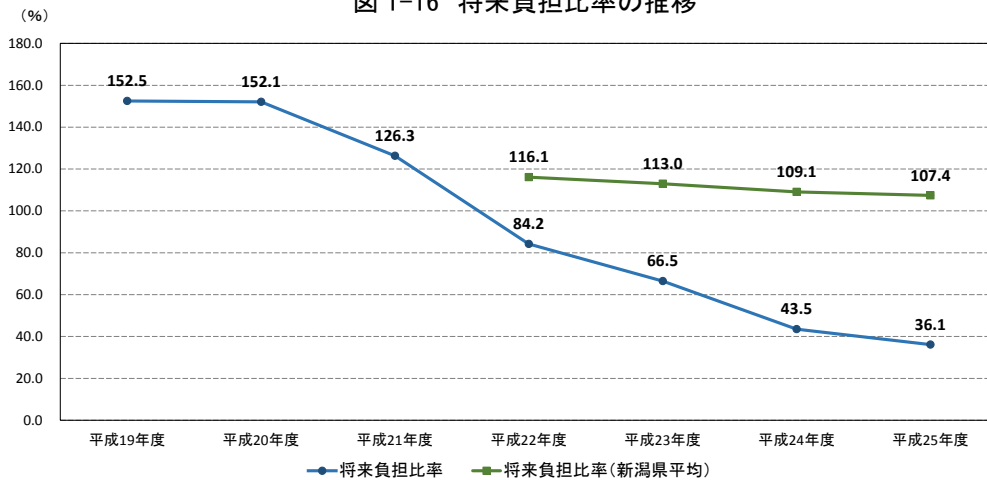
実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金⁵の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化したものです。財政全体における市債の返済等の負担の大きさを示します。

法律に定められている基準では、市町村・都道府県ともに25%以上だと財政状況が悪化していると判断され、35%以上になると著しい財政状況の悪化として、自主的な財政健全化は困難と判断されます。

本市の実質公債費比率は、10.7%（平成25年度）であり、比率が低い順に順位付けすると、全国で1016位/1742団体、新潟県内で9位/30団体となっているため、比較的数字は良好な値となっています。平成24年度からは新潟県平均を下回り、さらに数値が改善しています。

⁵ 一般会計等から特別会計への繰出金のうち地方債の償還の財源に充てられたものや一部事務組合への負担金補助金のうち組合が起した地方債の償還の財源に充てられたものです。

図 1-16 将来負担比率の推移



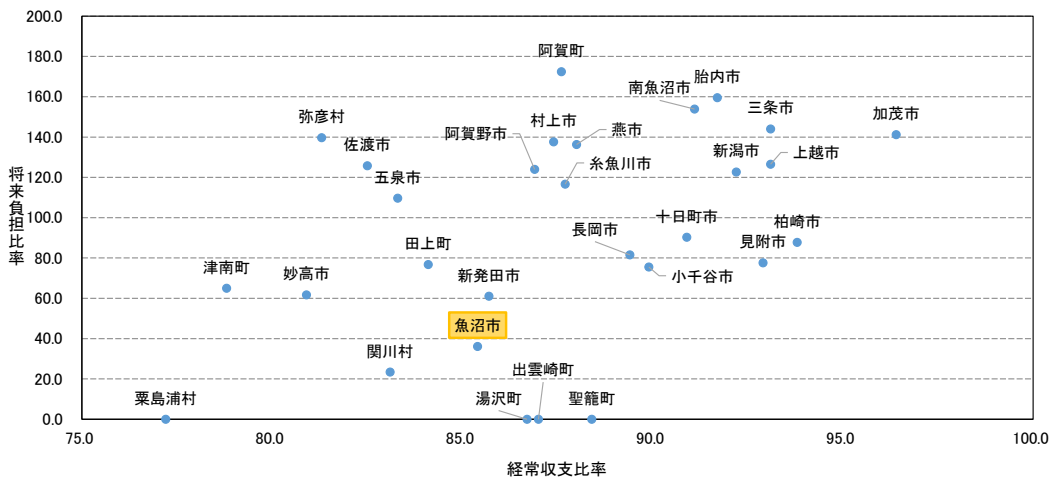
出典: 総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」「地方公共団体の主要財政指標一覧」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

将来負担比率とは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことであり、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準では、市町村（政令指定都市は除く）においては、350%以上になると財政状況が悪化していると判断されます。

本市の将来負担比率は36.1%（平成25年度）となっており、比率が低い順に順位付けすると、全国で350位/1742団体、新潟県内で2位/30団体となっているため、数値は良好な値となっています。

図 1-17 県内の財政状況(平成 25 年度)

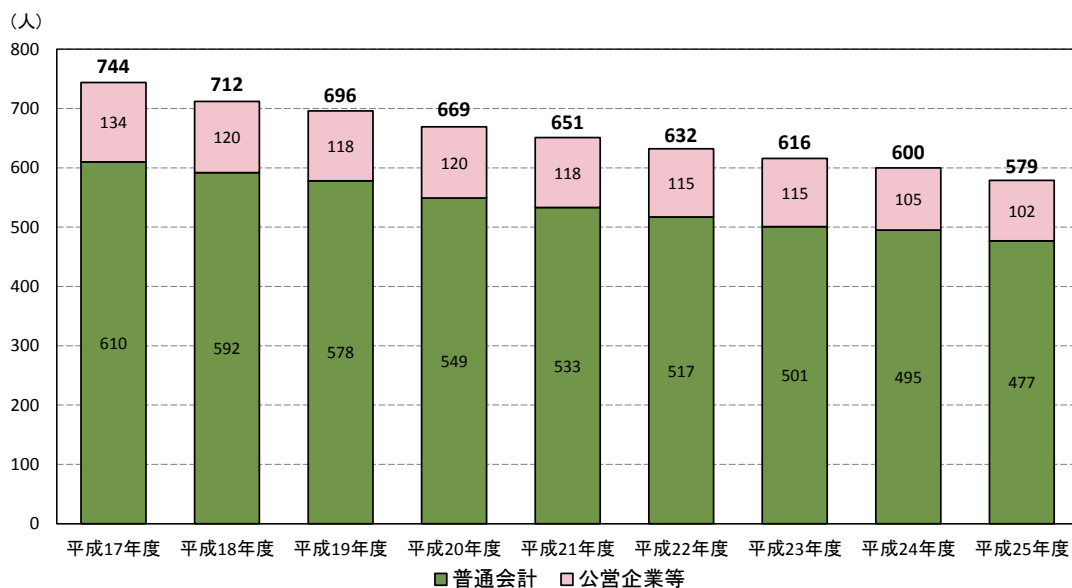


出典: 総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」「地方公共団体の主要財政指標一覧」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

縦軸に将来負担比率（36.1%）、横軸に経常収支比率（85.4%）を配して2つの軸で分析した散布図で見た場合、県内のほかの自治体と比較すると、将来負担比率は低く、経常収支比率は平均的であることが分かります。

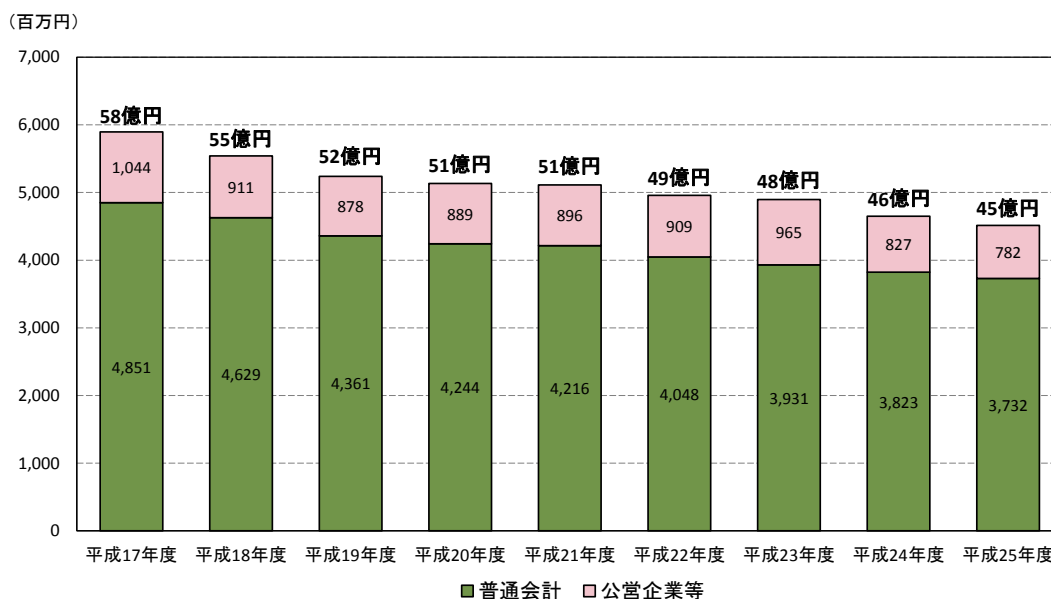
(7) 職員数・人件費の状況

図 1-18 職員数の推移



出典: 普通会計「歳入歳出決算資料」・公営企業等「歳入歳出決算資料及び決算統計」より

図 1-19 人件費の推移



出典: 普通会計「歳入歳出決算資料」・公営企業等「歳入歳出決算資料及び決算統計」より

平成 17 年度の職員数 744 人に対し、平成 25 年度の職員数は 579 人となっており、これにより人件費も減少傾向にあります。

普通会計においては、平成 17 年には 48 億円でしたが平成 25 年には 37 億円まで減少し、人件費全体も、平成 25 年度には平成 17 年度と比べ 13 億円減少しています。

第2章 公共施設の状況

1 対象施設の類型分類

表 2-1 対象施設の一覧

会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積(m ²)	
普通会計	市民文化系施設	集会施設	地区集会施設	53	16,241	
			公民館等	12	15,979	
		文化施設	文化会館	1	6,366	
			文化財	2	1,406	
	社会教育系施設	博物館等	博物館・資料館	4	2,474	
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館等	16	24,074	
			プール	3	1,039	
			野球場・運動広場	4	1,078	
	産業系施設	産業系施設	スキー場	5	4,819	
			温泉施設	13	34,220	
			観光施設	7	4,734	
			リース工場	10	4,643	
	学校教育系施設	学校	農業振興施設	14	7,077	
			小学校	9	50,421	
			中学校	6	37,831	
	子育て支援施設	幼稚園・保育園	幼稚園・保育園	11	13,647	
		幼児・児童施設	幼児・児童施設	4	2,425	
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設	13	13,433	
			その他福祉施設	1	1,450	
		障害福祉施設	障害福祉施設	2	1,265	
	行政系施設	保健施設	保健センター	3	3,892	
		庁舎等	庁舎	6	19,453	
		消防施設	消防署	2	4,238	
	公営住宅	公営住宅	その他行政系施設	その他行政系施設	9	3,512
			市営住宅	51	43,714	
	公園	公園	市有住宅	9	7,805	
			公園	11	4,040	
	供給処理施設	供給処理施設	ごみ処理場	1	5,747	
			その他供給処理施設	1	4,927	
	その他	その他	職員住宅	11	4,308	
斎場			2	416		
その他			9	8,113		
計				305	354,787	

※対象施設一覧の大分類・中分類は、総務省更新費用試算ソフト内の用途分類に準拠しました。

※小分類は、総務省更新費用試算ソフト内の施設名称例を参考に分類しました。

※延床面積が 50 m²以上の公共施設を調査対象としました。

平成 26 年 3 月 31 日時点で、本市が保有する 50 m²以上の建物を含む公共施設は 305 施設あり、総延床面積は 354,787 m²となっています。

これらの施設について、維持管理や運営状況等の現状を分析するため、総務省が用いている区分(大分類・中分類は総務省更新費用試算ソフトに準拠)や本市の公共施設の実情に即した区分(小分類)により分類しています。

2 公共施設の整備状況

図 2-1-1 大分類別の施設数(平成 25 年度)

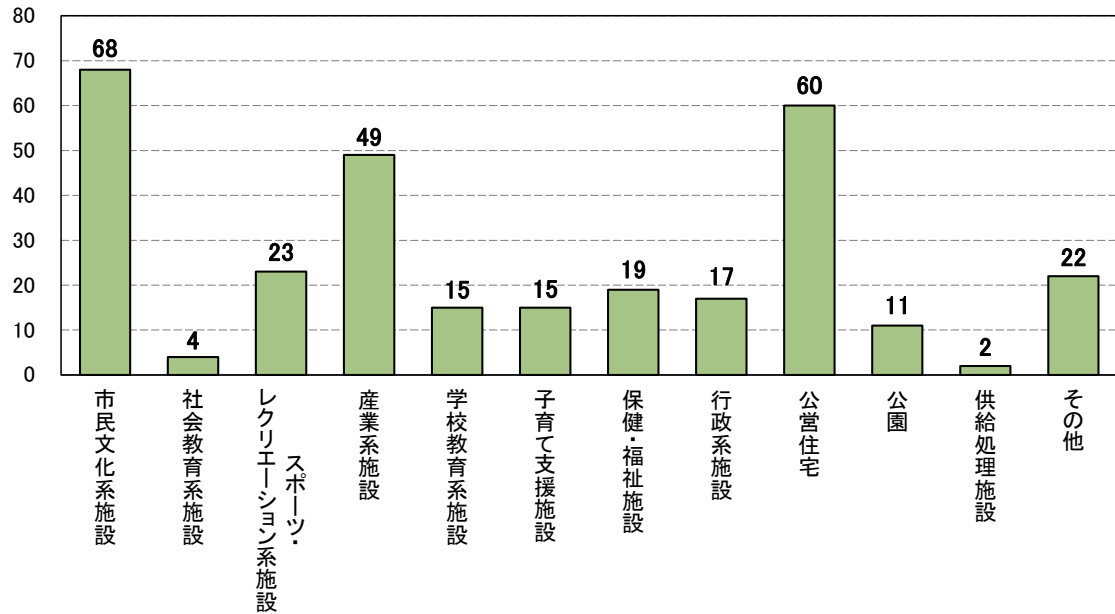
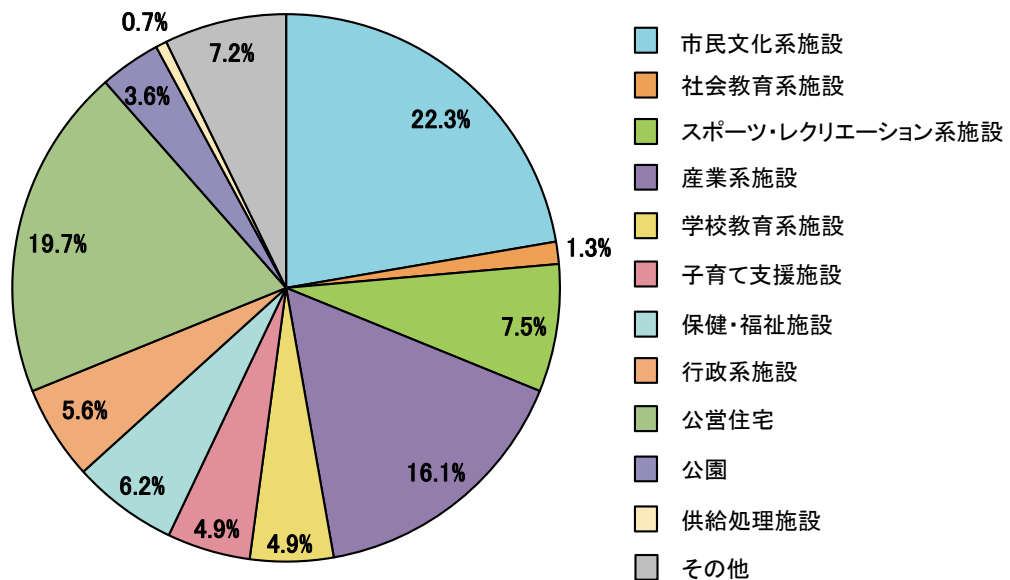


図 2-1-2 大分類別の施設数割合(平成 25 年度)



大分類別の施設数をみると、市民文化系施設、産業系施設、公営住宅の3分類が多く、全体のおよそ60%を占めています。

図 2-2-1 大分類別の延床面積(平成 25 年度)

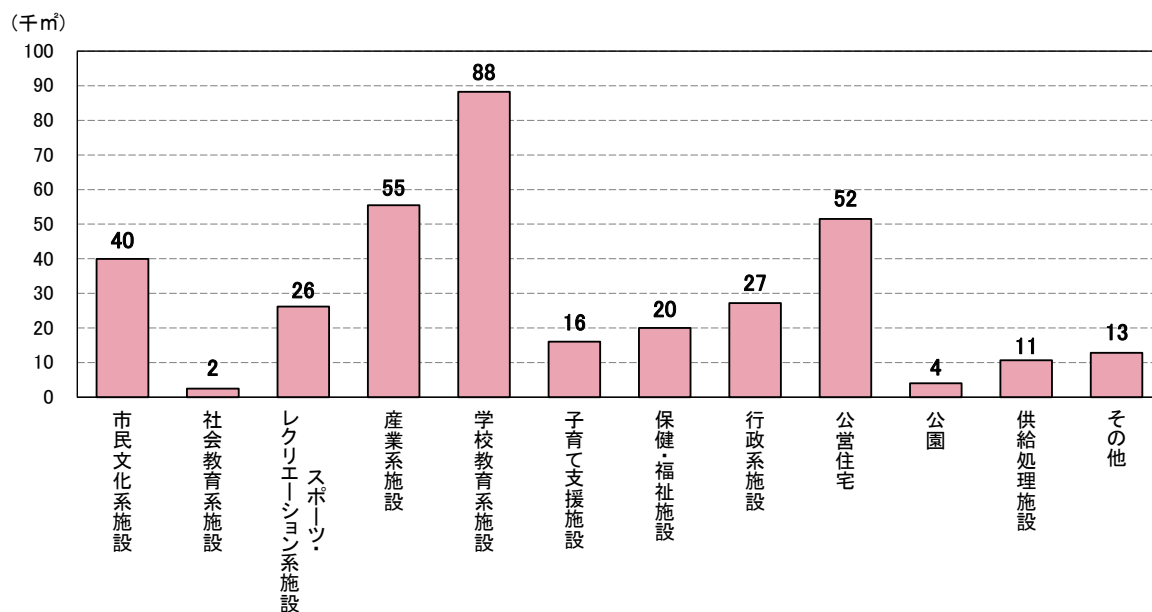
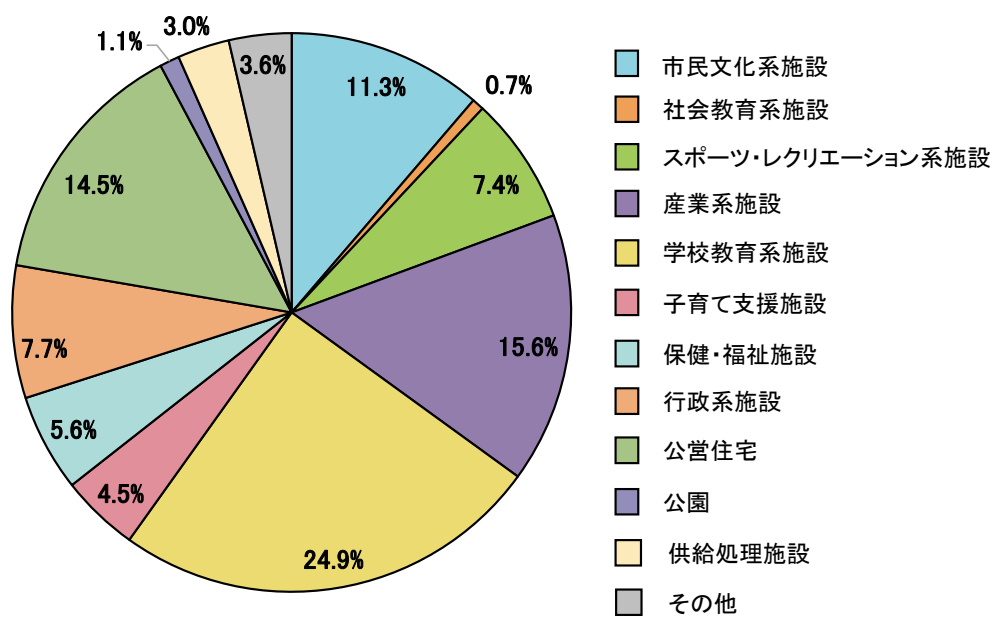
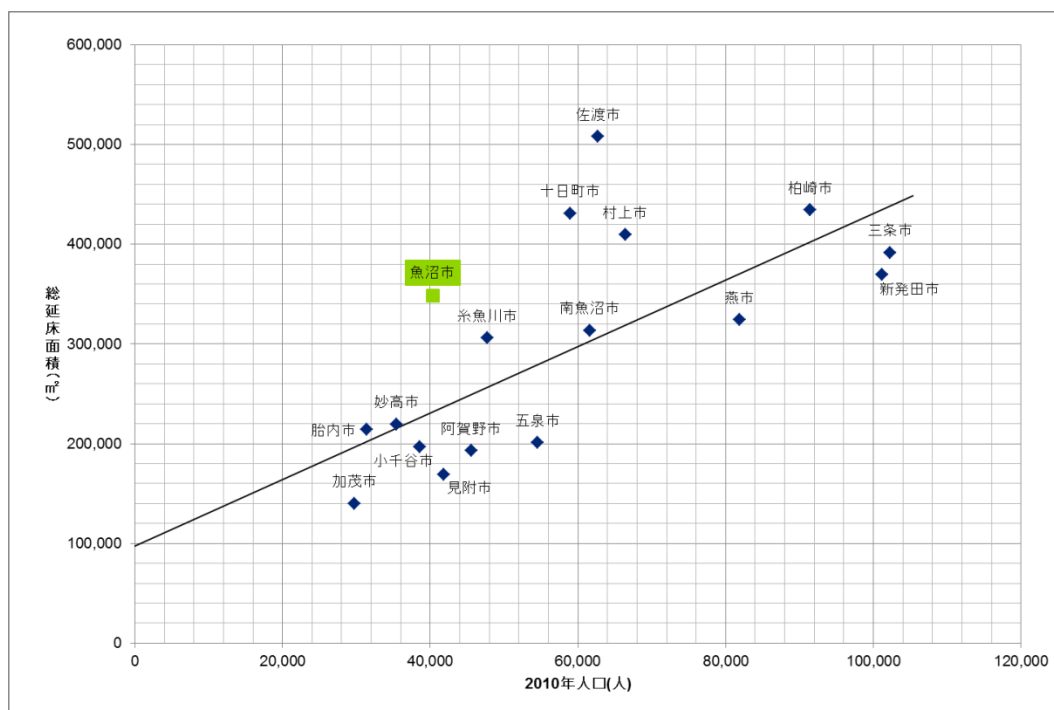


図 2-2-2 大分類別の延床面積割合(平成 25 年度)



大分類別の延床面積をみると、学校教育施設が全体のおよそ 25%、次いで産業系施設、公営住宅、市民文化系施設と続きます。これら 4 つの分類で、全体の過半数を占めています。

図 2-3 人口と延床面積の県内自治体比較(平成 25 年度)



※町村については、市と大きく状況が異なるため、グラフの枠外としています。

※新潟市、長岡市、上越市は、他の団体とプロット場所が大きく外れるため、グラフの枠外としています。

本市は、県内団体との比較において、他の団体の平均である図表内の直線に比べて左上に位置しており、人口に比べて建物総延床面積が広く、ストックの総量⁶が多い状況であるといえます。

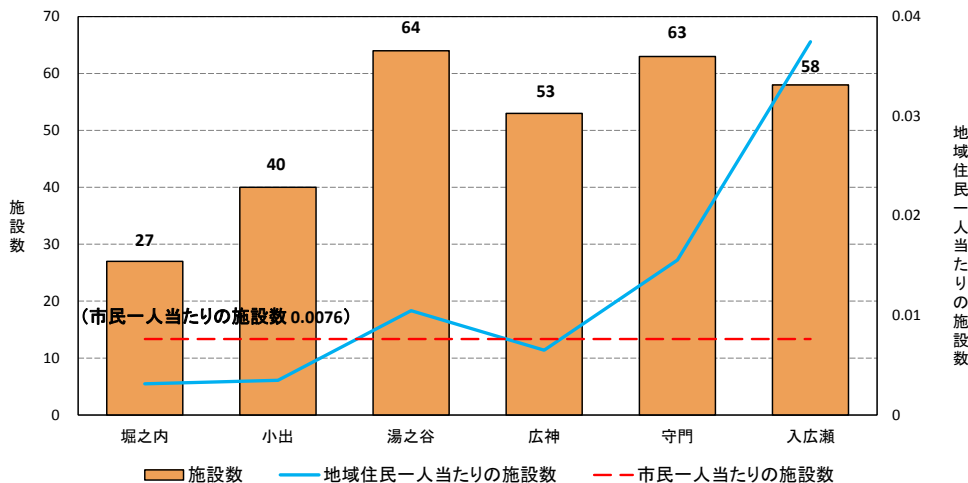
新潟県内の団体と比較し、人口 4 万人程度の自治体の平均的な建物延床面積を統計的に算出すると、23 万 m²程度であり、現在の 348,573 m²と比べると 12 万 m²程度(3 割程度)が過剰といえます。

なお、全国の団体と比較し、人口 4 万人程度の自治体の平均的な建物延床面積を統計的に算出すると、16 万 m²程度であり、現在の 348,573 m²と比べると 18 万 m²(5 割程度)が過剰といえます。

⁶ ストックの総量とは、本市で所有している公共施設の延床面積の総量のことです。

3 地域別の整備状況

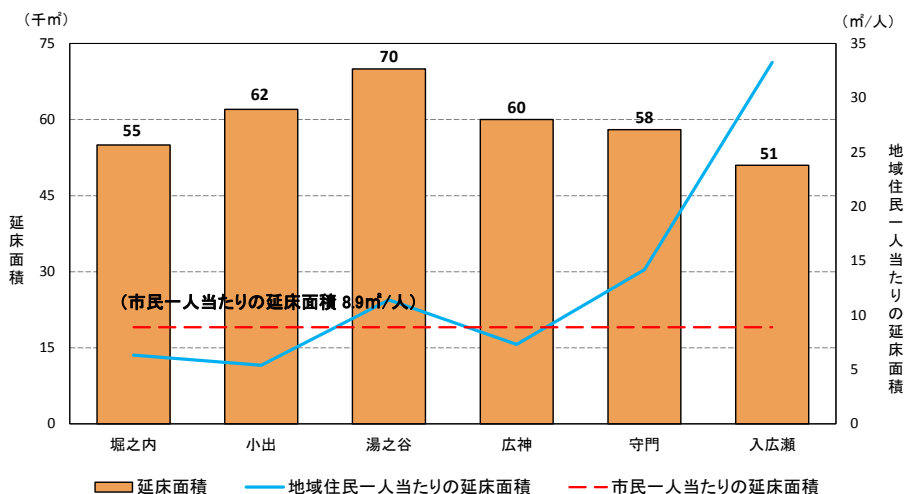
図 2-4 地域別の施設数と住民一人当たりの施設数(平成 25 年度)



地域別の施設数をみると、人口の 15.3%を占める湯之谷地域で 64 施設 (21.0%)、人口の 10.1%を占める守門地域で 63 施設 (20.7%)、次いで人口の 3.9%を占める入広瀬地域で 58 施設 (19.0%)、人口の 20.4%を占める広神地域で 53 施設 (17.4%) となっています。これらの地域は平均施設数 (51 施設) を上回っています。一方で、堀之内、小出の各地域は平均施設数を下回っています。

地域住民一人当たりの施設数でみると、人口が比較的少ない入広瀬、守門、湯之谷の各地域で施設数が多く、人口が比較的多い小出、堀之内、広神の各地域で施設数が少ない状況にあります。

図 2-5 地域別の延床面積と住民一人当たりの延床面積(平成 25 年度)

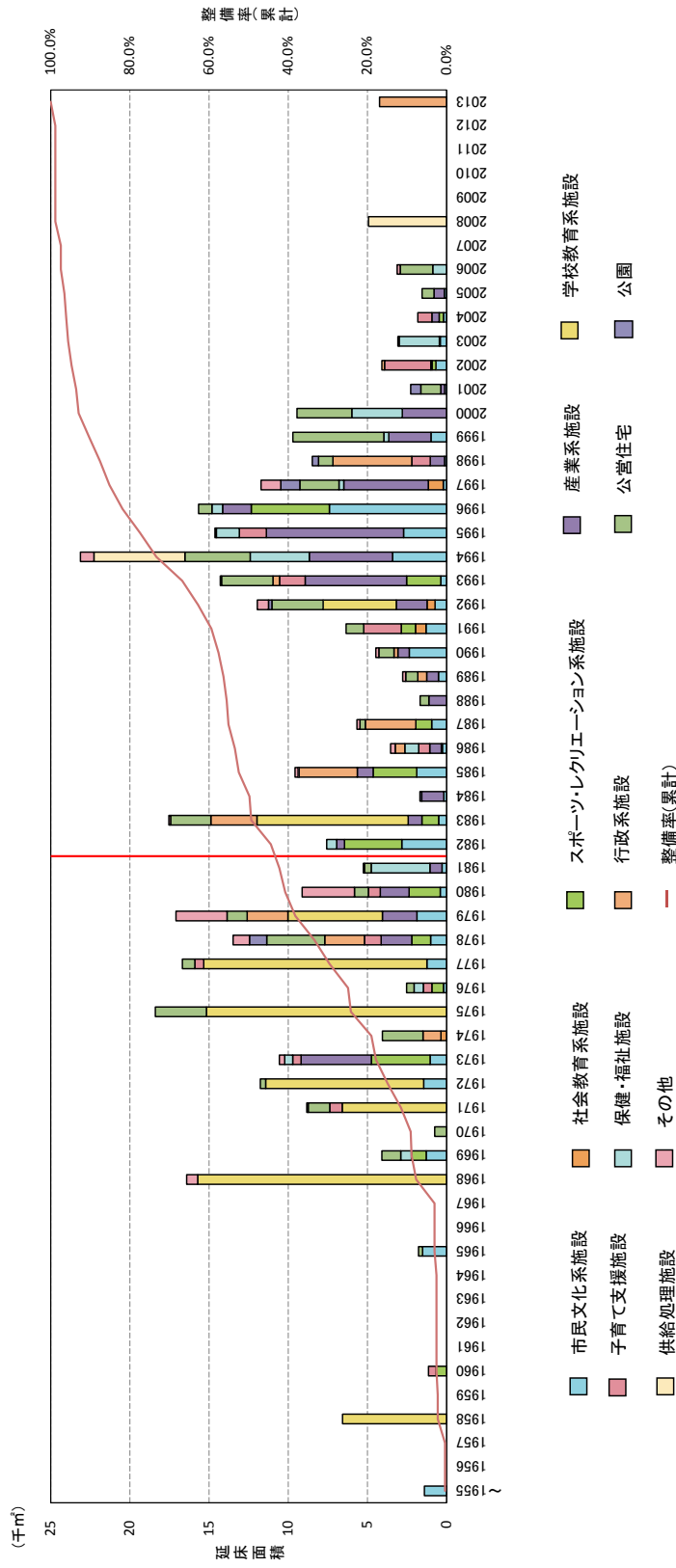


地域別延床面積でみると、人口の 15.3%を占める湯之谷地域の 7 万㎡ (19.7%)、人口の 28.7%を占める小出地域の 6 万 2 千㎡ (17.5%)、人口の 20.4%を占める広神地域の 6 万㎡ (16.8%) が平均延床面積 (5 万 9 千㎡) を超えており、守門、堀之内、入広瀬の各地域は平均を下回っています。

一方、地域住民一人当たりの延床面積では、人口が比較的少ない入広瀬、守門、湯之谷の各地域で面積が大きく、人口が比較的多い小出、堀之内、広神の各地域で面積が小さくなっています。

4 公共施設のストック状況

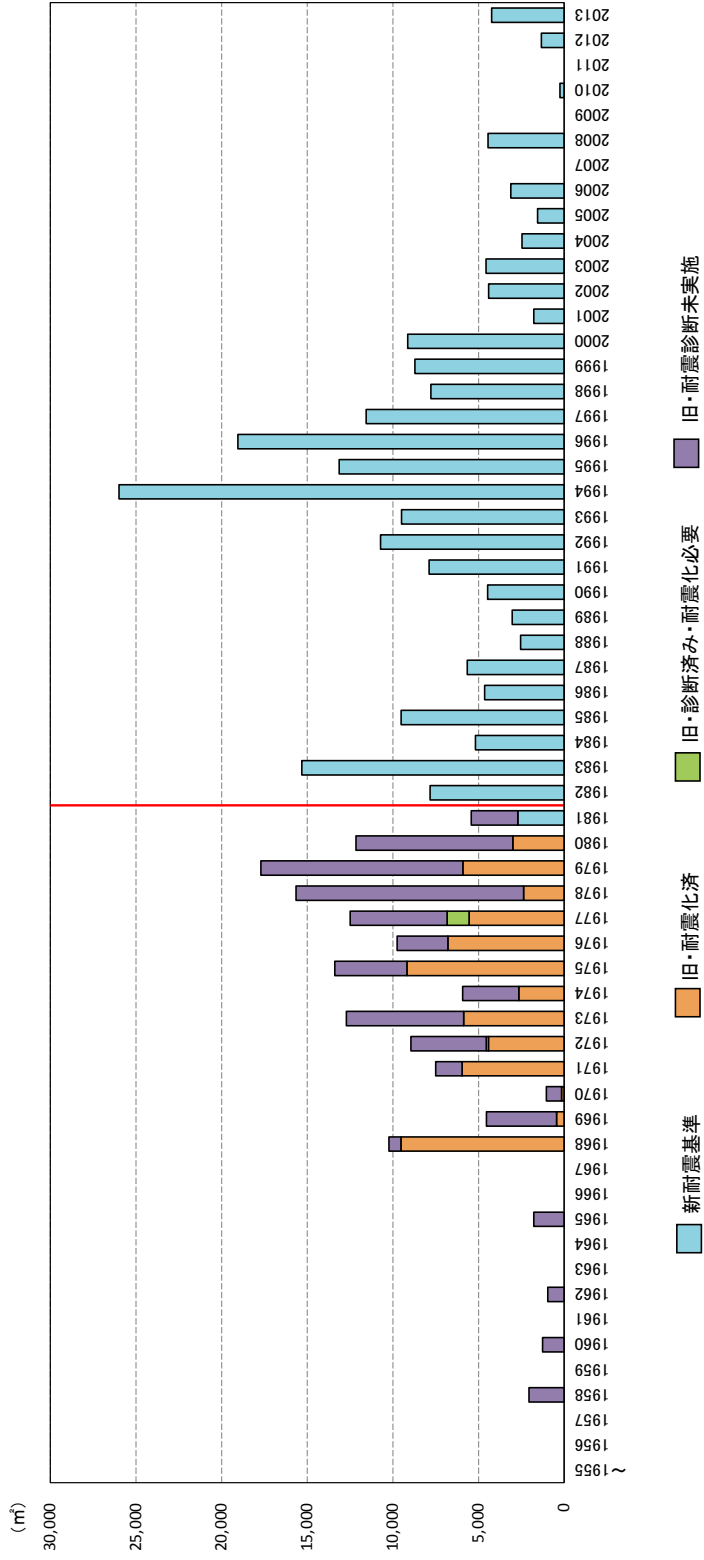
図 2-6 大分類別の建築年度別延床面積の推移



本市の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積でみると、1968年度から1985年度にかけてと1992年から2000年にかけて整備が集中しています。

旧耐震基準が適用されていた時期である1981年度以前に整備されたものも42.3%にのぼり、安心・安全の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあります。1981年度以前に整備された施設を大分類別に延床面積でみると、学校教育系施設や、公営住宅、市民文化系施設、産業系施設が多くを占めます。

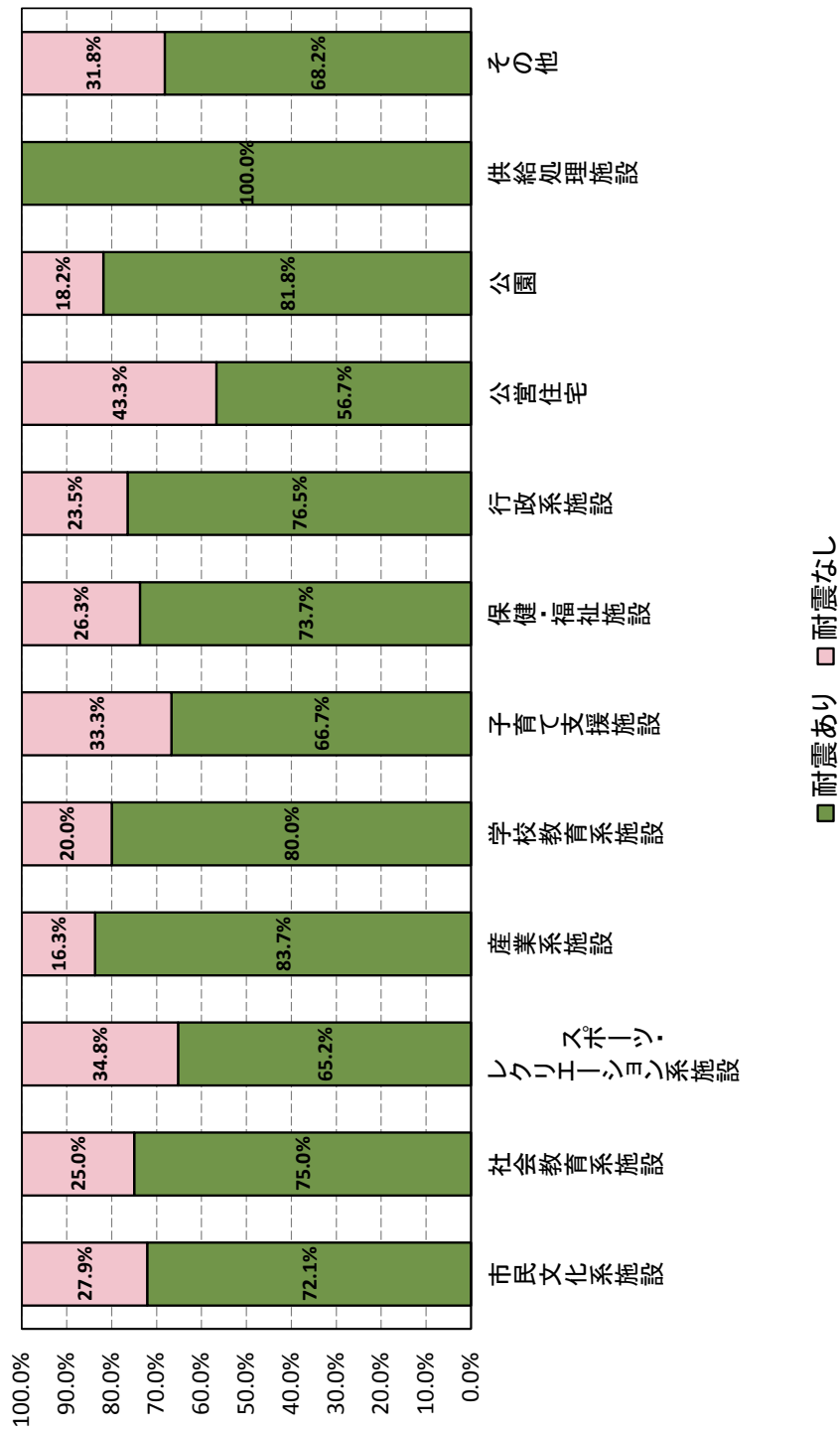
図 2-7 建築年度別延床面積と耐震化状況



主な施設（耐震化の検証にそぐわない歴史的建造物などを除く）のうち、1981年度以前の旧耐震基準で建築された施設は耐震診断を行い、耐震化が必要と判断された施設は、耐震化を実施する必要があります。

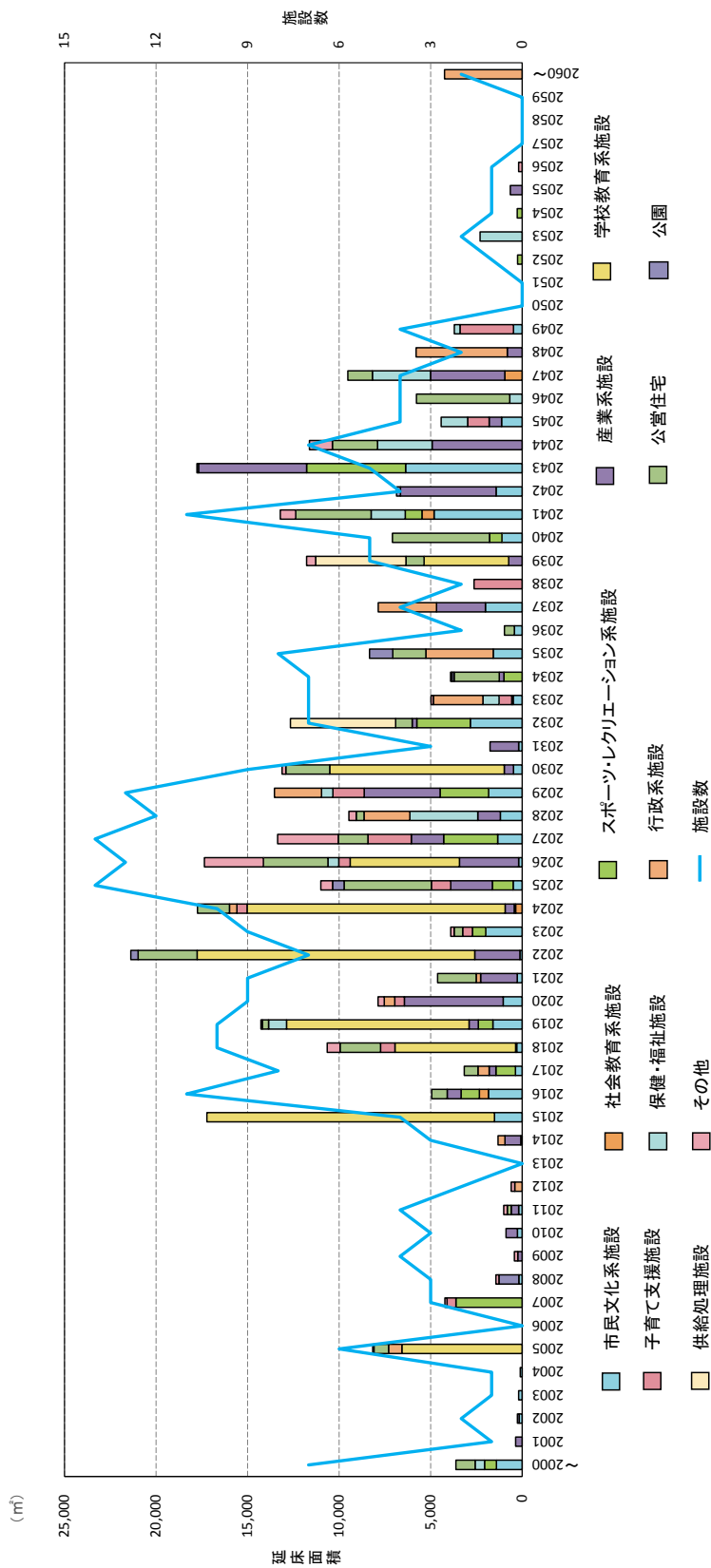
順次耐震化を進めておりますが、建築から50年以上経過した建物で耐震化が完了していません。

図 2-8 大分類別の施設数に対する耐震化状況(平成 25 年度)



施設数に対する耐震化の割合を大分類別にみると、供給処理施設は耐震化が完了しています。産業系施設、学校教育系施設、公園についても 80%を超えており、耐震化が進んでいます。一方で、スポーツ・レクリエーション系施設、子育て支援施設、公営住宅、その他施設などについて、耐震化未実施の施設が比較的多く残っている状況です。

図 2-9 耐用年数到来年度⁷別の大分類別延床面積と施設数(平成 25 年度)

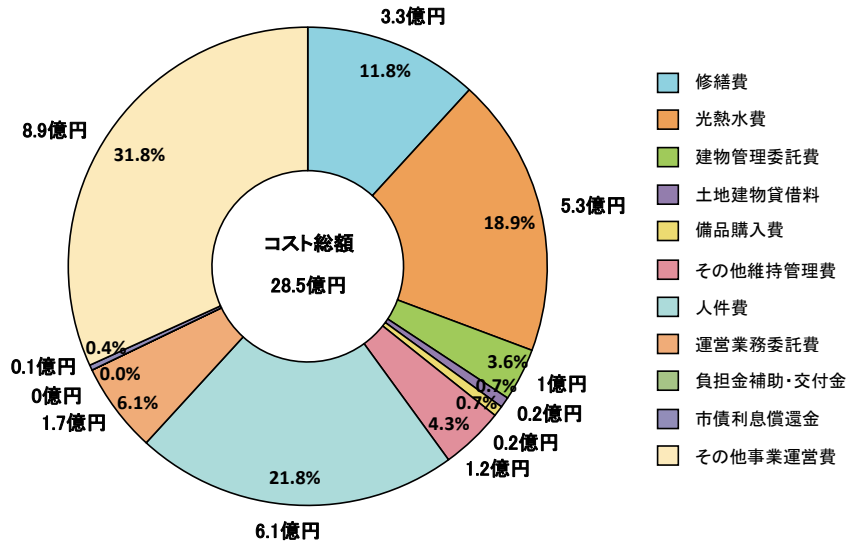


施設の延床面積を耐用年数が到来する年度ごととにみると、2015年度が4施設で17,227.81 m²、2022年度が7施設で21,377.01 m²でピークを迎えます。2015年度の内訳を見ると、最も多いのは学校教育系施設の15,712 m²であり、2022年度の内訳で最も多いのは、学校教育系施設の15,171.15 m²です。

⁷ 耐用年数到来年度とは、資産が建築年度から耐用年数(利用に耐えると見積られる年数)を経過した年度のことを表しています。

5 公共施設のコスト状況

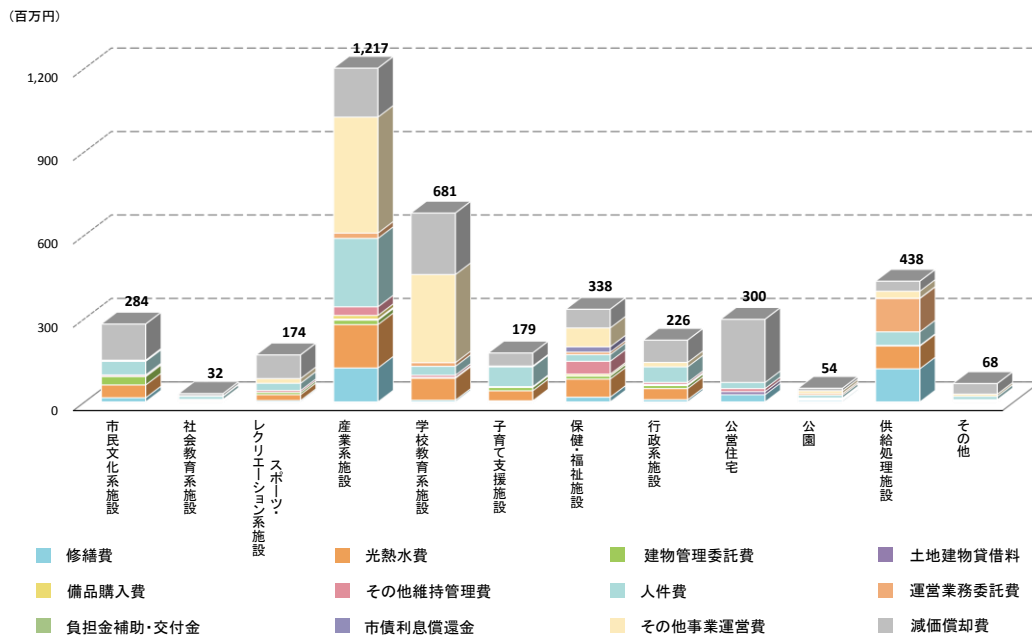
図 2-10 公共施設に要するコスト(平成 25 年度)



※公共施設に要するコストは、その施設を維持管理(修繕費・光熱水費・管理委託費等)および事業運営(人件費・運営業務委託費等)するために必要な費用を集計しているため、事務職員等の人件費などは含みません。
 ※その他事業運営費の内訳は、報償費、旅費、事業運営消耗品、食糧費、印刷製本費、火災保険料を除く役務費、原材料費、資料購入費です。
 ※指定管理料については、図 2-16 大分類別の指定管理料に記載しているため、図 2-10 公共施設に要するコストには含みません。

平成 25 年度における公共施設全体の維持運営に要する費用は約 28.5 億円です。この内訳をみると、人件費が 6.1 億円 (21.8%)、光熱水費が 5.3 億円 (18.9%) などとなっています。なお、その他事業運営費の主な内訳は、産業系施設の土産ものなどの仕入代やレストランの食材などの材料費、学校教育系施設の給食材料費などが主な内容となっています。

図 2-11 大分類別のフルコスト(平成 25 年度)

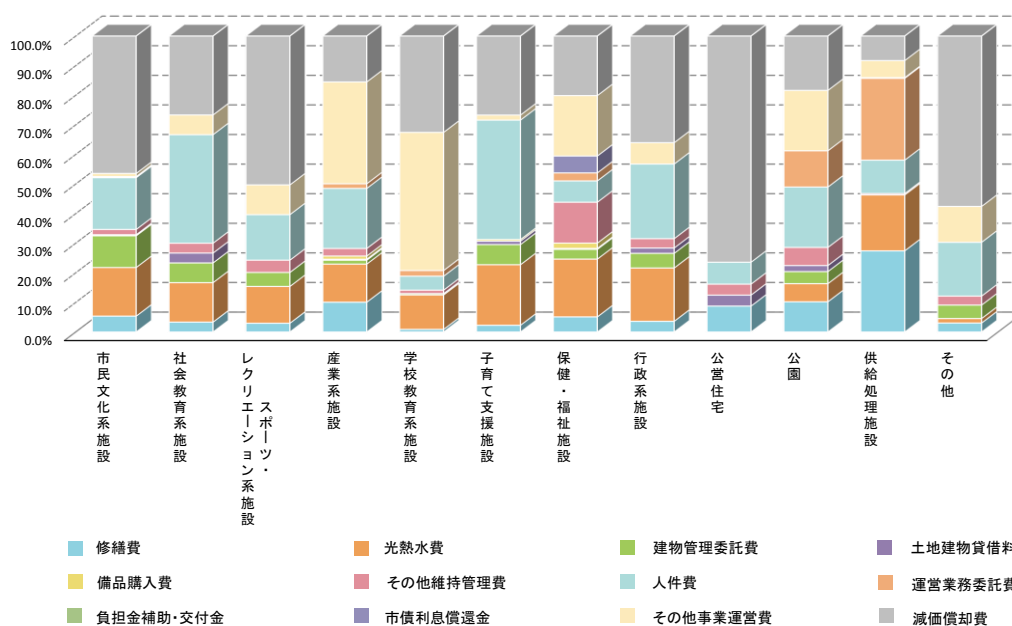


本白書では、公共施設サービスに要する費用として、修繕費や光熱水費などの維持管理費、人件費・などの事業運営費に加えて、建物の取得費用を含めた「フルコスト」を用いた分析を行います。建物の取得支出は建設時に生じますが、この支出を、建物を利用する期間中の一年当たりの費用に換算した減価償却費を算出して、毎年の費用に加えます。

フルコストによる分析を行うことで、建替更新なども見据えたコストの比較が可能となり、今後の公共施設等のあり方の検討に役立ちます。

平成 25 年度における公共施設全体のフルコストは約 39 億円です。大分類別にみると、産業系施設が最も高く約 12 億円となり、次いで学校教育系施設は約 6 億円となっています。

図 2-12 大分類別のフルコスト割合(平成 25 年度)



フルコストの内訳割合を大分類別でみると、子育て支援施設や社会教育系施設では、人件費の割合が大きくなっています。また、公営住宅やその他施設、市民文化系施設、スポーツ・レクリエーション系施設では、減価償却費の割合が大きいことが分かります。

公共施設等のあり方の検討にあたって、このように人件費が大きいのか、減価償却費が大きいのかといったコスト構造を把握したうえで分析し、それによって今後の方針を検討することが重要です。

表 2-2 大分類別の行政コスト計算書(平成 25 年度)

(単位:百万円)

大分類	維持 管理費	事業 運営費	コスト	減価 償却費	フルコスト	収入	ネットコスト
市民文化系施設	100	54	154	130	284	18	265
社会教育系施設	10	14	24	8	32	1	31
スポーツ・ レクリエーション系施設	44	43	88	85	174	16	157
産業系施設	345	683	1,029	188	1,217	717	500
学校教育系施設	97	362	460	221	681	186	494
子育て支援施設	57	74	132	47	179	0	179
保健・福祉施設	147	122	270	67	338	718	-380
行政系施設	73	72	146	80	226	10	216
公営住宅	49	22	72	227	300	142	157
公園	17	27	44	9	54	24	29
供給処理施設	205	197	402	36	438	303	134
その他	9	20	30	38	68	24	44
合計	1,158	1,697	2,855	1,141	3,996	2,164	1,832

※本資料の百万円単位の表は、円単位で集計し単位未満で切り捨ての端数処理をしていますので合計が合わない場合があります。

※コスト＝維持管理費＋事業運営費

※フルコスト＝維持管理費＋事業運営費＋減価償却費

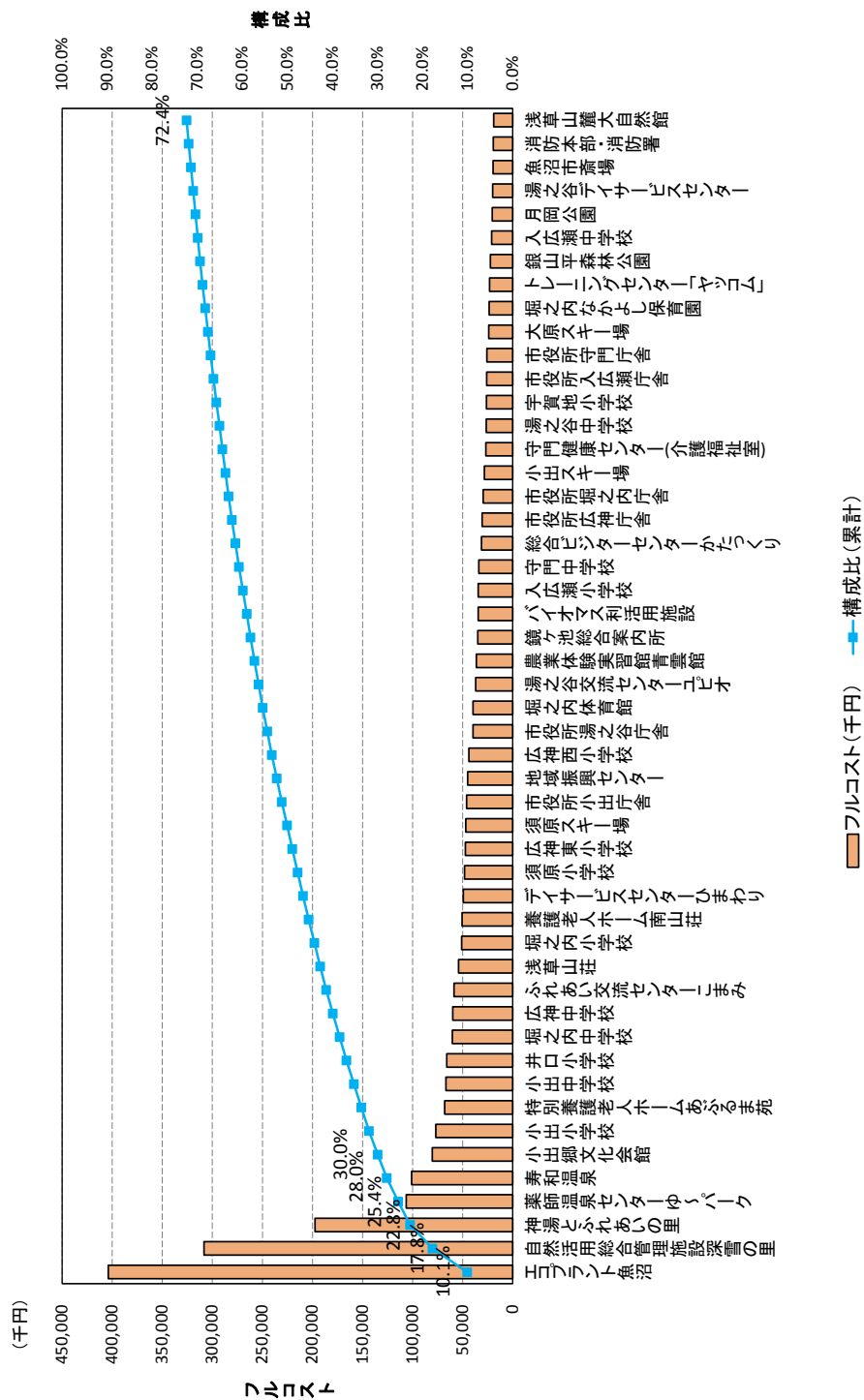
※ネットコスト＝(維持管理費＋事業運営費＋減価償却費)－収入

本白書では、各施設のフルコストから、各施設における使用料などの収入を差し引いた額をネットコストとして分析に使用します。

このネットコストは、公共施設を運営するにあたって生じるコストを補う収入を差し引いた金額であるため、公共施設に関する財政負担額を意味します。

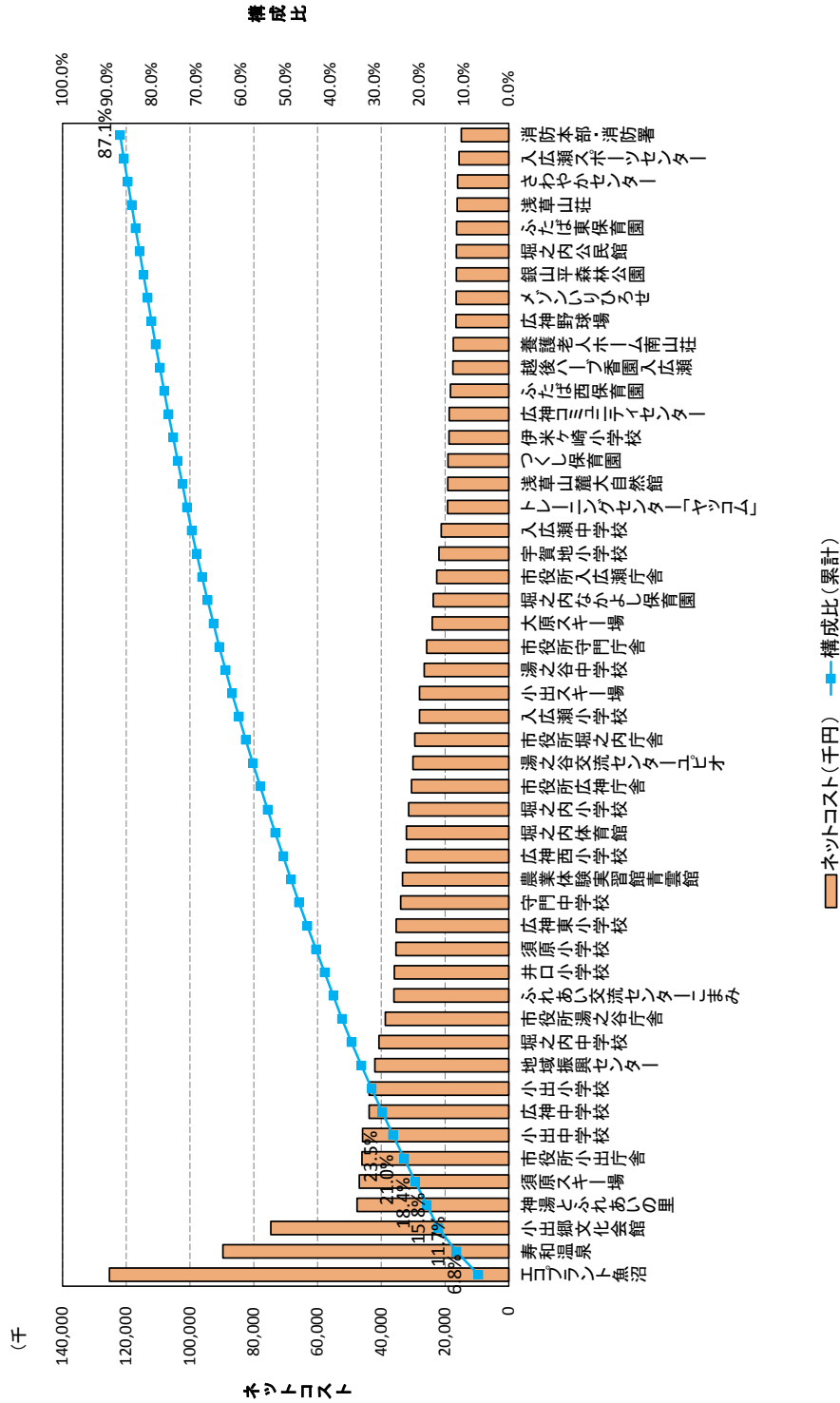
平成 25 年度における公共施設全体のネットコストは約 18 億円です。大分類別で見ると、フルコスト上位の産業系施設、学校教育系施設、供給処理施設のうち、産業系施設は各施設における収入も多いため、ネットコストは低くなります。ネットコストの合計で見ると、産業系施設、学校教育系施設が約 5 億円で最も大きくなっています。

図 2-13 フルコスト上位 50 施設(平成 25 年度)



※構成比は、「第一位の施設から対象施設までのフルコストの累計」が「全施設のフルコストの累計」に占める割合を表します。

図 2-14 ネットコスト上位 50 施設(平成 25 年度)



※構成比は、「第一位の施設から対象施設までのネットコストの累計」が「全施設のネットコストの累計」に占める割合を表します。

図 2-13 及び図 2-14 では、公共施設にかかるフルコスト・ネットコストについて、コスト上位から順番に並べた分析（パレート分析）を行っています。この分析により、優先的に検討を行っていくべき公共施設を把握することができます。

フルコストが上位の施設は、公共施設として事業規模が大きい施設であるといえます。こうした事業規模が大きい施設については、官民連携の取り組みや維持管理の手法の見直しにより大きな財政的な効果を得られることが期待できるため、優先的に PPP⁸・PFI⁹の取り組みなどを検討していくこととなります。

フルコスト第 1 位はエコプラント魚沼です。第 2 位に自然活用総合管理施設深雪の里、第 3 位に神湯とふれあいの里が続きます。上位 3 施設のフルコスト合計 909,860 千円が全施設のフルコスト合計 3,996,860 千円に占める割合（構成比）は 22.8%となります。

同様に、上位 6 施設までのフルコスト合計 1,197,894 千円の構成比は 30%となり、ここまでで、全体の約 1/3 を占めています。

また、上位 50 施設のフルコスト合計 2,893,111 千円が全体に占める割合は、72.4%となります。

ネットコストが上位の施設は、本市にとって財政負担が大きい施設であるといえます。施設が有する機能などを適切に踏まえたうえで、財政上の観点からは再編の議論を優先的に行っていくことが有効な施設となります。

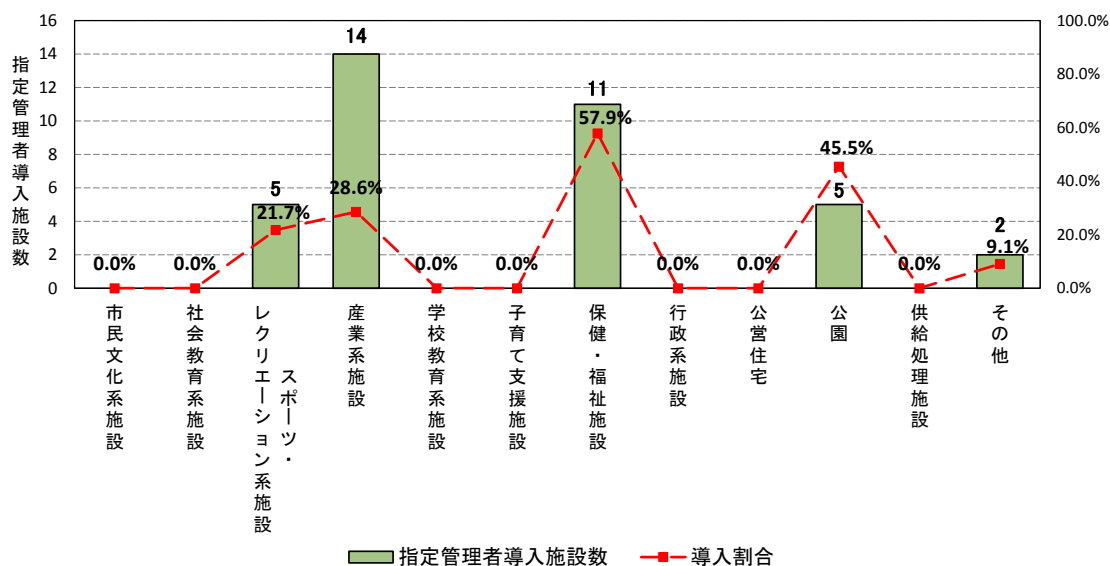
ネットコスト上位には保育園・小学校など市民生活を支えるうえで中核となる施設が含まれますが、こうした公共施設を中核とした公共施設の多機能集約化（1つの公共施設に複数の機能を盛り込み、スペース効率の改善と機能間の連携性を高める取り組み）を進めることなどが考えられます。また、レクリエーション的な公共施設も上位に挙がっているものもあり、これらについてはその必要性自体の見直しも必要となります。

また、上位 50 施設のネットコスト合計 1,832,859 千円が全体に占める割合は、87.1%となっており、これらの公共施設の見直しは財政上のインパクトが大きいということが分かります。

⁸ PPP・・・Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

⁹ PFI・・・Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう。

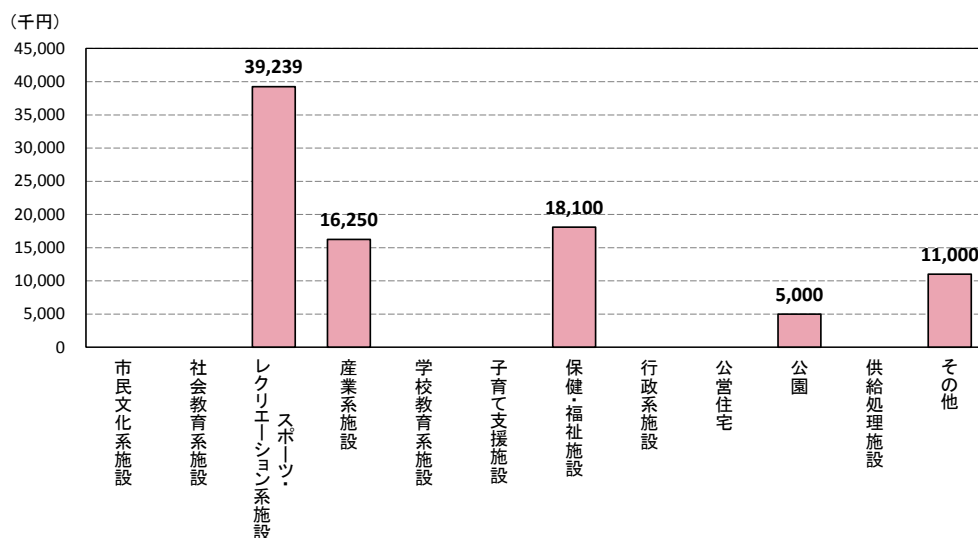
図 2-15 大分類別の指定管理者制度の導入状況(平成 25 年度)



指定管理者制度は、公の施設について、民間事業者の能力やノウハウを活用し、住民サービスの質の向上や、施設の設置目的を効果的に達成するため、平成 15 年 9 月に設けられた制度で、施設の管理運営を包括的に民間事業者に委ねるものです。

本市では、産業系施設や、保健・福祉施設、スポーツ・レクリエーション施設、公園を中心に、本制度を導入しています。そのうち、保健・福祉施設では 57.9%の施設で指定管理者を指定し、公園でも 45.5%の施設で導入され、高い導入割合になっています。

図 2-16 大分類別の指定管理料(平成 25 年度)



平成 25 年度における指定管理料の合計は 89,589 千円です。大分類別にみると、スポーツ・レクリエーション系施設における指定管理料が一番多く、39,239 千円となっています。

第3章 公共施設等の更新費用推計

1 公共施設等の将来の更新費用の試算の前提

●更新費用推計の基本的な考え方

- ・ 本市が保有する普通会計の施設、公営企業会計の施設、インフラ資産について、今後40年間の施設の更新費用推計を試算しました。
- ・ 更新単価は、一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)¹⁰が開発した、公共施設更新費用試算ソフトで採用されている単価を用いています。

したがって、試算結果は、既に公表されている各種計画や統計資料等の数値とは異なる場合があります。

① 普通会計の施設について、推計の前提条件は以下のとおりです。

- ・ 建築から法定耐用年数の1/2の期間経過後に大規模改修、耐用年数経過後に建替を行います。
- ・ 大規模改修の修繕期間は2年(耐用年数の1/2期間経過した年度とその翌年度)、建替期間は3年(耐用年数が到来した年度とその翌年度、翌々年度)とします。
- ・ 平成25年度(2013年度)時点で、既に大規模改修および建替の時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、推計開始年度より耐用年数の20%相当の期間に均等に割り当てます。
- ・ 施設の大分類ごとに、耐用年数経過後に現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積に更新単価を乗じて試算します。

表3-1 普通会計施設の大分類別更新単価表

大分類名	建替単価(万円/m ²)	大規模改修単価(万円/m ²)
市民文化系施設	40	25
社会教育系施設	40	25
スポーツ・レクリエーション系施設	36	20
産業系施設	40	25
学校教育系施設	33	17
子育て支援施設	33	17
保健・福祉施設	36	20
行政系施設	40	25
公営住宅	28	17
公園	33	17
供給処理施設	36	20
その他	36	20

※建替に伴う解体費、仮移転費用、設計料等については含むものと想定します。

¹⁰一般財団法人地域総合整備財団[ふるさと財団]は、地方公共団体の公共施設マネジメントの導入について、様々な方法で支援している法人です。

② 公営企業会計の施設について、推計の前提条件は以下の通りです。

- ・ 建築から30年経過後に大規模改修、60年経過後に建替を行います。
- ・ 大規模改修の修繕期間は2年（30年経過した年度とその翌年度）、建替期間は3年（60年経過した年度とその翌年度、翌々年度）とします。
- ・ 2013年度（平成25年度）時点で、既に大規模改修および建替の時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、2013年度（平成25年度）から2022年度（平成34年度）の10年間に均等に割り当てます。
- ・ 施設の大分類ごとに、耐用年数経過後に現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積に更新単価を乗じて試算します。

表 3-2 公営企業会計施設の会計別更新単価表

会計区分	大分類	建替単価(万円/㎡)	大規模改修単価(万円/㎡)
病院会計	病院施設(病院会計)	40	25
上水道会計	供給処理施設	36	20
下水道会計	供給処理施設	36	20

③ インフラ資産について、推計の前提条件は以下の通りです。

1) 道路

- ・ 道路の耐用年数については、平成17年度国土交通白書によると、道路改良部分は60年、舗装部分は10年となっていますが、更新費用の試算においては、舗装の打換えについて算定することがより現実的と考えられることから、舗装の耐用年数の10年と舗装の一般的な共用寿命の12～20年のそれぞれの年数を踏まえ15年とします。したがって、全整備面積をこの15年で割った面積の舗装部分を毎年更新して行くことと仮定します。
- ・ 道路については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備して行くため、年度別に把握して行くのは困難です。その為、現在の道路の総面積を舗装部分の更新(打換え)の耐用年数として仮定した15年で割ったものを、1年間の舗装部分の更新費用と仮定します。
- ・ 道路は、分類ごとの整備面積を更新年数で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

表 3-3 道路の分類別更新単価表

分類	更新年数	更新単価(円/㎡)
国道	15年	4,700
主要地方道	15年	4,700
一般県道	15年	4,700
1級市道	15年	4,700
2級市道	15年	4,700
その他の市道	15年	4,700
自転車歩行者道	15年	2,700

2) 橋梁

- ・ 更新年数は、整備した年度から法定耐用年数の 60 年を経た年度に更新すると仮定します。
- ・ 2013 年度（平成 25 年度）時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、2013 年度（平成 25 年度）から 2017 年度（平成 29 年度）の 5 年間に均等に割り当てます。
- ・ 橋梁は、総面積を更新年数で割った面積を 1 年間の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

表 3-4 橋梁の構造別更新単価表

構造区分	更新年数	更新単価(千円/m)
PC 橋	60 年	425
RC 橋	60 年	425
鋼橋	60 年	500
石橋	60 年	425
木橋その他	60 年	425

3) 上水道

- ・ 更新年数は、整備した年度から法定耐用年数の 40 年を経た年度に更新すると仮定します。
- ・ 2013 年度（平成 25 年度）時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、2013 年度（平成 25 年度）から 2017 年度（平成 29 年度）の 5 年間に均等に割り当てます。
- ・ 上水道は、更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管径別年度別延長に、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

表 3-5 上水道の管径区分別更新単価表

管径区分	更新年数	更新単価(千円/m)
導水管・300 mm未満	40 年	100
〃 ・300～500 mm未満	40 年	114
〃 ・500～1000 mm未満	40 年	161
〃 ・1000～1500 mm未満	40 年	345
〃 ・1500～2000 mm未満	40 年	742
〃 ・2000 mm以上	40 年	923
送水管・300 mm未満	40 年	100
〃 ・300～500 mm未満	40 年	114
〃 ・500～1000 mm未満	40 年	161
〃 ・1000～1500 mm未満	40 年	345
〃 ・1500～2000 mm未満	40 年	742
〃 ・2000 mm以上	40 年	923
配水管・50 mm以下	40 年	97
〃 ・75 mm以下	40 年	97
〃 ・100 mm以下	40 年	97

管径区分	更新年数	更新単価(千円/m)
” ・125 mm以下	40 年	97
” ・150 mm以下	40 年	97
” ・200 mm以下	40 年	100
” ・250 mm以下	40 年	103
” ・300 mm以下	40 年	106
” ・350 mm以下	40 年	111
” ・400 mm以下	40 年	116
” ・450 mm以下	40 年	121
” ・500 mm以下	40 年	128
” ・550 mm以下	40 年	128
” ・600 mm以下	40 年	142
” ・700 mm以下	40 年	158
” ・800 mm以下	40 年	178
” ・900 mm以下	40 年	199
” ・1000 mm以下	40 年	224
” ・1100 mm以下	40 年	250
” ・1200 mm以下	40 年	279
” ・1350 mm以下	40 年	628
” ・1500 mm以下	40 年	678
” ・1650 mm以下	40 年	738
” ・1800 mm以下	40 年	810
” ・2000 mm以上	40 年	923

4) 下水道

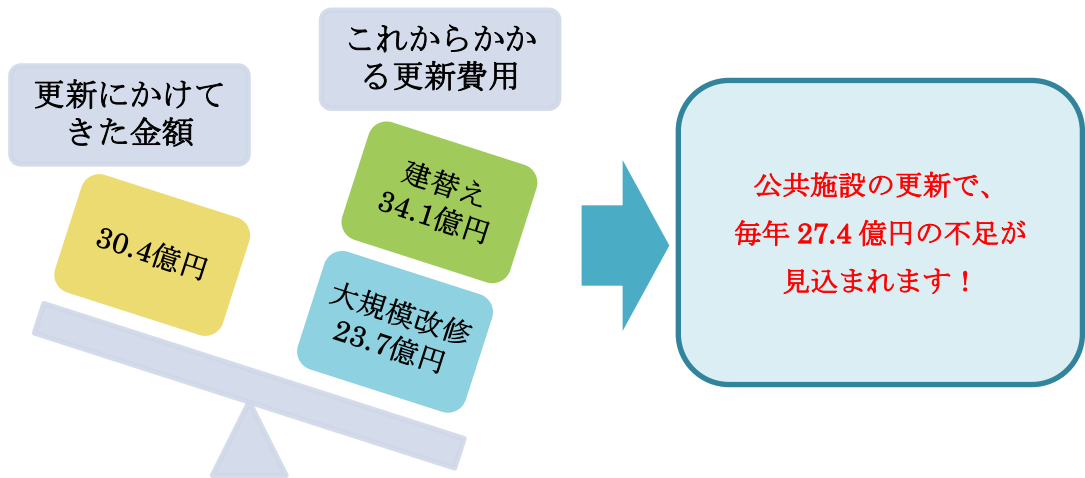
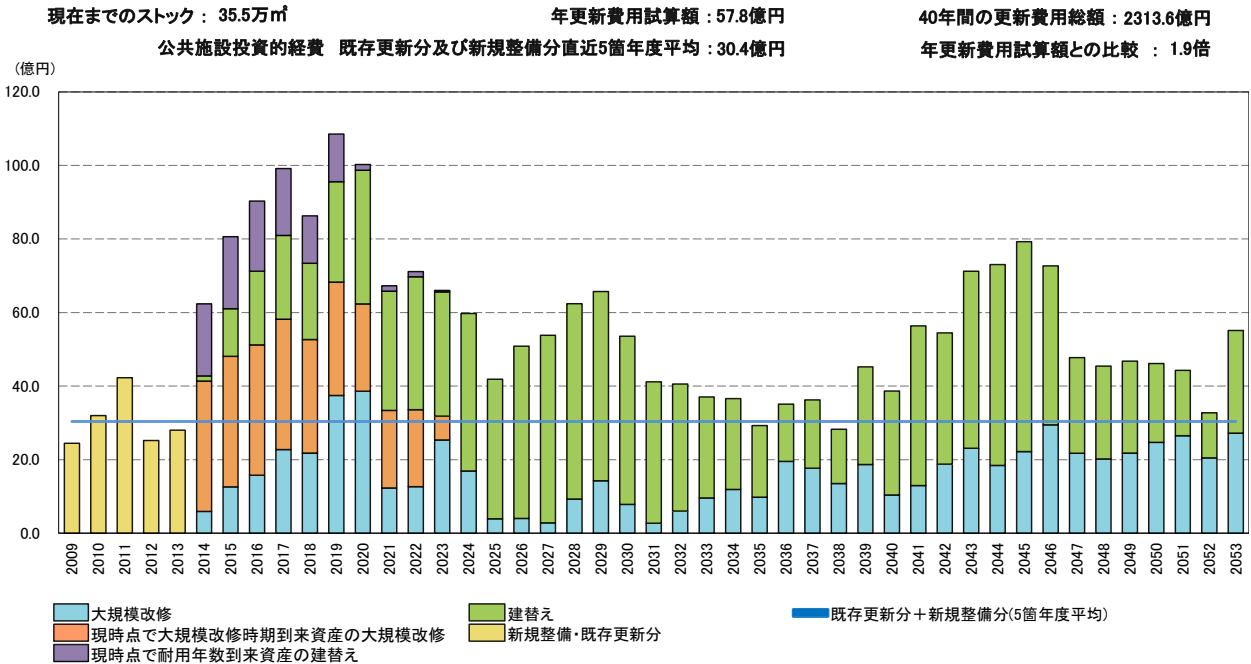
- ・ 更新年数は、整備した年度から法定耐用年数の 50 年を経た年度に更新すると仮定します。
- ・ 2013 年度（平成 25 年度）時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では、費用が集中することになるため負担を分散軽減できるように、2013 年度（平成 25 年度）から 2017 年度（平成 29 年度）の 5 年間に均等に割り当てます。
- ・ 下水道は、更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管種別年度別延長に、更新単価を乗じることにより更新費用を試算しました。

表 3-6 下水道の管種区分別更新単価表

管種区分	更新年数	更新単価(千円/m)
コンクリート管	50 年	124
陶管	50 年	124
塩ビ管	50 年	124
更生管	50 年	134
その他	50 年	124

2 公共施設の将来の更新費用

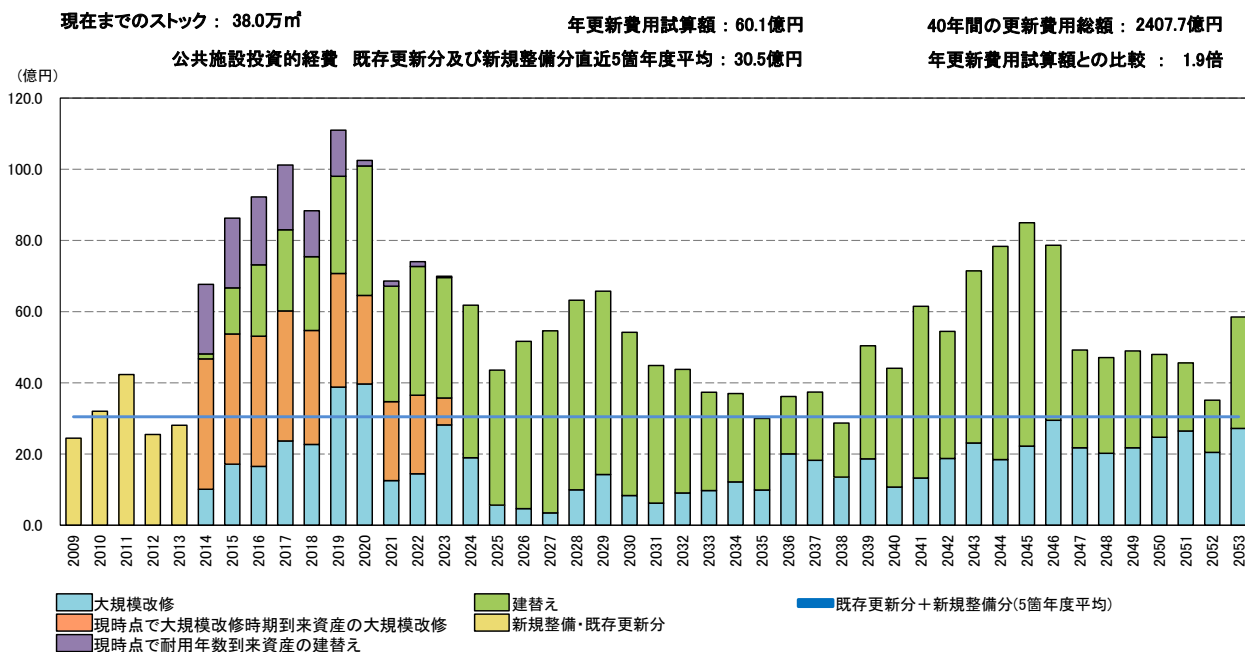
図 3-1 公共施設の更新費用試算(普通会計建物)



現在本市が保有する普通会計の施設を、耐用年数経過後に同じ規模（延床面積）で更新したと仮定した場合、今後40年間の更新費用の総額は2,313.6億円で、試算期間における平均費用は年間57.8億円となります。過去5年間（平成21年度～25年度）の公共施設にかけてきた投資的経費は、年平均30.4億円ですので、直近の投資的経費の1.9倍の費用がかかる試算となります。

すべての施設を現状のまま維持・更新していくことは財政的に大変厳しい状況といえます。

図 3-2 公共施設の更新費用試算(普通会計建物+公営企業会計建物)



現在本市が保有する普通会計の施設に、公営企業会計(病院会計、上水道会計、下水道会計)の施設の更新費用を考慮に入れた場合、今後40年間の更新費用の総額は2,407.7億円で、試算期間における平均費用は年間60.1億円となります。

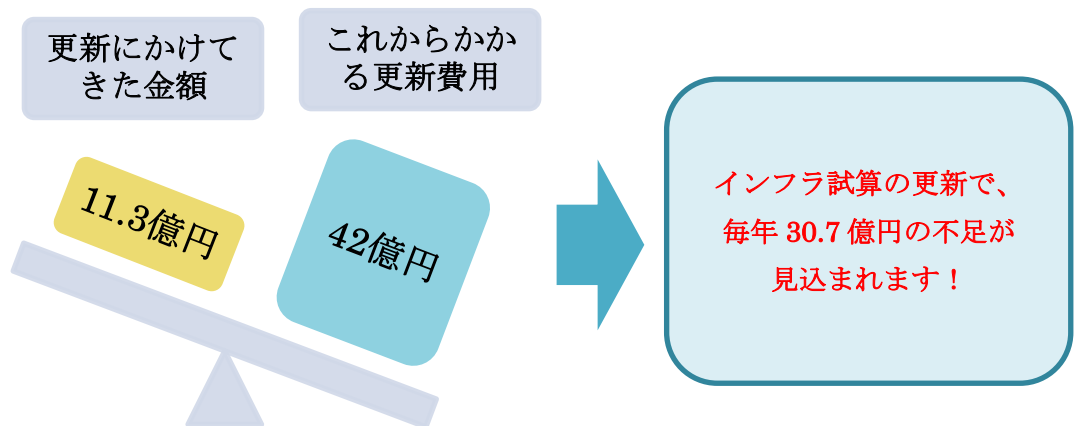
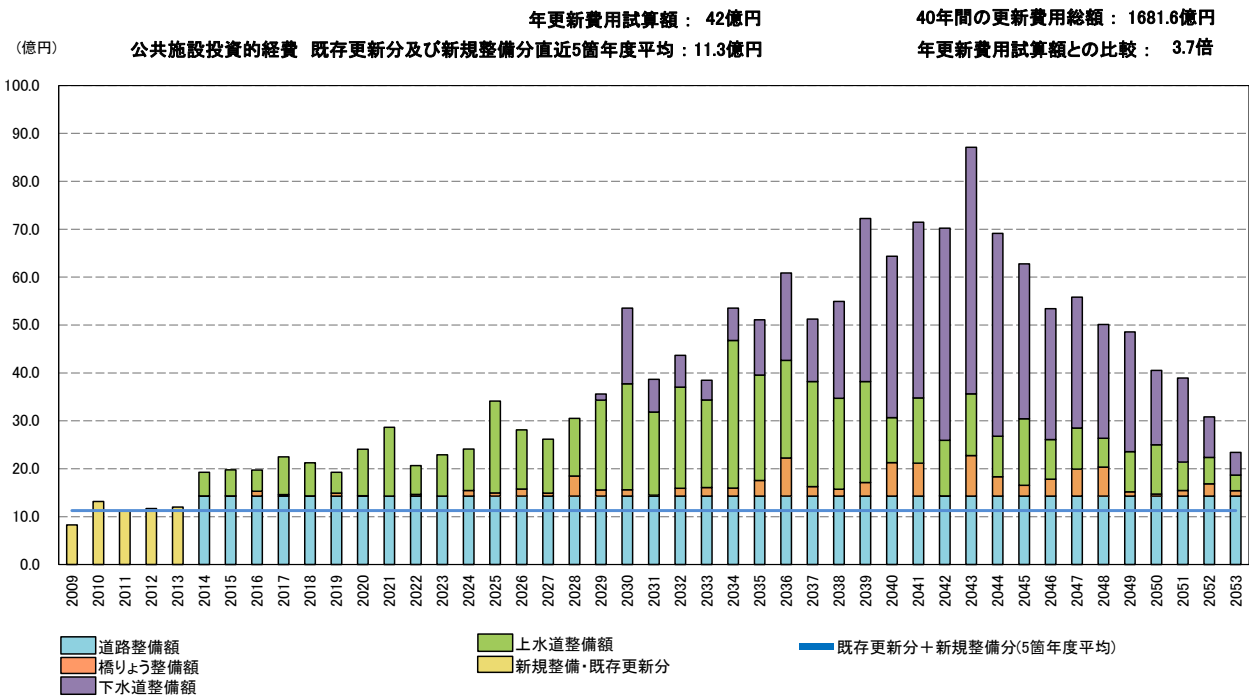
これは、普通会計の施設のみを更新を考えた場合の57.8億円と比べて1.04倍となります。

過去5年間(平成21年度～25年度)の公共施設にかけてきた投資的経費は、年平均30.5億円です。直近の投資的経費の1.9倍の費用がかかる試算となります。

すべての施設を現状のまま維持・更新していくことは財政的に大変厳しい状況といえます。

3 インフラ資産の将来の更新費用

図 3-3 インフラ資産の更新費用試算



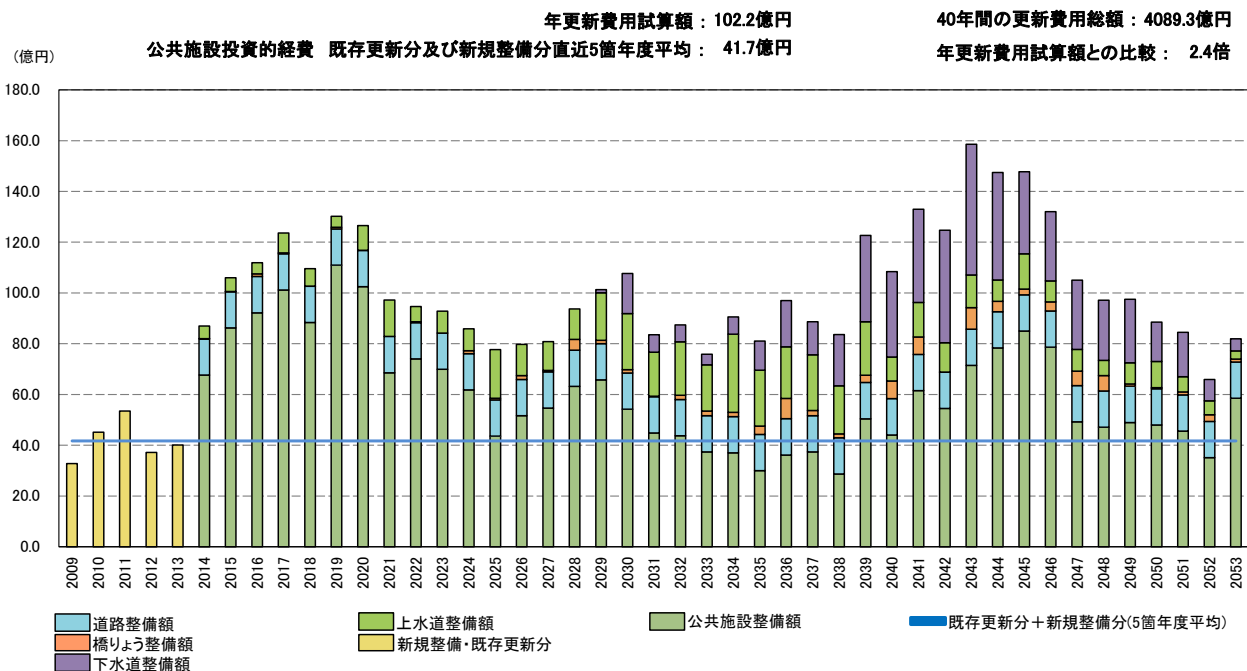
道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産についても、建物と同様、耐用年数が来れば更新していかなければなりません。

インフラ資産についても、耐用年数経過後に、現在と同じ面積、延長等で更新したと仮定して試算した結果、今後40年間の更新費用の総額は1,681.6億円で、試算期間における平均費用は年間42億円となります。過去5年間（平成21年度～25年度）における投資的経費は、年平均約11.3億円ですので、現状の3.7倍の費用がかかる試算となり、公共施設以上に財政的負担が大きいことが分かります。

更新費用を年度別でも、すべての年度でこれまでの支出平均額を超過することとなるため、すべてのインフラを維持・更新することを前提とすれば、これまで以上に投資的経費をかけていくことが必要となります。また、2038年以降には下水道に係るインフラが耐用年数を迎えはじめ、そのコストは非常に多額になることが見込まれます。

4 公共施設等の将来の更新費用

図 3-4 公共施設とインフラ資産の更新費用試算



現在本市が保有する公共施設(普通会計建物+公営企業会計建物)とインフラ資産の更新費用を加えた公共施設等の今後40年間の更新費用の総額は4,089.3億円で、試算期間における平均費用は年間102.2億円となります。

これは、公共施設(普通会計建物+公営企業会計建物)のみの更新を考えた場合の60.1億円と比べて1.7倍となります。

過去5年間(平成21年度~25年度)の公共施設等にかけてきた投資的経費は、年平均41.7億円ですので、現状の2.4倍の費用がかかる試算となります。

更新費用を年度別でも、すべての年度でこれまでの支出平均額を超過することとなるため、すべての公共施設・インフラを維持・更新することを前提とすれば、これまで以上に投資的経費をかけていくことが必要となります。また、インフラ単独の更新費用試算結果をみた場合と同様に、2038年以降には多額の更新費用が見込まれます。

さらに、本市の財政は、合併算定替えの影響や今後の人口減少による歳入の減少が想定されます。そのようななか、これまでの投資の2.4倍もの支出を続けることは、財政上困難といえます。

第4章 公共施設類型分類別の分析

本章では、中分類又は小分類別に、主として利用者数やコスト、延床面積といった情報を基に分析を行っていきます。

このような分析を行うことで、公共施設の現状と今後の課題を明らかにしていきます。

各図表の見方を簡単に解説します。

【図・表例とデータの見方】

1. 施設基本情報一覧									
小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	耐用年数 到来年度	未耐震 施設	主要 建物構造
体育館等	堀之内	1	堀之内体育館	指定管理者	4,927	平成8年度	平成35年度		鉄筋コンクリート造
	小出	2	小出第2体育館	直営	1,066	昭和58年度	平成29年度		鉄骨造
	小出	3	小出第3体育館	直営	792	昭和60年度	平成31年度		鉄骨造
	小出	4	小出南郡いきいきスポーツセンター	直営	997	平成5年度	平成39年度		鉄骨造
	湯之谷	5	小出郷総合体育館	直営	3,626	昭和48年度	平成19年度		鉄骨コンクリート造
	湯之谷	6	トレーニングセンター「ヤツコム」	指定管理者	678	平成05年度	平成32年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	7	大沢ふれあい体育館	直営	1,015	昭和55年度	平成39年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	8	東湯之谷体育館	直営	656	昭和35年度	平成6年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	9	湯之谷トレーニングセンター	指定管理者	958	昭和57年度	平成44年度		鉄骨造
	広神	10	広神体育センター	直営	999	昭和62年度	平成46年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	11	須原第1体育館	直営	1,135	昭和53年度	平成37年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	12	須原第2体育館	直営	936	昭和44年度	平成28年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	13	上条体育館	直営	942	昭和55年度	平成39年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	14	福山体育館	直営	1,965	昭和60年度	平成44年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	15	入広瀬スポーツセンター	直営	2,654	昭和57年度	平成41年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
		16	大白川体育館	直営	727	昭和51年度	平成35年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
プール	小出	1	小出北部プール	直営	905	平成3年度	平成53年度		鉄筋コンクリート造
	広神	2	下条プール	直営	57	昭和53年度	平成28年度	※	鉄骨造
	広神	3	広神プール	直営	77	昭和48年度	平成26年度	※	コンクリートブロック造
野球場・運動広場	小出	1	青島野球場	直営	74	昭和61年度	平成36年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	2	須原運動広場	指定管理者	268	平成16年度	平成66年度		鉄筋コンクリート造
	広神	3	広神野球場	指定管理者	481	平成5年度	平成55年度		鉄筋コンクリート造
	守門	4	守門サンズスポーツランド	直営	255	平成14年度	平成64年度		鉄筋コンクリート造

- ◆ 公共施設類型分類別の施設の一覧です。所在する地域と施設名称、運営主体、延床面積、建築年度と耐用年数到来年度、耐震化と建物構造の状況を整理しています。
- ◆ 運営主体・・・主として施設の管理・運営をしている団体。本表では魚沼市が運営している場合「直営」、指定管理者制度を導入している場合「指定管理者」と表記しています。
- ◆ 指定管理者制度・・・公の施設の管理を民間事業者を含む自治体外の団体（指定管理者）に委託することができる制度
- ◆ 主要建物建築年度・・・施設内の主たる建物が建築された年度を表記しています。
- ◆ 耐用年数到来年度・・・資産が建築年度から耐用年数（利用に耐えると思積もられる年数）を経過した年度のことを表しています。
- ◆ 未耐震施設・・・施設内の主たる建物が耐震化されていない場合「※」を表記しています。
- ◆ 主要建物構造・・・施設内の主たる建物の建築構造を表記しています。

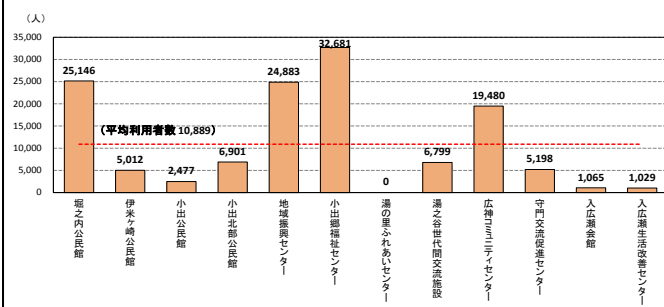
2. 市内施設配置図	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 公共施設類型分類別に該当施設の市内配置状況を地図情報で明らかにしています。 ◆ 地図情報をもとに、公共施設の配置が適切であるかどうかの検討の参考とします。

3. 利用度・コスト一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円)	収入 (千円)	おのり 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
スポーツ											
小池スポーツ場	25,161	735	25,896	19,820	1,307	2,348	20,263	1,425	277	27,985	—
大宮運動センター	7,203	0	7,203	1,545	4,677	1,170	8,383	5,442	0	8,383	0
運動センター	7,429	267	7,696	16,130	474	388	7,984	440	29	7,955	—
運動センター	33,378	394	33,772	35,530	951	5,777	46,894	1,323	—	46,894	—
大宮スポーツ場	21,626	586	22,212	7,660	2,899	1,848	24,060	3,141	0	24,060	—
計	100,017	2,382	102,399	83,685	—	13,185	115,584	—	306	115,278	—
児童施設											
ふれあい児童センターこまみ	37,223	16,772	53,995	51,960	1,047	4,768	58,763	1,139	22,742	56,021	—
鶴山児童センター	3,436	4,738	8,174	8,522	959	2,466	10,641	1,248	3,732	3,268	0
鶴山児童センター	9,474	2,372	11,846	16,695	709	10,542	22,392	1,341	8,229	16,463	0
湯之谷児童センターこまみ	7,536	10,976	18,512	25,692	720	18,516	37,028	1,441	4,965	30,063	11,000
鶴山児童センター	4,666	493	5,159	13,353	446	3,869	9,529	736	7,562	2,268	—
運動センターオーバーワーク	30,478	61,883	92,361	39,499	2,333	14,289	106,650	2,695	95,560	10,891	0
神楽ふれあいの里	57,224	128,585	185,809	69,061	2,690	11,599	197,408	2,858	149,816	47,593	0
地域体育施設利用前	0	0	0	—	—	4,224	4,224	—	0	4,224	—
総合児童センター	4,203	11,372	15,575	24,541	642	1,877	17,692	719	1,973	16,019	—
児童体育施設管理費	6,174	23,227	29,401	3,274	7,744	6,234	36,232	9,380	1,940	32,368	—
児童センター	22,291	66,443	88,734	44,748	1,982	12,200	101,001	2,256	10,369	89,350	—
渡草山荘	17,022	21,916	38,938	9,970	4,888	15,221	54,163	6,795	37,684	16,194	0
渡草山荘自然館	0	0	0	—	—	19,148	19,148	—	—	19,148	—
計	201,134	348,732	549,866	305,520	—	185,221	676,137	—	349,847	325,290	11,000
観光施設											
総合センターかたつり	5,825	21,588	27,413	40,159	682	3,943	31,258	778	29,734	1,623	0
自然環境学習施設整備費	17,427	283,262	300,689	259,000	1,161	7,858	308,397	1,190	300,170	8,227	0
自然環境センター	3,937	1,933	5,870	74,942	74	456	5,965	80	6,869	902	0
自然環境センター	964	0	964	290	3,324	1,939	2,573	10,253	300	2,673	—
守門特産品展示場	0	0	0	—	—	385	385	—	0	385	—
鶴ヶ池自然館	7,888	24,984	32,883	41,367	784	1,991	34,874	843	22,399	12,475	5,000
入道児童館共済会館	709	0	709	—	—	892	1,601	—	0	1,601	—
計	36,773	331,538	368,312	415,359	—	17,145	385,457	—	359,493	25,964	5,000
リース工事											
芳川リース工事	191	0	191	—	—	735	927	—	102	824	—
宮崎リース工事	193	0	193	—	—	0	193	—	193	0	—
御影リース工事	156	0	156	—	—	1,073	1,230	—	2,368	-1,132	—
湯野リース工事	2	0	2	—	—	225	229	—	2	225	—
湯川リース工事	303	0	303	—	—	2,138	2,441	—	816	1,625	—
鶴ヶ池リースセンター	390	0	390	—	—	2,669	3,059	—	290	2,769	—
鶴ヶ池リースセンター	180	0	180	—	—	0	180	—	120	60	—
第1児童センター	411	0	411	—	—	3,712	4,124	—	1,227	2,897	—
第2児童センター	377	0	377	—	—	2,146	2,523	—	110	2,413	—
第3児童センター	223	0	223	—	—	1,888	2,112	—	242	3,069	—
第4児童センター	2,430	0	2,430	—	—	15,791	18,222	—	6,264	11,957	—
計	2,430	0	2,430	—	—	15,791	18,222	—	6,264	11,957	—
高齢者施設											
湯之谷特別交流施設	1,461	0	1,461	100	14,614	1,193	2,655	26,550	822	1,832	—
広神楽特別交流センター	1,654	537	2,191	6,081	360	4,050	6,242	1,026	199	6,043	—
守門リースセンター	11	0	11	—	—	2,827	2,838	—	0	2,838	—
鶴ヶ池特別交流施設「鶴ヶ池ふれあいの里」	0	0	0	—	—	140	141	—	0	141	—
鶴ヶ池特別交流施設	789	0	789	—	—	1,936	2,725	—	0	2,725	—
鶴ヶ池交流センター	300	0	300	—	—	853	1,154	—	0	1,154	—
木村特別交流施設	118	0	118	—	—	0	118	—	0	118	—
入道児童館	380	0	380	—	—	440	1,009	—	29	980	—
入道児童館センター	69	0	69	—	—	889	1,058	—	0	1,058	200
入道児童館がきセンター	84	0	84	—	—	0	84	—	0	84	—
入道児童館地蔵センター	400	0	400	—	—	1,494	1,894	—	84	1,810	—
鶴ヶ池もみね特別交流施設	99	0	99	—	—	267	367	—	40	318	—
入道児童館共済会館	112	0	112	—	—	2,299	2,411	—	0	2,411	—
入道児童館の家	0	0	0	0	0	600	600	—	0	600	—
計	6,488	537	7,025	6,181	—	16,904	22,901	—	1,190	21,711	200

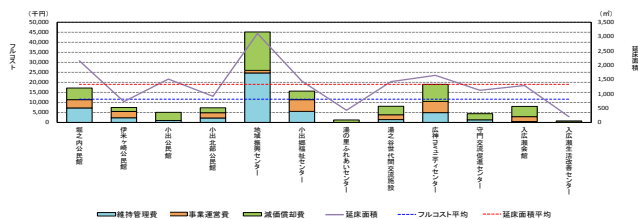
- ◆ 公共施設ごとに利用度やコストを明らかにしています。
- ◆ 維持管理費と事業運営費の合計をコスト、建物の老朽化の進行を表す減価償却費を含めたコストをフルコスト、フルコストから利用者等から受け取る収入を差し引いたものをネットコストとして整理しています。
- ◆ 維持管理費・・・改修・修繕にかかる費用(修繕費)とランニングコスト(光熱水費等、土地建物賃貸借料)の合計
- ◆ 事業運営費・・・事業を運営するためにかかる費用(人件費、運營業務委託費など)の合計
- ◆ コスト・・・維持管理費+事業運営費
- ◆ 利用者数・・・平成25年度に施設を利用した人数
- ◆ 減価償却費・・・建物の取得費用を、建物を使用する期間で除した額
- ◆ フルコスト・・・維持管理費+事業運営費+減価償却費
- ◆ ネットコスト・・・維持管理費+事業運営費+減価償却費-収入
- ◆ 指定管理料・・・利用料金(制)だけでは管理・運営に係わる経費が賅れない施設などの場合に、行政から指定管理者へ支払われる委託費

4. 利用度



- ◆ 棒グラフで公共施設類型分類別に各施設の利用者数と平均値を示しています。
- ◆ グラフ形式で比較分析を行うことで、利用度が低い施設の特定などに役立ちます。

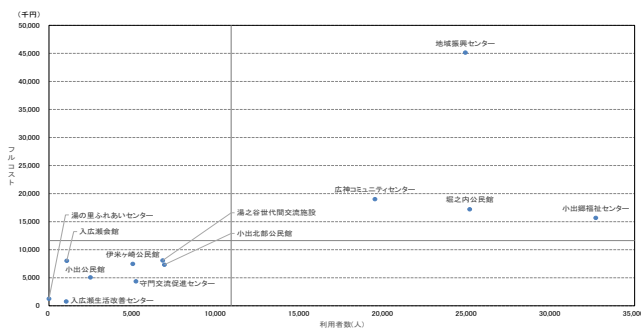
5. 施設規模



◆ 棒グラフでフルコストとその内訳、折れ線で延床面積を示しています。破線にてそれぞれの平均を示しています。

◆ グラフ形式で比較分析を行うことで、類型内における各施設の規模や財政的な影響を把握します。

6. 利用度とコスト状況



◆ 散布図で利用者数とフルコストを示しています。グラフ内の縦横に引かれたラインはそれぞれの平均を示しています。

◆ 2軸で表示することにより、利用度に比して多くのコストがかかっている公共施設の有無などを把握します。

1 集会施設の状況

表 4-1-1 集会施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
地区集会施設	堀之内	1	新道島集落センター「はぐろ」	直営	149	平成17年度	平成41年度		木造
	堀之内	2	下島区集落センター	直営	311	昭和60年度	平成47年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	3	原ふるさと会館	直営	393	昭和54年度	平成41年度	※	鉄筋コンクリート造
	堀之内	4	上稲倉ふれあいセンター	直営	119	平成6年度	平成30年度		木造
	小出	5	県営羽根川住宅集会所	直営	89	昭和56年度	平成40年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	6	原集落開発センター	直営	182	昭和59年度	平成20年度		木造
	湯之谷	7	七日市・七日市新田集落センター	直営	397	昭和52年度	平成39年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	8	吉田集落開発センター	直営	369	平成11年度	平成61年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	9	宇津野地域農業者等健康管理施設	直営	197	平成16年度	平成38年度		木造
	湯之谷	10	下折立農林漁家高齢者センター	直営	384	平成3年度	平成53年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	11	上折立高齢者・婦人活動施設	直営	104	平成11年度	平成61年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	12	大湯温泉集落開発センター	直営	367	昭和62年度	平成49年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	広神	13	金ヶ沢新規作物導入支援センター	直営	217	平成8年度	平成32年度		木造
	広神	14	横瀬多目的集会センター	直営	199	昭和62年度	平成23年度		木造
	広神	15	雁坂下コミュニティセンター	直営	268	平成2年度	平成40年度		鉄骨造
	広神	16	小平尾研修集会センター	直営	680	昭和57年度	平成44年度		鉄筋コンクリート造
	広神	17	滝之又バイタリティセンター	直営	913	平成3年度	平成53年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	広神	18	田尻ふれあいセンター	直営	209	平成9年度	平成33年度		木造
	広神	19	泉沢ふれあいセンター	直営	159	平成5年度	平成29年度		木造
	広神	20	並柳担い手センター	直営	477	昭和53年度	平成40年度	※	鉄筋コンクリート造
	広神	21	小庭名ふれあいセンター	直営	313	平成8年度	平成32年度		木造
	広神	22	吉原ふれあいセンター	直営	212	平成5年度	平成29年度		木造
	広神	23	水沢農事集会センター	直営	159	平成4年度	平成28年度		木造
	広神	24	中島多目的集会センター	直営	378	昭和62年度	平成37年度		鉄骨造
	広神	25	中島新田新規作物導入支援センター	直営	162	平成7年度	平成31年度		木造
	広神	26	今泉構造改善センター	直営	300	昭和60年度	平成35年度		鉄骨造
	広神	27	山田下多目的集会センター	直営	185	平成6年度	平成30年度		木造
	広神	28	山田構造改善センター	直営	194	平成4年度	平成28年度		木造
	広神	29	米沢ふれあいセンター	直営	121	平成13年度	平成37年度		木造
	広神	30	一日市高齢者・婦人生産活動センター	直営	203	平成4年度	平成28年度		木造
	広神	31	三ツ又多目的集会センター	直営	129	平成10年度	平成34年度		木造
	広神	32	広神住宅集会所	直営	64	平成11年度	平成33年度		木造
	守門	33	三瀬沢生活改善センター	直営	169	昭和53年度	平成14年度	※	木造
	守門	34	小須原コミュニティセンター	直営	275	平成8年度	平成32年度		木造
	守門	35	西村コミュニティセンター	直営	406	平成15年度	平成53年度		鉄骨造
	守門	36	守門高齢者コミュニティセンター	直営	301	昭和55年度	平成42年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	37	向松川集落開発センター	直営	194	昭和54年度	平成15年度	※	木造
	守門	38	守門克雪管理センター	直営	434	昭和48年度	平成35年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	39	守門自然休養村センター	直営	848	昭和52年度	平成39年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	40	西名農事集会所	直営	265	昭和61年度	平成22年度		木造
	守門	41	守門農村環境改善センター	直営	498	昭和58年度	平成45年度		鉄筋コンクリート造
	守門	42	二分経営管理所	直営	358	昭和53年度	平成40年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	43	守門細野地区高齢者能力活用センター	直営	445	平成11年度	平成35年度		木造
	入広瀬	44	穴沢原集落開発センター	直営	107	昭和55年度	平成16年度	※	木造
	入広瀬	45	柿ノ木集落集会所	直営	232	平成8年度	平成32年度		木造
	入広瀬	46	大柄山農林会館	直営	444	平成2年度	平成52年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	47	平野又集落センター「睦館」	直営	196	昭和56年度	平成43年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	48	農業者健康管理施設「みずほ会館」	直営	563	昭和54年度	平成41年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	49	芋輪地域バイタリティセンター「あけぼの館」	直営	360	昭和60年度	平成47年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	入広瀬	50	中手原集落開発センター「平成館」	直営	91	平成1年度	平成39年度		鉄骨コンクリート造
	入広瀬	51	克雪管理センター「雪国会館」	直営	612	昭和48年度	平成35年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	52	高齢者等活動促進施設(穴沢ふれあい館)	直営	667	平成14年度	平成52年度		鉄骨造
	入広瀬	53	三世交代交流ホーム	直営	177	平成4年度	平成42年度		鉄骨造

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
公民館等	堀之内	1	堀之内公民館	直営	2,151	昭和57年度	平成44年度		鉄筋コンクリート造
	小出	2	伊米ヶ崎公民館	直営	729	昭和54年度	平成41年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	小出	3	小出公民館	直営	1,516	昭和40年度	平成27年度	※	鉄筋コンクリート造
	小出	4	小出北部公民館	直営	914	昭和60年度	平成47年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	5	地域振興センター	直営	3,110	平成6年度	平成53年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	6	小出郷福祉センター	直営	1,445	昭和47年度	平成31年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	7	湯の里ふれあいセンター	直営	426	平成1年度	平成48年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	8	湯之谷世代間交流施設	直営	1,427	平成7年度	平成54年度		鉄筋コンクリート造
	広神	9	広神コミュニティセンター	直営	1,645	平成2年度	平成49年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	10	守門交流促進センター	直営	1,125	平成7年度	平成57年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	入広瀬	11	入広瀬会館	直営	1,291	昭和44年度	平成28年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	12	入広瀬生活改善センター	直営	200	昭和51年度	平成35年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造

地区集会施設は、市内に 53 施設あり、延床面積は合計 16,245 ㎡です。

公民館等は、市内に 12 施設あり、延床面積は合計 15,979 ㎡です。

表 4-1-2 集会施設の利用度とコストの一覧

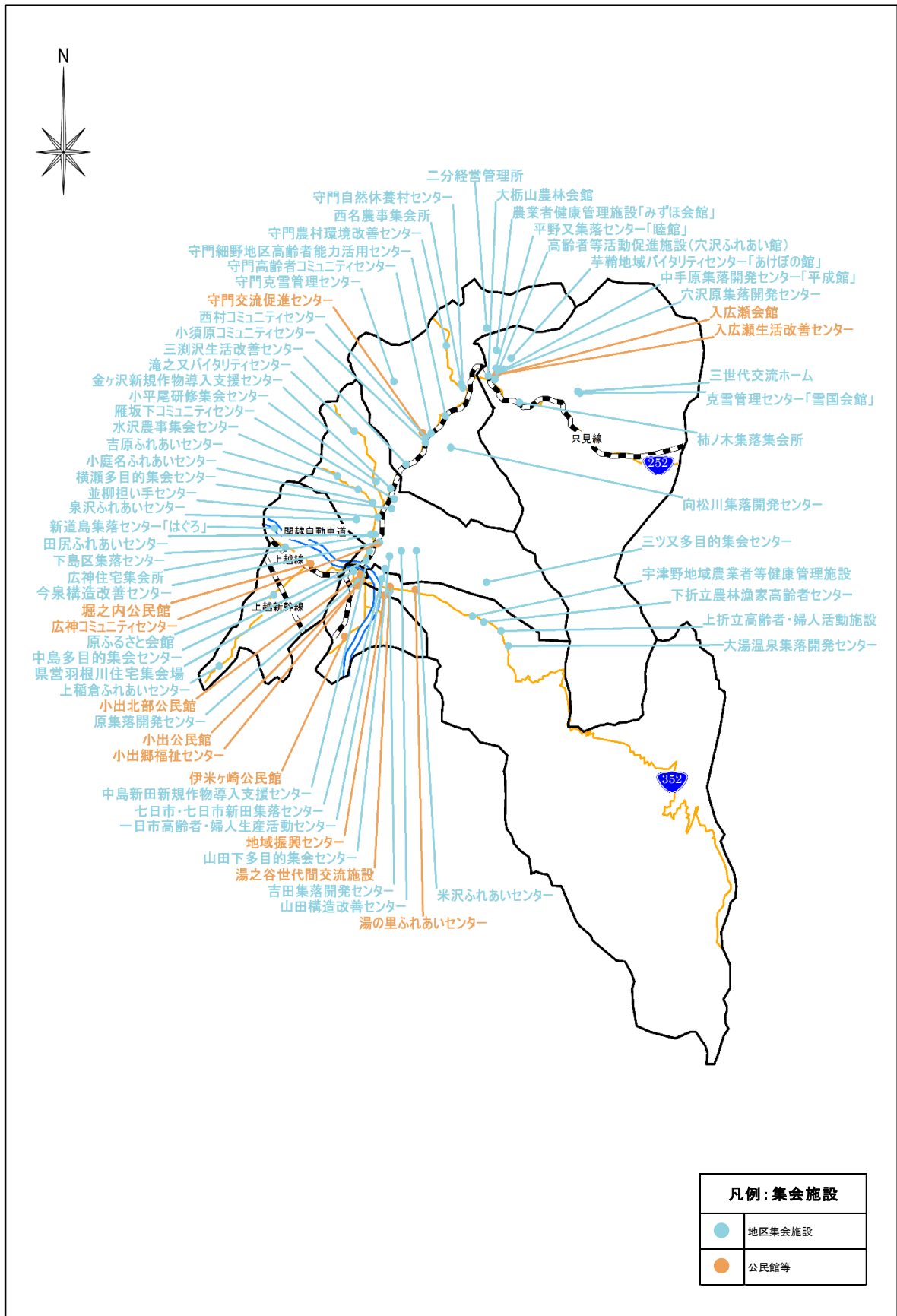
施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
地区集会施設											
新道島集落センター「はぐろ」	0	0	0	—	—	561	561	—	0	561	—
下島集落センター	0	0	0	—	—	839	839	—	0	839	—
原ふるさと会館	0	0	0	—	—	1,061	1,061	—	0	1,061	—
上稲倉ふれあいセンター	0	0	0	—	—	450	450	—	0	450	—
泉宮羽根川住宅集会所	0	234	234	—	—	529	763	—	0	763	—
原集落開発センター	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
七日市・七日市新田集落センター	0	0	0	—	—	1,072	1,072	—	0	1,072	—
吉田集落開発センター	0	0	0	—	—	996	996	—	0	996	—
宇津野地域農業者等健康管理施設	0	0	0	—	—	969	969	—	0	969	—
下折立農林漁家高齢者センター	0	0	0	—	—	1,035	1,035	—	0	1,035	—
上折立高齢者・婦人活動施設	0	0	0	—	—	279	279	—	0	279	—
大湯温泉集落開発センター	0	0	0	—	—	990	990	—	0	990	—
金ヶ沢新規作物導入支援センター	535	0	535	—	—	821	1,356	—	0	1,356	—
横瀬多目的集会所	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
雁坂下コミュニティセンター	0	0	0	—	—	579	579	—	0	579	—
小平尾研修集会所	65	0	65	—	—	1,835	1,900	—	0	1,900	—
滝之又バイタルセンター	0	0	0	—	—	2,464	2,464	—	0	2,464	—
田尻ふれあいセンター	45	0	45	—	—	788	833	—	0	833	—
泉沢ふれあいセンター	0	0	0	—	—	599	599	—	0	599	—
並柳担い手センター	55	0	55	—	—	1,287	1,342	—	0	1,342	—
小庭ふれあいセンター	45	0	45	—	—	1,183	1,228	—	0	1,228	—
吉原ふれあいセンター	0	0	0	—	—	801	801	—	0	801	—
水沢農事集会所	0	0	0	—	—	600	600	—	0	600	—
中島多目的集会所	0	0	0	—	—	816	816	—	0	816	—
中島新田新規作物導入支援センター	0	0	0	—	—	610	610	—	0	610	—
今泉構造改善センター	0	0	0	—	—	647	647	—	0	647	—
山田下多目的集会所	0	0	0	—	—	701	701	—	0	701	—
山田構造改善センター	270	0	270	—	—	732	1,002	—	0	1,002	—
米沢ふれあいセンター	0	0	0	—	—	457	457	—	0	457	—
一日市高齢者・婦人生産活動センター	0	0	0	—	—	766	766	—	0	766	—
三ツ又多目的集会所	0	0	0	—	—	485	485	—	0	485	—
広神住宅集会所	18	234	252	—	—	769	1,022	—	0	1,022	—
三洲沢生活改善センター	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
小須原コミュニティセンター	26	0	26	—	—	1,040	1,067	—	0	1,067	—
西村コミュニティセンター	0	0	0	—	—	876	876	—	0	876	—
守門高齢者コミュニティセンター	0	0	0	—	—	812	812	—	0	812	—
向松川集落開発センター	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
守門克雪管理センター	117	0	117	—	—	1,172	1,289	—	0	1,289	—
守門自然休養村センター	230	0	230	—	—	2,289	2,520	—	0	2,520	—
西名農事集会所	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
守門農村環境改善センター	317	0	317	—	—	1,345	1,662	—	0	1,662	—
二分経管理所	123	0	123	—	—	967	1,090	—	0	1,090	—
守門細野地区高齢者能力活用センター	0	0	0	—	—	1,682	1,682	—	0	1,682	—
穴沢原集落開発センター	18	0	18	—	—	0	18	—	0	18	—

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネット 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
柿ノ木集落集会所	43	0	43	—	—	876	919	—	0	919	—
大槌山農林会館	290	0	290	—	—	1,198	1,489	—	0	1,489	—
平野又集落センター「睦館」	156	0	156	—	—	528	685	—	0	685	—
農業者健康管理施設「みずほ会館」	68	0	68	—	—	1,520	1,588	—	0	1,588	—
宇都地域バイタリティセンター「あけぼの館」	302	0	302	—	—	972	1,274	—	0	1,274	—
中手原集落開発センター「平成館」	0	0	0	—	—	195	196	—	0	196	—
克管管理センター「雪国会館」	204	0	204	—	—	991	1,195	—	0	1,195	—
高齢者等活動促進施設(穴沢ふれあい館)	492	0	492	—	—	1,440	1,932	—	0	1,932	—
三世交代交流ホーム	39	0	39	—	—	792	832	—	0	832	—
計	3,466	468	3,934	—	—	44,439	48,374	—	0	48,374	—
公民館等											
堀之内公民館	7,242	4,156	11,398	25,146	453	5,808	17,207	684	775	16,432	—
伊米ヶ崎公民館	2,354	3,158	5,513	5,012	1,100	1,967	7,480	1,492	1,167	6,312	—
小出公民館	980	0	980	2,477	395	4,092	5,073	2,048	1,373	3,699	—
小出北部公民館	2,261	2,602	4,864	6,901	704	2,468	7,332	1,062	343	6,989	—
地域振興センター	24,711	1,295	26,006	24,883	1,045	19,135	45,141	1,814	3,096	42,044	—
小出郷福祉センター	5,536	5,844	11,381	32,681	348	4,291	15,672	479	2,436	13,236	—
湯の里ふれあいセンター	4	0	4	—	—	1,258	1,263	—	0	1,263	—
湯之谷世代間交流施設	1,430	2,425	3,856	6,799	567	4,237	8,094	1,190	79	8,014	—
広神コミュニティセンター	4,902	5,611	10,514	19,480	539	8,506	19,020	976	321	18,699	—
守門交流促進センター	1,324	0	1,324	5,198	254	3,036	4,361	838	0	4,361	—
入広瀬会館	490	2,420	2,910	1,065	2,733	5,113	8,024	7,535	35	7,989	—
入広瀬生活改善センター	177	0	177	1,029	172	594	771	749	0	771	—
計	51,417	27,516	78,933	130,671	—	60,510	139,443	—	9,630	129,813	—

地区集会所の施設にかかるフルコストは 48,374 千円です。

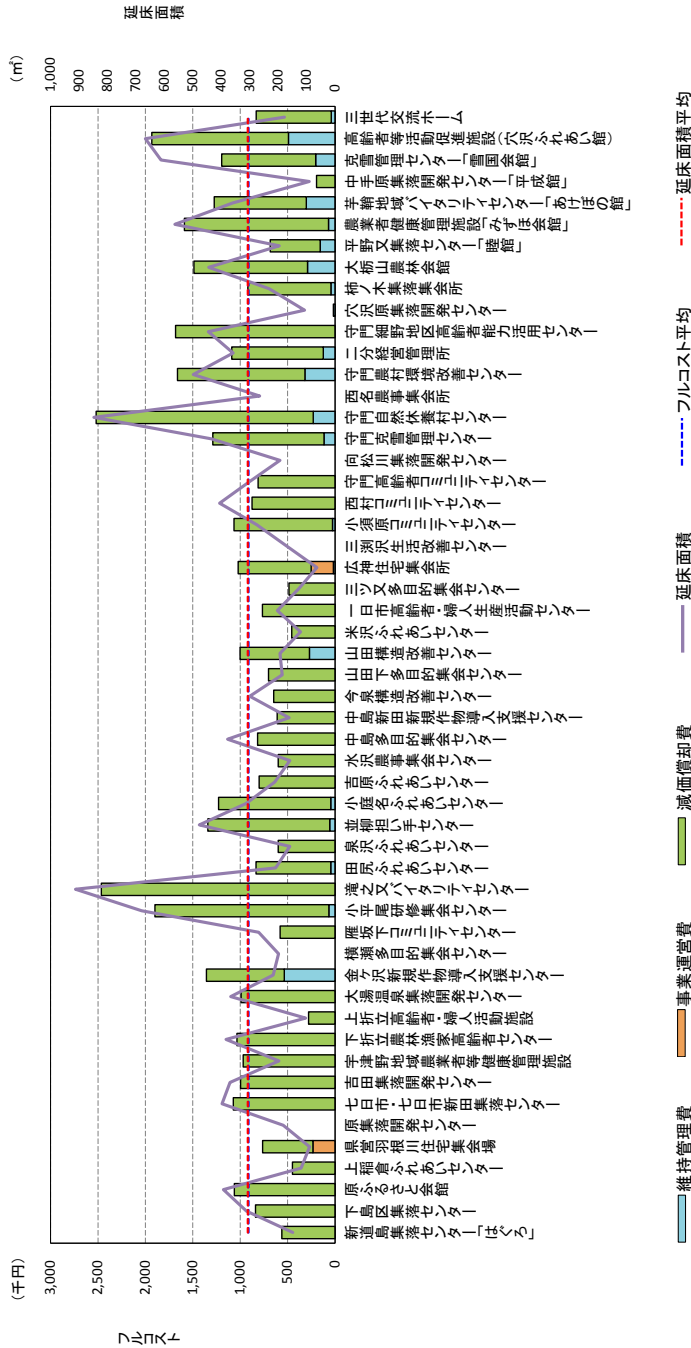
公民館等の延利用者数の合計は 130,671 人です。これらの施設にかかるフルコストは 139,443 千円です。

図 4-1-1 集会施設の配置状況



① 【集会施設】 地区集会施設の状況

図 4-1-2 地区集会施設のフルコストと延床面積

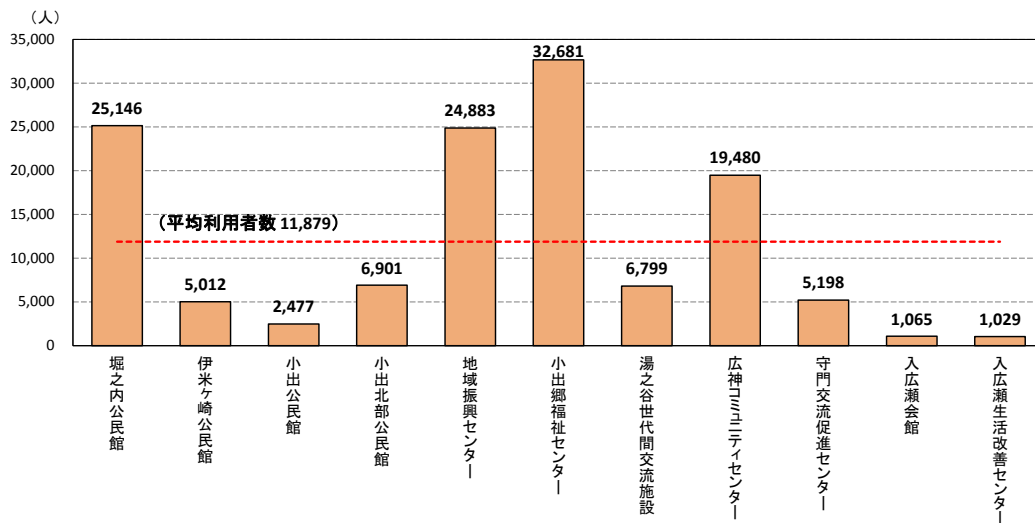


地区集会施設のうち、延床面積が最も広い施設は、滝之又バイタリティセンターの913㎡であり、2番目は守門自然休養村センターの848㎡です。また、地区集会施設のうち、フルコストが最も高い施設は、守門自然休養村センターの2,520千円であり、2番目は滝之又バイタリティセンターの2,464千円です。

地区集会施設は、木造が25施設、鉄骨造が6施設、鉄筋コンクリート造りが14施設、鉄骨コンクリート造りが1施設、鉄骨鉄筋コンクリート造り7施設の計53施設を保有しています。主に特定の市民の方にご利用いただいている施設となっていることから、地区集会施設については地域への譲渡を進めてきましたが、木造の施設に比べ鉄骨造や鉄筋コンクリート造の施設については、地域での管理が困難なことから地域への譲渡が進んでいません。また、53施設中19施設が建設後30年以上経過しており、老朽化による今後の建て替え更新のための負担が課題となります。

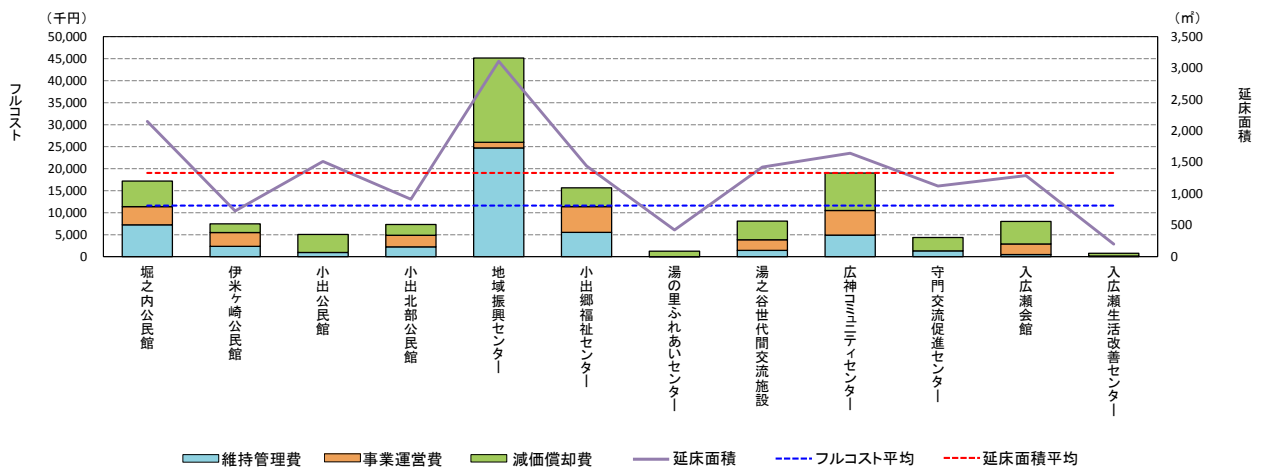
② 〔集会施設〕 公民館等の状況

図 4-1-3 公民館等の利用者数(平成 25 年度)



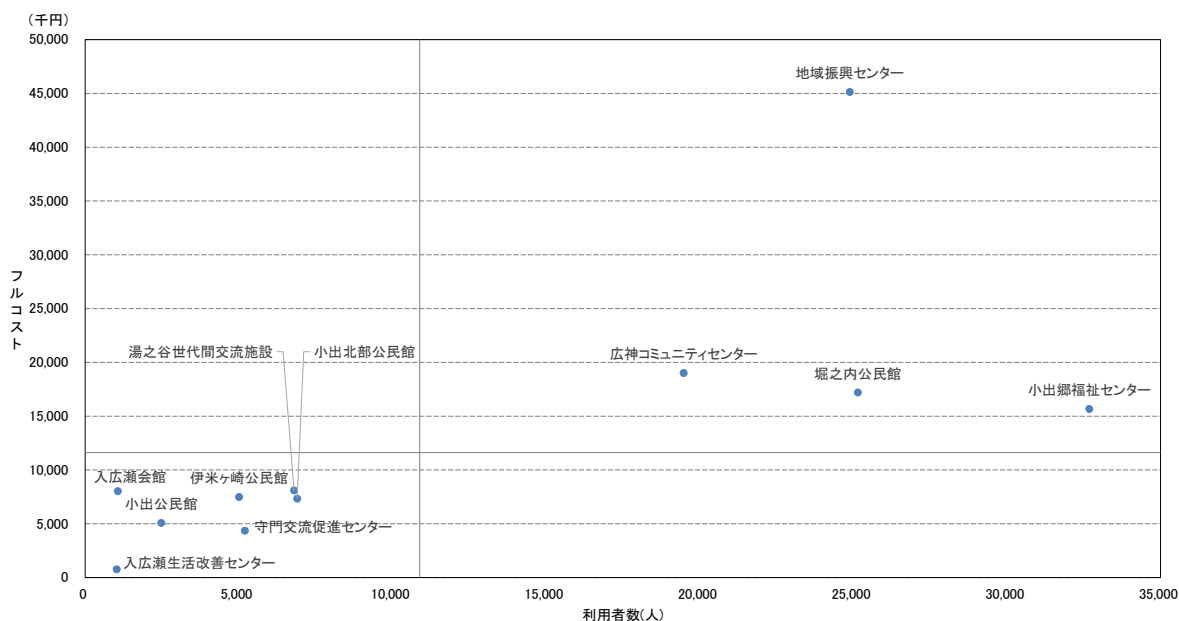
公民館等のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、小出郷福祉センターの 32,681 人であり、2 番目は堀之内公民館の 25,146 人です。最も利用者数が少ない施設は、入広瀬生活改善センターの 1,029 人であり、2 番目は入広瀬会館の 1,065 人です。

図 4-1-4 公民館等のフルコストと延床面積



公民館等のうち、延床面積が最も広い施設は、地域振興センターの 3,110 ㎡であり、2 番目は堀之内公民館の 2,151 ㎡です。また、公民館等のうち、フルコストが最も高い施設は、地域振興センターの 45,141 千円であり、2 番目は広神コミュニティセンターの 19,020 千円です。

図 4-1-5 公民館等の利用者数とフルコスト



公民館等は、各地区に複数の施設を有しており、計 12 施設を市で有しています。公民館等は市民活動の拠点として位置づけられる小規模な施設と、比較的大規模で全市的な施設として位置づけられる施設に大別されます。

前者の施設は、今後も市民活動の拠点として維持していく必要があります。一方、後者については、コストが高額となる傾向があり、また、機能が他の公共施設と類似・重複している可能性もあります。これら全市的施設については、機能を精査していくことで、他の公共施設との集約化・複合化などの検討も考えられます。

2 文化施設の状況

表 4-2-1 文化施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	耐用年数 到来年度	未耐震 施設	主要 建物構造
文化会館	小出	1	小出郷文化会館	直営	6,366	平成8年度	平成55年度		鉄筋コンクリート造
文化財	守門	1	旧佐藤家住宅	直営	160	元文3年 (1738年)	—	※	木造
	守門	2	旧目黒家住宅	直営	1,246	寛政9年 (1797年)	—	※	木造

文化会館は、市内に1施設あり、延床面積は6,366㎡です。

文化財は、市内に2施設あり、延床面積は合計1,406㎡です。

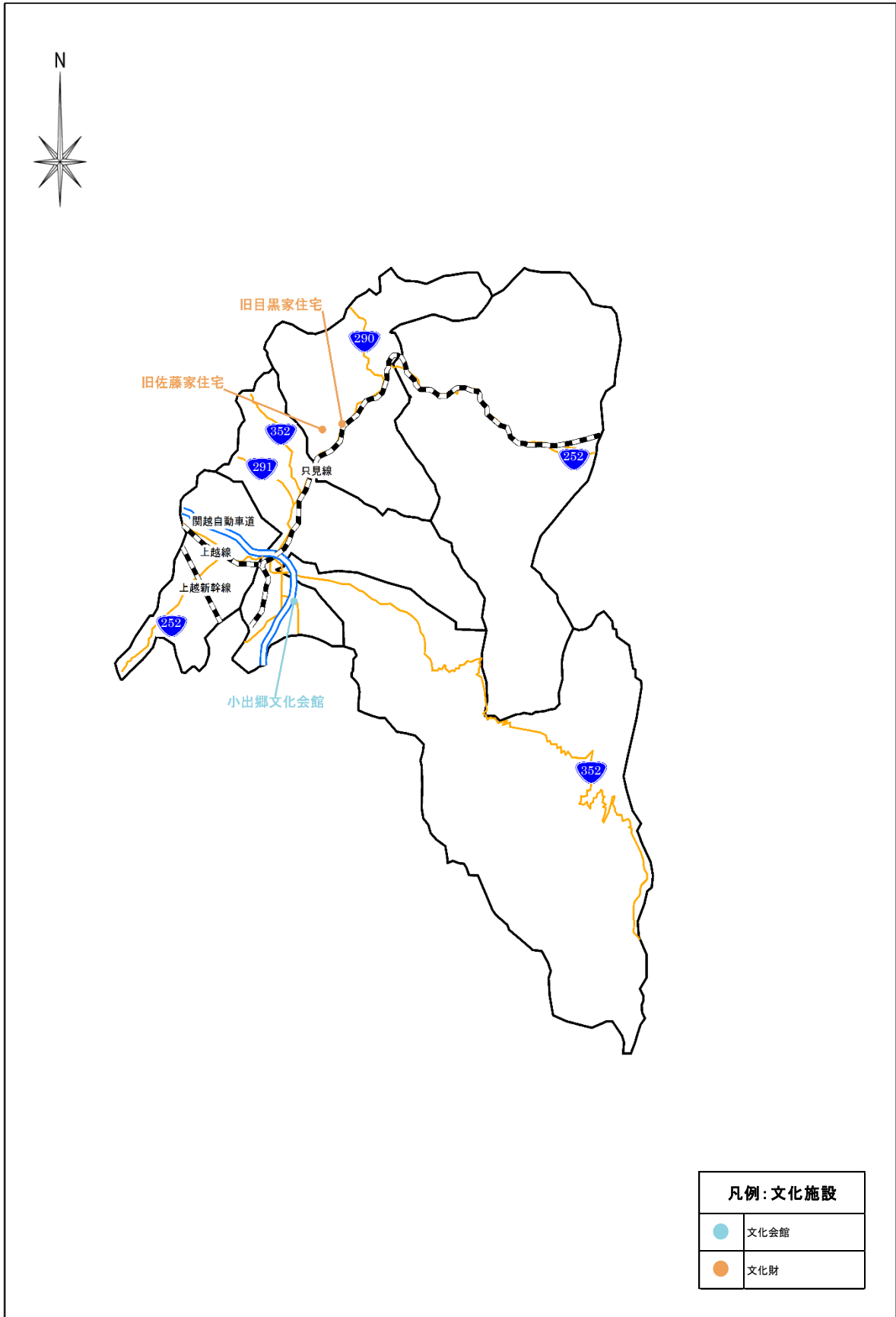
表 4-2-2 文化施設の利用率とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数/ 入場者数 (人)	利用者/ 入場者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者/ 入場者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネット 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
文化会館											
小出郷文化会館	36,536	18,746	55,283	90,194	612	25,208	80,491	892	5,856	74,634	—
計	36,536	18,746	55,283	90,194	—	25,208	80,491	—	5,856	74,634	—
文化財											
旧佐藤家住宅	3,084	0	3,084	985	3,131	0	3,084	3,131	98	2,986	—
旧目黒家住宅	5,645	7,317	12,962	13,923	931	0	12,962	931	3,062	9,900	—
計	8,729	7,317	16,047	14,908	—	0	16,047	—	3,161	12,886	—

文化会館の延利用者数は90,194人です。また、フルコストは80,491千円です。

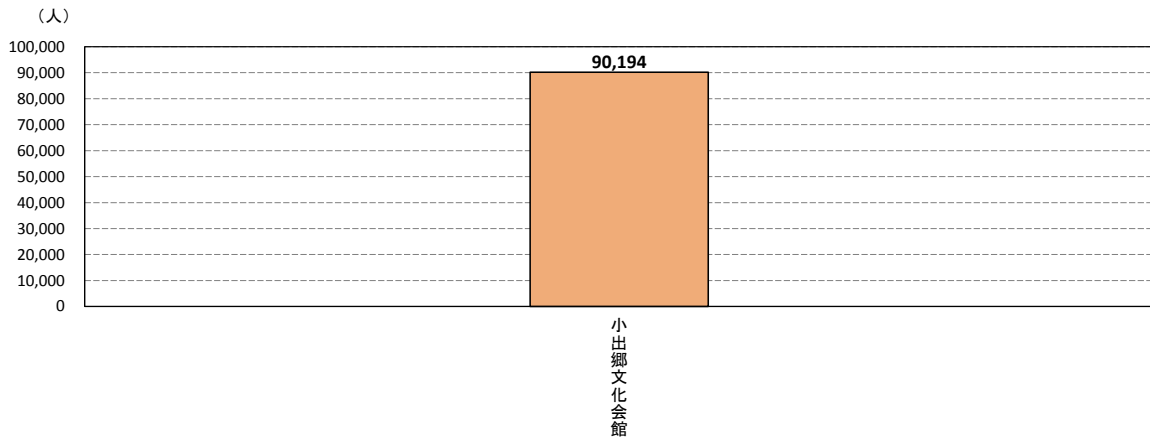
文化財の延入場者数の合計は14,908人です。これらの施設にかかるフルコストは16,047千円です。

図 4-2-1 文化施設の配置状況



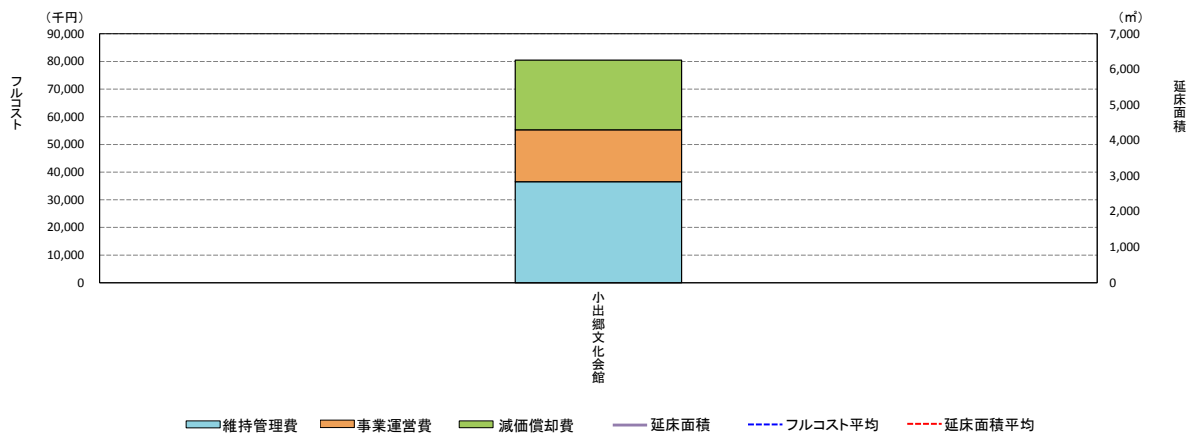
① 【文化施設】文化会館の状況

図 4-2-2 文化会館の利用者数(平成 25 年度)



小出郷文化会館の年間入場者数は、90,194 人です。

図 4-2-3 文化会館のフルコストと延床面積

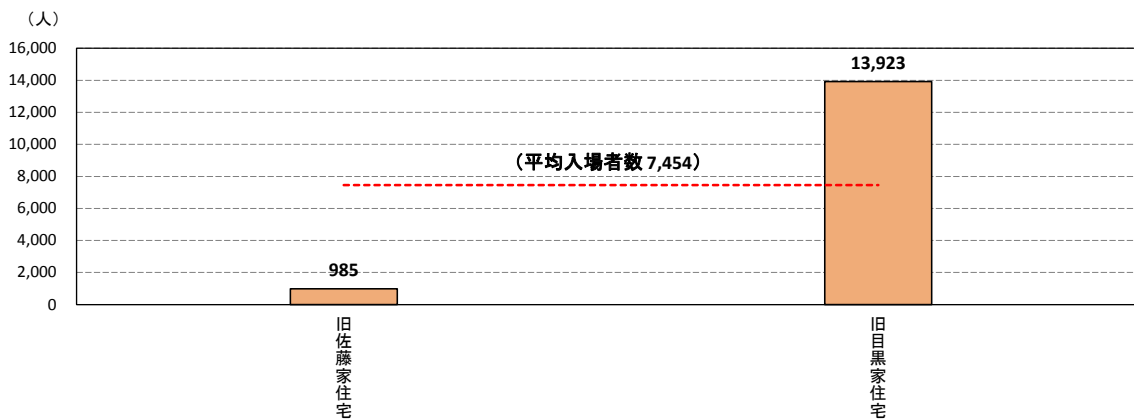


小出郷文化会館の延床面積は、6,366 ㎡です。また、フルコストは 80,491 千円です。

文化会館は小出郷文化会館 1 施設を有しており、市民の文化活動の中核施設として多くの市民に活用されています。一方、維持管理費が高額であるためフルコストが高額となっています。今後のあり方については、最小のコストで必要なサービスを提供できるよう、指定管理者の導入を検討するなど、民間のノウハウの活用を検討することが必要です。

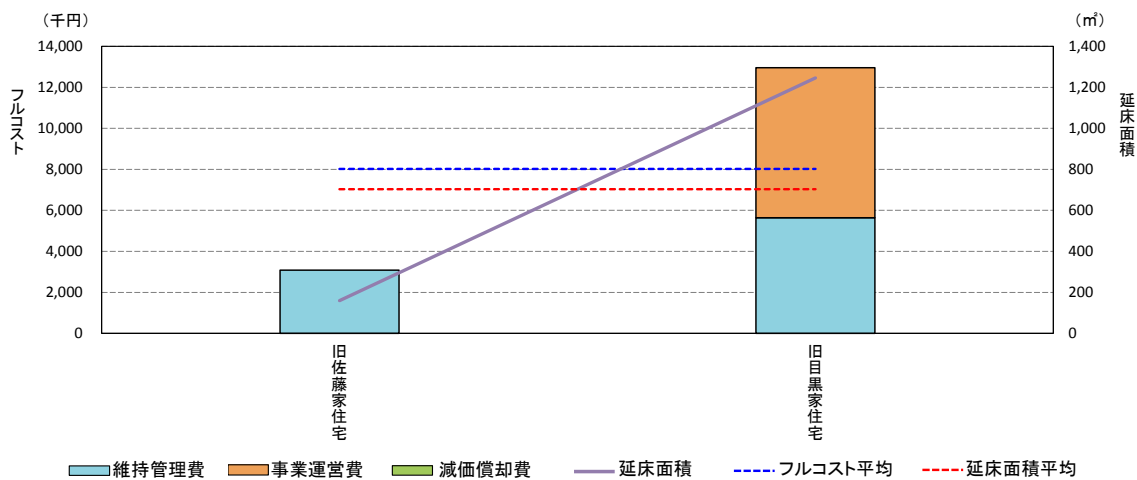
② 【文化施設】文化財の状況

図 4-2-4 文化財の入場者数(平成 25 年度)



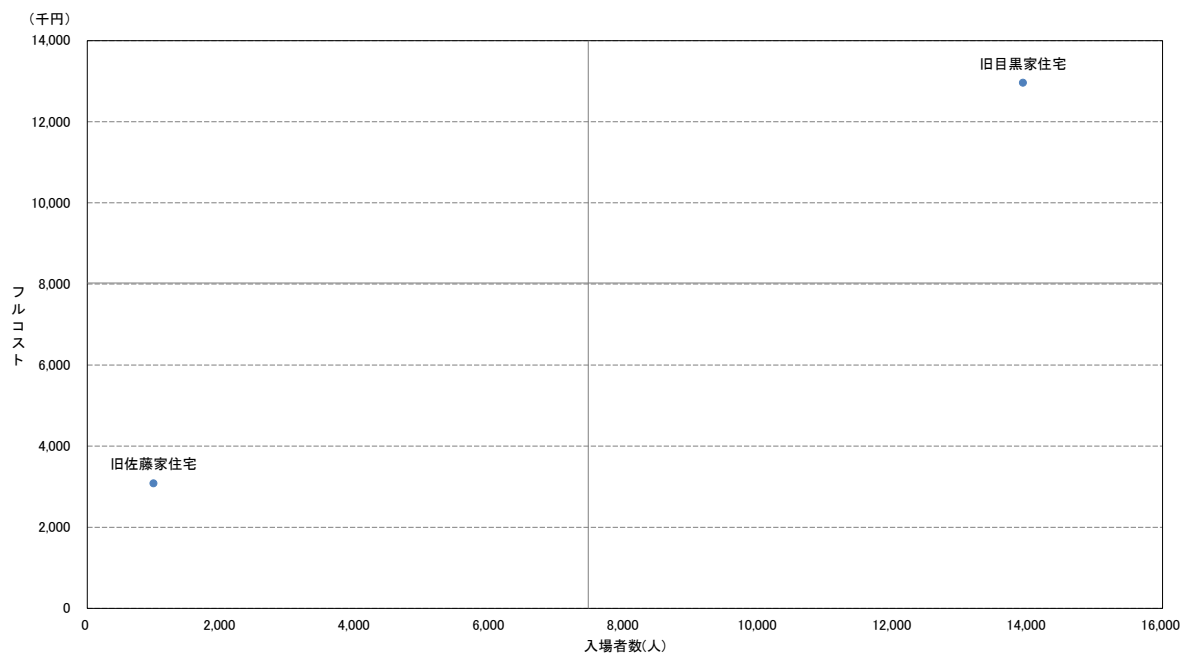
文化財のうち、年間の入場者数が最も多い施設は、旧目黒家住宅の 13,923 人です。

図 4-2-5 文化財のフルコストと延床面積



文化財のうち、延床面積が最も広い施設は、旧目黒家住宅の 1,246 ㎡です。また、文化財のうち、フルコストが最も高い施設は、旧目黒家住宅の 12,962 千円です。

図 4-2-6 文化財の入場者数とフルコスト



文化財施設である旧目黒家住宅、旧佐藤家住宅はともに国の重要文化財であり、市にとっても貴重な文化財施設です。両施設については、今後も適切に管理・保存し、後世に引き継いでいくことが必要です。

3 博物館等の状況

表 4-3-1 博物館等の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
博物館・資料館	堀之内	1	宮柵二記念館	直営	497	平成4年度	平成28年度		木造
	守門	2	守門民俗文化財館	直営	361	昭和49年度	平成36年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	3	目黒邸資料館	直営	667	平成3年度	平成53年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	4	野山の幸資料館	直営	949	平成9年度	平成59年度		鉄筋コンクリート造

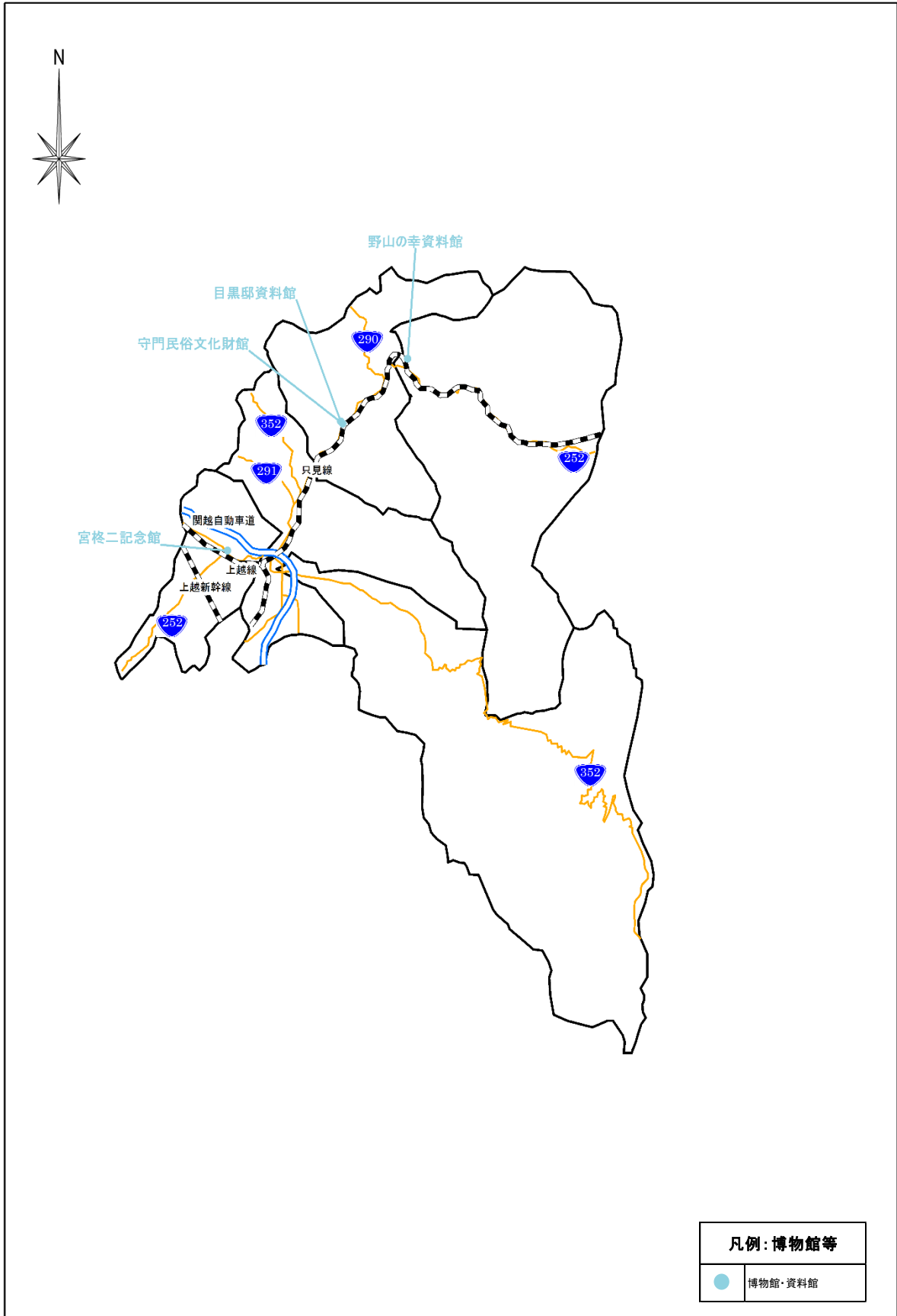
博物館・資料館は、市内に4施設あり、延床面積は合計2,474㎡です。

表 4-3-2 博物館等の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	入場者数 (人)	入場者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	入場者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
博物館・資料館											
宮柵二記念館	2,456	8,746	11,202	907	12,350	1,982	13,184	14,536	697	12,486	—
守門民俗文化財館	1,842	1,000	2,842	13,923	204	1,298	4,141	297	0	4,141	—
目黒邸資料館	1,842	1,417	3,260	3,067	1,062	2,402	5,662	1,846	523	5,138	—
野山の幸資料館	3,878	3,281	7,159	2,922	2,450	2,467	9,626	3,294	0	9,626	—
計	10,018	14,445	24,463	20,819	—	8,151	32,614	—	1,220	31,394	—

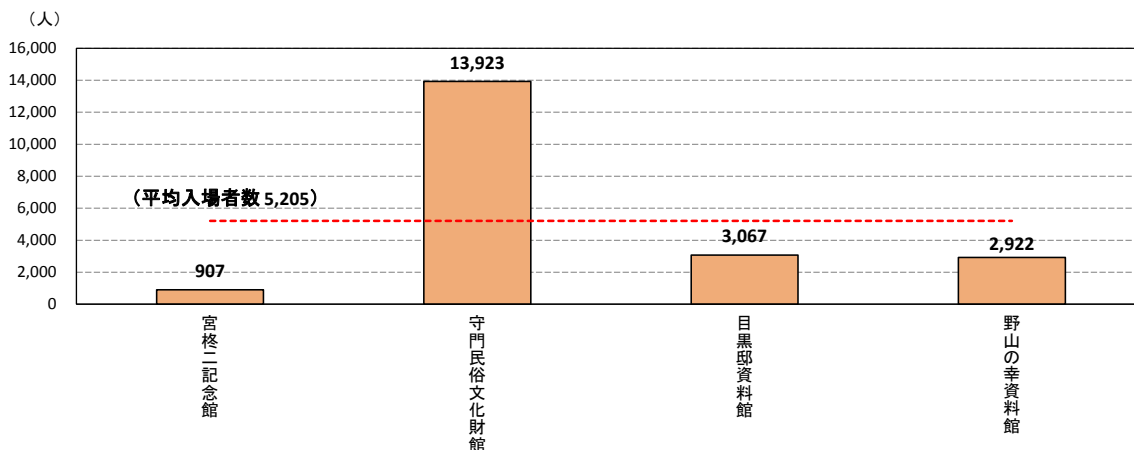
博物館・資料館の延入場者数の合計は20,819人です。これらの施設にかかるフルコストは32,614千円です。

図 4-3-1 博物館等の配置状況



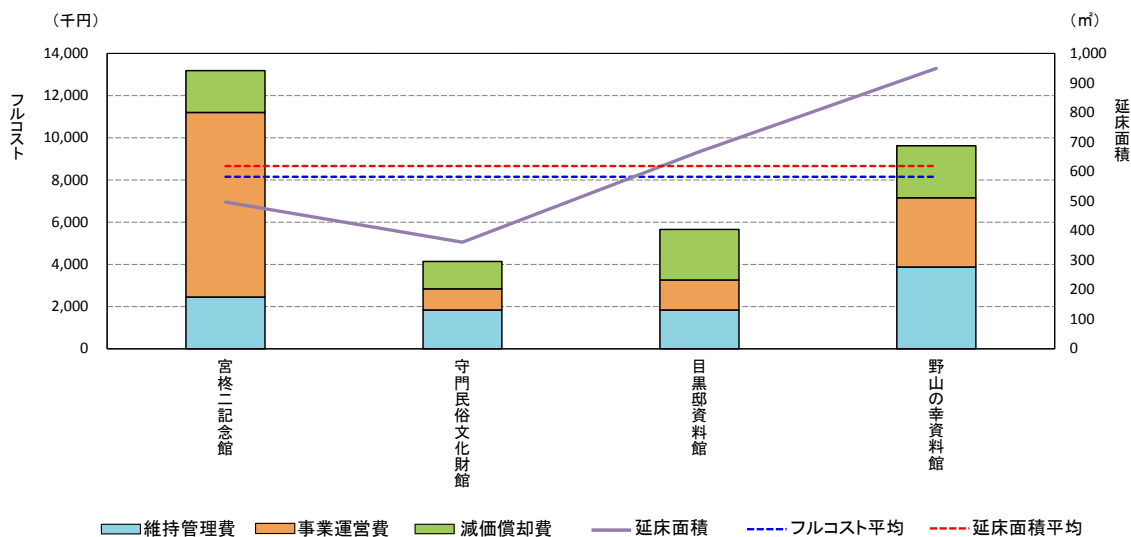
① 【博物館等】博物館・資料館の状況

図 4-3-2 博物館・資料館の入場者数(平成 25 年度)



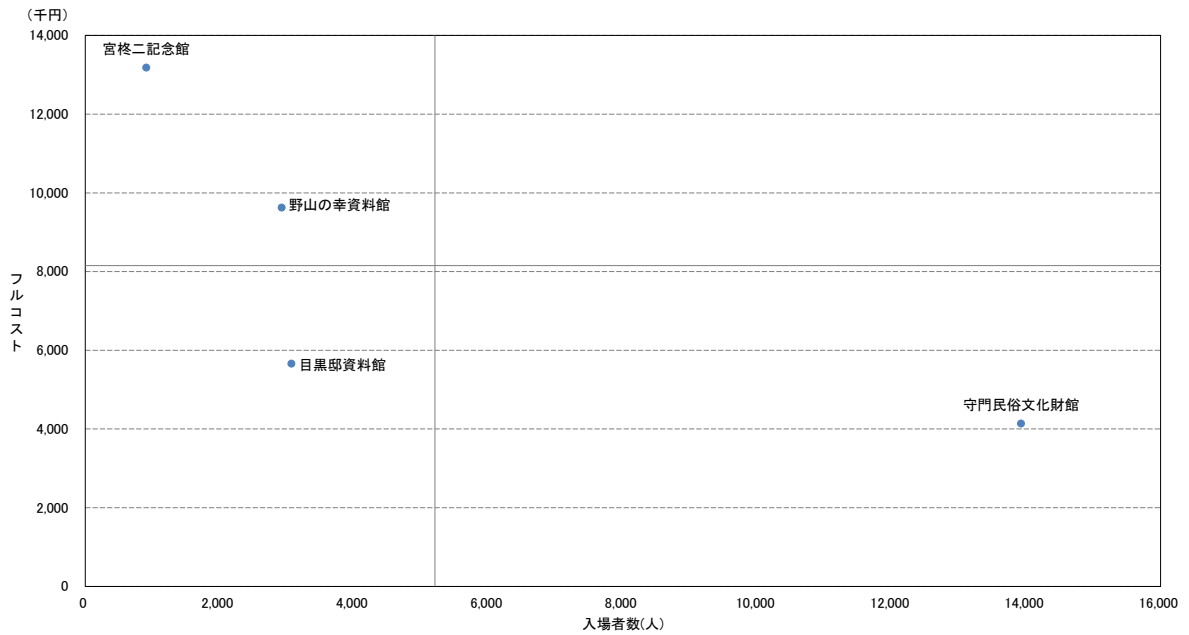
博物館・資料館のうち、年間の入場者数が最も多い施設は、守門民俗文化財館の 13,923 人であり、2 番目は目黒邸資料館の 3,067 人です。最も入場者数が少ない施設は、宮柵二記念館の 907 人であり、2 番目は野山の幸資料館の 2,922 人です。

図 4-3-3 博物館・資料館のフルコストと延床面積



博物館・資料館のうち、延床面積が最も広い施設は、野山の幸資料館の 949 ㎡であり、2 番目は目黒邸資料館の 667 ㎡です。また、博物館・資料館のうち、フルコストが最も高い施設は、宮柵二記念館の 13,184 千円であり、2 番目は野山の幸資料館の 9,626 千円です。

図 4-3-4 博物館・資料館の入場者数とフルコスト



本市の博物館等は、観光施設の性格を有する宮柵二記念館と、郷土資料館的性格を有する3施設を有しています。各施設とも入場者数は少なく、守門民俗文化財館以外は、年間入場者が1,000人から3,000人(1日あたり3人から10人)と低調な一方、多額のコストが発生しています。

貴重な収蔵物を適切に管理し、文化の継承が適切に行われるようにしていくことは博物館の使命です。そのため、設備や人材を集中して管理するなど、貴重な財産を活かしていくことができる方策を検討していくことが重要となっています。

また、収蔵品の展示に当たっては、施設での展示に拘ることなく、役所や駅等の公共施設、学校等に展示することで、市民にとってより身近な環境で郷土文化に触れる機会を設けることも考えられます。

4 スポーツ施設の状況

表 4-4-1 スポーツ施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
体育館等	堀之内	1	堀之内体育館	指定管理者	4,927	平成8年度	平成55年度		鉄筋コンクリート造
	小出	2	小出第2体育館	直営	1,066	昭和58年度	平成29年度		鉄骨造
	小出	3	小出第3体育館	直営	792	昭和60年度	平成31年度		鉄骨造
	小出	4	小出南部いきいきスポーツセンター	直営	997	平成5年度	平成39年度		鉄骨造
	湯之谷	5	小出郷総合体育館	直営	3,626	昭和48年度	平成19年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	6	トレーニングセンター「ヤッコム」	指定管理者	678	平成05年度	平成52年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	7	大沢ふれあい体育館	直営	1,015	昭和55年度	平成39年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	8	東湯之谷体育館	直営	656	昭和35年度	平成6年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	9	湯之谷トレーニングセンター	指定管理者	958	昭和57年度	平成44年度		鉄骨造
	広神	10	広神体育センター	直営	999	昭和62年度	平成46年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	11	須原第1体育館	直営	1,135	昭和53年度	平成37年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	12	須原第2体育館	直営	936	昭和44年度	平成28年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	13	上条体育館	直営	942	昭和55年度	平成39年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	14	福山体育館	直営	1,965	昭和60年度	平成44年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	15	入広瀬スポーツセンター	直営	2,654	昭和57年度	平成41年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	入広瀬	16	大白川体育館	直営	727	昭和51年度	平成35年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
プール	小出	1	小出北部プール	直営	905	平成3年度	平成53年度		鉄筋コンクリート造
	広神	2	下条プール	直営	57	昭和53年度	平成28年度	※	鉄骨造
	広神	3	広神プール	直営	77	昭和48年度	平成26年度	※	コンクリートブロック造
野球場・運動広場	小出	1	青島野球場	直営	74	昭和61年度	平成36年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	2	業師運動広場	指定管理者	268	平成16年度	平成66年度		鉄筋コンクリート造
	広神	3	広神野球場	指定管理者	481	平成5年度	平成55年度		鉄筋コンクリート造
	守門	4	守門サンスポーツランド	直営	255	平成14年度	平成64年度		鉄筋コンクリート造

体育館等は、市内に 16 施設あり、延床面積は合計 24,073 ㎡です。

プールは、市内に 3 施設あり、延床面積は合計 1,039 ㎡です。

野球場・運動広場は、市内に 4 施設あり、延床面積は合計 1,078 ㎡です。

表 4-4-2 スポーツ施設の利用度とコストの一覧

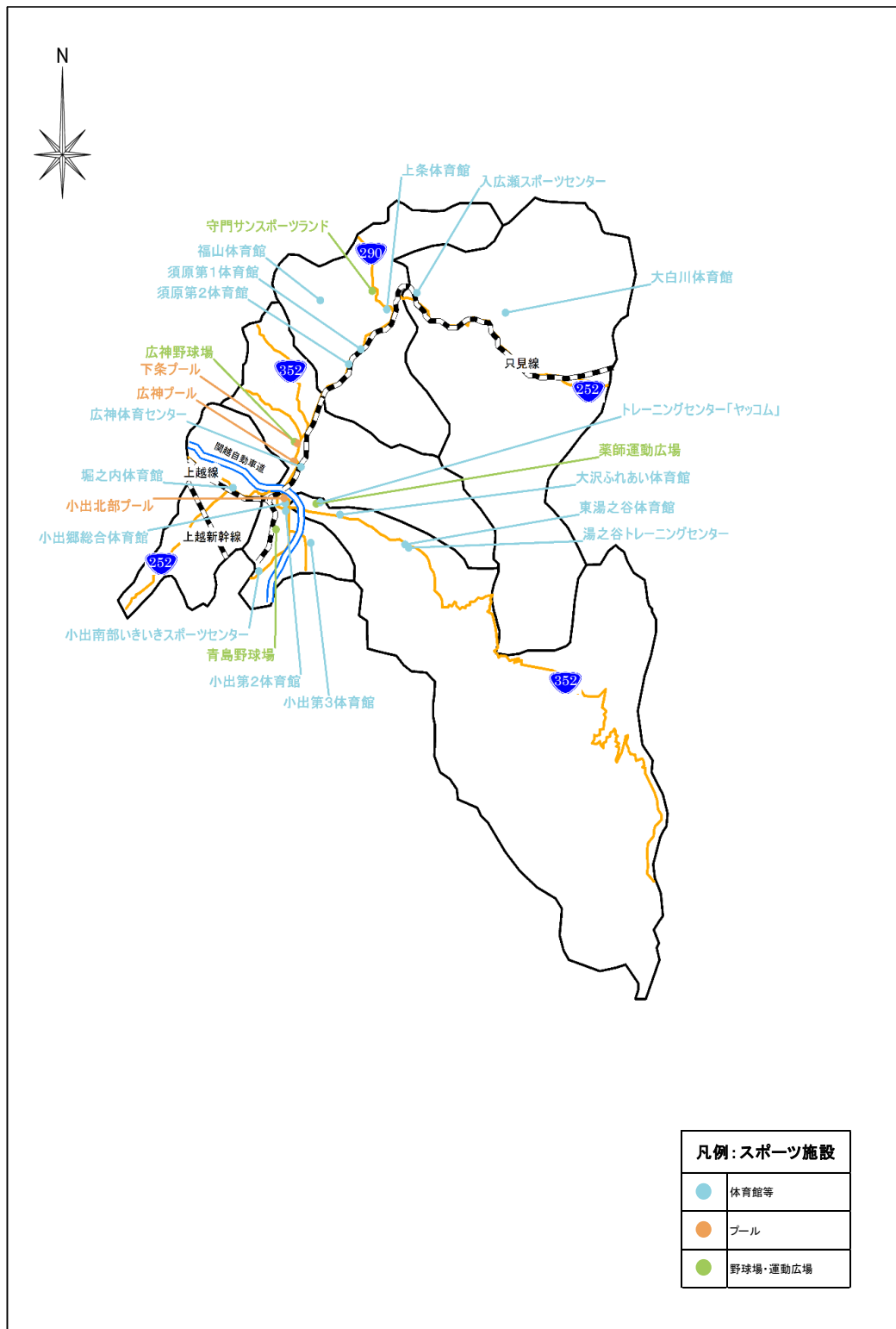
施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
体育館等											
堀之内体育館	12,512	7,780	20,292	55,417	366	19,510	39,803	718	7,690	32,112	14,239
小出第2体育館	616	28	644	3,012	214	2,878	3,523	1,169	167	3,356	—
小出第3体育館	444	62	507	3,207	158	2,138	2,646	825	316	2,330	—
小出南部いきいきスポーツセンター	576	44	621	3,917	158	2,692	3,313	845	367	2,945	—
小出郷総合体育館	4,711	5,553	10,264	26,944	380	0	10,264	380	577	9,686	—
トレーニングセンター「ヤッコム」	1,382	19,115	20,497	27,187	753	2,685	23,182	852	3,996	19,186	8,900
大沢ふれあい体育館	2	5	7	1,803	4	4,019	4,027	2,233	60	3,966	—
東湯之谷体育館	218	54	272	406	671	0	272	671	25	247	—
湯之谷トレーニングセンター	822	413	1,236	6,875	179	4,503	5,739	834	410	5,329	0
広神体育センター	758	12	771	7,693	100	5,167	5,938	771	264	5,674	—
須原第1体育館	966	40	1,007	5,005	201	4,493	5,500	1,099	334	5,166	—
須原第2体育館	437	6	443	7,017	63	4,839	5,282	752	28	5,254	—
上条体育館	47	0	47	4,150	11	2,797	2,844	685	0	2,844	—
福山体育館	1,481	2	1,483	308	4,816	6,643	8,126	26,386	0	8,126	—
入広瀬スポーツセンター	2,415	98	2,513	7,979	315	13,720	16,234	2,034	590	15,644	—
大白川体育館	409	0	409	941	434	3,759	4,168	4,429	107	4,060	—
計	27,802	33,218	61,021	161,861	—	79,849	140,870	—	14,937	125,932	23,139
プール											
小出北部プール	1,150	405	1,556	2,484	626	2,442	3,998	1,609	0	3,998	—
下条プール	1,065	393	1,458	694	2,102	123	1,582	2,279	0	1,582	—
広神プール	284	555	840	2,173	386	193	1,033	475	262	771	—
計	2,501	1,353	3,855	5,351	—	2,758	6,614	—	262	6,351	—
野球場・運動広場											
青島野球場	2,029	127	2,156	1,476	1,460	260	2,416	1,637	275	2,141	—
業師運動広場	2,786	1,539	4,326	5,625	769	722	5,048	897	267	4,781	1,800
広神野球場	7,886	7,582	15,468	9,693	1,595	1,491	16,959	1,749	359	16,600	14,300
守門サンスポーツランド	1,492	16	1,508	1,878	803	688	2,197	1,170	157	2,039	—
計	14,194	9,265	23,459	18,672	—	3,163	26,623	—	1,059	25,563	16,100

体育館等の延利用者数の合計は161,861人です。これらの施設にかかるフルコストは140,870千円です。

プールの延利用者数の合計は5,351人です。これらの施設にかかるフルコストは6,614千円です。

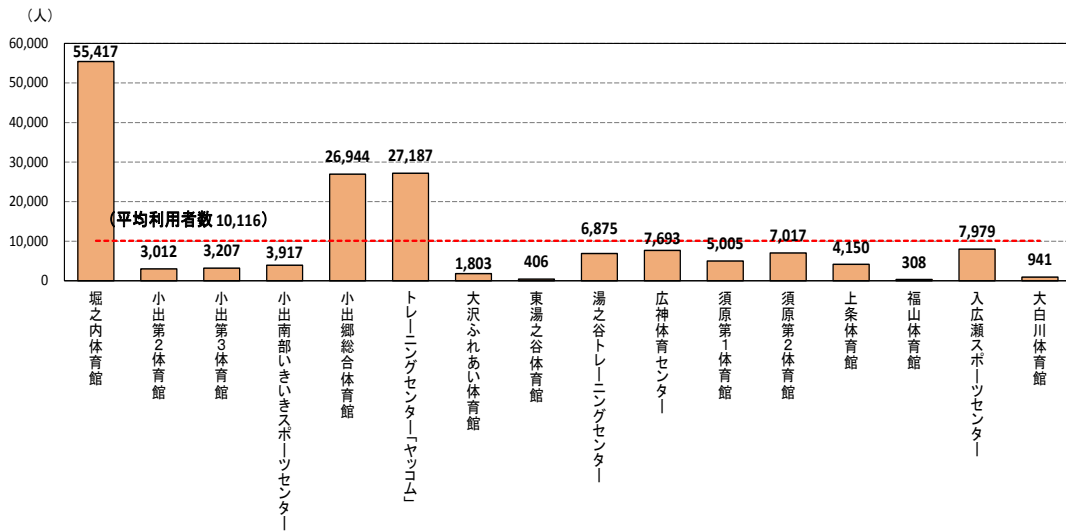
野球場・運動広場の延利用者数の合計は18,672人です。これらの施設にかかるフルコストは26,623千円です。

図 4-4-1 スポーツ施設の配置状況



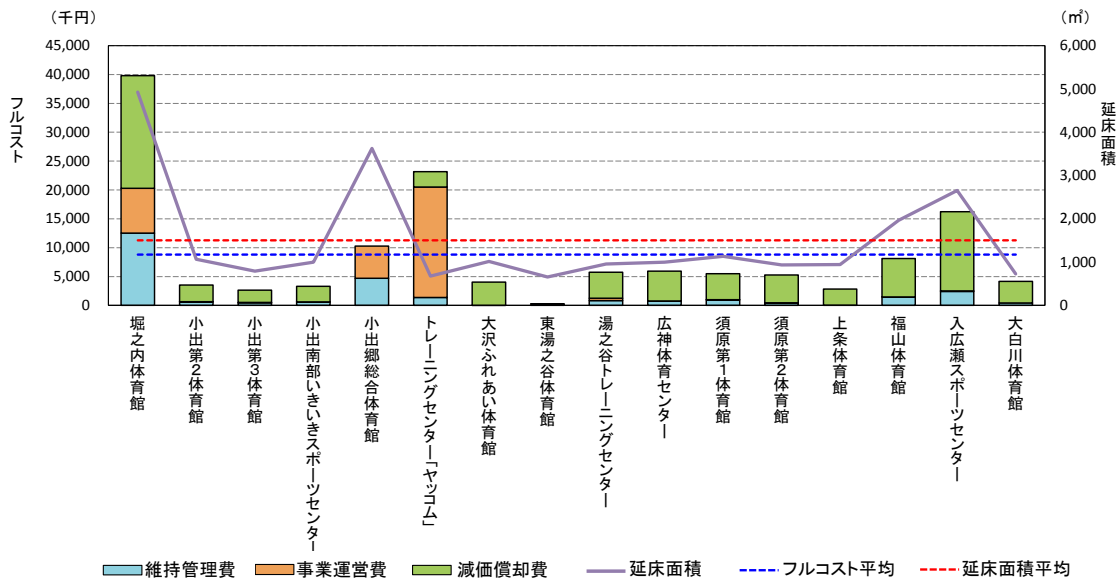
① 【スポーツ施設】 体育館等の状況

図 4-4-2 体育館等の利用者数(平成 25 年度)



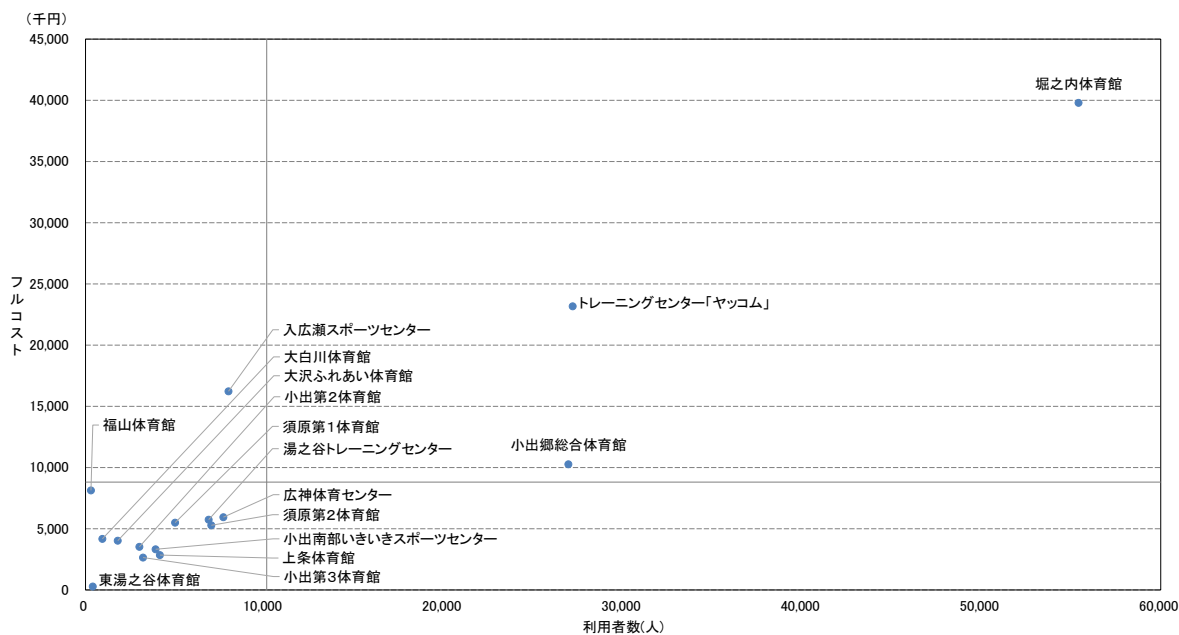
体育館等のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、堀之内体育館の55,417人であり、2番目はトレーニングセンター「ヤッコム」の27,187人です。最も利用者数が少ない施設は、福山体育館の308人であり、2番目は東湯之谷体育館の406人です。

図 4-4-3 体育館等のフルコストと延床面積



体育館等のうち、延床面積が最も広い施設は、堀之内体育館の4,927 m²であり、2番目は小出郷総合体育館の3,626 m²です。また、体育館等のうち、フルコストが最も高い施設は、堀之内体育館の39,803千円であり、2番目はトレーニングセンター「ヤッコム」の23,182千円です。

図 4-4-4 体育館等の利用者数とフルコスト

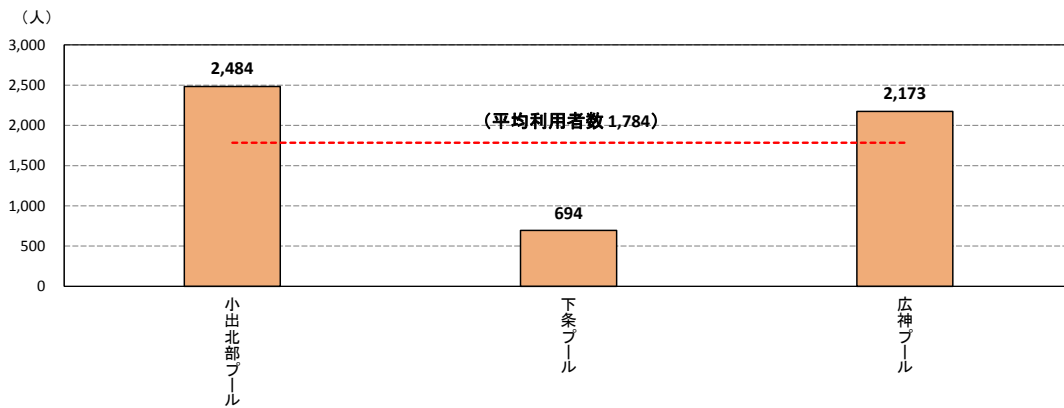


本市は体育館を 15 施設、トレーニングセンターを 1 施設有しています。体育館等のフルコストの合計は 2 億円を超えるなど多額のコストが発生しています。中には、一人当たりフルコストが 2 万円を超える施設があるなど、利用者数とコストが見合わないと思われる施設もみられます。

体育館の多くは、廃校となった学校の体育館を残した施設であり、また、ほとんどの施設が建設後 30 年以上経過し老朽化が進んでいます。したがって、機能の受け皿となる小中学校体育館を積極的に開放し、耐用年数が到来した施設を順次廃止するなどの検討も必要となっていきます。

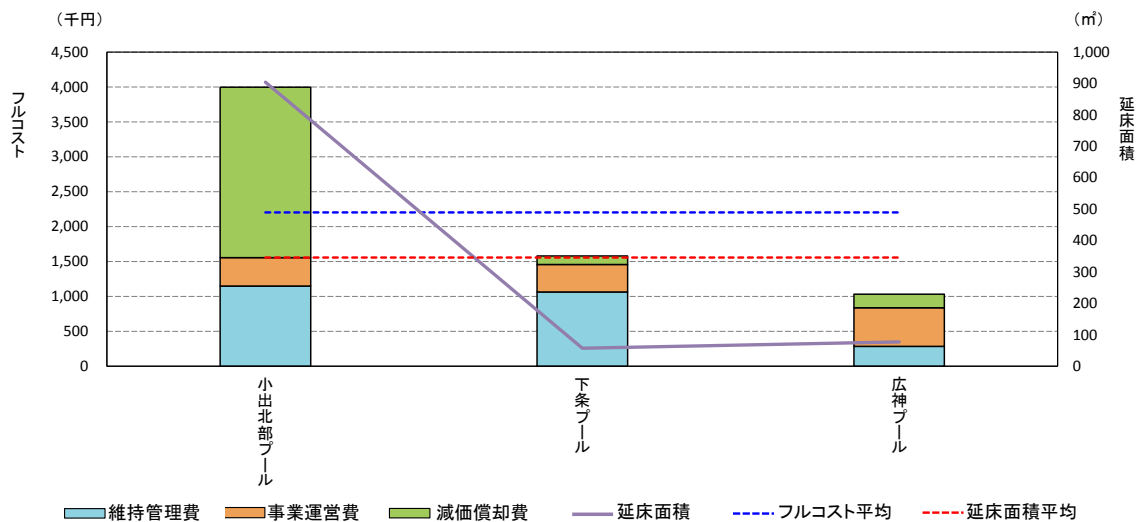
② 【スポーツ施設】 プールの状況

図 4-4-5 プールの利用者数(平成 25 年度)



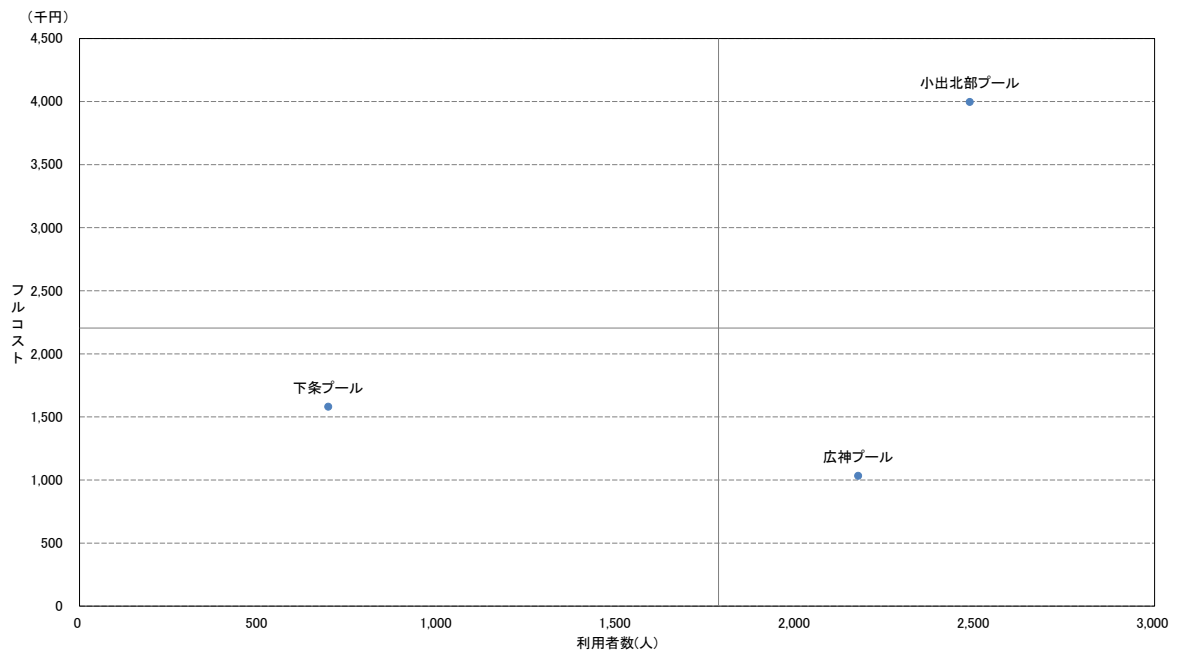
プールのうち、年間の利用者数が最も多い施設は、小出北部プールの2,484人であり、2番目は広神プールの2,173人です。最も利用者数が少ない施設は、下条プールの694人です。

図 4-4-6 プールのフルコストと延床面積



プールのうち、延床面積が最も広い施設は、小出北部プールの905㎡であり、2番目は広神プールの200㎡です。また、プールのうち、フルコストが最も高い施設は、小出北部プールの3,998千円であり、2番目は下条プールの1,582千円です。

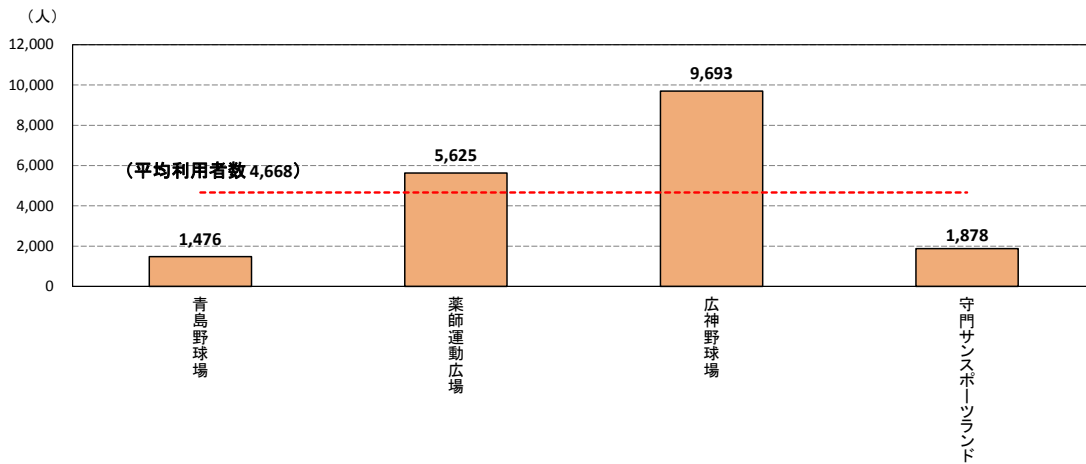
図 4-4-7 プールの利用者数とフルコスト



プールについては、小出地区に1施設、広神地区に2施設を設置しております。このうち、広神プールは50Mプールを有していますが、昭和40年代の建設であり老朽化が進んでいます。今後の更新にあたっては、プールの規模を見直すのみならず、民営プールの活用や近隣学校プールの開放による機能の集約も視野に入れた検討も必要となります。

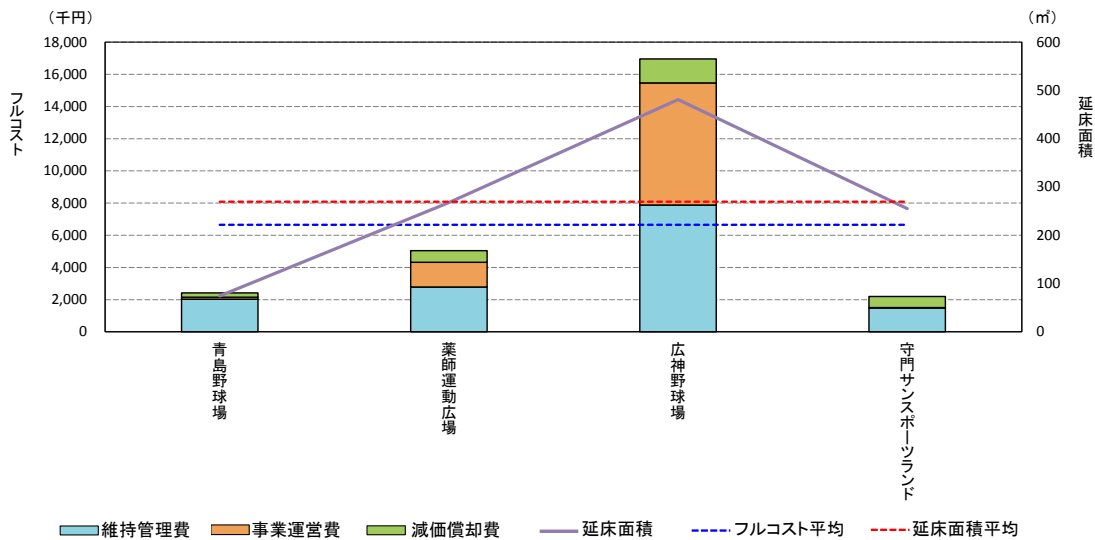
③ 【スポーツ施設】野球場・運動広場の状況

図 4-4-8 野球場・運動広場の利用者数(平成 25 年度)



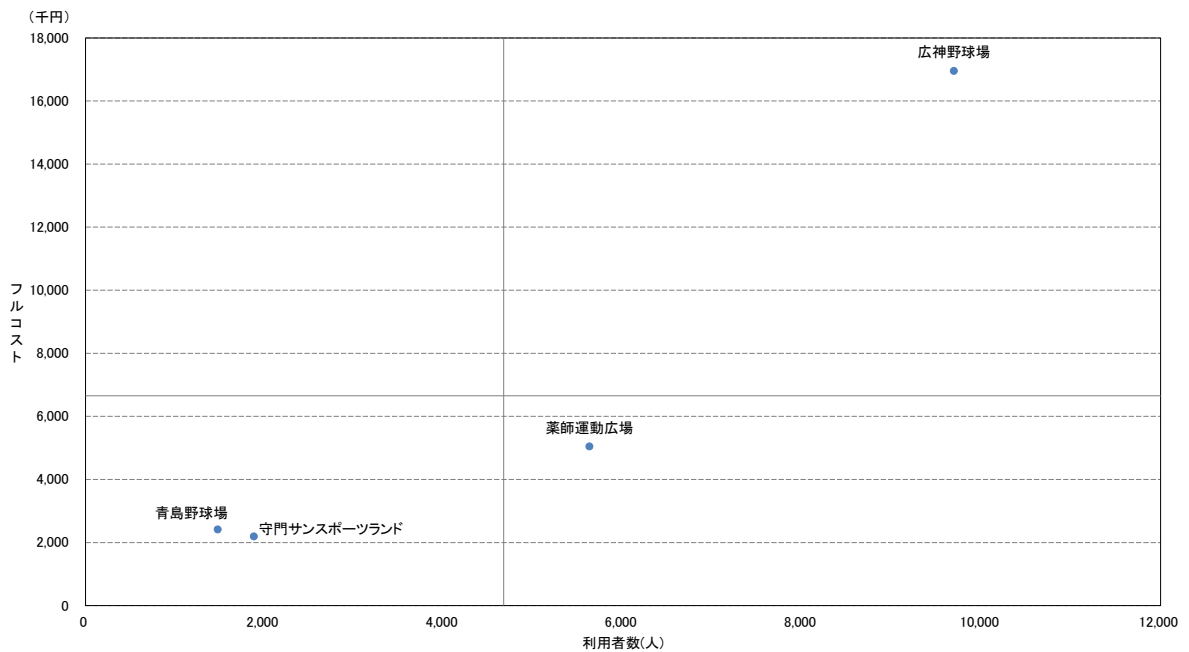
野球場・運動広場のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、広神野球場の9,693人であり、2番目は薬師運動広場の5,625人です。最も利用者数が少ない施設は、青島野球場の1,476人であり、2番目は守門サンスポーツランドの1,878人です。

図 4-4-9 野球場・運動広場のフルコストと延床面積



野球場・運動広場のうち、延床面積が最も広い施設は、広神野球場の481㎡であり、2番目は薬師運動広場の268㎡です。また、野球場・運動広場のうち、フルコストが最も高い施設は、広神野球場の16,959千円であり、2番目は薬師運動広場の5,048千円です。

図 4-4-10 野球場・運動広場の利用者数とフルコスト



市内各所に野球場 2 施設、その他体育施設 2 施設を設置しており、市民の屋外スポーツの活動拠点となっています。このうち、広神野球場はスタンドも整備されており、1 万人近い利用者がいる一方で、フルコストも高額となっています。

近隣市の南魚沼市にはスタンド付きの野球場、テニスコートを有する大原運動公園があり、今後の施設のあり方の検討に当たっては、市町村をまたいだ広域的な視点も必要となってきます。

5 産業系施設の状況

表 4-5-1 産業系施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (m ²)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
スキー場	小出	1	小出スキー場	—	816	平成10年度	平成60年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	2	大湯温泉スキー場	—	410	平成6年度	平成56年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	3	薬師スキー場	—	240	昭和60年度	平成21年度		木造
	守門	4	須原スキー場	—	2,668	平成11年度	平成49年度		鉄骨造
	入広瀬	5	大原スキー場	—	685	平成7年度	平成57年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
温泉施設	小出	1	ふれあい交流センターこまみ	直営	1,283	平成9年度	平成33年度		木造
	湯之谷	2	銀山平キャンプ場	指定管理者	651	平成17年度	平成67年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	3	銀山平森林公園	指定管理者	2,370	平成12年度	平成34年度		木造
	湯之谷	4	湯之谷交流センターコピオ	指定管理者	4,516	平成6年度	平成56年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	5	栃尾又温泉センター	直営	1,135	昭和59年度	平成43年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	6	薬師温泉センターゆ〜パーク	指定管理者	2,324	平成7年度	平成41年度		鉄骨造
	広神	7	神湯とふれあいの里	指定管理者	4,056	平成9年度	平成59年度		鉄筋コンクリート造
	広神	8	地域休養施設羽川荘	—	1,422	昭和55年度	平成39年度	※	鉄筋コンクリート造
	広神	9	さわやかセンター	直営	894	平成7年度	平成41年度		鉄骨造
	守門	10	農業体験実習館青雲館	直営	1,938	昭和53年度	平成37年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	11	寿和温泉	直営	3,285	平成7年度	平成54年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	12	浅草山荘	指定管理者	4,439	昭和48年度	平成32年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	13	浅草山麓大自然館	直営	5,909	平成5年度	平成55年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
観光施設	小出	1	総合ビジターセンターかたつくり	指定管理者	963	平成8年度	平成32年度		木造
	湯之谷	2	自然活用総合管理施設深雪の里	指定管理者	1,943	平成4年度	平成54年度		鉄骨造
	湯之谷	3	奥只見スロープカー	指定管理者	169	昭和54年度	平成41年度	※	鉄骨造
	守門	4	自然科学館「星の家」	直営	737	平成1年度	平成51年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	5	守門特産品販売所	直営	92	平成10年度	平成34年度		木造
	入広瀬	6	鏡ヶ池総合案内所	指定管理者	464	平成16年度	平成40年度		木造
	入広瀬	7	入広瀬雪国観光会館	直営	367	昭和63年度	平成38年度		鉄骨造
リース工場	湯之谷	1	芋川リース工場	直営	372	昭和61年度	平成29年度		鉄骨造
	広神	2	田中リース工場	直営	354	昭和61年度	平成13年度		木造
	守門	3	細野第3リース工場	直営	250	平成13年度	平成44年度		鉄骨造
	守門	4	須原リース工場	直営	56	平成15年度	平成30年度		木造
	守門	5	須川リース工場	直営	499	平成5年度	平成36年度		鉄骨造
	入広瀬	6	横根バイタリティセンター	直営	622	昭和60年度	平成28年度		鉄骨造
	入広瀬	7	横根就業センター	直営	404	昭和55年度	平成23年度	※	鉄骨造
	入広瀬	8	第1若者就業センター	直営	866	昭和58年度	平成26年度		鉄骨造
	入広瀬	9	第2若者就業センター	直営	500	昭和63年度	平成31年度		鉄骨造
	入広瀬	10	第3若者就業センター	直営	720	平成2年度	平成33年度		鉄骨造
農業振興施設	湯之谷	1	湯之谷多目的交流施設	直営	497	平成8年度	平成42年度		鉄骨造
	広神	2	広神農村環境改善センター	直営	1,386	昭和54年度	平成38年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	3	守門ライスセンター	直営	1,479	平成7年度	平成38年度		鉄骨造
	守門	4	細野地域食材加工場「細野ふれあいハウス」	直営	71	平成14年度	平成45年度		鉄骨造
	守門	5	雪むろと農産物加工場	指定管理者	348	平成8年度	平成39年度		鉄骨造
	守門	6	峠の雪むろ	直営	431	平成12年度	平成43年度		鉄骨造
	守門	7	木材乾燥施設	直営	370	昭和54年度	平成22年度	※	鉄骨造
	入広瀬	8	入広瀬温室	直営	328	平成6年度	平成37年度		鉄骨造
	入広瀬	9	入広瀬自然活用センター	指定管理者	255	昭和63年度	平成41年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	10	入広瀬生きがいセンター	指定管理者	247	昭和54年度	平成22年度	※	鉄骨造
	入広瀬	11	入広瀬農業団地センター	直営	503	昭和57年度	平成41年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	12	柿ノ木もみ乾燥調整施設	直営	135	昭和60年度	平成28年度		鉄骨造
	入広瀬	13	入広瀬山菜会館	指定管理者	774	昭和56年度	平成40年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	14	入広瀬イワナの家	直営	252	昭和59年度	平成46年度		鉄筋コンクリート造

スキー場は、市内に 5 施設あり、延床面積は合計 4,819 m²です。

温泉施設は、市内に 13 施設あり、延床面積は合計 34,222 m²です。

観光施設は、市内に7施設あり、延床面積は合計4,735㎡です。

リース工場は、市内に10施設あり、延床面積は合計4,643㎡です。

農業振興施設は、市内に14施設あり、延床面積は合計7,076㎡です。

表 4-5-2 産業系施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当りの コスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当りの フルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
スキー場											
小出スキー場	25,181	735	25,916	19,820	1,307	2,346	28,262	1,425	277	27,985	—
大湯温泉スキー場	7,203	0	7,203	1,540	4,677	1,179	8,382	5,442	0	8,382	—
薬師スキー場	7,429	267	7,696	18,130	424	288	7,984	440	29	7,955	—
須原スキー場	38,578	794	39,372	36,530	1,077	7,522	46,894	1,283	0	46,894	—
大原スキー場	21,626	586	22,212	7,660	2,899	1,848	24,060	3,141	0	24,060	—
計	100,017	2,382	102,399	83,680	—	13,185	115,584	—	306	115,278	—
温泉施設											
ふれあい交流センターこまみ	37,223	16,772	53,995	51,560	1,047	4,768	58,763	1,139	22,742	36,021	—
銀山平キャンプ場	3,436	4,738	8,175	8,523	959	2,466	10,641	1,248	7,373	3,268	0
銀山平森林公園	9,474	2,375	11,849	16,695	709	10,543	22,392	1,341	5,929	16,463	0
湯之谷交流センターコピオ	7,536	10,976	18,512	25,692	720	18,516	37,028	1,441	6,965	30,063	11,000
柳尾又温泉センター	5,466	493	5,959	13,353	446	3,869	9,829	736	7,562	2,266	—
薬師温泉センターゆ〜パーク	30,478	61,683	92,162	39,499	2,333	14,289	106,452	2,695	95,560	10,891	0
神湯とふれあいの里	57,224	128,585	185,809	69,065	2,690	11,599	197,409	2,858	149,816	47,593	0
地域休養施設羽川荘	0	0	0	—	—	4,224	4,224	—	0	4,224	—
さわやかセンター	4,203	11,572	15,776	24,541	642	1,877	17,653	719	1,573	16,079	—
農業体験実習館青雲館	6,776	23,227	30,003	3,874	7,744	6,334	36,338	9,380	2,969	33,369	—
寿和温泉	22,291	66,440	88,731	44,748	1,982	12,360	101,091	2,259	11,386	89,705	—
浅草山荘	17,022	21,918	38,941	7,970	4,886	15,221	54,163	6,795	37,968	16,194	0
浅草山麓大自然館	0	0	0	—	—	19,148	19,148	—	0	19,148	—
計	201,134	348,782	549,916	305,520	—	125,221	675,137	—	349,847	325,290	11,000
観光施設											
総合ビジターセンターかたつくり	5,825	21,588	27,414	40,159	682	3,843	31,258	778	29,734	1,523	0
自然活用総合管理施設深雪の里	17,427	283,362	300,789	259,000	1,161	7,608	308,397	1,190	300,170	8,227	0
奥只見スローカー	3,937	1,593	5,530	74,543	74	456	5,986	80	6,889	-902	0
自然科学館「星の家」	984	0	984	290	3,394	1,989	2,973	10,253	300	2,673	—
守門特産品販売所	0	0	0	—	—	365	365	—	0	365	—
鏡ヶ池総合案内所	7,888	24,994	32,883	41,367	794	1,991	34,874	843	22,399	12,475	5,000
入広瀬雪国観光会館	709	0	709	—	—	892	1,601	—	0	1,601	—
計	36,773	331,538	368,312	415,359	—	17,145	385,457	—	359,493	25,964	5,000
リース工場											
芋川リース工場	191	0	191	—	—	735	927	—	102	824	—
田中リース工場	193	0	193	—	—	0	193	—	193	0	—
細野第3リース工場	156	0	156	—	—	1,073	1,230	—	2,368	-1,138	—
須原リース工場	3	0	3	—	—	225	229	—	3	225	—
須川リース工場	303	0	303	—	—	2,138	2,441	—	816	1,625	—
横根バイタリティセンター	390	0	390	—	—	2,669	3,059	—	290	2,769	—
横根就業センター	180	0	180	—	—	0	180	—	120	60	—
第1若者就業センター	411	0	411	—	—	3,712	4,124	—	1,227	2,896	—
第2若者就業センター	377	0	377	—	—	2,146	2,523	—	900	1,623	—
第3若者就業センター	223	0	223	—	—	3,088	3,312	—	242	3,069	—
計	2,430	0	2,430	—	—	15,791	18,222	—	6,264	11,957	—
農業振興施設											
湯之谷多目的交流施設	1,461	0	1,461	100	14,614	1,193	2,655	26,550	822	1,832	—
広神農村環境改善センター	1,654	537	2,192	6,081	360	4,050	6,242	1,026	199	6,043	—
守門ライスセンター	11	0	11	—	—	2,927	2,939	—	0	2,939	—
細野地域食料加工場「細野ふれあいハウス」	0	0	0	—	—	140	141	—	0	141	—
雪むろと農産物加工場	783	0	783	—	—	1,358	2,141	—	0	2,141	0
峠の雪むろ	320	0	320	—	—	853	1,174	—	0	1,174	—
木材乾燥施設	119	0	119	—	—	0	119	—	0	119	—
入広瀬温室	360	0	360	—	—	648	1,009	—	29	980	—
入広瀬自然活用センター	69	0	69	—	—	989	1,058	—	0	1,058	250
入広瀬生きがいセンター	94	0	94	—	—	0	94	—	0	94	0
入広瀬農業団地センター	400	0	400	—	—	1,494	1,894	—	94	1,800	—
柿ノ木もみ乾燥調整施設	99	0	99	—	—	267	367	—	49	318	—
入広瀬山菜会館	112	0	112	—	—	2,299	2,411	—	0	2,411	0
入広瀬イワナの家	0	0	0	0	0	680	680	0	0	680	—
計	5,488	537	6,026	6,181	—	16,904	22,931	—	1,195	21,736	250

スキー場の延利用者数の合計は83,680人です。これらの施設にかかるフルコストは115,584千円です。

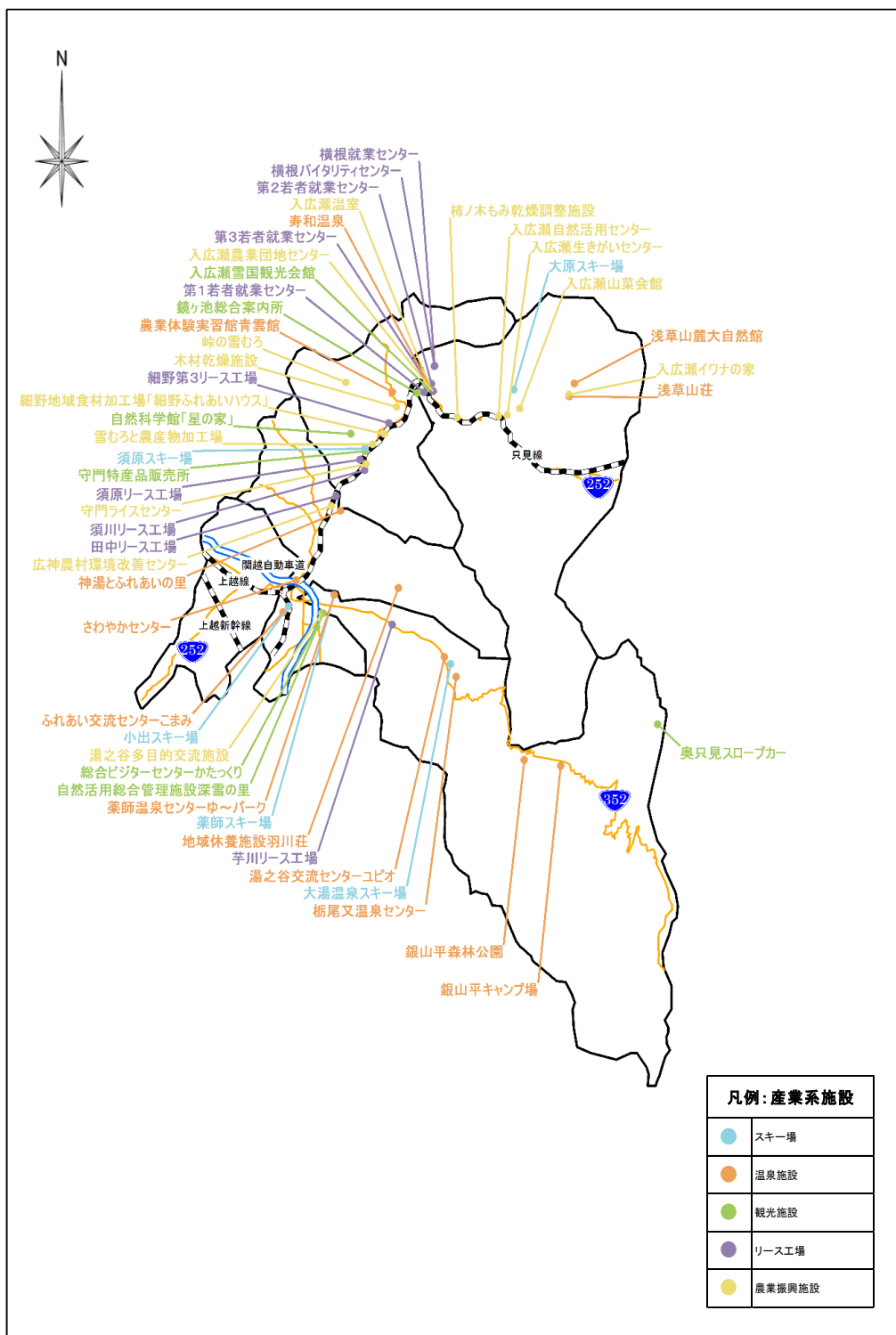
温泉施設の延利用者数の合計は 305, 520 人です。これらの施設にかかるフルコストは 675, 137 千円です。

観光施設の延利用者数の合計は 415, 359 人です。これらの施設にかかるフルコストは 385, 457 千円です。

リース工場の施設にかかるフルコストは 18, 222 千円です。

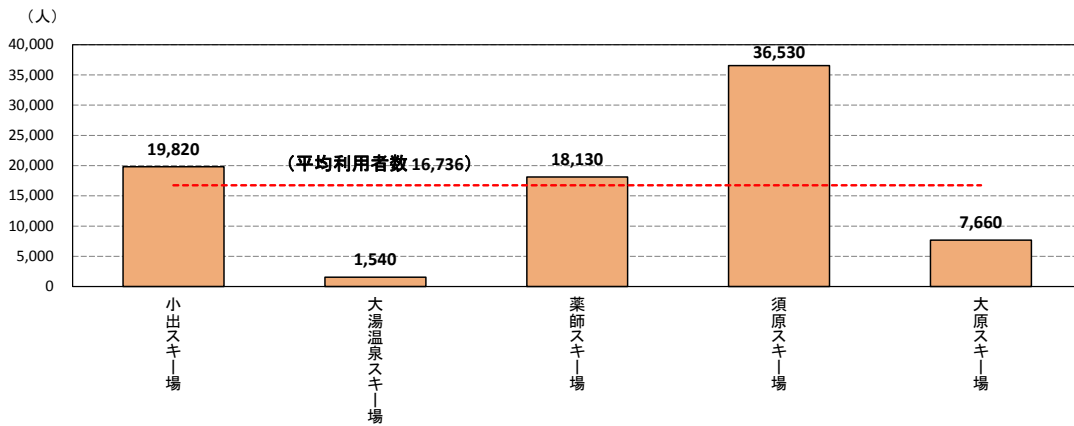
農業振興施設の延利用者数の合計は 6, 181 人です。これらの施設にかかるフルコストは 22, 931 千円です。

図 4-5-1 産業系施設の配置状況



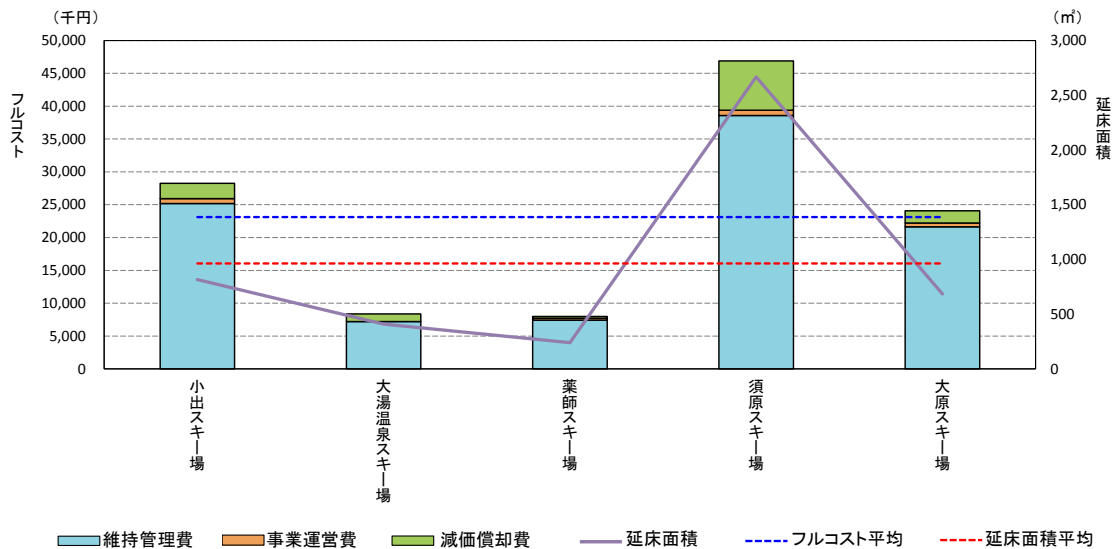
① 〔産業系施設〕スキー場の状況

図 4-5-2 スキー場の利用者数(平成 25 年度)



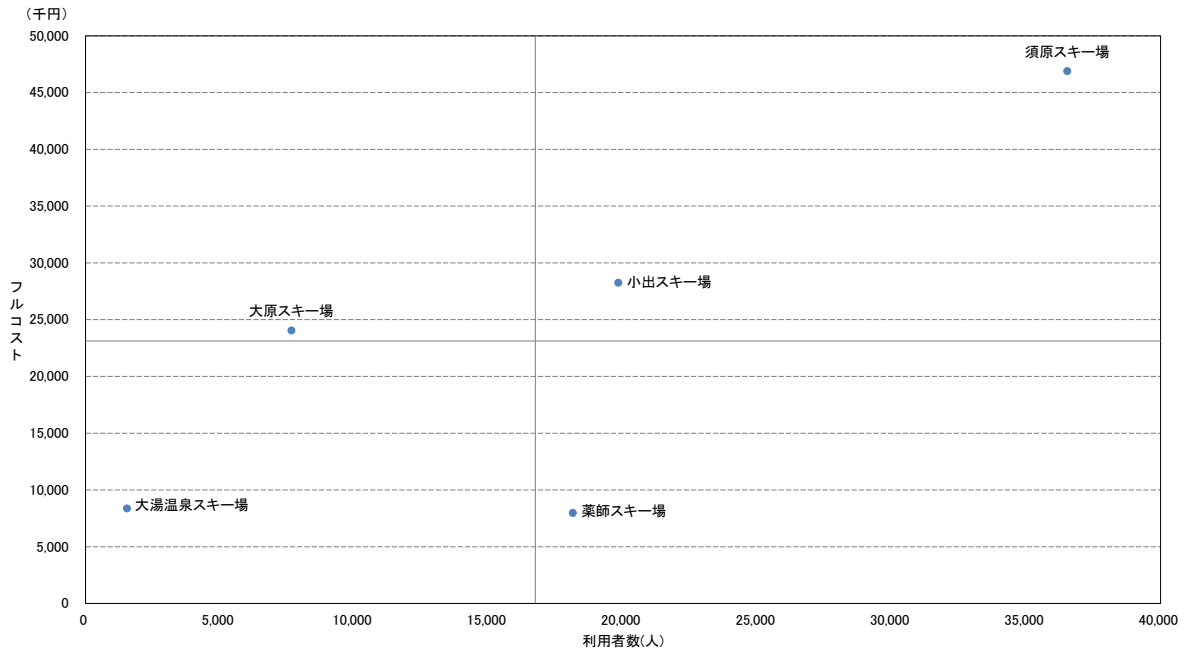
スキー場のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、須原スキー場の 36,530 人であり、2 番目は小出スキー場の 19,820 人です。最も利用者数が少ない施設は、大湯温泉スキー場の 1,540 人であり、2 番目は大原スキー場の 7,660 人です。

図 4-5-3 スキー場のフルコストと延床面積



スキー場のうち、延床面積が最も広い施設は、須原スキー場の 2,668 ㎡であり、2 番目は小出スキー場の 816 ㎡です。また、スキー場のうち、フルコストが最も高い施設は、須原スキー場の 46,894 千円であり、2 番目は小出スキー場の 28,262 千円です。

図 4-5-4 スキー場の利用者数とフルコスト



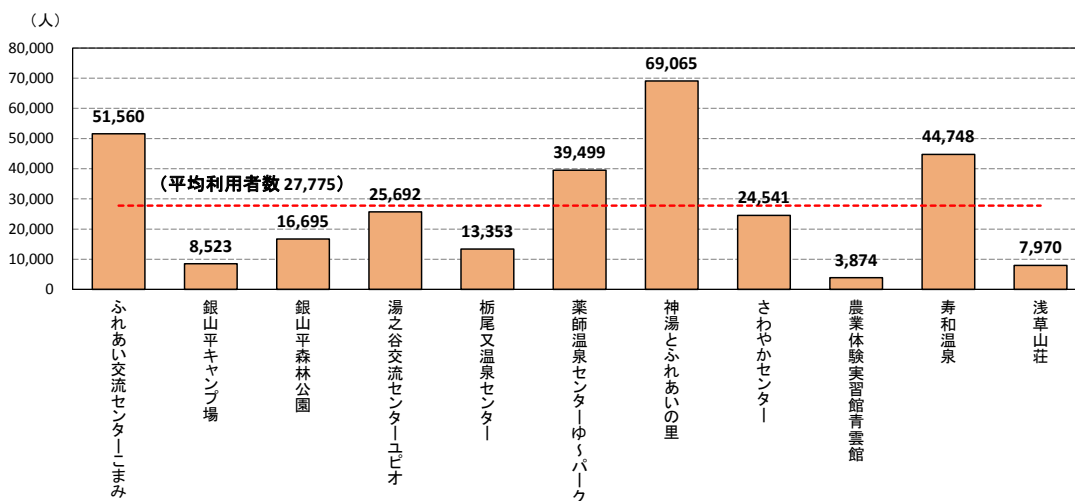
本市のスキー場は、合併前の旧町村時代に各町村により整備が行われてきたものであり、現在5施設を有しています。

現在全てのスキー場の運営は民間団体に移管されていますが、夏場の管理は市が行うなど、現在も市が一部の管理費を負担しています。

今後の施設のあり方については、市としてどの程度スキー場が必要なのか、また地域の観光戦略として効果的な施設のあり方はどのようなものかなどを検討することが必要です。

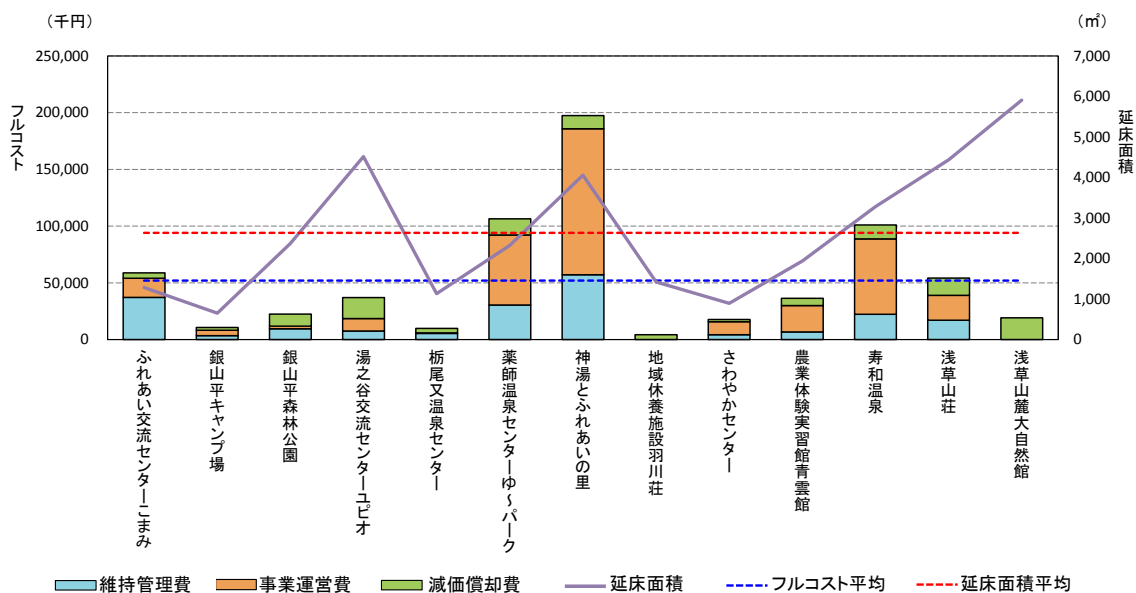
② 〔産業系施設〕 温泉施設の状況

図 4-5-5 温泉施設の利用者数(平成 25 年度)



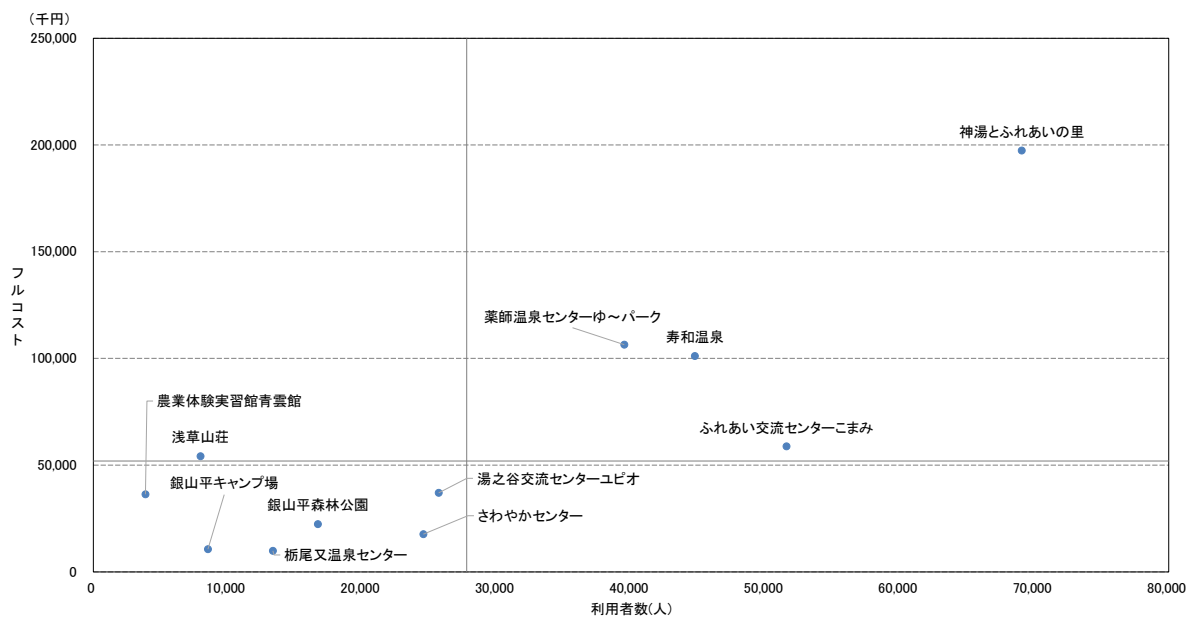
温泉施設のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、神湯とふれあいの里の 69,065 人であり、2 番目はふれあい交流センターこまみの 51,560 人です。最も利用者数が少ない施設は、農業体験実習館青雲館の 3,874 人であり、2 番目は浅草山荘の 7,970 人です。

図 4-5-6 温泉施設のフルコストと延床面積



温泉施設のうち、延床面積が最も広い施設は、浅草山麓大自然館の 5,909 ㎡であり、2 番目は湯之谷交流センターユピオの 4,516 ㎡です。また、温泉施設のうち、フルコストが最も高い施設は、神湯とふれあいの里の 197,409 千円であり、2 番目は薬師温泉センターゆ〜パークの 106,452 千円です。

図 4-5-7 温泉施設の利用者数とフルコスト



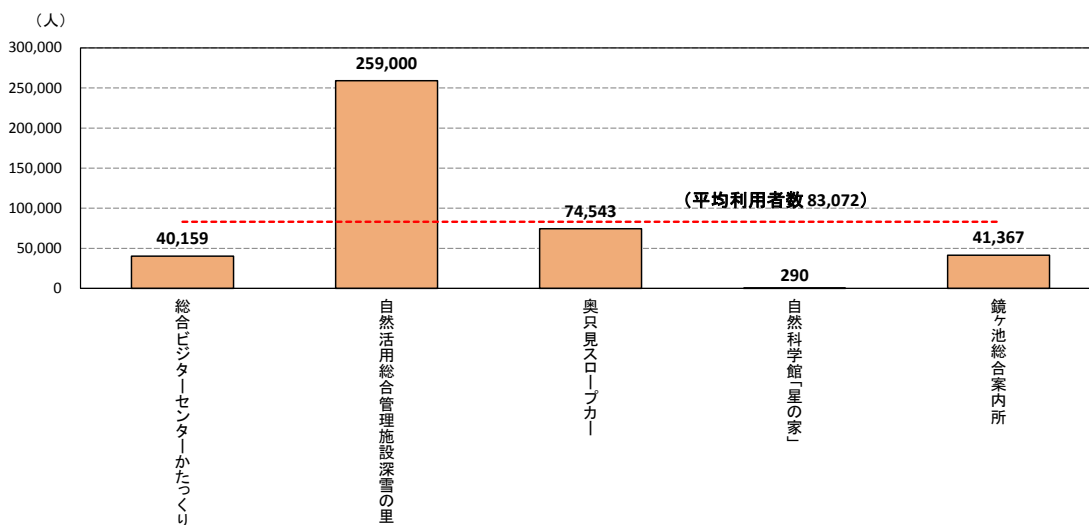
本市の温泉施設は、合併前の旧町村時代に各町村により整備が行われてきたものであり、現在 13 施設を有しています。

各施設は、いずれも合併前の旧町村ごとの計画の下で整備してきたことから、機能の重複や配置のバランスの観点から、1つの市という観点では必ずしも適切とは言いきれない状況となっています。また、温泉施設のフルコストは高額であり、指定管理者の導入になどによりコストの削減を進めているものの、温泉施設合計で年間 5 億円近く of 赤字が発生しています。

温泉施設は必ずしも市で保有しなければ市民生活に影響がある施設ではなく、民間による供給も一定程度あることから、本市の財政状況を鑑みて各施設のあり方を検討していくことが必要となっています。

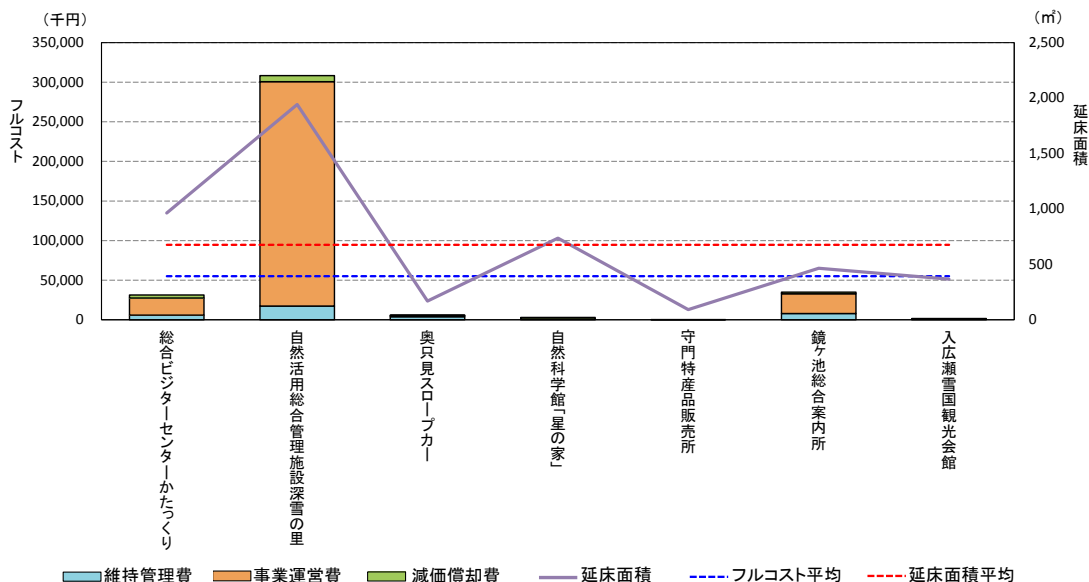
③ 〔産業系施設〕 観光施設の状況

図 4-5-8 観光施設の利用者数(平成 25 年度)



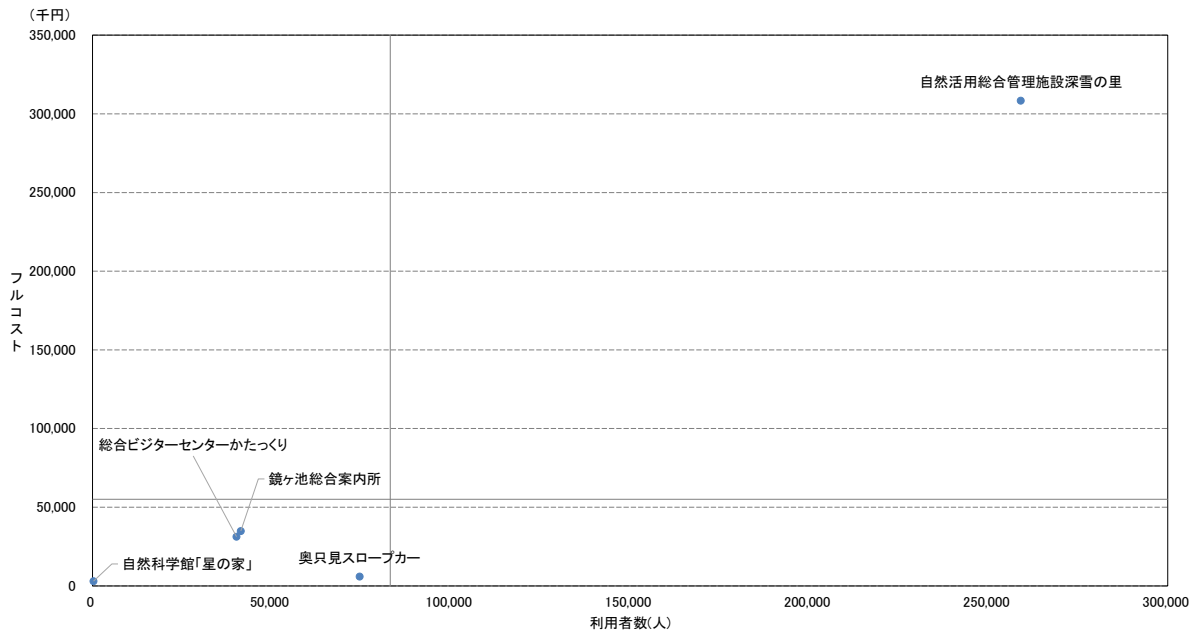
観光施設のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、自然活用総合管理施設深雪の里の 259,000 人であり、2 番目は奥只見スロープカーの 74,543 人です。最も利用者数が少ない施設は、自然科学館「星の家」の 290 人であり、2 番目は総合ビジターセンターかたくりの 40,159 人です。

図 4-5-9 観光施設のフルコストと延床面積



観光施設のうち、延床面積が最も広い施設は、自然活用総合管理施設深雪の里の 1,943 ㎡であり、2 番目は総合ビジターセンターかたくりの 963 ㎡です。また、観光施設のうち、フルコストが最も高い施設は、自然活用総合管理施設深雪の里の 308,397 千円であり、2 番目は鏡ヶ池総合案内所の 34,874 千円です。

図 4-5-10 観光施設の利用者数とフルコスト

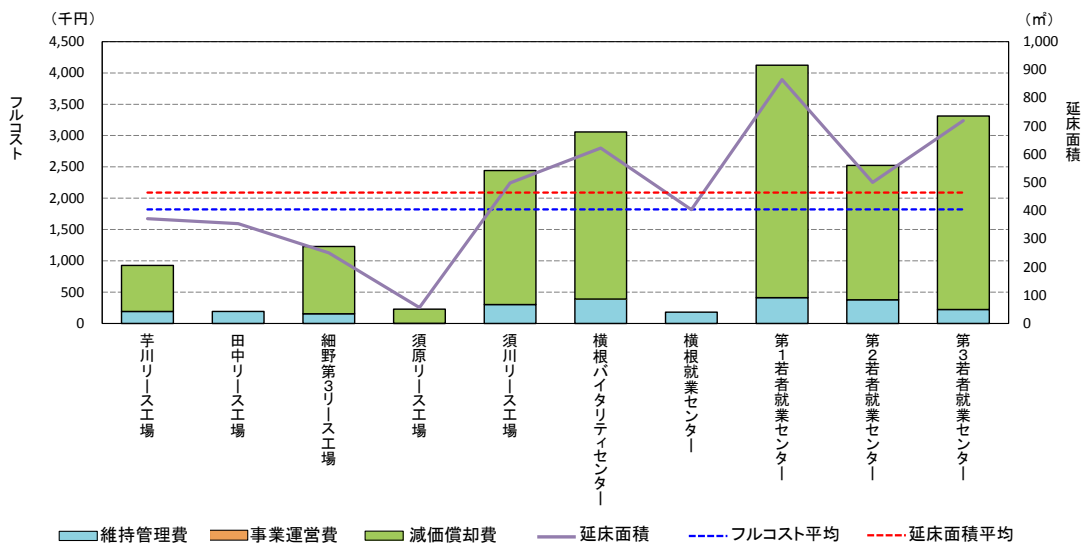


本市の観光施設は奥只見スロープカーなど7施設を有しています。なかでも道の駅である自然活用総合管理施設深雪の里は年間25万人以上の方に利用していただいております。高い集客があります。

道の駅やその他観光施設などは、深雪の里などの集客力が高い施設に機能を集約していくなど、複数の施設に分散させないような戦略も含めて検討することが考えられます。

④ 〔産業系施設〕 リース工場の状況

図 4-5-11 リース工場のフルコストと延床面積



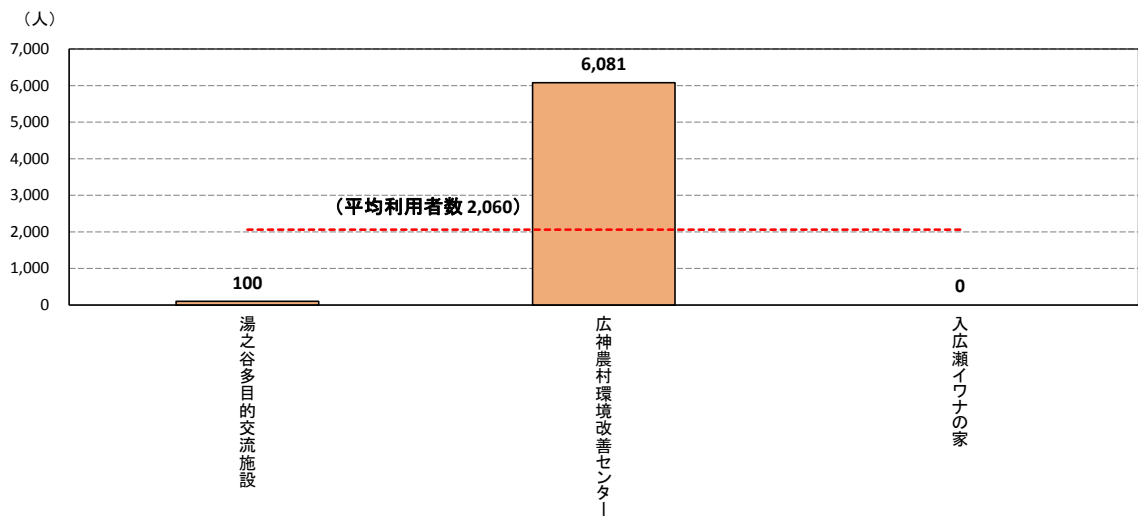
リース工場のうち、延床面積が最も広い施設は、第1若者就業センターの866㎡であり、2番目は第3若者就業センターの720㎡です。また、リース工場のうち、フルコストが最も高い施設は、第1若者就業センターの4,124千円であり、2番目は第3若者就業センターの3,312千円です。

リース工場は、創業支援策の一環で建設した工場です。この工場を本市で起業を目指すベンチャー企業に貸与し、創業を支援する施設です。リース工場は、昭和60年前後に建設されたものが多く、老朽化も進んできていますが、将来的には支援企業に譲渡していくことなどが想定されることから、施設を建替更新していくような性質のものではないと考えられます。

各施設とも資金ベースでは概ね黒字となっており、建替更新が必要となる時期までは、現状を維持していくことが考えられます。

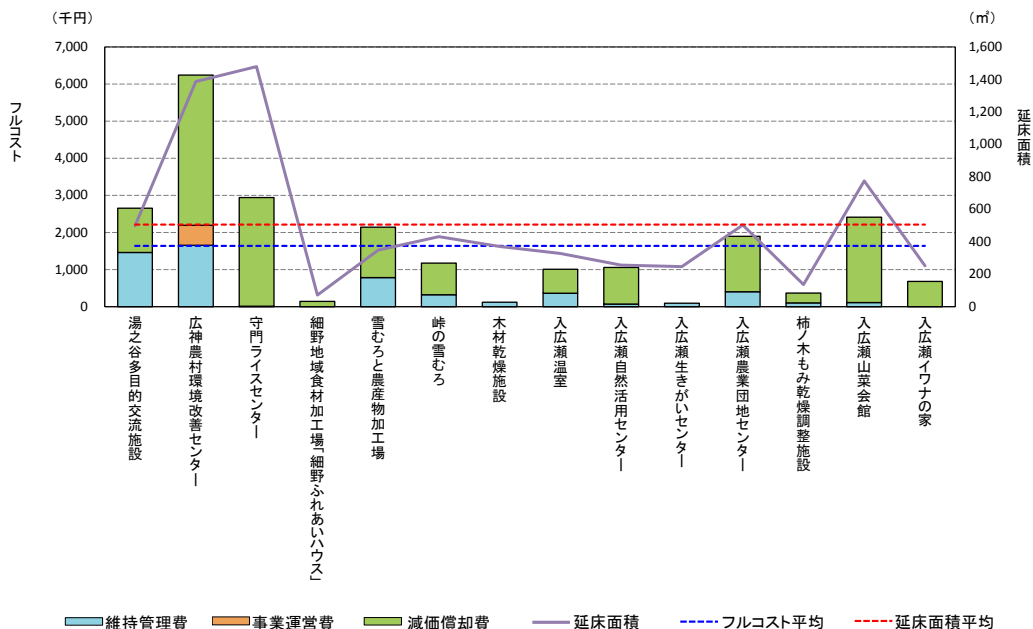
⑤ 〔産業系施設〕 農業振興施設の状況

図 4-5-12 農業振興施設の利用者数(平成 25 年度)



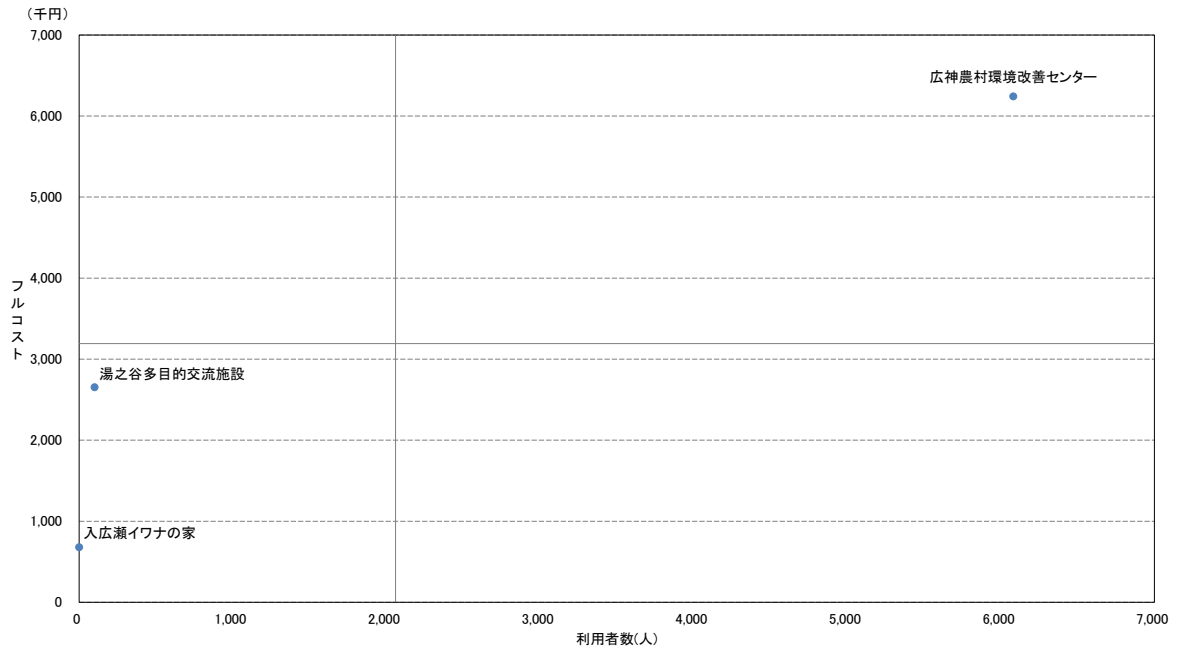
農業振興施設のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、広神農村環境改善センターの 6,081 人であり、2 番目は湯之谷多目的交流施設の 100 人です。

図 4-5-13 農業振興施設のフルコストと延床面積



農業振興施設のうち、延床面積が最も広い施設は、守門ライスセンターの 1,479 ㎡であり、2 番目は広神農村環境改善センターの 1,386 ㎡です。また、農業振興施設のうち、フルコストが最も高い施設は、広神農村環境改善センターの 6,242 千円であり、2 番目は守門ライスセンターの 2,939 千円です。

図 4-5-14 農業振興施設の利用者数とフルコスト



農業振興施設は守門、入広瀬地域を中心に 14 施設を有しています。昭和 60 年前後に建設された施設が過半数を占めており、老朽化も進んでいます。これらの施設には市で保有していく必要性が必ずしも高くない施設も含まれることから、各施設の目的・機能を精査し、他の施設に集約するなどの検討が必要となります。

また、他団体の機能を維持するための施設については、当該他団体へ譲渡するなどの検討が必要となります。

6 学校の状況

表 4-6-1 学校の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
小学校	堀之内	1	宇賀地小学校	直営	4,619	平成4年度	平成51年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	2	堀之内小学校	直営	5,602	昭和43年度	平成27年度		鉄筋コンクリート造
	小出	3	伊米ヶ崎小学校	直営	3,738	昭和58年度	平成42年度		鉄筋コンクリート造
	小出	4	小出小学校	直営	8,668	昭和52年度	平成36年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	5	井口小学校	直営	6,574	昭和33年度	平成17年度	※	鉄筋コンクリート造
	広神	6	広神西小学校	直営	5,972	昭和54年度	平成38年度		鉄筋コンクリート造
	広神	7	広神東小学校	直営	5,396	昭和50年度	平成34年度		鉄筋コンクリート造
	守門	8	須原小学校	直営	5,805	昭和58年度	平成42年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	9	入広瀬小学校	直営	4,047	昭和43年度	平成27年度		鉄筋コンクリート造
中学校	堀之内	1	堀之内中学校	直営	6,546	昭和47年度	平成31年度		鉄筋コンクリート造
	小出	2	小出中学校	直営	9,775	昭和50年度	平成34年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	3	湯之谷中学校	直営	6,063	昭和43年度	平成27年度		鉄筋コンクリート造
	広神	4	広神中学校	直営	6,588	昭和46年度	平成30年度		鉄筋コンクリート造
	守門	5	守門中学校	直営	5,426	昭和52年度	平成36年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	6	入広瀬中学校	直営	3,433	昭和47年度	平成31年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造

小学校は、市内に 9 施設あり、延床面積は合計 50,421 ㎡です。

中学校は、市内に 6 施設あり、延床面積は合計 37,831 ㎡です。

表 4-6-2 学校の利用度とコストの一覧

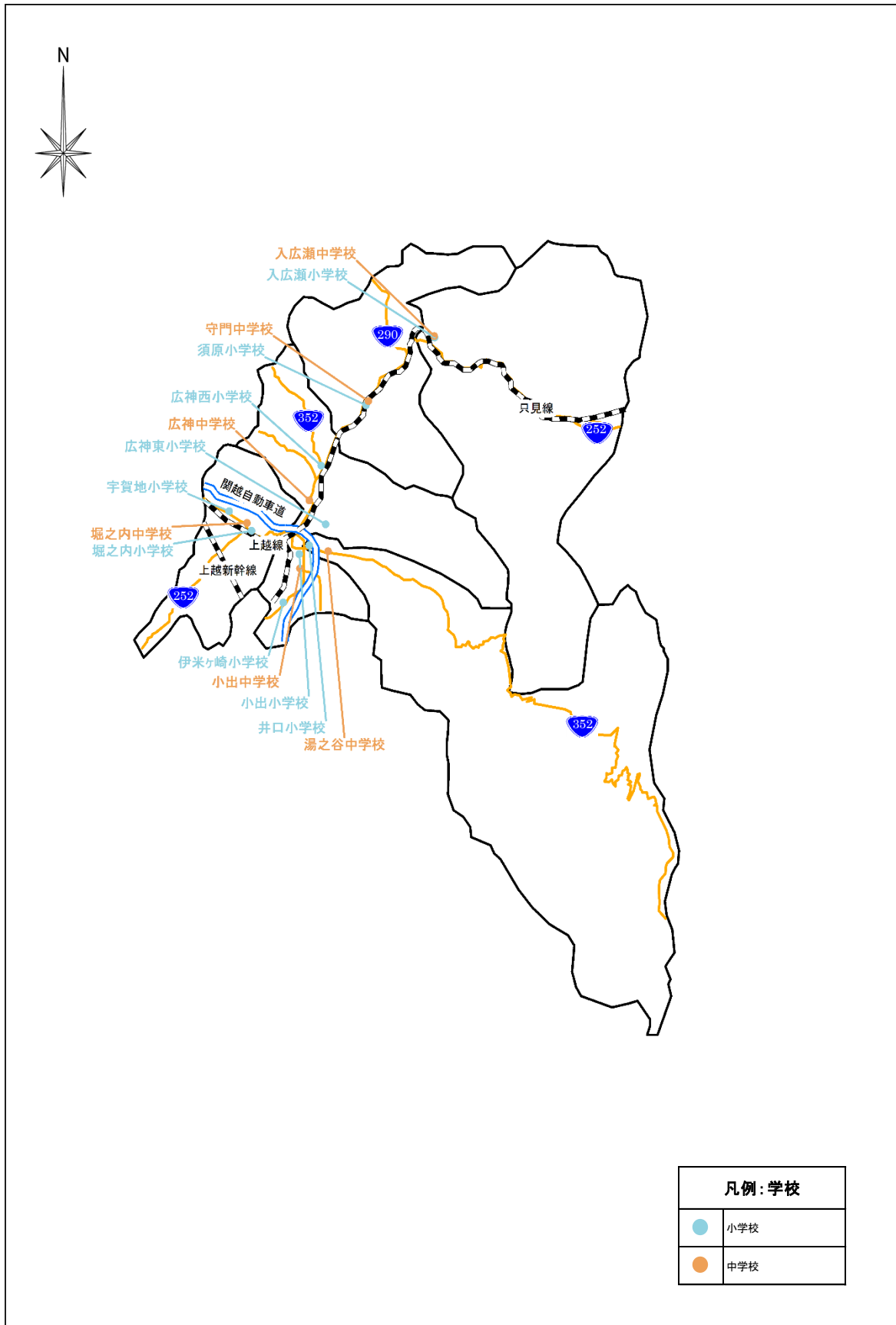
施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	児童数/生徒数 (人)	児童/生徒 1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	児童/生徒 1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
小学校											
宇賀地小学校	5,508	11,339	16,848	74	227,675	9,492	26,340	355,958	4,429	21,911	—
堀之内小学校	6,171	33,321	39,492	365	108,199	11,597	51,090	139,973	19,655	31,434	—
伊米ヶ崎小学校	3,777	5,979	9,757	98	99,562	8,981	18,738	191,208	0	18,738	—
小出小学校	12,342	44,944	57,286	515	111,236	19,510	76,797	149,120	33,002	43,794	—
井口小学校	6,142	47,027	53,169	324	164,104	12,765	65,935	203,505	30,033	35,902	—
広神西小学校	5,507	22,840	28,347	201	141,033	15,400	43,748	217,653	11,596	32,151	—
広神東小学校	8,281	23,492	31,774	221	143,774	15,609	47,384	214,408	12,058	35,325	—
須原小学校	4,699	26,222	30,921	120	257,677	17,240	48,161	401,346	12,777	35,384	—
入広瀬小学校	3,335	19,092	22,427	59	380,130	12,163	34,590	586,287	6,579	28,011	—
計	55,766	234,258	290,025	1,977	—	122,762	412,787	—	130,132	282,655	—
中学校											
堀之内中学校	7,347	38,923	46,271	245	188,861	14,125	60,396	246,517	19,655	40,741	—
小出中学校	11,895	32,745	44,641	340	131,298	22,058	66,700	196,177	20,800	45,899	—
湯之谷中学校	6,082	7,958	14,041	184	76,309	12,471	26,512	144,090	0	26,512	—
広神中学校	8,446	32,437	40,883	257	159,080	19,132	60,016	233,527	16,221	43,795	—
守門中学校	4,299	9,118	13,417	93	144,277	20,520	33,938	364,926	0	33,938	—
入広瀬中学校	3,482	7,542	11,024	34	324,248	10,196	21,220	624,131	0	21,220	—
計	41,554	128,725	170,279	1,153	—	98,505	268,784	—	56,677	212,107	—

小学校の児童数の合計は 1,977 人です。これらの施設にかかるフルコストは 412,787 千円です。

中学校の生徒数の合計は 1,153 人です。これらの施設にかかるフルコストは 268,784 千円です。

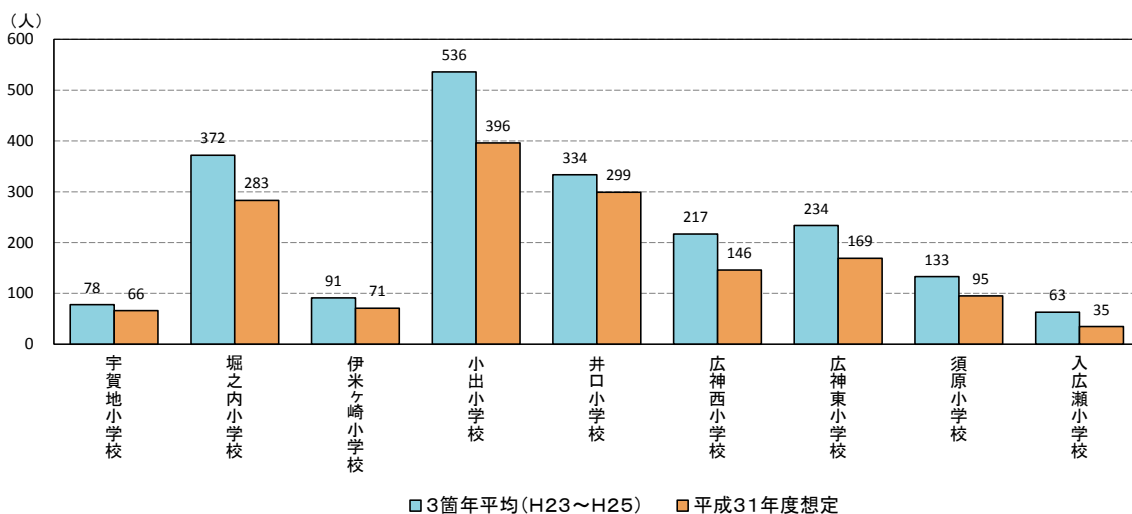
収入は給食費となっていますが、収入がゼロと表記されている学校の給食費については、共同調理場のある学校に含まれています。

図 4-6-1 学校の配置状況



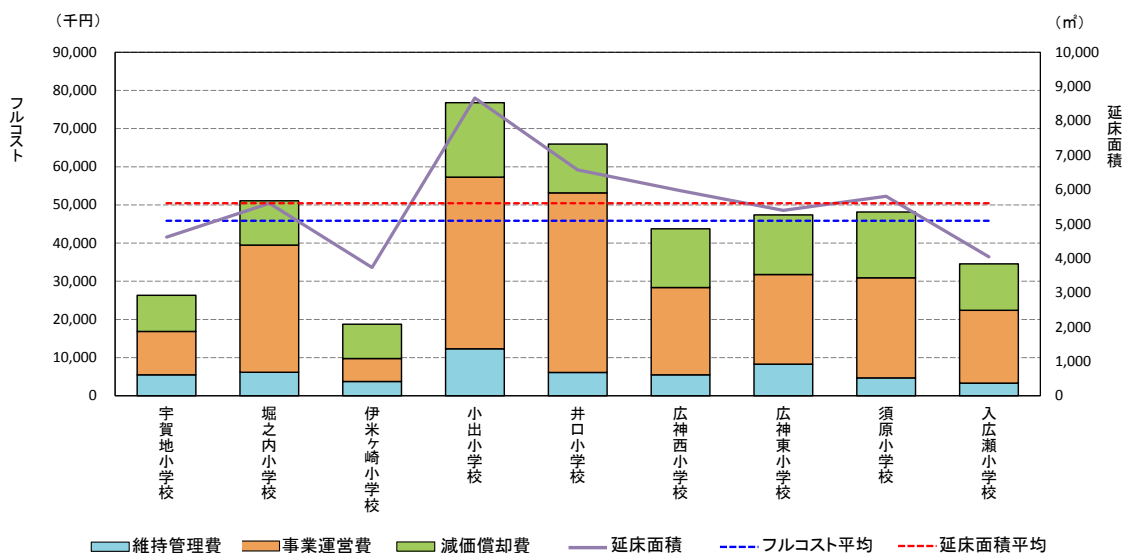
① 【学校】 小学校の状況

図 4-6-2 小学校の児童数の推移



小学校のうち、平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 箇年平均の児童数が最も多い施設は、小出小学校の 536 人であり、2 番目は堀之内小学校の 372 人です。最も児童数が少ない施設は、入広瀬小学校の 63 人であり、2 番目は宇賀地小学校の 78 人です。

図 4-6-3 小学校のフルコストと延床面積



小学校のうち、延床面積が最も広い施設は、小出小学校の 8,668 ㎡であり、2 番目は井口小学校の 6,574 ㎡です。また、小学校のうち、フルコストが最も高い施設は、小出小学校の 76,797 千円であり、2 番目は井口小学校の 65,935 千円です。

図 4-6-4 小学校の児童数とフルコスト

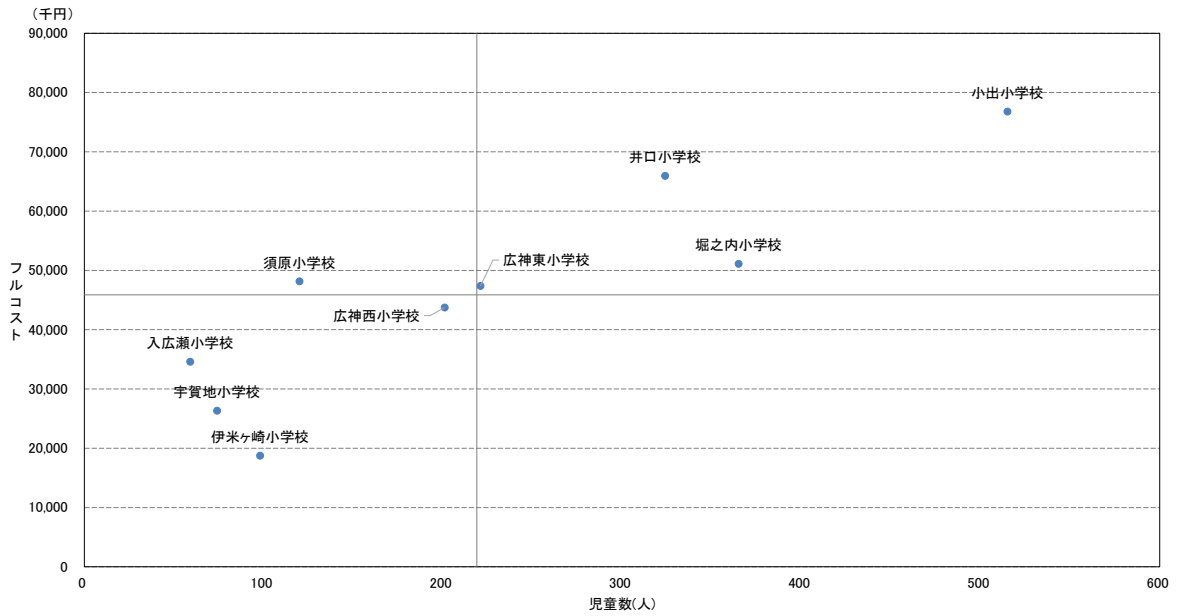
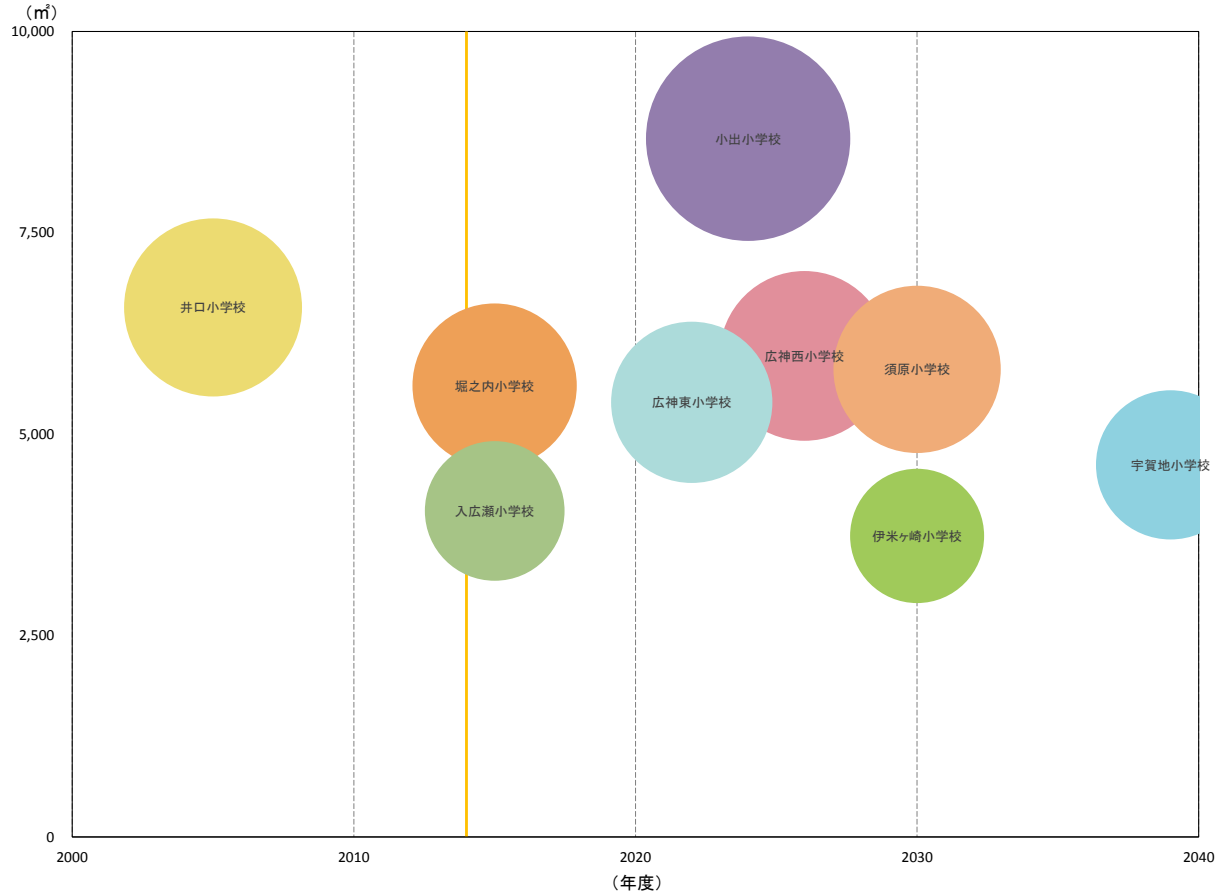


図 4-6-5 小学校の延床面積と耐用年数到来年度



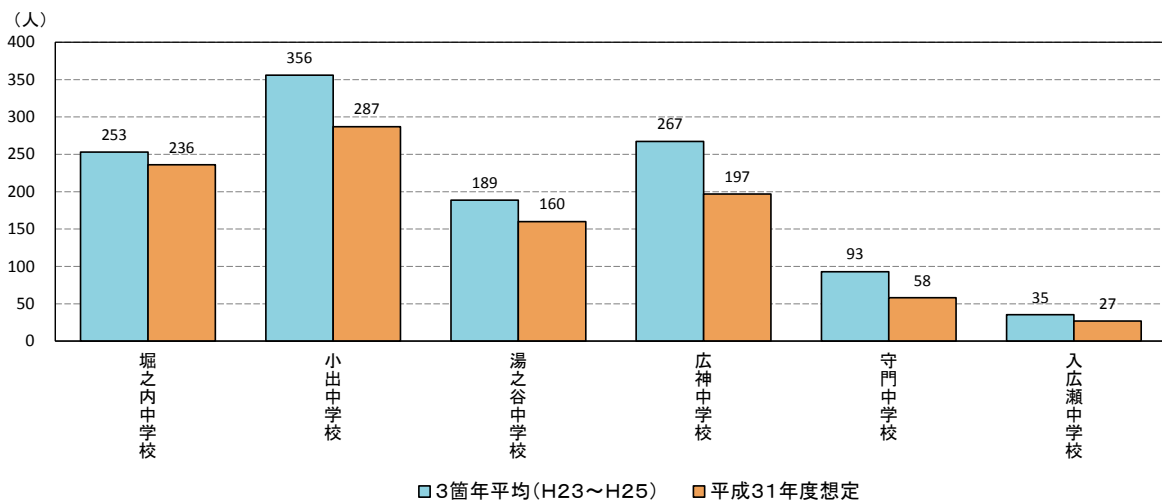
主要建物は昭和40年代から50年代に建設されたものが大半ですが、その中でも特に建設時期が古いのは、井口小学校（昭和33年度）です。そのため、老朽化対策が必要であり、学校施設の改修・建替が課題となっています（現在、井口小学校については新校舎建設中。平成28年度完成予定）。

一方で、年少人口（0歳～14歳）は、昭和55年（1980年）に本市の人口の21.7%を占めていましたが、平成22年（2010年）は12.9%に減少しており、さらに国立社会保障・人口問題研究所の試算では平成52年（2040年）には9.6%まで下落するとされ、少子高齢化の進行が予想されます。

したがって、学齢人口が減少していく傾向にあることから、文部科学省が平成27年（2015年）1月27日に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」などを参考に、学校の統廃合や市民ニーズに合致した学校施設のあり方の検討が必要になっています。

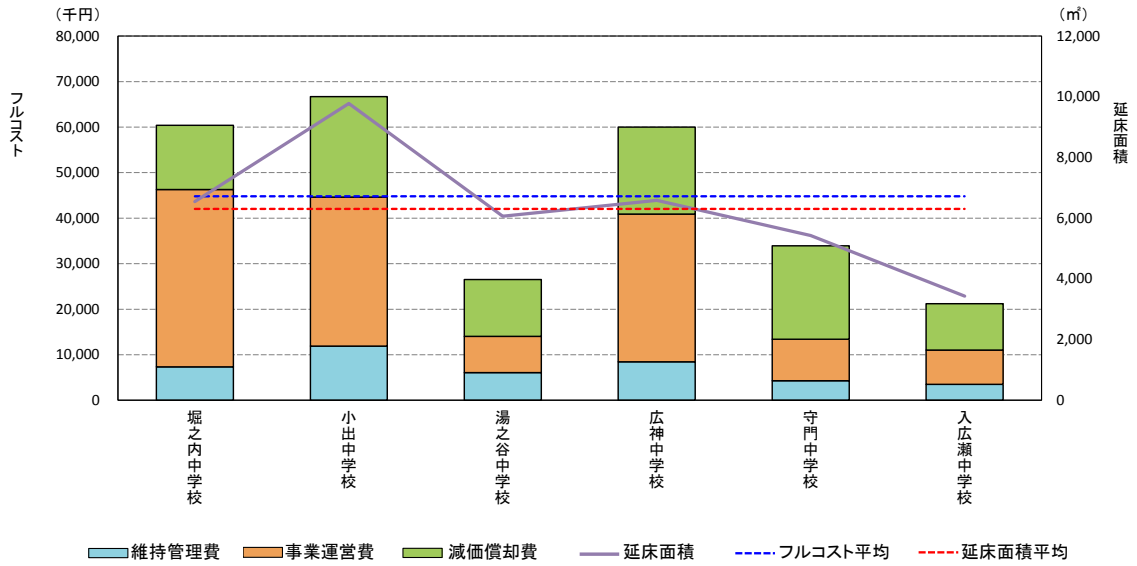
② 【学校】中学校の状況

図 4-6-6 中学校の生徒数の推移



中学校のうち、平成23年度から平成25年度までの3箇年平均の生徒数が最も多い施設は、小出中学校の356人であり、2番目は広神中学校の267人です。最も生徒数が少ない施設は、入広瀬中学校の35人であり、2番目は守門中学校の93人です。

図 4-6-7 中学校のフルコストと延床面積



中学校のうち、延床面積が最も広い施設は、小出中学校の 9,775 ㎡であり、2 番目は広神中学校の 6,588 ㎡です。また、中学校のうち、フルコストが最も高い施設は、小出中学校の 66,700 千円であり、2 番目は堀之内中学校の 60,396 千円です。

図 4-6-8 中学校の生徒数とフルコスト

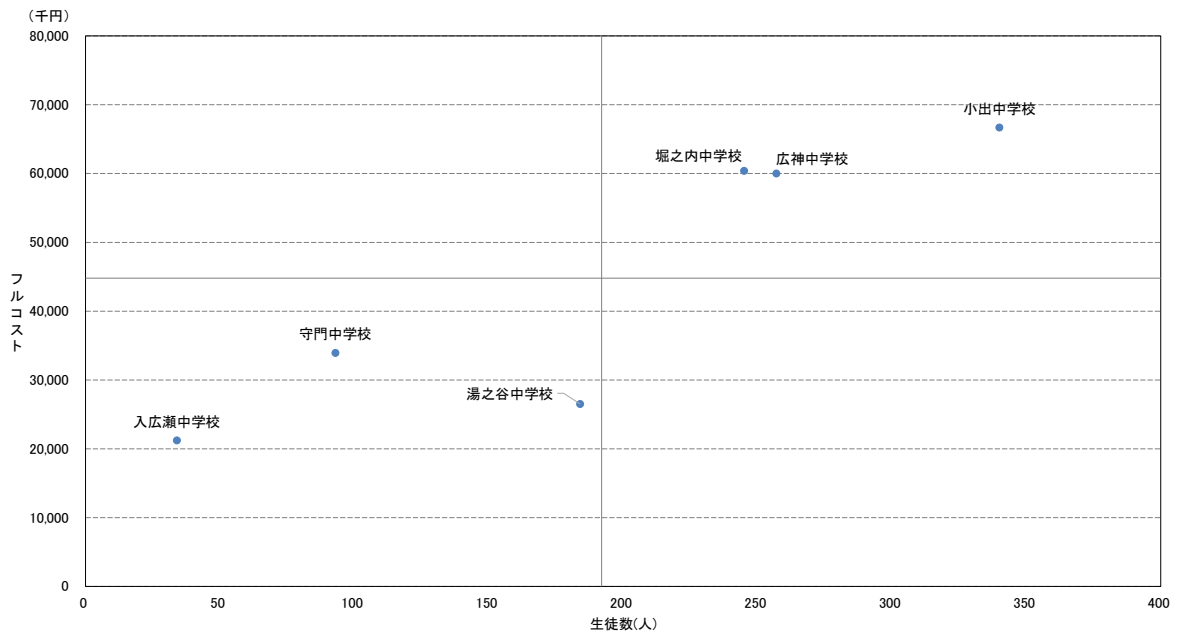
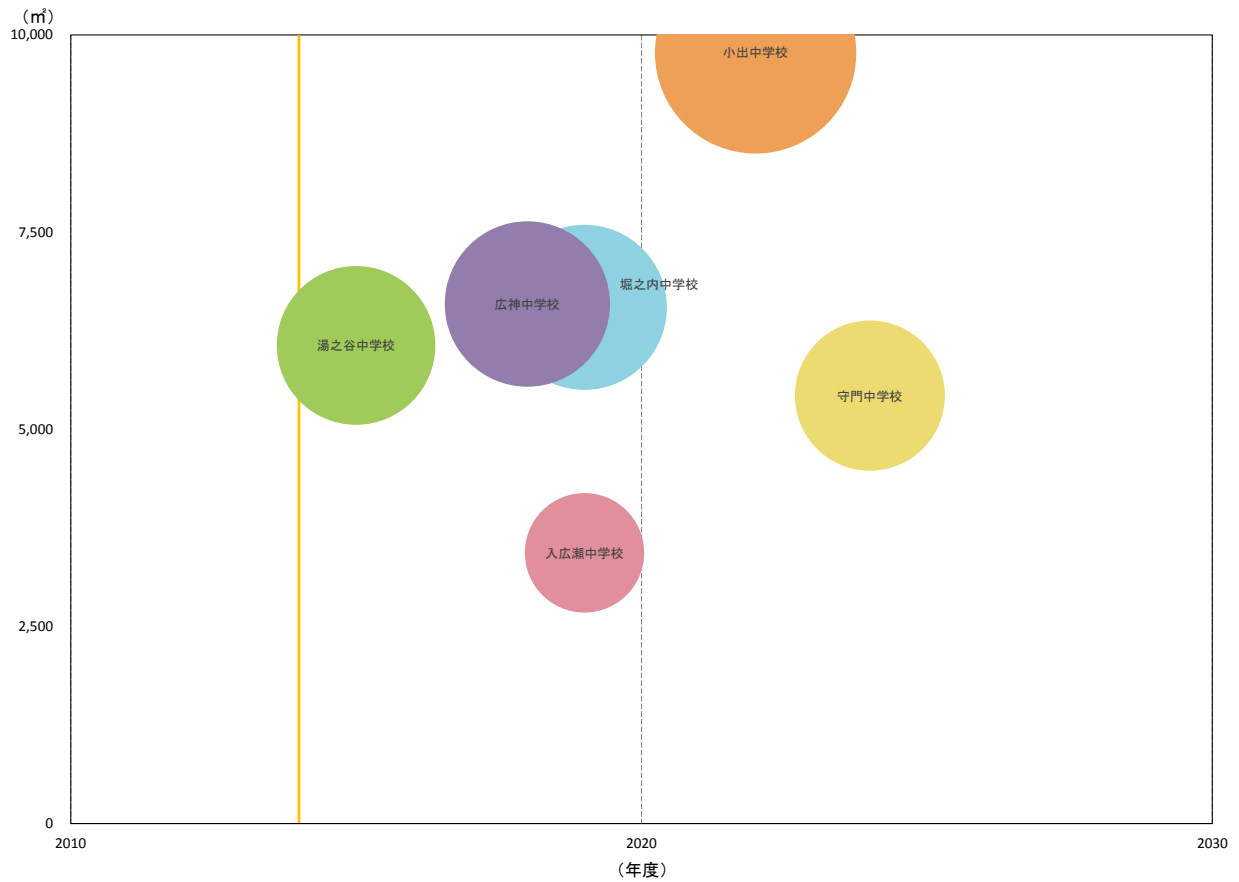


図 4-6-9 中学校の延床面積と耐用年数到来年度



主要建物は昭和 40 年代から 50 年代に建設されたものが大半ですが、その中でも特に建設時期が古いのは、湯之谷中学校（昭和 43 年度）です。

老朽化対策や少子化に伴う学校施設のあり方については、小学校同様、検討が必要となります。

7 幼稚園・保育園の状況

表 4-7-1 幼稚園・保育園の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	耐用年数 到来年度	未耐震 施設	主要 建物構造
幼稚園・保育園	堀之内	1	堀之内なかよし保育園	直営	2,922	平成14年度	平成61年度		鉄筋コンクリート造
	小出	2	ひがし保育園	直営	552	昭和52年度	平成36年度	※	鉄筋コンクリート造
	小出	3	伊米ヶ崎保育園	直営	749	昭和55年度	平成39年度		鉄筋コンクリート造
	小出	4	佐梨保育園	直営	1,168	平成10年度	平成57年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	5	つくし保育園	直営	2,371	平成3年度	平成50年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	6	ひかり保育園	直営	696	昭和61年度	平成45年度		鉄筋コンクリート造
	広神	7	ふたば西保育園	直営	1,712	平成7年度	平成41年度		鉄骨造
	広神	8	ふたば東保育園	直営	1,620	平成5年度	平成39年度		鉄骨造
	守門	9	守門保育園	直営	791	昭和46年度	平成30年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	10	守門幼稚園	直営	526	昭和48年度	平成32年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	11	入広瀬幼稚園	直営	539	昭和51年度	平成35年度		鉄筋コンクリート造

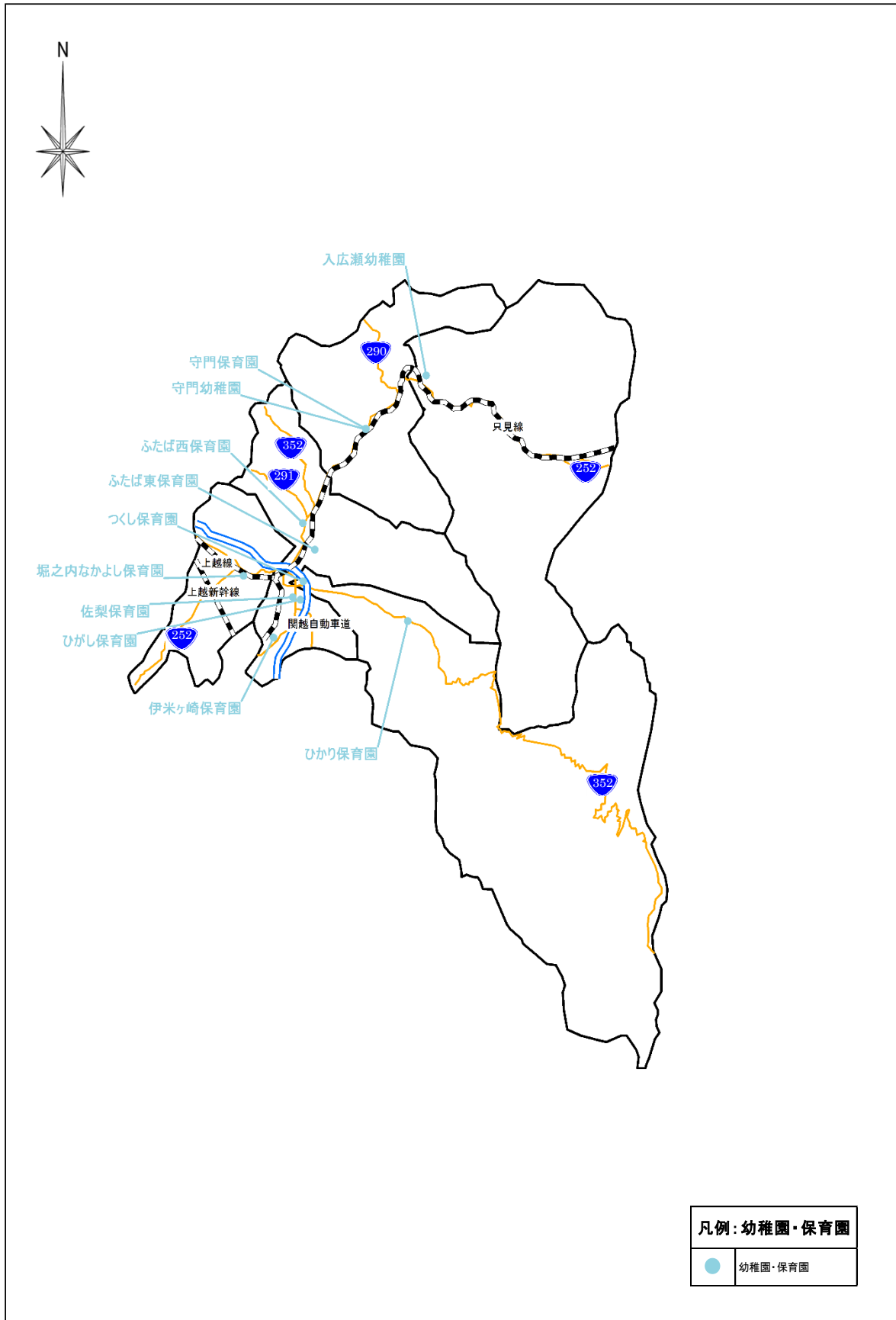
幼稚園・保育園は、市内に 11 施設あり、延床面積は合計 13,646 ㎡です。

表 4-7-2 幼稚園・保育園の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	園児数 (人)	園児 1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	園児 1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
幼稚園・保育園											
堀之内なかよし保育園	9,552	5,464	15,017	234	64,176	8,679	23,696	101,268	0	23,696	—
ひがし保育園	2,606	5,264	7,871	45	174,924	1,640	9,512	211,383	0	9,512	—
伊米ヶ崎保育園	3,551	5,249	8,800	51	172,565	2,225	11,026	216,207	0	11,026	—
佐梨保育園	3,392	5,307	8,699	69	126,081	3,468	12,168	176,356	0	12,168	—
つくし保育園	6,694	5,338	12,032	152	79,161	7,040	19,073	125,483	0	19,073	—
ひかり保育園	2,037	5,235	7,272	23	316,216	2,068	9,341	406,133	0	9,341	—
ふたば西保育園	6,387	5,347	11,735	114	102,944	6,583	18,318	160,692	0	18,318	—
ふたば東保育園	7,174	5,401	12,575	108	116,439	3,819	16,395	151,809	0	16,395	—
守門保育園	4,500	5,346	9,846	50	196,929	2,350	12,196	243,936	0	12,196	—
守門幼稚園	1,356	5,209	6,565	15	437,728	1,548	8,114	540,990	0	8,114	—
入広瀬幼稚園	2,034	5,193	7,228	21	344,212	1,600	8,829	420,442	0	8,829	—
計	49,289	58,357	107,646	882	—	41,027	148,674	—	0	148,674	—

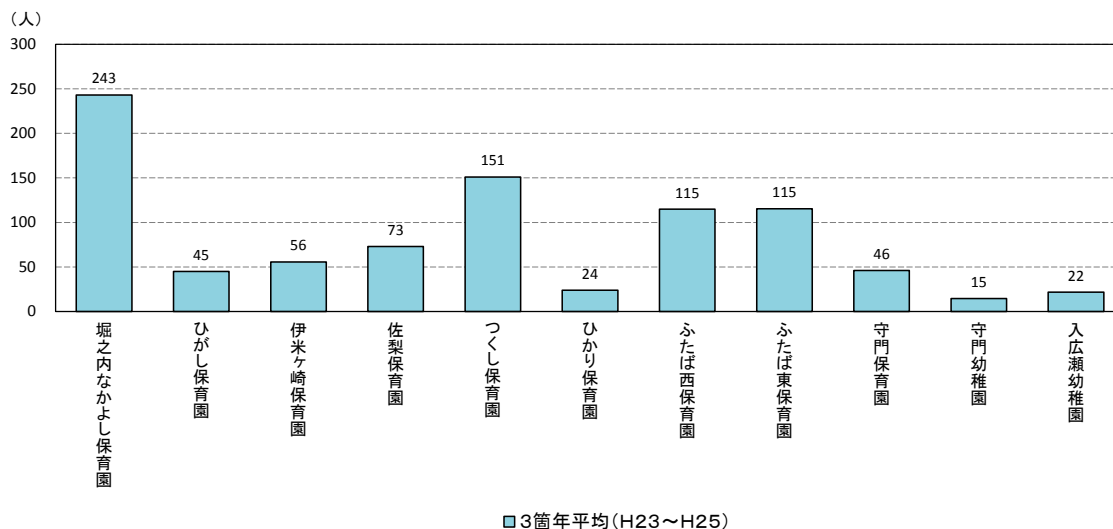
幼稚園・保育園の園児数の合計は 882 人です。これらの施設にかかるフルコストは 148,674 千円です。

図 4-7-1 幼稚園・保育園の配置状況



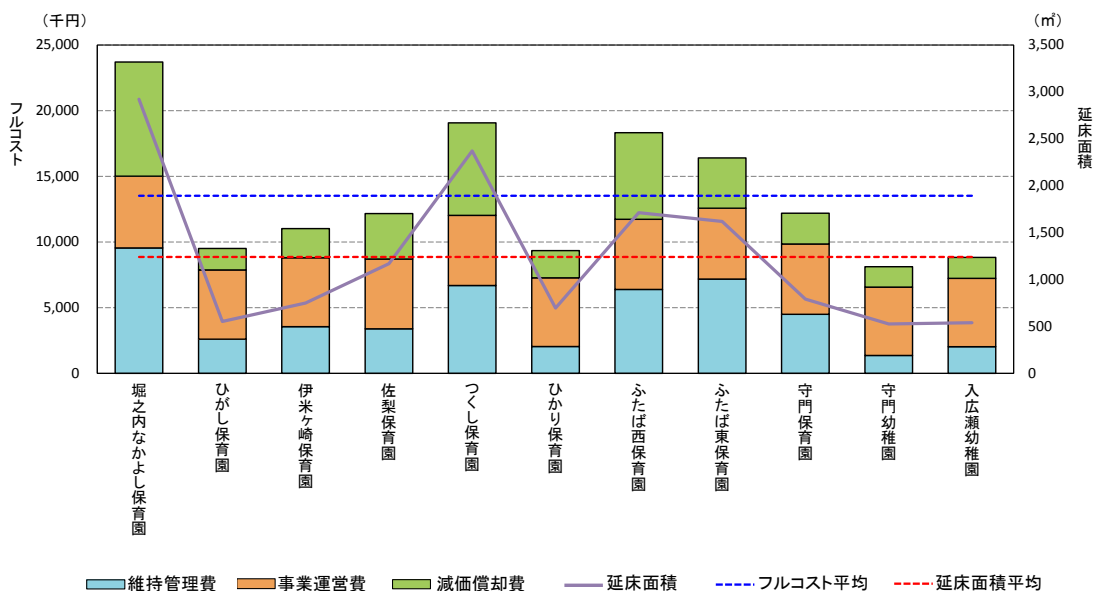
① 【幼稚園・保育園】 幼稚園・保育園の状況

図 4-7-2 幼稚園・保育園の園児数



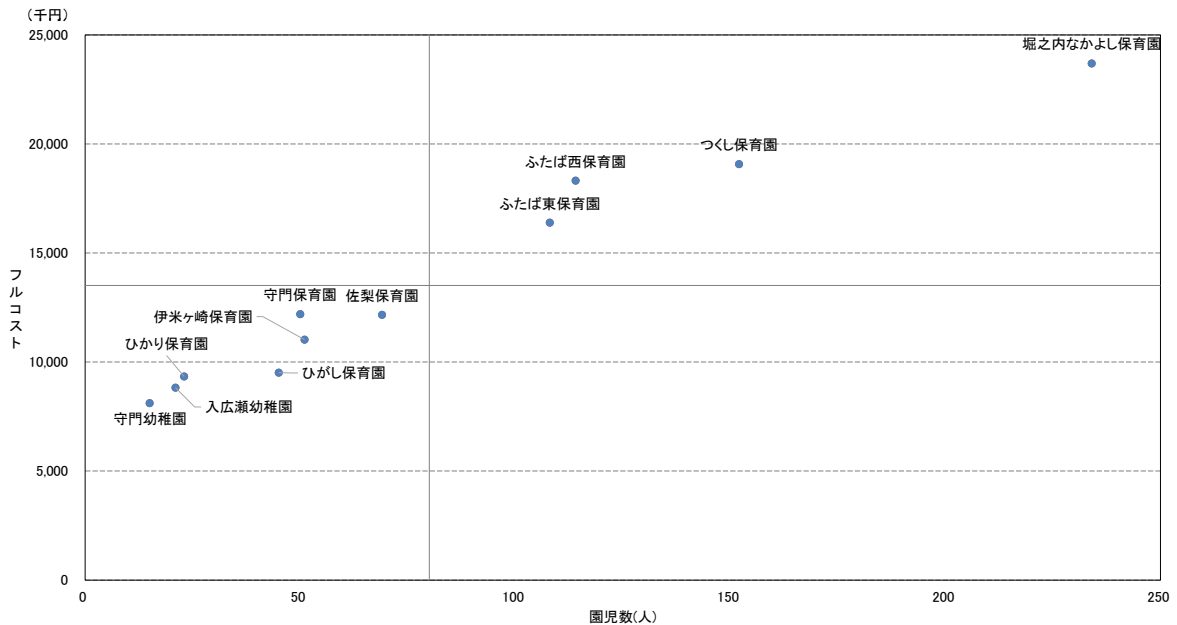
幼稚園・保育園のうち、平成23年度から平成25年度までの3箇年平均の園児数が最も多い施設は、堀之内なかよし保育園の243人であり、2番目はつくし保育園の151人です。最も園児数が少ない施設は、守門幼稚園の15人であり、2番目は入広瀬幼稚園の22人です。

図 4-7-3 幼稚園・保育園のフルコストと延床面積



幼稚園・保育園のうち、延床面積が最も広い施設は、堀之内なかよし保育園の2,922 m²であり、2番目はつくし保育園の2,371 m²です。また、幼稚園・保育園のうち、フルコストが最も高い施設は、堀之内なかよし保育園の23,696千円であり、2番目はつくし保育園の19,073千円です。

図 4-7-4 幼稚園・保育園の園児数とフルコスト



幼稚園・保育園ともに主要建物は、平成になって建てられたものもありますが、建設時期は昭和40年代から昭和60年代が多く、最も古い施設は守門幼稚園（昭和46年度）、最も新しい施設は堀之内なかよし保育園（平成14年度）です。なお、守門幼稚園については守門保育園とあわせて認定こども園へ移行することとなっており、現在園舎を建設中で、完成後旧園舎は取り壊すこととなっています。

園児数は園によって偏りがあり、最も園児数が多いのは堀之内なかよし保育園です。

また、園児1人当たりのフルコストは園によって差があり、園児数が少ない園のフルコストが高くなる傾向にあります。

なお、幼稚園に対して保育園の数が多くなっています。また市内においては、待機児童は生じていません。年少人口（0歳～14歳）の減少に伴い、幼稚園・保育園ともに園児数も減少していくことが予想されるため、少子化に伴う施設保有量の検討が必要となります。

8 幼児・児童施設の状況

表 4-8-1 幼児・児童施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
幼児・児童施設	堀之内	1	堀之内子育て支援センター	直営	1,057	昭和53年度	平成37年度	※	鉄筋コンクリート造
	小出	2	小出子育て支援センター	直営	622	平成16年度	平成38年度		木造
	広神	3	よつば児童館	直営	264	平成16年度	平成50年度		鉄骨造
	入広瀬	4	入広瀬こどもの家	直営	483	昭和35年度	平成19年度	※	鉄筋コンクリート造

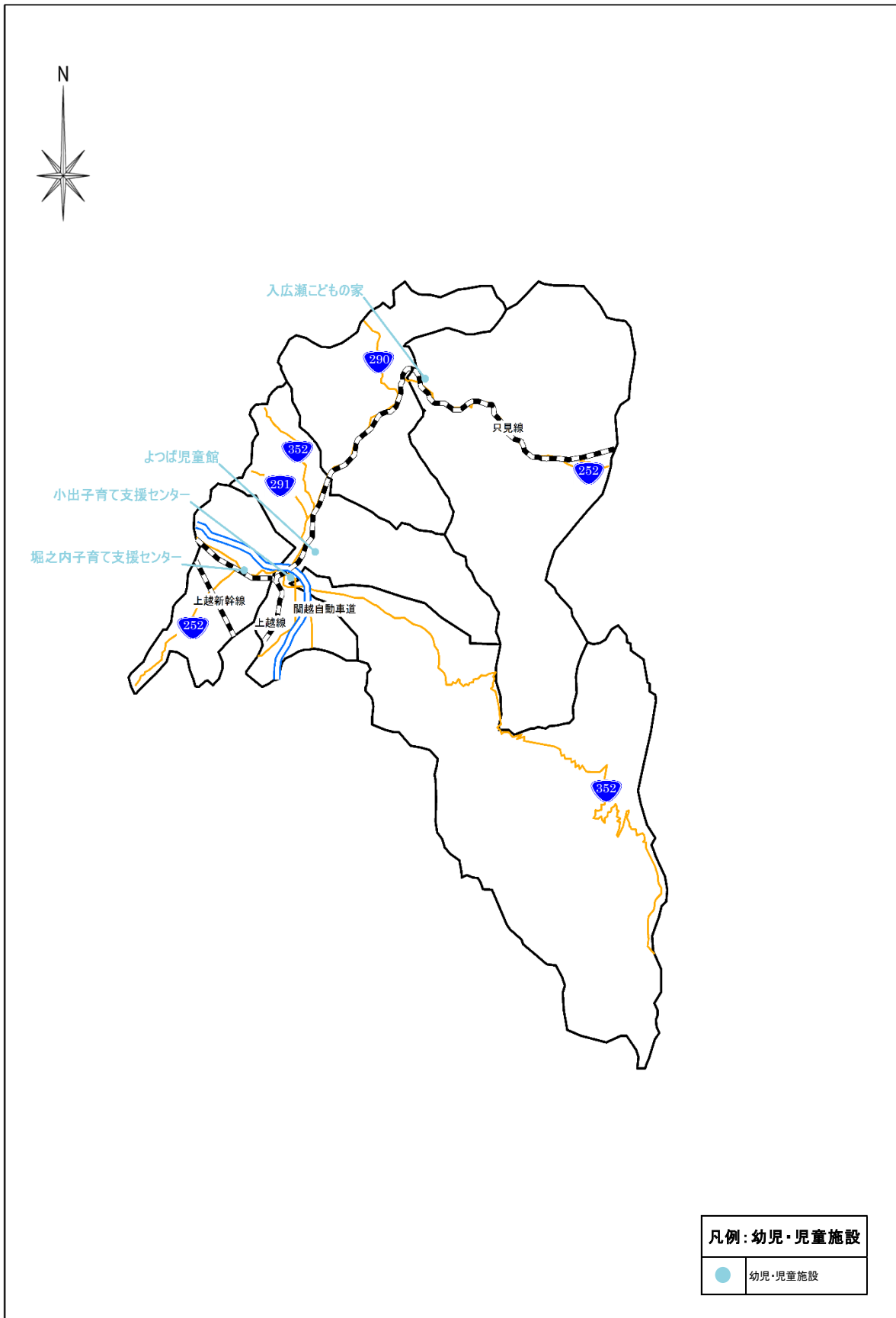
幼児・児童施設は、市内に4施設あり、延床面積は合計2,426㎡です。

表 4-8-2 幼児・児童施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
幼児・児童施設											
堀之内子育て支援センター	2,390	2,163	4,554	3,778	1,205	3,139	7,693	2,036	0	7,693	—
小出子育て支援センター	2,437	4,431	6,869	16,652	412	2,573	9,442	567	0	9,442	—
よつば児童館	1,339	5,284	6,624	4,534	1,460	632	7,256	1,600	0	7,256	—
入広瀬こどもの家	1,835	4,726	6,562	3,900	1,682	0	6,562	1,682	0	6,562	—
計	8,003	16,606	24,609	28,864	—	6,345	30,955	—	0	30,955	—

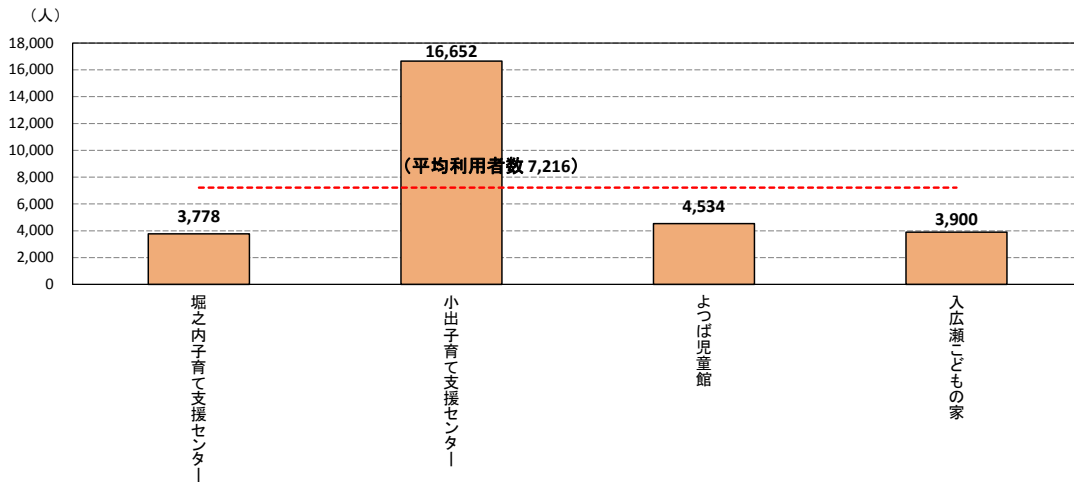
幼児・児童施設の利用者数の合計は28,864人です。これらの施設にかかるフルコストは30,955千円です。

図 4-8-1 幼児・児童施設の配置状況



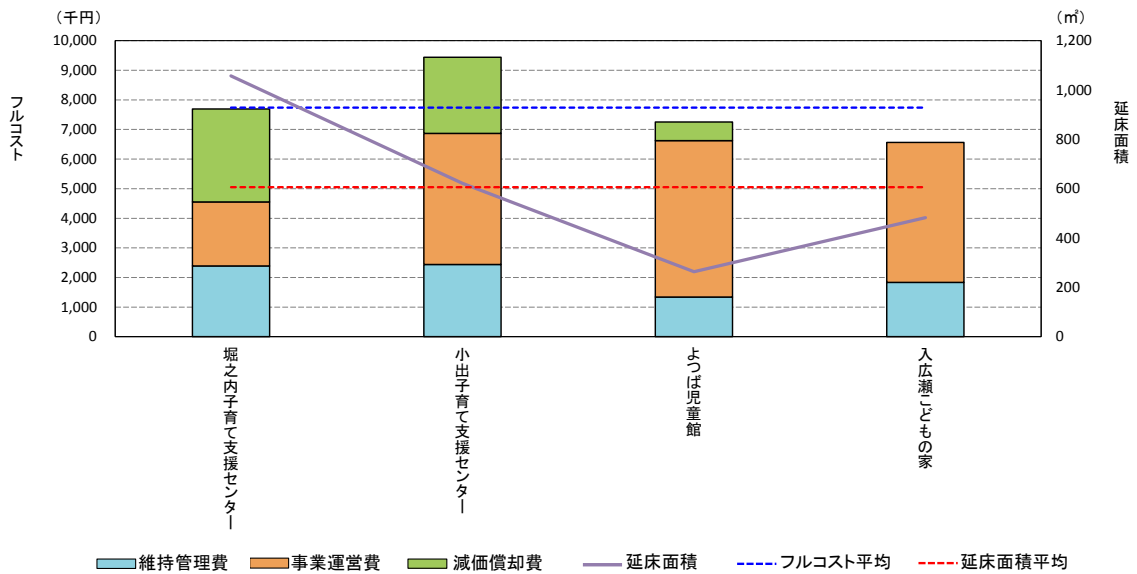
① 【幼児・児童施設】 幼児・児童施設の状況

図 4-8-2 幼児・児童施設の利用者数(平成 25 年度)



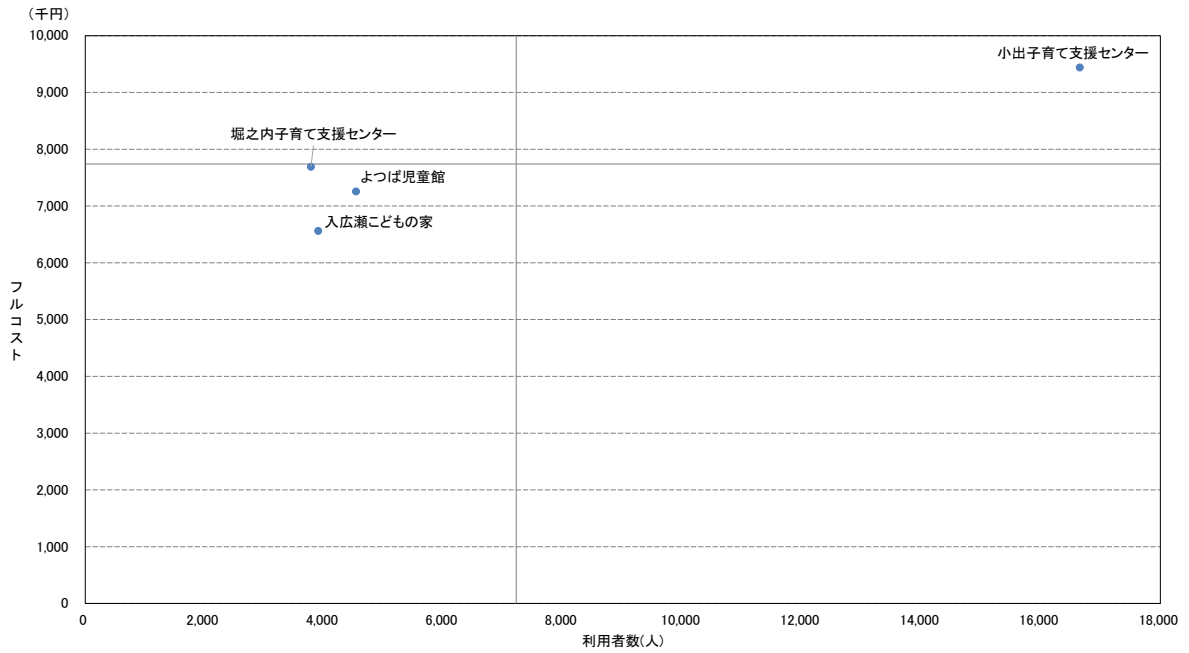
幼児・児童施設のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、小出子育て支援センターの 16,652 人であり、2 番目はよつば児童館の 4,534 人です。

図 4-8-3 幼児・児童施設のフルコストと延床面積



幼児・児童施設のうち、延床面積が最も広い施設は、堀之内子育て支援センターの 1,057 ㎡であり、2 番目は小出子育て支援センターの 622 ㎡です。また、幼児・児童施設のうち、フルコストが最も高い施設は、小出子育て支援センターの 9,442 千円であり、2 番目は堀之内子育て支援センターの 7,693 千円です。

図 4-8-4 幼児・児童施設の利用者数とフルコスト



幼児・児童施設の利用者数は、小出子育て支援センターが他の施設と比較して多い状況となっています。

平成 27 年度において、堀之内子育て支援センターが廃止予定であり、平成 28 年度には入広瀬こどもの家を取り壊し予定です。

また、よつば児童館は学童保育を開設しています。

少子高齢化に伴い、幼児・児童施設についても、今後は利用者の減少が予想されます。

9 高齢福祉施設の状況

表 4-9-1 高齢福祉施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
高齢福祉施設	堀之内	1	堀之内老人憩の家	指定管理者	507	昭和48年度	平成7年度	※	木造
	小出	2	小出老人福祉センター	直営	905	昭和56年度	平成40年度		鉄筋コンクリート造
	小出	3	伊米ヶ崎デイサービスセンター	指定管理者	312	平成11年度	平成61年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	4	湯之谷老人福祉センター	直営	909	昭和56年度	平成40年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	5	湯之谷デイサービスセンター	指定管理者	680	平成8年度	平成58年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	6	養護老人ホーム南山荘	直営	1,891	昭和56年度	平成40年度	※	鉄筋コンクリート造
	広神	7	広神老人福祉センター	指定管理者	622	昭和57年度	平成41年度		鉄筋コンクリート造
	広神	8	デイサービスセンターひまわり	指定管理者	1,103	平成15年度	平成53年度		鉄骨造
	広神	9	高齢者生活支援ハウス	指定管理者	871	平成18年度	平成65年度		鉄筋コンクリート造
	広神	10	広神老人憩の家	直営	299	平成9年度	平成31年度		木造
	守門	11	守門高齢者センター	直営	877	昭和61年度	平成45年度		鉄筋コンクリート造
	守門	12	特別養護老人ホームあぶるま苑	指定管理者	3,182	平成12年度	平成59年度		鉄筋コンクリート造
	守門	13	守門健康センター(介護福祉室)	指定管理者	1,273	平成6年度	平成56年度		鉄筋コンクリート造
その他福祉施設	小出	1	小出ボランティアセンター	指定管理者	1,450	平成7年度	平成57年度		鉄筋コンクリート造

高齢福祉施設は、市内に 13 施設あり、延床面積は合計 13,431 ㎡です。

その他福祉施設は、市内に 1 施設あり、延床面積は合計 1,450 ㎡です。

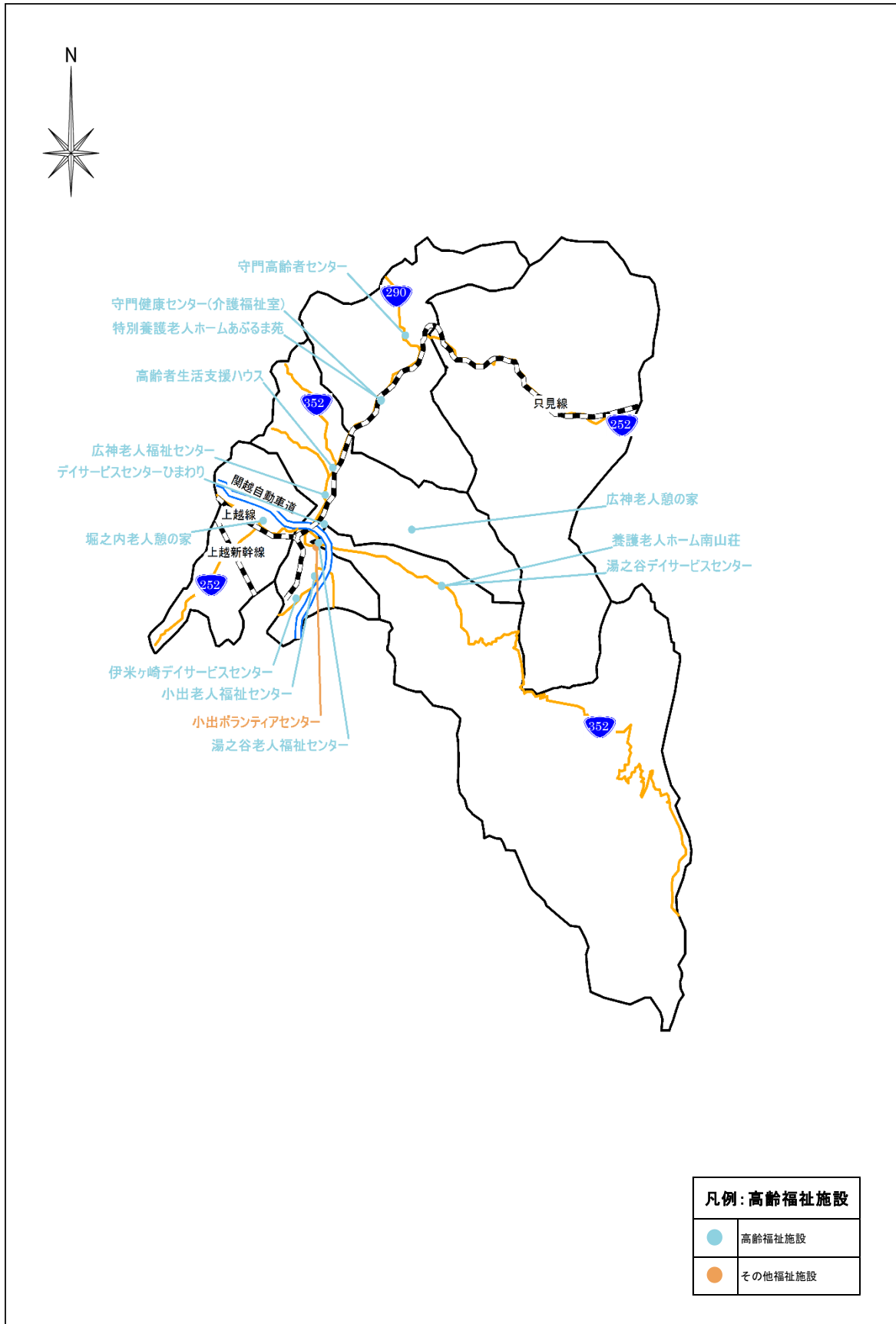
表 4-9-2 高齢福祉施設の利用率とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)	
高齢福祉施設												
堀之内老人憩の家	1,013	3,027	4,040	2,728	1,480	0	4,040	1,480	92	3,947	3,900	
小出老人福祉センター	1,263	5,286	6,549	6,640	986	2,688	9,238	1,391	82	9,155	—	
伊米ヶ崎デイサービスセンター	12,636	1,021	13,657	6,344	2,152	1,468	15,125	2,384	66,028	-50,903	0	
湯之谷老人福祉センター	2,686	1,216	3,902	1,147	3,402	2,699	6,602	5,755	1,081	5,520	—	
湯之谷デイサービスセンター	16,392	1,240	17,633	6,553	2,690	2,446	20,079	3,064	66,376	-46,296	0	
養護老人ホーム南山荘	18,981	26,274	45,255	18,321	2,470	5,368	50,624	2,763	33,200	17,423	—	
広神老人福祉センター	2,578	2,074	4,652	3,155	1,474	1,717	6,370	2,019	19	6,351	4,500	
デイサービスセンターひまわり	16,997	29,867	46,865	8,828	5,308	2,618	49,483	5,605	128,712	-79,228	0	
高齢者生活支援ハウス	904	5,566	6,471	3,649	1,773	2,968	9,439	2,586	461	8,978	6,000	
広神老人憩の家	3,887	2,513	6,401	2,862	2,236	1,238	7,639	2,669	722	6,917	—	
守門高齢者センター	5,593	5,165	10,758	7,142	1,506	2,497	13,255	1,856	1,076	12,179	—	
特別養護老人ホームあぶるま苑	30,278	27,612	57,890	18,577	3,116	10,198	68,088	3,665	210,241	-142,152	0	
守門健康センター(介護福祉室)	20,373	2,310	22,684	8,438	2,688	4,198	26,882	3,185	112,439	-85,556	100	
計	133,585	113,176	246,762	94,384	—	40,107	286,869	—	620,534	-333,684	14,500	
その他福祉施設												
小出ボランティアセンター	5,292	0	5,292	29,123	181	5,486	10,778	370	615	10,162	3,600	
計	5,292	0	5,292	29,123	—	5,486	10,778	—	615	10,162	3,600	

高齢福祉施設の延利用者数の合計は 94,384 人です。これらの施設にかかるフルコストは 286,869 千円です。

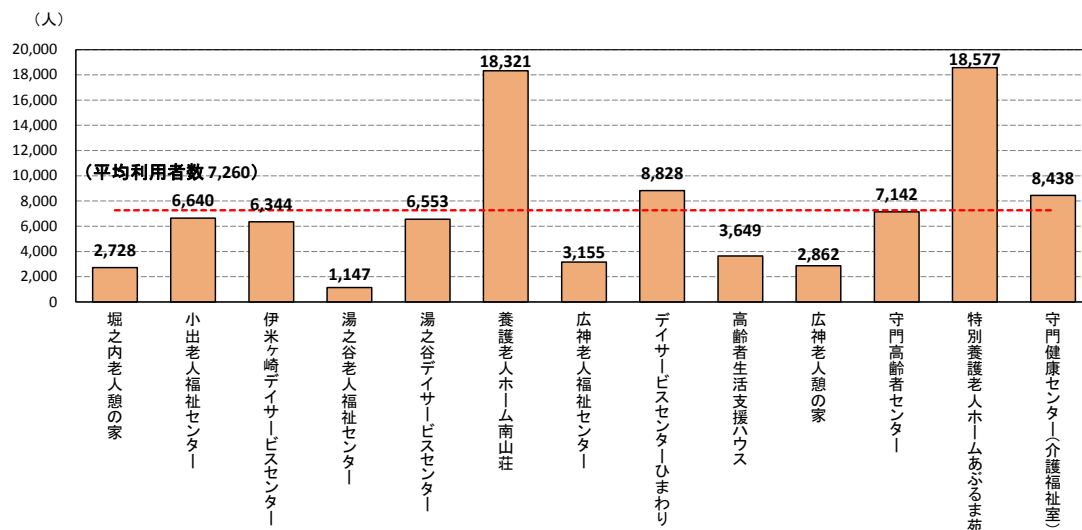
その他福祉施設の延利用者数は 29,123 人です。また、フルコストは 10,778 千円です。

図 4-9-1 高齢福祉施設の配置状況



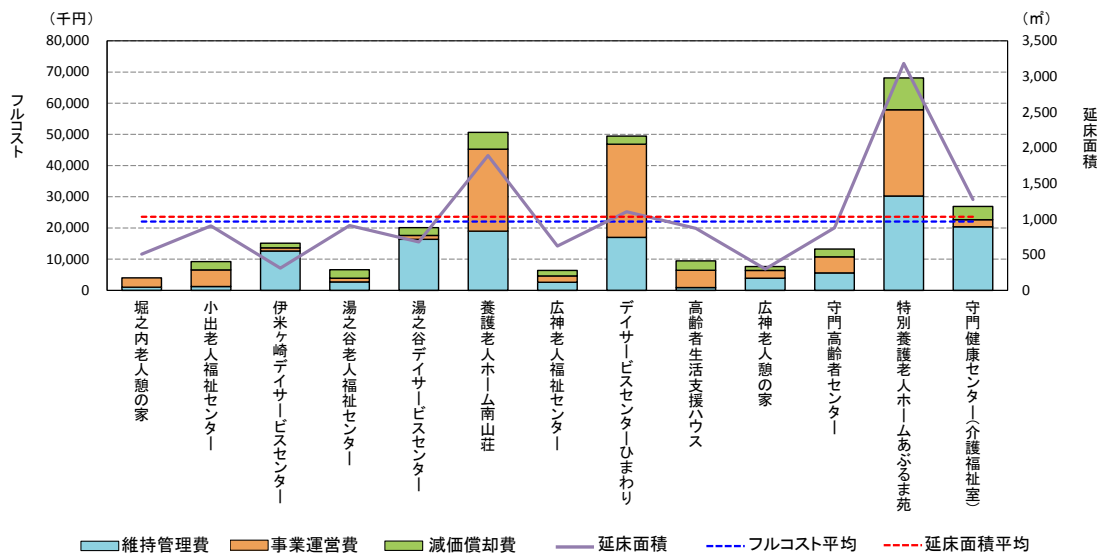
① 【高齢福祉施設】 高齢福祉施設の状況

図 4-9-2 高齢福祉施設の利用者数(平成 25 年度)



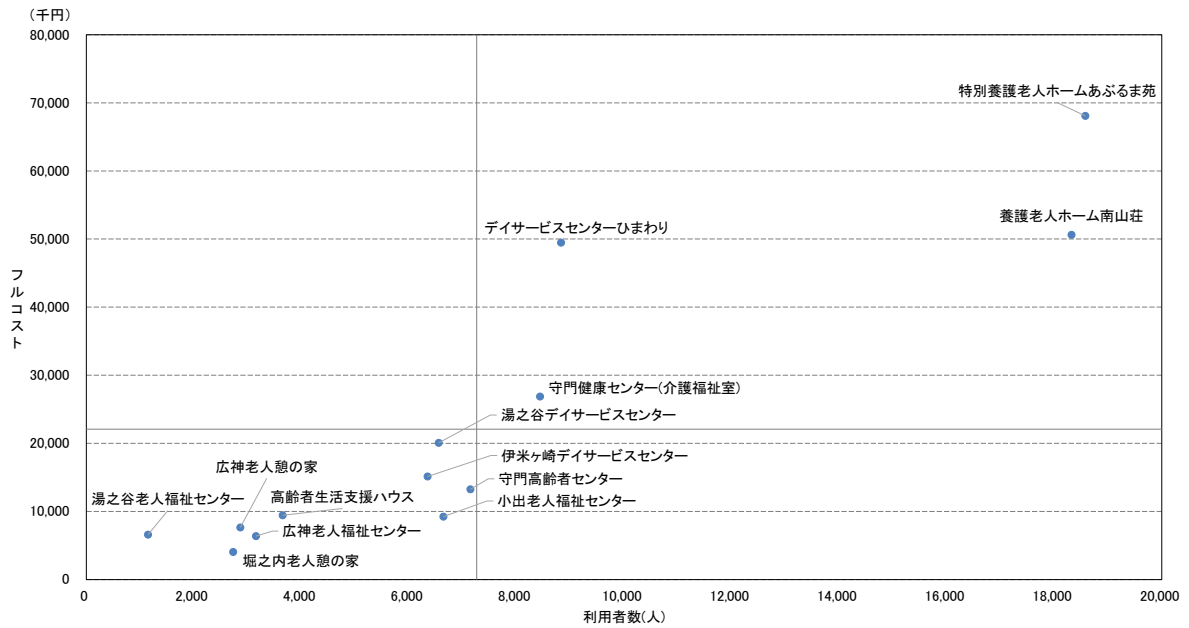
高齢福祉施設のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、特別養護老人ホームあぶるま苑の 18,577 人であり、2 番目は養護老人ホーム南山荘の 18,321 人です。最も利用者数が少ない施設は、湯之谷老人福祉センターの 1,147 人であり、2 番目は堀之内老人憩の家の 2,728 人です。

図 4-9-3 高齢福祉施設のフルコストと延床面積



高齢福祉施設のうち、延床面積が最も広い施設は、特別養護老人ホームあぶるま苑の 3,182 ㎡であり、2 番目は養護老人ホーム南山荘の 1,891 ㎡です。また、高齢福祉施設のうち、フルコストが最も高い施設は、特別養護老人ホームあぶるま苑の 68,088 千円であり、2 番目は養護老人ホーム南山荘の 50,624 千円です。

図 4-9-4 高齢福祉施設の利用者数とフルコスト



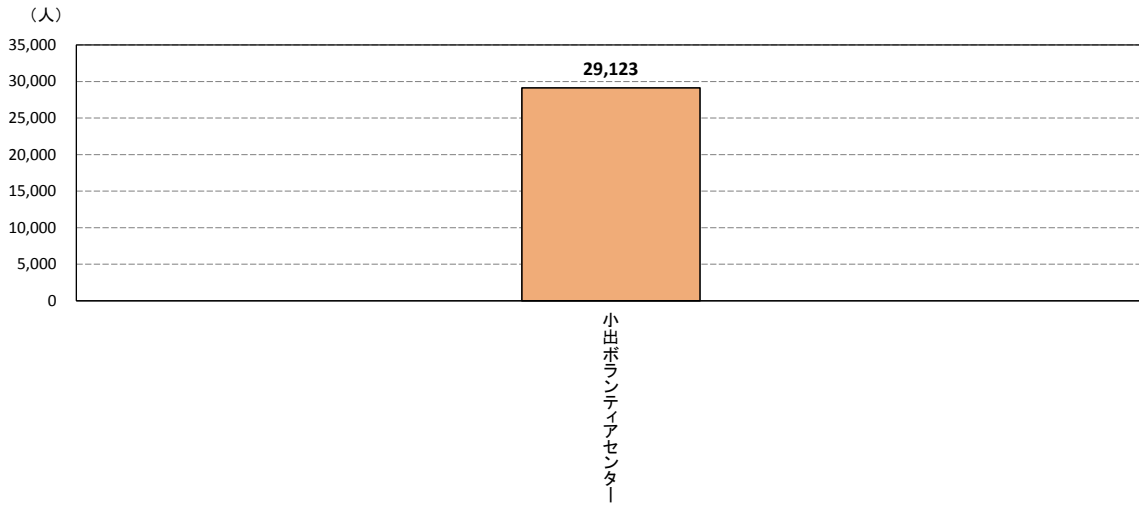
高齢福祉施設は、最も古い堀之内老人憩の家（昭和 48 年度）から最も新しい高齢者生活支援ハウス（平成 18 年度）まで建築年度に差があります。

また、半数以上の施設で指定管理者制度が導入されています。

なお、老人憩の家と老人福祉センターが並存していますが、両者の役割は必ずしも明確ではなく、広神地域にはそれぞれが存在しています。

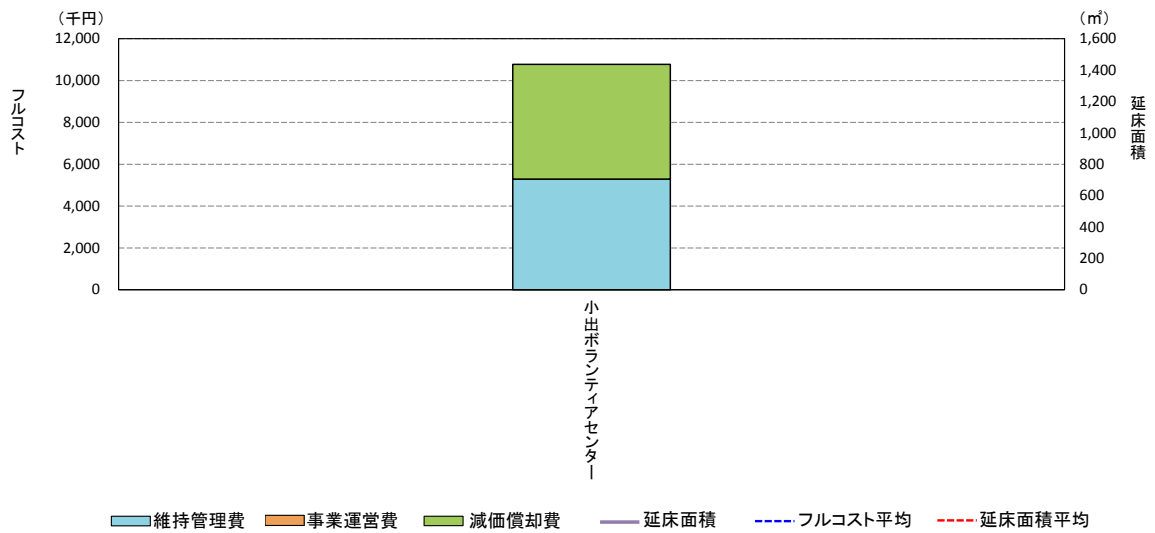
② 〔高齢福祉施設〕 その他福祉施設の状況

図 4-9-5 その他福祉施設の利用者数(平成 25 年度)



小出ボランティアセンターの年間入場者数は、29,123 人です。

図 4-9-6 その他福祉施設のフルコストと延床面積



小出ボランティアセンターの延床面積は、1,450 ㎡です。また、フルコストは 10,778 千円です。

10 障害福祉施設の状況

表 4-10-1 障害福祉施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
障害福祉施設	小出	1	わかあゆ社	指定管理者	591	昭和51年度	平成38年度	※	鉄筋コンクリート造
	広神	2	ひろかみ工芸	指定管理者	674	昭和44年度	平成31年度	※	鉄筋コンクリート造

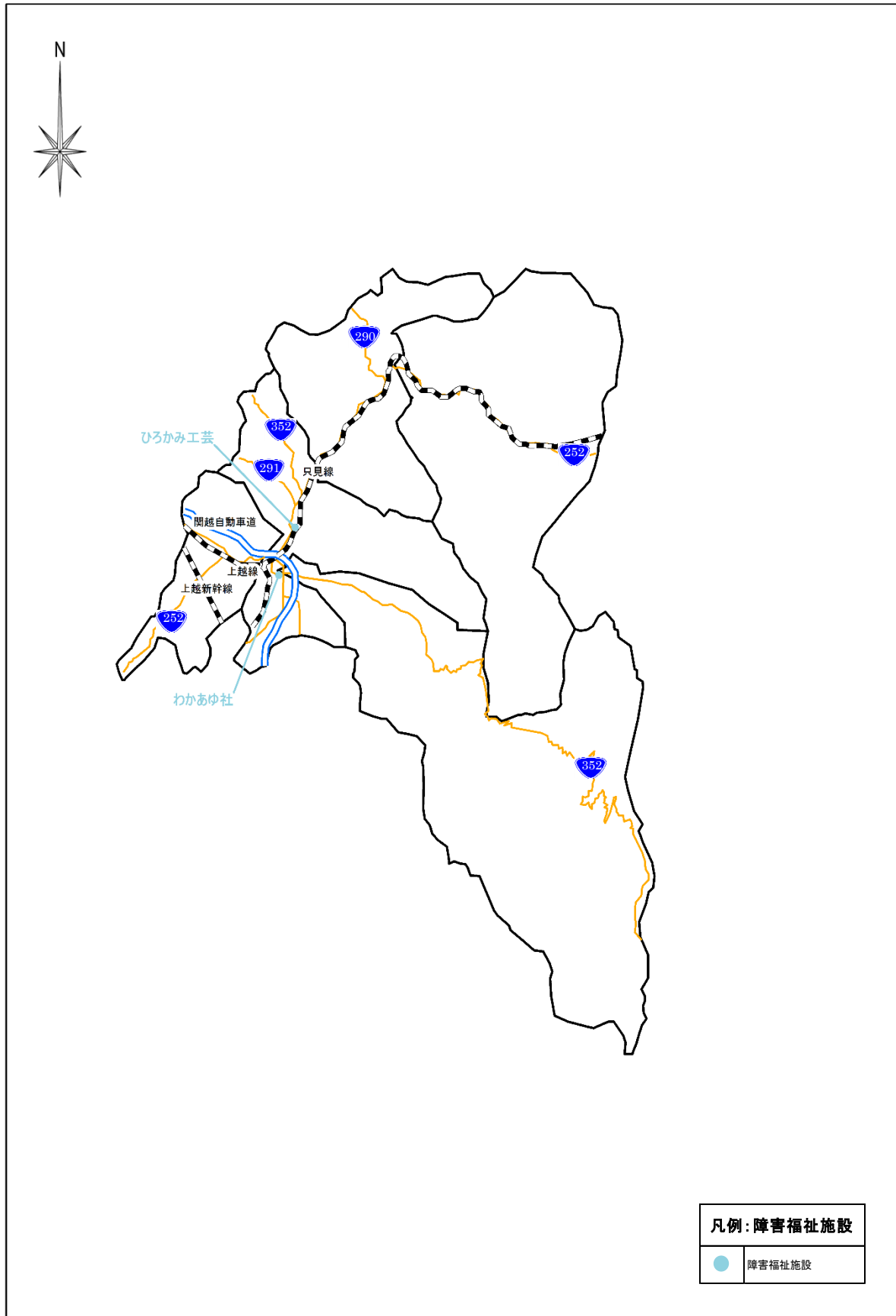
障害福祉施設は、市内に2施設あり、延床面積は合計1,265㎡です。

表 4-10-2 障害福祉施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
障害福祉施設											
わかあゆ社	2,453	1,602	4,056	5,924	684	3,511	7,568	1,277	41,118	-33,549	0
ひろかみ工芸	1,021	8,090	9,111	5,700	1,598	2,426	11,538	2,024	56,581	-45,042	0
計	3,475	9,693	13,168	11,624	—	5,938	19,106	—	97,699	-78,592	0

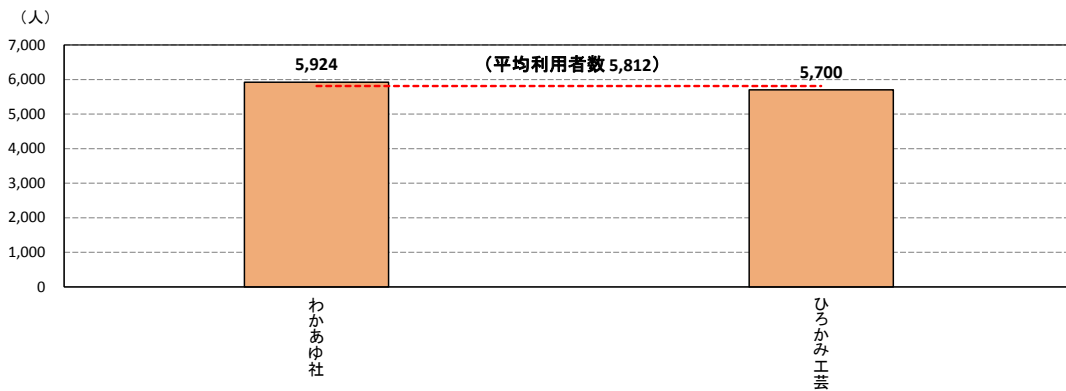
障害福祉施設の利用者数の合計は11,624人です。これらの施設にかかるフルコストは19,106千円です。

図 4-10-1 障害福祉施設の配置状況



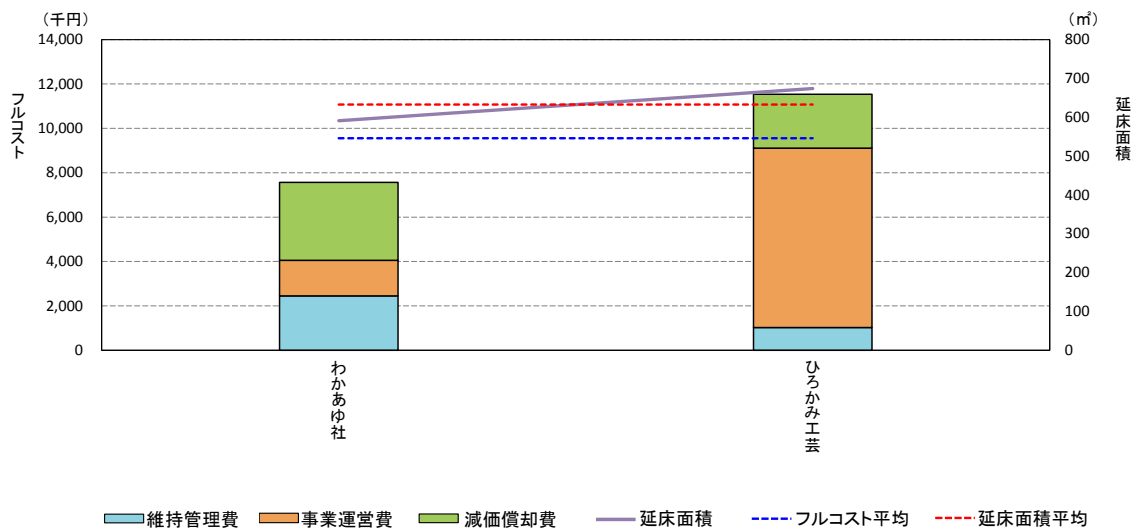
① 【障害福祉施設】 障害福祉施設の状況

図 4-10-2 障害福祉施設の利用者数(平成 25 年度)



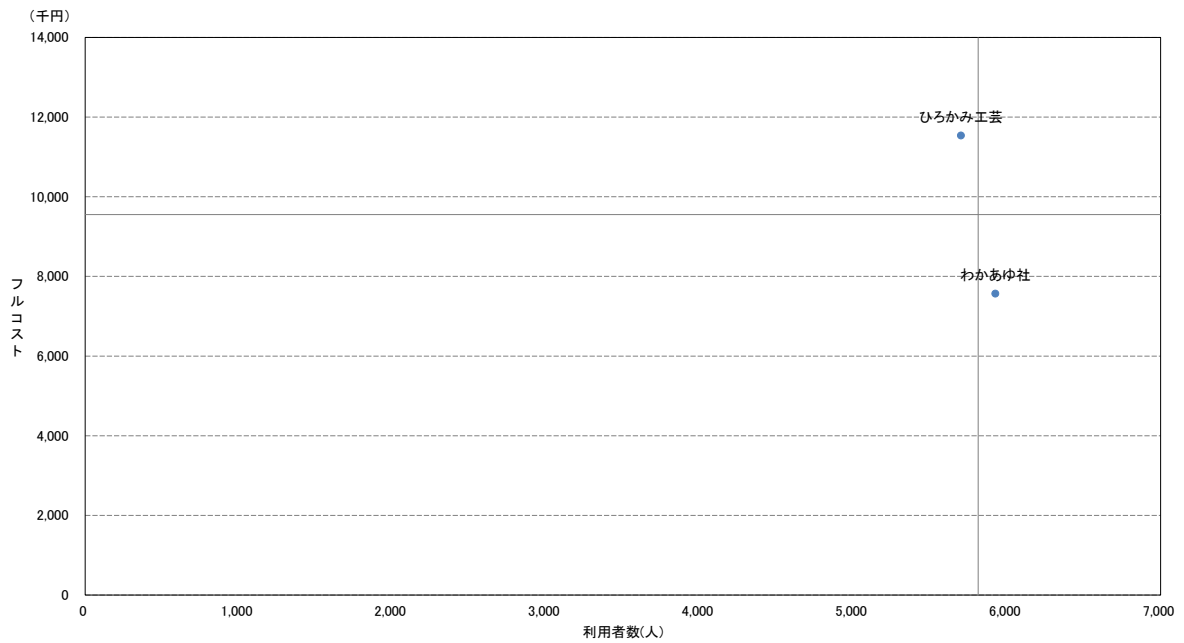
障害福祉施設のうち、年間の利用者数が最も多い施設は、わかあゆ社の 5,924 人です。

図 4-10-3 障害福祉施設のフルコストと延床面積



障害福祉施設のうち、延床面積が最も広い施設は、ひろかみ工業の 674 ㎡です。また、障害福祉施設のうち、フルコストが最も高い施設は、ひろかみ工業の 11,538 千円です。

図 4-10-4 障害福祉施設の利用者数とフルコスト



わかあゆ社は小出地域に設置され、ひろかみ工芸は広神地域に設置されていますが、ともに利用者数に大きな差はなく、指定管理者制度を導入し運営しています。

なお、両施設の主要建物建築年度はわかあゆ社が昭和 51 年度、ひろかみ工芸が昭和 44 年度です。

1 1 保健施設の状況

表 4-11-1 保健施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	耐用年数 到来年度	未耐震 施設	主要 建物構造
保健センター	湯之谷	1	湯之谷保健センター	直営	764	平成6年度	平成53年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	2	守門健康センター(健康増進室)	直営	1,701	平成6年度	平成56年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	3	入広瀬保健センター	直営	1,427	平成15年度	平成65年度		鉄骨鉄筋コンクリート造

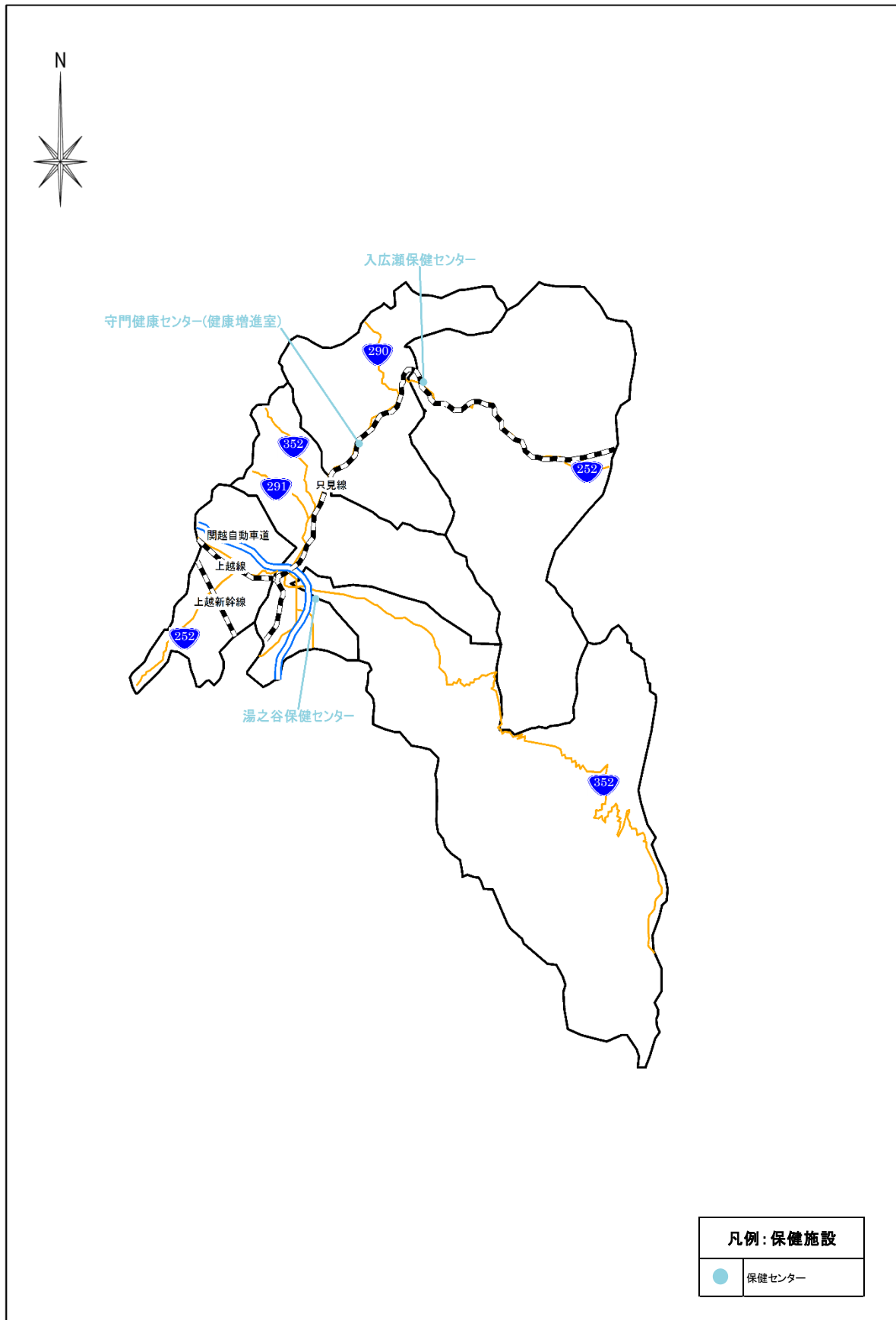
保健センターは、市内に3施設あり、延床面積は合計 3,892 ㎡です。

表 4-11-2 保健施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当り のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当り のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
保健センター											
湯之谷保健センター	367	0	367	2,160	170	3,398	3,765	1,743	47	3,718	—
守門健康センター(健康増進室)	2,798	0	2,798	1,303	2,148	6,259	9,058	6,952	80	8,978	—
入広瀬保健センター	2,358	0	2,358	1,844	1,278	6,706	9,065	4,916	1	9,063	—
計	5,525	0	5,525	5,307	—	16,364	21,890	—	129	21,760	—

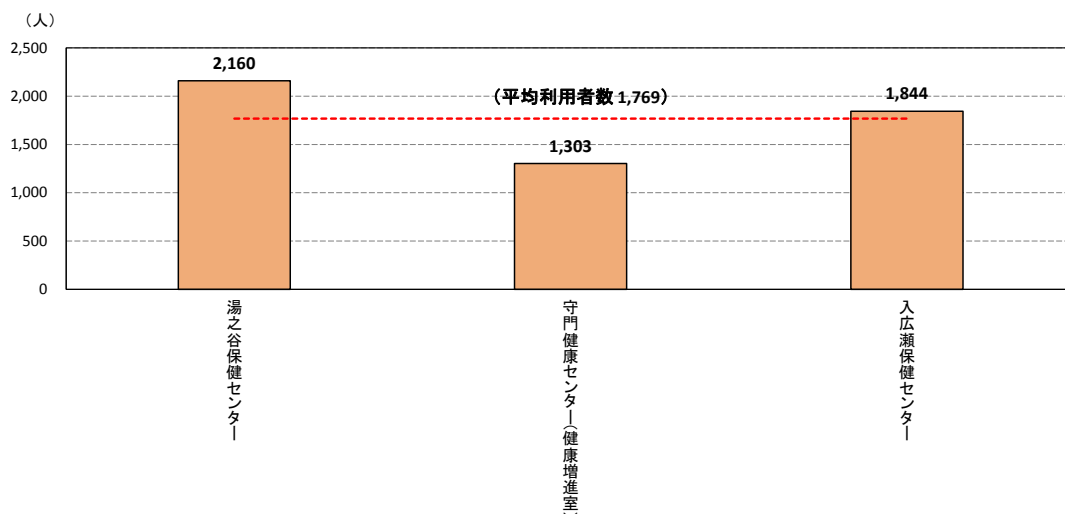
保健センターの延利用者数の合計は 5,307 人です。これらの施設にかかるフルコストは 21,890 千円です。

図 4-11-1 保健施設の配置状況



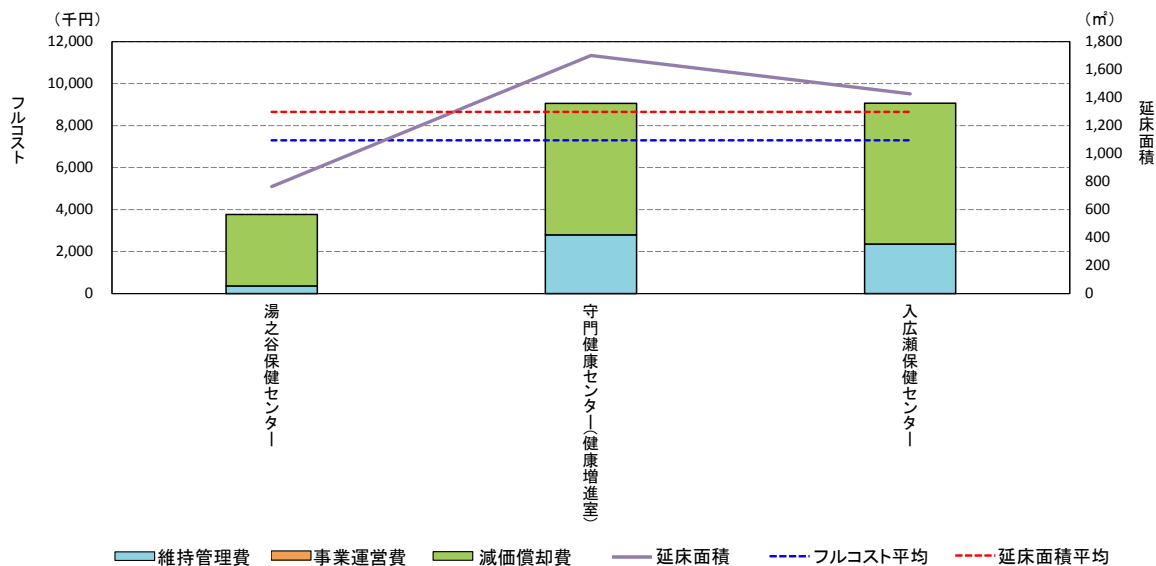
① 【保健施設】 保健センターの状況

図 4-11-2 保健センターの利用者数(平成 25 年度)



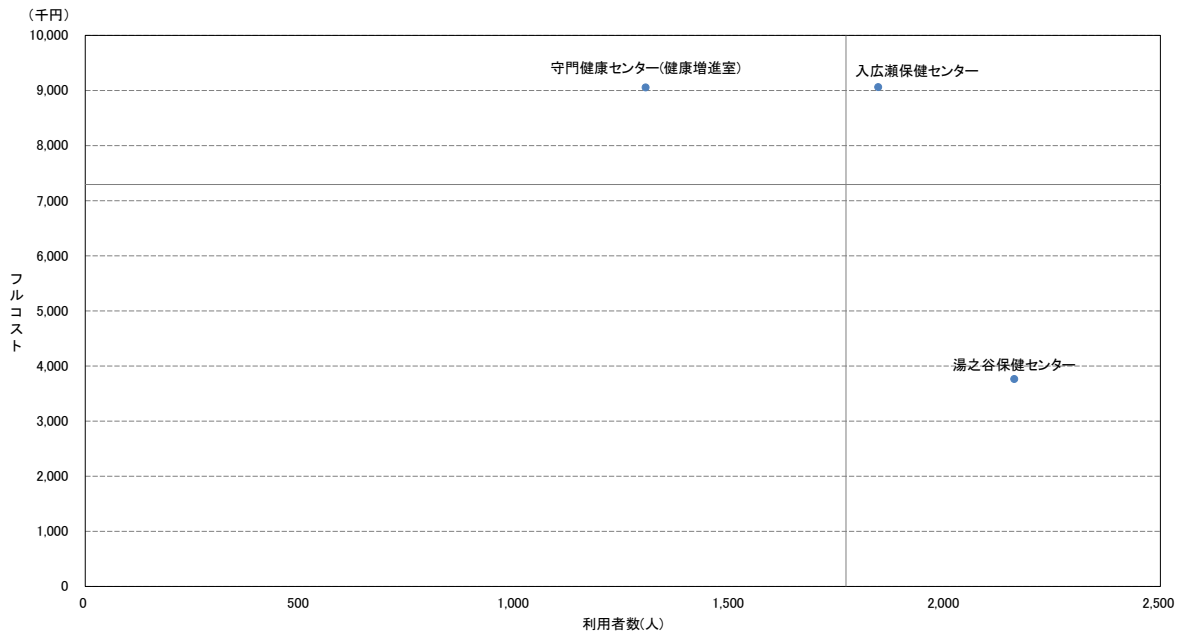
保健センターのうち、年間の利用者数が最も多い施設は、湯之谷保健センターの 2,160 人であり、2 番目は入広瀬保健センターの 1,844 人です。

図 4-11-3 保健センターのフルコストと延床面積



保健センターのうち、延床面積が最も広い施設は、守門健康センター(健康増進室)の 1,701 ㎡であり、2 番目は入広瀬保健センターの 1,427 ㎡です。また、保健センターのうち、フルコストが最も高い施設は、入広瀬保健センターの 9,065 千円であり、2 番目は守門健康センター(健康増進室)の 9,058 千円です。

図 4-11-4 保健センターの利用者数とフルコスト



保健施設の主要建物は平成に入ってから建設されており、比較的新しいといえます。

湯之谷保健センターでは3歳児健診等、守門健康センターや入広瀬保健センターでは精神保健福祉相談会を行う等、複合的な施設となっています。

各施設のうち、湯之谷保健センターの延床面積が小さく、入広瀬保健センターの利用者1人当たりのフルコストが高くなっています。

1 2 庁舎等の状況

表 4-12-1 庁舎等の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
庁舎	堀之内	1	市役所堀之内庁舎	直営	2,544	昭和58年度	平成45年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	小出	2	市役所小出庁舎	直営	2,568	昭和54年度	平成41年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	3	市役所湯之谷庁舎	直営	4,975	平成10年度	平成60年度		鉄筋コンクリート造
	広神	4	市役所広神庁舎	直営	3,188	昭和62年度	平成49年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	5	市役所守門庁舎	直営	3,677	昭和60年度	平成47年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	6	市役所入広瀬庁舎	直営	2,501	昭和53年度	平成40年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造

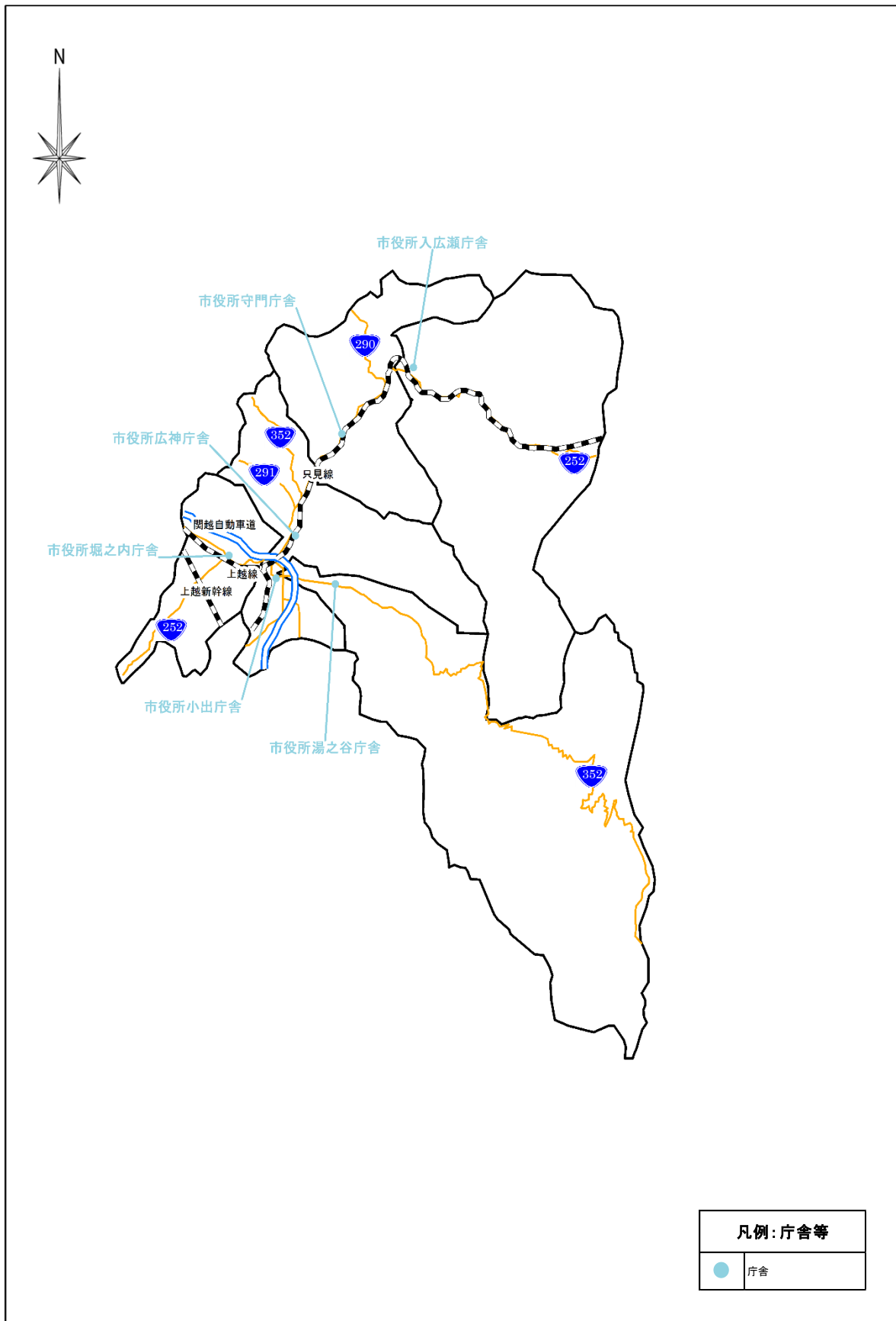
庁舎は、市内に6施設あり、延床面積は合計 19,453 ㎡です。

表 4-12-2 庁舎等の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
庁舎											
市役所堀之内庁舎	9,316	9,210	18,526	—	—	10,986	29,513	—	16	29,496	—
市役所小出庁舎	13,607	21,467	35,074	—	—	11,042	46,116	—	38	46,078	—
市役所湯之谷庁舎	14,130	7,800	21,930	—	—	17,888	39,819	—	1,090	38,729	—
市役所広神庁舎	8,117	7,800	15,917	—	—	14,769	30,687	—	180	30,507	—
市役所守門庁舎	6,820	9,366	16,187	—	—	9,731	25,919	—	132	25,787	—
市役所入広瀬庁舎	6,710	7,800	14,510	—	—	11,567	26,077	—	3,455	22,622	—
計	58,702	63,444	122,146	—	—	75,986	198,133	—	4,912	193,221	—

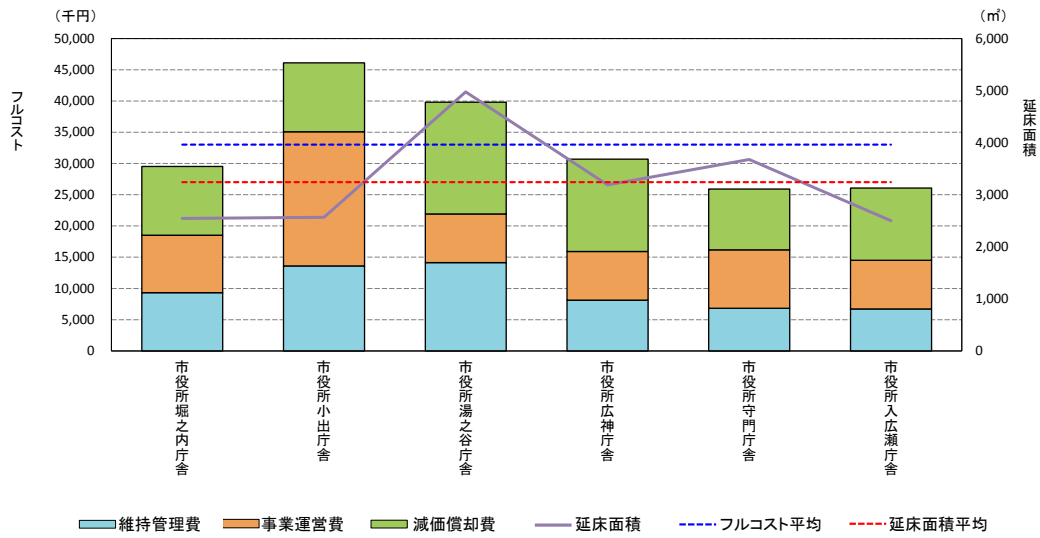
庁舎の施設にかかるフルコストは 198,133 千円です。

図 4-12-1 庁舎等の配置状況



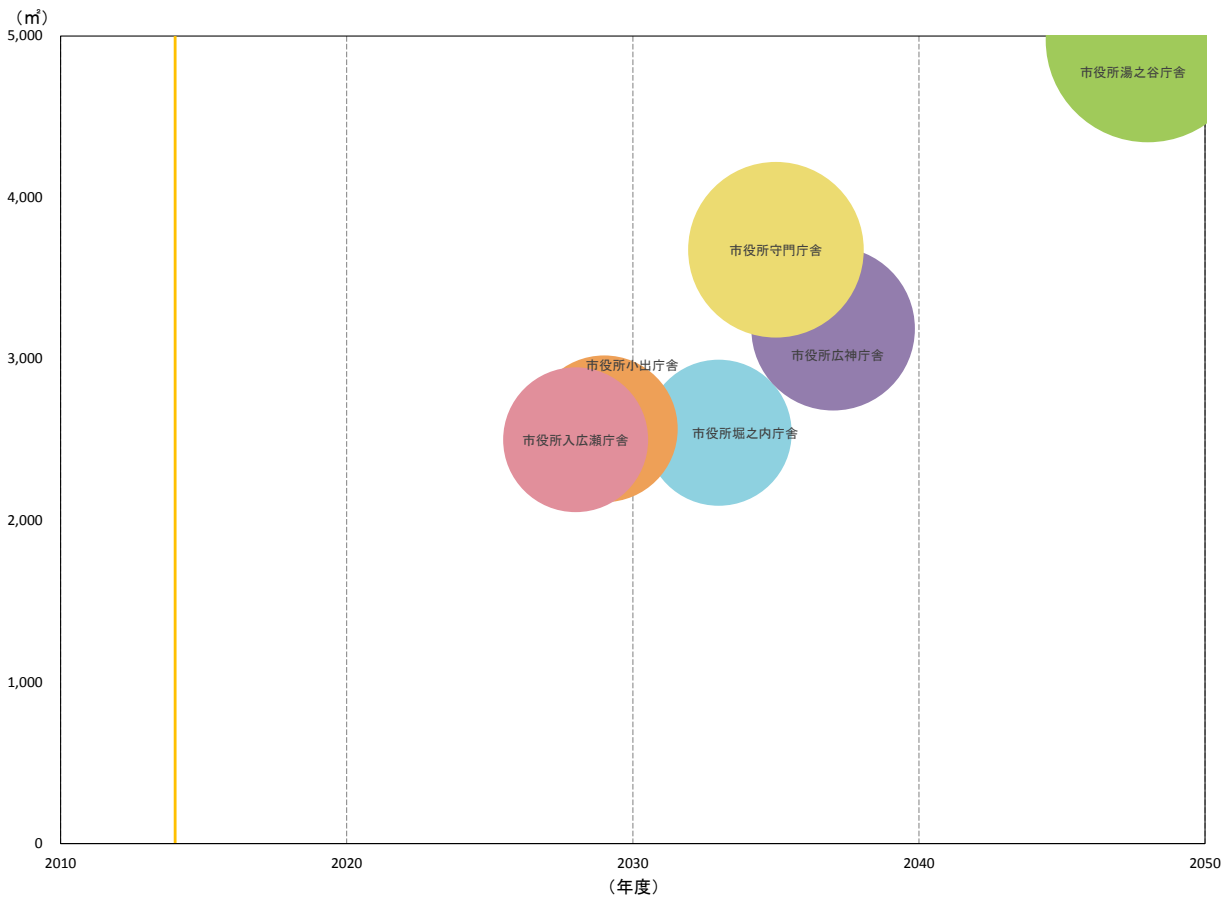
① 【庁舎等】 庁舎の状況

図 4-12-2 庁舎のフルコストと延床面積



庁舎のうち、延床面積が最も広い施設は、市役所湯之谷庁舎の 4,975 ㎡であり、2 番目は市役所守門庁舎の 3,677 ㎡です。また、庁舎のうち、フルコストが最も高い施設は、市役所小出庁舎の 46,116 千円であり、2 番目は市役所湯之谷庁舎の 39,819 千円です。

図 4-12-3 庁舎の延床面積と耐用年数到来年度



庁舎は現在、市内の各地域に設置されており、分庁舎方式で運営されています。湯之谷庁舎を除き、主要建物の建築年度はいずれも昭和 50 年代～60 年代であり、老朽化が進んでいます。

また、庁舎の老朽化の問題とあわせて、庁舎が分散していることで組織も分散化しており、市民の各種手続きに各庁舎のへ移動がともなう場合があることや、それぞれに庁舎の維持管理費がかかってしまうなどの問題点があります。また防災拠点としても設備や機能が不十分であり、それらを解消すべく、現在庁舎の再編整備を検討しています。

その場合においても、市民の利便性にも配慮して支所機能のあり方や跡地の有効活用など、あわせて検討していく必要があります。

1 3 消防施設の状況

表 4-13-1 消防施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
消防署	小出	1	消防本部・消防署	直営	3,659	平成25年度	平成75年度		鉄筋コンクリート造
	守門	2	消防署上条出張所	直営	579	平成25年度	平成75年度		鉄筋コンクリート造

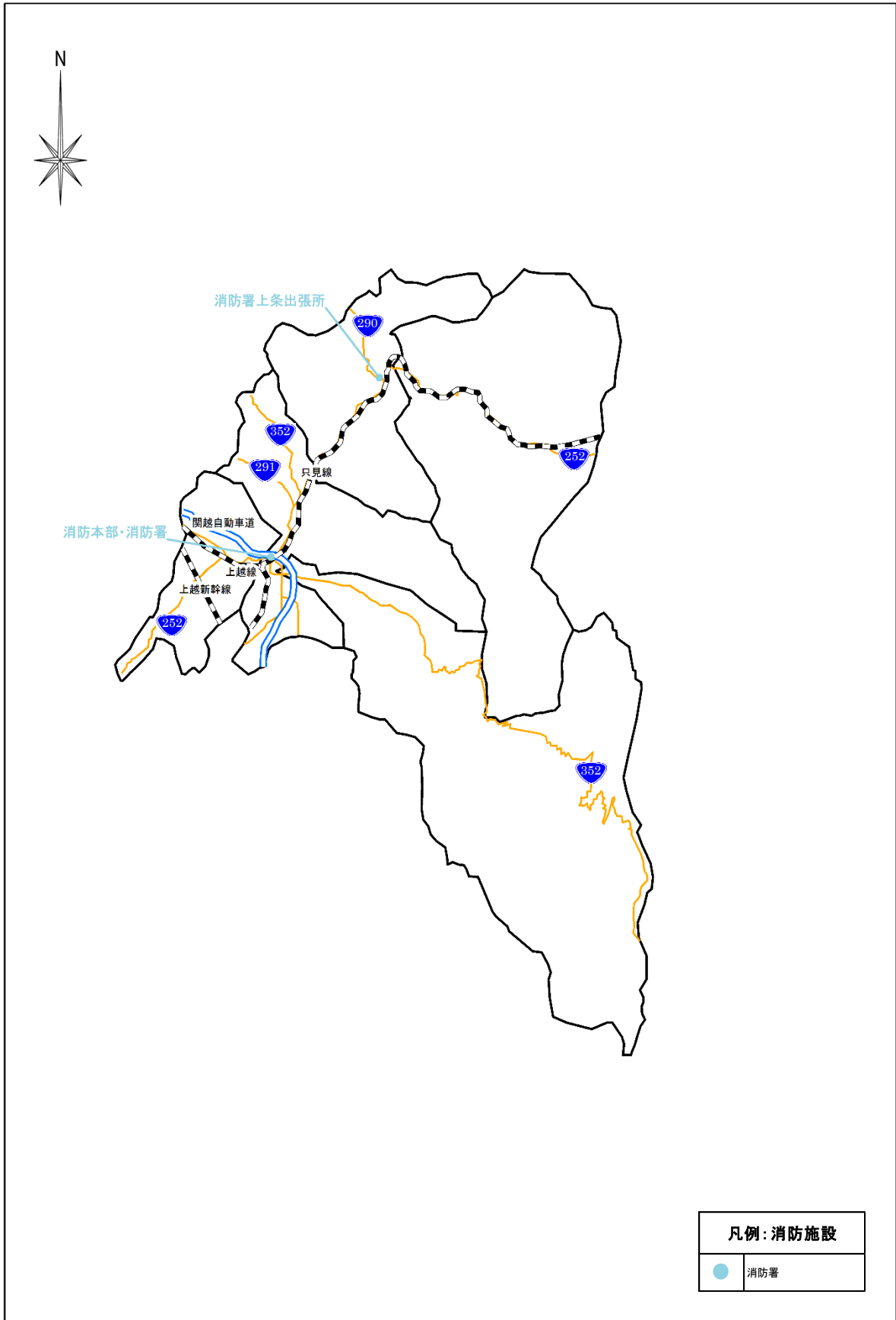
消防署は、市内に2施設あり、延床面積は合計4,238㎡です。

表 4-13-2 消防施設の利用率とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
消防署											
消防本部・消防署	10,996	8,504	19,500	0	0	0	19,500	0	4,620	14,880	—
消防署上条出張所	2,142	589	2,732	0	0	0	2,732	0	0	2,732	—
計	13,138	9,094	22,232	0	—	0	22,232	—	4,620	17,612	—

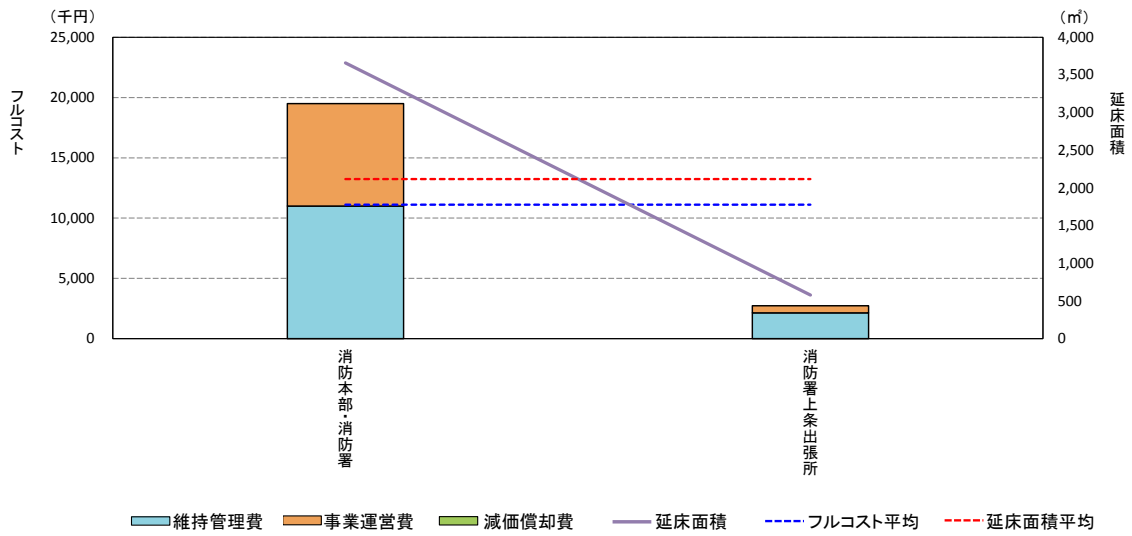
消防署の施設にかかるフルコストは、22,232千円です。

図 4-13-1 消防施設の配置状況



① 〔消防施設〕 消防署の状況

図 4-13-2 消防署のフルコストと延床面積



消防署のうち、延床面積が最も広い施設は、消防本部・消防署の 3,659 ㎡です。また、消防署のうち、フルコストが最も高い施設は、消防本部・消防署の 19,500 千円です。

1 4 その他行政系施設の状況

表 4-14-1 その他行政系施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
その他行政系施設	堀之内	1	堀之内防雪サブセンター	直営	729	昭和49年度	平成17年度	※	鉄骨造
	小出	2	小出防雪サブセンター	直営	374	昭和58年度	平成26年度		鉄骨造
	湯之谷	3	湯之谷除雪センター・葎沢	直営	568	平成1年度	平成32年度		鉄骨造
	広神	4	広神防雪サブセンター	直営	408	昭和49年度	平成24年度	※	鉄骨造
	守門	5	守門防雪サブセンター・須原	直営	482	昭和61年度	平成29年度		鉄骨造
	守門	6	守門防雪サブセンター・福山	直営	244	平成2年度	平成33年度		鉄骨造
	守門	7	守門防雪サブセンター・上条	直営	413	平成5年度	平成36年度		鉄骨造
	入広瀬	8	入広瀬防雪センター・横根	直営	168	平成14年度	平成45年度		鉄骨造
	入広瀬	9	入広瀬防雪センター・大栴山	直営	128	昭和61年度	平成29年度		鉄骨造

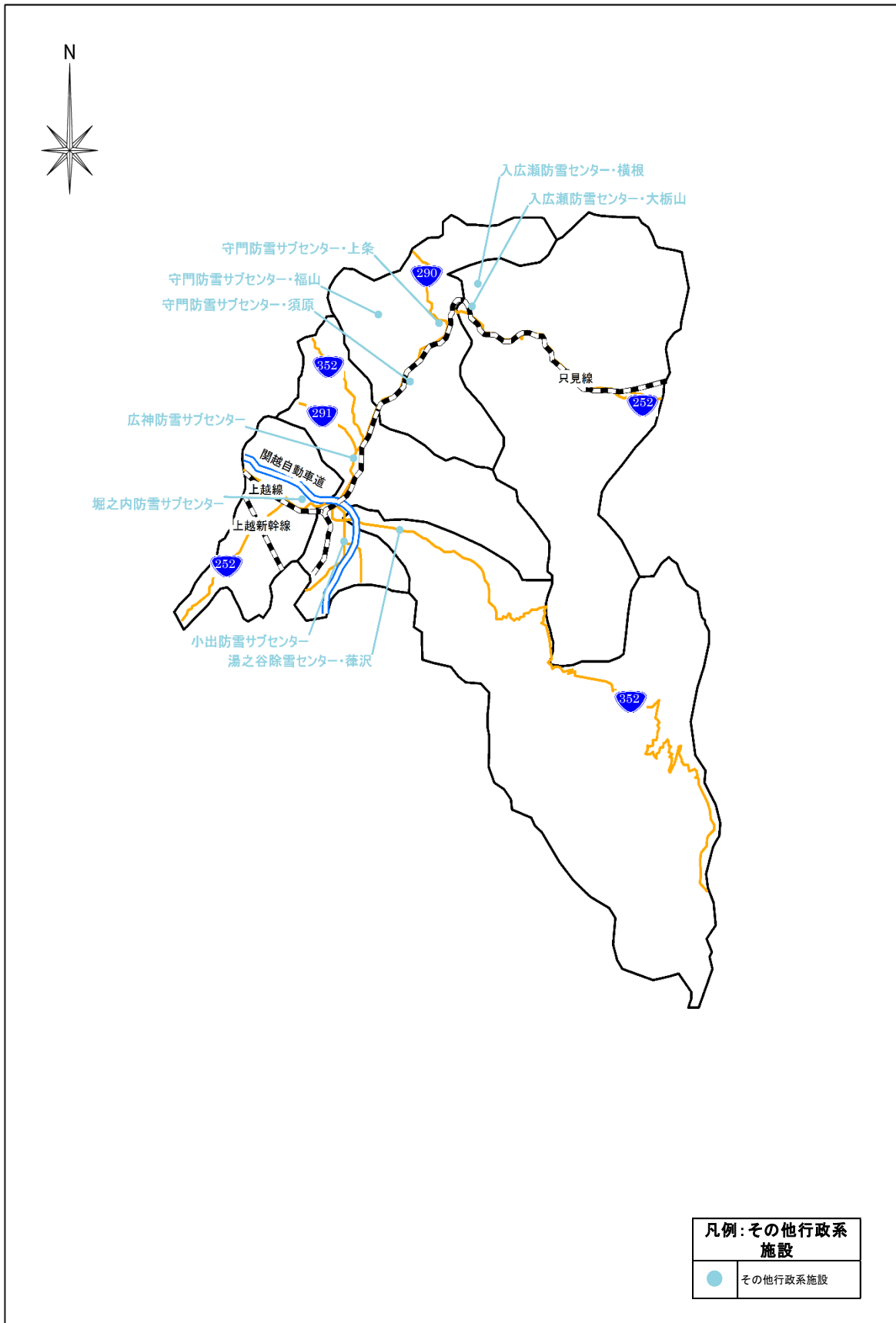
その他行政系施設は、市内に9施設あり、延床面積は合計3,514㎡です。

表 4-14-2 その他行政系施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
その他行政系施設											
堀之内防雪サブセンター	357	23	381	0	0	160	541	0	168	373	—
小出防雪サブセンター	104	29	133	0	0	235	369	0	12	356	—
湯之谷除雪センター・葎沢	440	46	487	0	0	1,122	1,609	0	48	1,561	—
広神防雪サブセンター	196	32	229	0	0	0	229	0	76	152	—
守門防雪サブセンター・須原	328	32	361	0	0	954	1,316	0	52	1,264	—
守門防雪サブセンター・福山	157	31	189	0	0	482	672	0	62	609	—
守門防雪サブセンター・上条	205	29	235	0	0	816	1,052	0	74	977	—
入広瀬防雪センター・横根	51	0	51	0	0	331	383	0	38	345	—
入広瀬防雪センター・大栴山	26	0	26	0	0	252	279	0	13	266	—
計	1,869	225	2,095	0	—	4,357	6,453	—	546	5,906	—

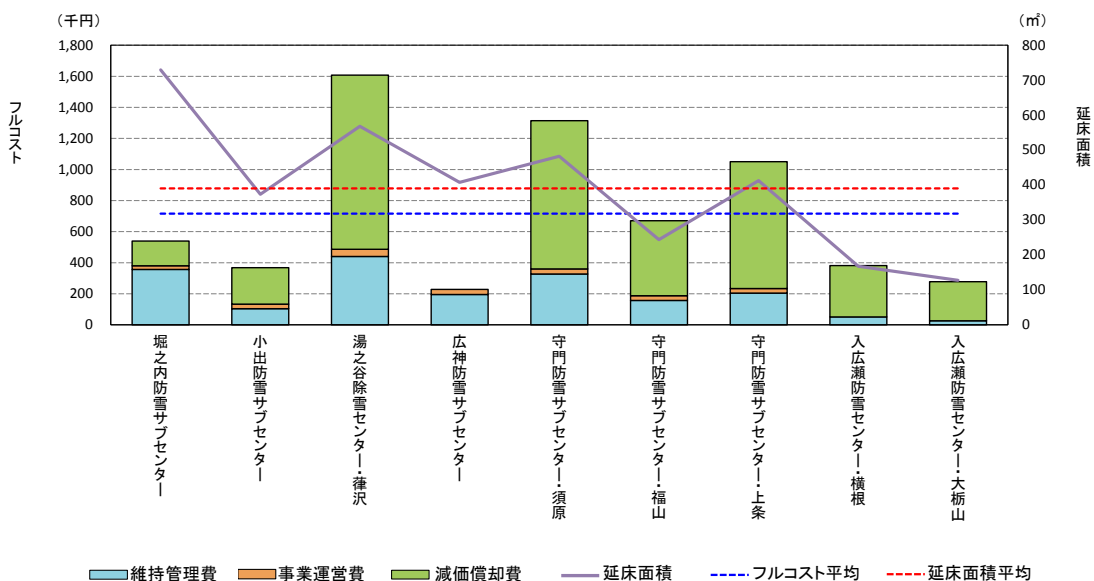
その他行政系施設の施設にかかるフルコストは、6,453千円です。

図 4-14-1 その他行政系施設の配置状況



② 〔その他行政系施設〕 その他行政系施設の状況

図 4-14-2 その他行政系施設のフルコストと延床面積



その他行政系施設のうち、延床面積が最も広い施設は、堀之内防雪サブセンターの 729 ㎡であり、2 番目は湯之谷除雪センター・葎沢の 568 ㎡です。また、その他行政系施設のうち、フルコストが最も高い施設は、湯之谷除雪センター・葎沢の 1,609 千円であり、2 番目は守門防雪サブセンター・須原の 1,316 千円です。

フルコストは施設により差がありますが、コストの発生時期は冬場が中心となっています。降雪量が多い本市においては、地域性の観点から必要性が高い施設となっています。

15 公営住宅の状況

表 4-15-1 公営住宅の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
市営住宅	堀之内	1	宮原住宅	直営	2,107	昭和53年度	平成37年度	※	鉄筋コンクリート造
	堀之内	2	関下住宅1号棟	直営	997	平成4年度	平成51年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	3	関下住宅2号棟	直営	1,891	平成9年度	平成56年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	4	関下住宅3号棟	直営	1,906	平成6年度	平成53年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	5	関下住宅4号棟	直営	1,340	平成12年度	平成59年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	6	堀之内住宅	直営	2,055	平成18年度	平成52年度		鉄骨造
	小出	7	沢田住宅	直営	1,227	平成11年度	平成58年度		鉄筋コンクリート造
	小出	8	大清水住宅	直営	259	昭和40年度	昭和62年度	※	木造
	小出	9	大河原住宅	直営	340	昭和44年度	平成3年度	※	木造
	小出	10	大清水第2住宅	直営	961	昭和46年度	平成30年度	※	鉄筋コンクリート造
	小出	11	館ノ前住宅	直営	992	昭和49年度	平成33年度	※	鉄筋コンクリート造
	小出	12	青島東住宅	直営	1,171	昭和58年度	平成42年度		鉄筋コンクリート造
	小出	13	羽根川住宅	直営	2,212	平成6年度	平成53年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	14	栃尾又住宅・1号棟	直営	277	昭和49年度	平成33年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	15	栃尾又住宅・2号棟	直営	277	昭和49年度	平成33年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	16	栃尾又住宅・3号棟	直営	514	平成2年度	平成36年度		鉄骨造
	湯之谷	17	中村住宅	直営	213	昭和53年度	平成37年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	18	笹沢住宅	直営	432	昭和53年度	平成37年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	19	大沢住宅	直営	210	平成1年度	平成23年度		木造
	湯之谷	20	吉田住宅	直営	554	昭和49年度	平成33年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	21	井口境住宅	直営	520	昭和58年度	平成17年度		木造
	湯之谷	22	大堀添住宅	直営	1,106	平成3年度	平成37年度		鉄骨造
	湯之谷	23	井口住宅	直営	3,221	昭和50年度	平成34年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	24	佐梨川端住宅	直営	130	昭和58年度	平成17年度		木造
	湯之谷	25	清水上住宅	直営	708	昭和54年度	平成38年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	26	浦堀添第2住宅	直営	1,584	平成12年度	平成46年度		鉄骨造
	湯之谷	27	松ヶ崎住宅	直営	1,260	平成13年度	平成47年度		鉄骨造
	広神	28	広神住宅A	直営	904	平成10年度	平成44年度		鉄骨造
	広神	29	広神住宅B	直営	2,304	平成11年度	平成58年度		鉄筋コンクリート造
	広神	30	広神住宅車庫	直営	647	平成11年度	平成42年度		鉄骨造
	広神	31	連日住宅	直営	350	昭和44年度	平成28年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	32	須原住宅1号棟	直営	464	昭和51年度	平成35年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	33	須原住宅2号棟	直営	786	昭和52年度	平成36年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	34	須原住宅3号棟	直営	576	昭和58年度	平成42年度		鉄筋コンクリート造
	守門	35	須原住宅4号棟	直営	548	昭和63年度	平成47年度		鉄筋コンクリート造
	守門	36	須原住宅5号棟	直営	548	平成1年度	平成48年度		鉄筋コンクリート造
	守門	37	上条住宅1号棟	直営	504	昭和53年度	平成37年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	38	上条住宅2号棟	直営	435	昭和55年度	平成39年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	39	上条住宅3号棟	直営	429	昭和56年度	平成40年度		鉄筋コンクリート造
	守門	40	須原住宅A	直営	581	平成9年度	平成56年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	41	清水住宅	直営	500	昭和44年度	平成28年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	42	中手原住宅	直営	500	昭和45年度	平成29年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	43	平野又住宅	直営	400	昭和46年度	平成30年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	44	田小屋住宅	直営	569	昭和54年度	平成38年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	45	第二大栃山住宅	直営	409	昭和53年度	平成37年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	46	第三大栃山住宅	直営	443	平成2年度	平成36年度		鉄骨造
	入広瀬	47	大白川住宅	直営	437	昭和55年度	平成39年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	48	横根住宅	直営	543	平成12年度	平成46年度		鉄骨造
	入広瀬	49	穴沢住宅	直営	779	平成4年度	平成38年度		鉄骨造
	入広瀬	50	第五大栃山住宅	直営	747	平成4年度	平成38年度		鉄骨造
	入広瀬	51	メゾンおとちやま	直営	847	平成8年度	平成30年度		木造

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (m ²)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
市有住宅	堀之内	1	月岡住宅	直営	453	昭和49年度	平成8年度	※	木造
	小出	2	佐梨川住宅	直営	1,562	平成11年度	平成58年度		鉄筋コンクリート造
	小出	3	居平住宅	直営	340	昭和47年度	平成31年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	4	上ノ原住宅	直営	142	昭和58年度	平成17年度		木造
	湯之谷	5	大湯住宅	直営	722	平成4年度	平成38年度		鉄骨造
	広神	6	新保住宅	直営	3,244	平成5年度	平成52年度		鉄筋コンクリート造
	守門	7	西村住宅	直営	251	昭和45年度	平成29年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	8	福山住宅	直営	342	昭和62年度	平成46年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	9	メゾンいりひろせ	直営	749	平成17年度	平成39年度		木造

市営住宅は、市内に 51 施設あり、延床面積は合計 43,714 m²です。

市有住宅は、市内に 9 施設あり、延床面積は合計 7,805 m²です。

表 4-15-2 公営住宅の利用度とコストの一覧

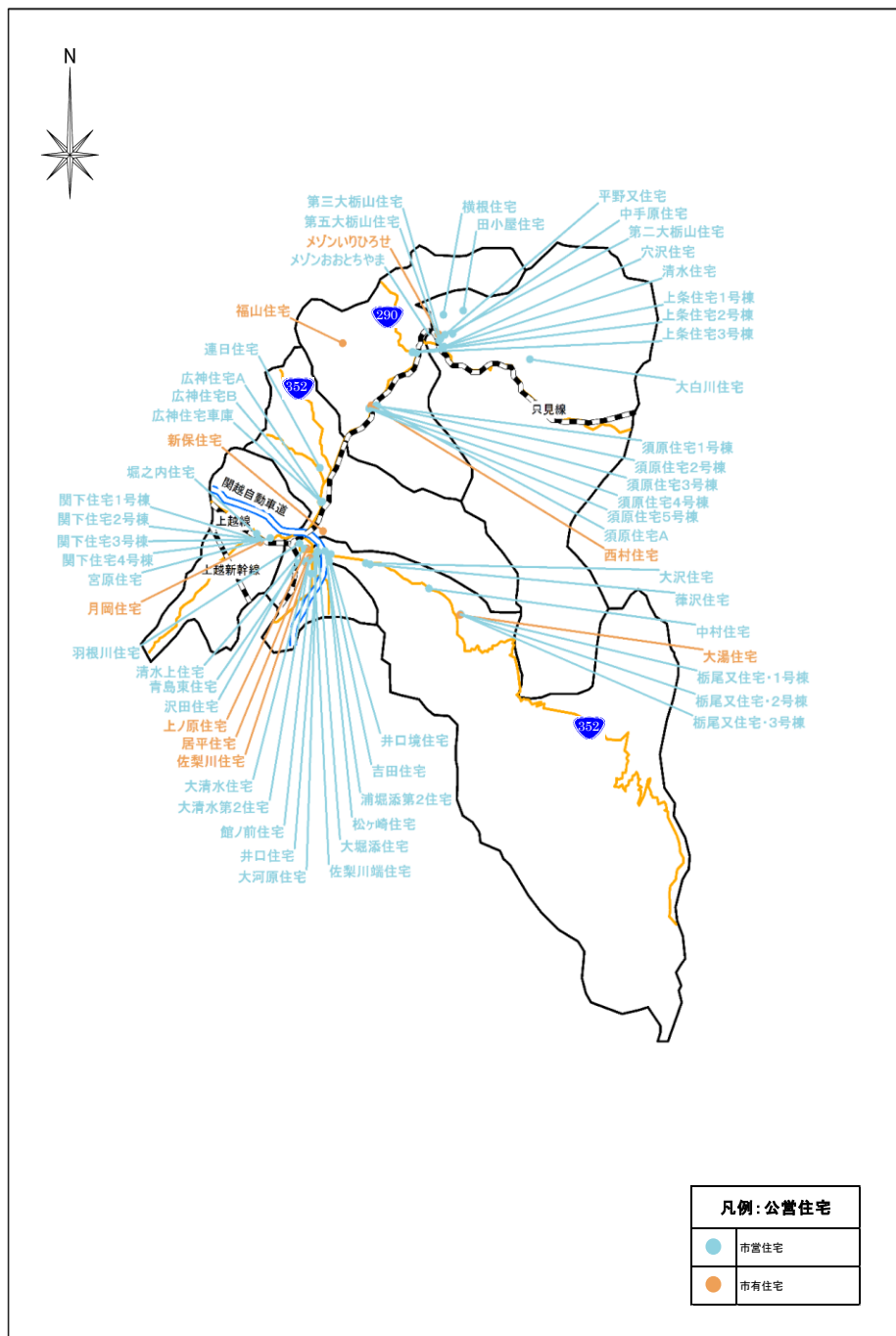
施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネット収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
市営住宅											
宮原住宅	1,498	234	1,732	—	—	10,295	12,027	—	6,433	5,594	—
関下住宅1号棟	1,202	234	1,436	—	—	4,078	5,515	—	2,025	3,489	—
関下住宅2号棟	958	234	1,192	—	—	7,739	8,931	—	5,521	3,410	—
関下住宅3号棟	289	234	523	—	—	7,800	8,324	—	4,184	4,139	—
関下住宅4号棟	1,503	234	1,737	—	—	5,482	7,220	—	3,551	3,669	—
堀之内住宅	817	234	1,051	—	—	11,466	12,518	—	5,990	6,528	—
沢田住宅	1,113	234	1,347	—	—	5,946	7,294	—	3,994	3,299	—
大清水住宅	624	936	1,560	—	—	0	1,560	—	332	1,228	—
大河原住宅	183	468	651	—	—	0	651	—	413	237	—
大清水第2住宅	512	936	1,448	—	—	3,273	4,722	—	2,280	2,441	—
館ノ前住宅	261	936	1,197	—	—	3,382	4,580	—	2,405	2,174	—
青島東住宅	783	234	1,017	—	—	4,761	5,779	—	4,315	1,463	—
羽根川住宅	1,177	234	1,411	—	—	8,998	10,410	—	6,410	3,999	—
柳尾又住宅・1号棟	15	234	249	—	—	944	1,194	—	415	779	—
柳尾又住宅・2号棟	15	234	249	—	—	944	1,194	—	388	805	—
柳尾又住宅・3号棟	462	234	696	—	—	2,775	3,472	—	899	2,772	—
中村住宅	80	468	548	—	—	544	1,093	—	153	939	—
碓氷住宅	330	1,170	1,500	—	—	995	2,496	—	1,368	1,127	—
大沢住宅	1,244	702	1,946	—	—	0	1,946	—	470	1,475	—
吉田住宅	861	468	1,329	—	—	1,889	3,218	—	1,118	2,100	—
井口境住宅	304	936	1,240	—	—	0	1,240	—	1,548	-307	—
大塚添住宅	890	234	1,124	—	—	6,452	7,577	—	2,853	4,723	—
井口住宅	2,143	468	2,611	—	—	13,497	16,109	—	5,575	10,533	—
佐梨川端住宅	7	234	241	—	—	0	241	—	422	-180	—
清水上住宅	692	234	926	—	—	2,881	3,807	—	1,492	2,315	—
浦根添第2住宅	505	234	739	—	—	8,379	9,118	—	3,165	5,953	—
松ヶ崎住宅	472	234	706	—	—	6,818	7,525	—	2,458	5,067	—
広神住宅A	449	234	683	—	—	7,859	8,543	—	2,352	6,190	—
広神住宅B	5,575	234	5,809	—	—	10,781	16,590	—	14,121	2,469	—
広神住宅車庫	64	468	532	—	—	767	1,299	—	0	1,299	—
連日住宅	271	702	973	—	—	1,193	2,167	—	520	1,647	—
須原住宅1号棟	287	234	521	—	—	1,898	2,419	—	3,556	-1,137	—
須原住宅2号棟	386	234	620	—	—	3,217	3,837	—	1,604	2,233	—
須原住宅3号棟	191	234	425	—	—	2,198	2,624	—	466	2,158	—
須原住宅4号棟	716	234	950	—	—	2,185	3,135	—	835	2,299	—
須原住宅5号棟	124	234	358	—	—	1,720	2,078	—	1,039	1,039	—
上条住宅1号棟	277	234	511	—	—	2,061	2,572	—	1,378	1,193	—
上条住宅2号棟	321	234	555	—	—	1,781	2,336	—	2,467	-130	—
上条住宅3号棟	195	234	429	—	—	2,210	2,639	—	1,501	1,138	—
須原住宅A	514	234	748	—	—	2,377	3,125	—	3,240	-114	—
清水住宅	116	468	584	—	—	1,760	2,344	—	404	1,940	—
中手原住宅	344	234	578	—	—	1,760	2,338	—	259	2,079	—
平野又住宅	433	234	667	—	—	1,408	2,075	—	259	1,816	—
田小屋住宅	514	234	748	—	—	2,002	2,750	—	220	2,529	—
第二大橋山住宅	459	234	693	—	—	1,673	2,367	—	3,652	-1,284	—
第三大橋山住宅	787	234	1,021	—	—	2,471	3,493	—	859	2,634	—
大白川住宅	168	234	402	—	—	1,788	2,190	—	244	1,946	—
横根住宅	177	234	411	—	—	3,029	3,441	—	1,297	2,144	—
穴沢住宅	343	468	811	—	—	4,348	5,159	—	1,408	3,751	—
第五大橋山住宅	713	234	947	—	—	4,633	5,581	—	2,262	3,319	—
メゾンおおとちやま	412	234	646	—	—	7,088	7,734	—	3,600	4,134	—
計	32,805	18,252	51,057	—	—	191,566	242,623	—	117,541	125,082	—

施設名称	維持 管理費 (千円)	事業 運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネット 収支差額 (千円)	指定 管理料 (千円)
市有住宅											
月岡住宅	57	1,638	1,695	—	—	0	1,695	—	600	1,095	—
佐梨川住宅	386	234	620	—	—	6,455	7,075	—	7,570	-494	—
居平住宅	81	234	315	—	—	1,383	1,699	—	504	1,194	—
上ノ原住宅	222	234	456	—	—	0	456	—	384	72	—
大湯住宅	2,759	234	2,993	—	—	3,898	6,892	—	1,515	5,377	—
新保住宅	2,676	1,404	4,080	—	—	14,846	18,926	—	12,231	6,695	—
西村住宅	14	234	248	—	—	852	1,100	—	320	780	—
福山住宅	251	234	485	—	—	1,391	1,877	—	195	1,681	—
メゾンいりひろせ	10,722	234	10,956	—	—	7,105	18,061	—	1,565	16,495	—
計	17,172	4,680	21,852	—	—	35,933	57,785	—	24,886	32,899	—

市営住宅の施設にかかるフルコストは 242,623 千円です。

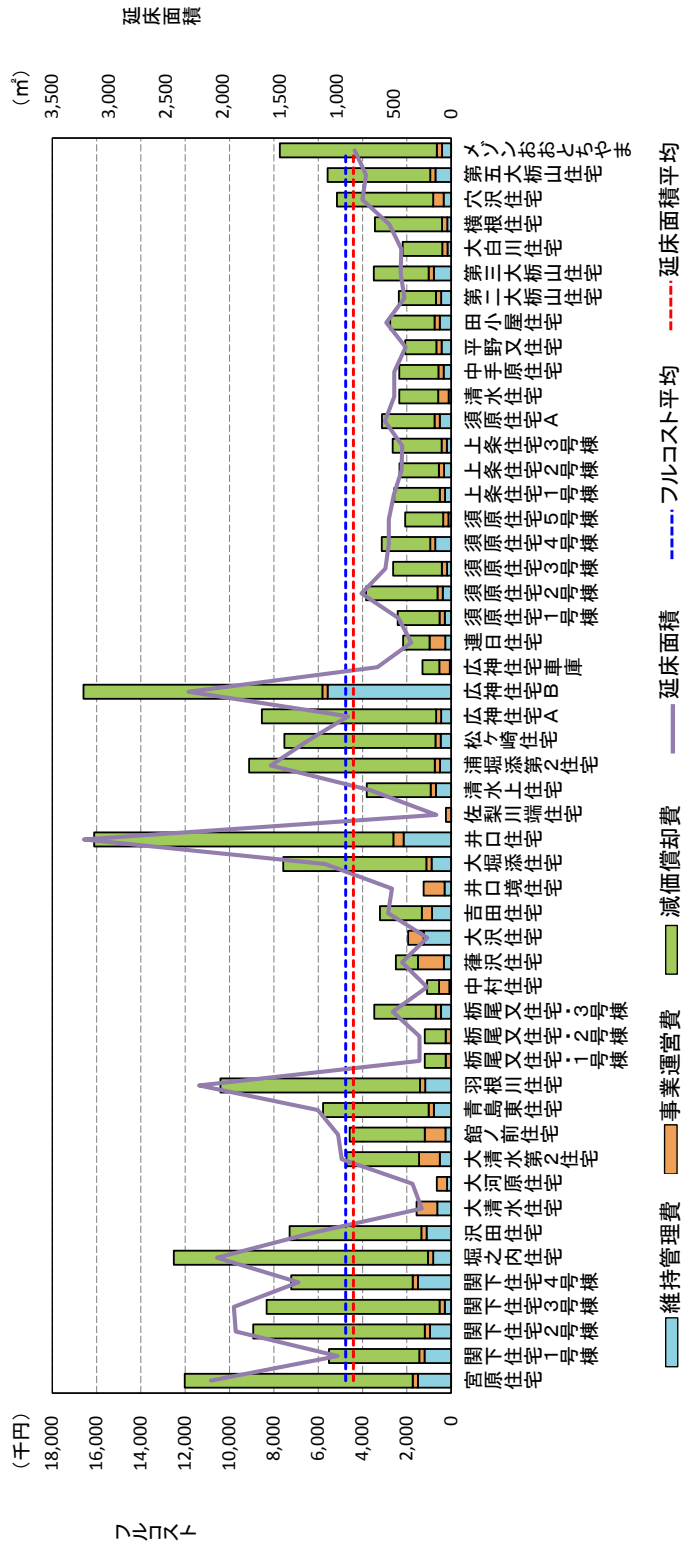
市有住宅の施設にかかるフルコストは 57,785 千円です。

図 4-15-1 公営住宅の配置状況



① 〔公営住宅〕市営住宅の状況

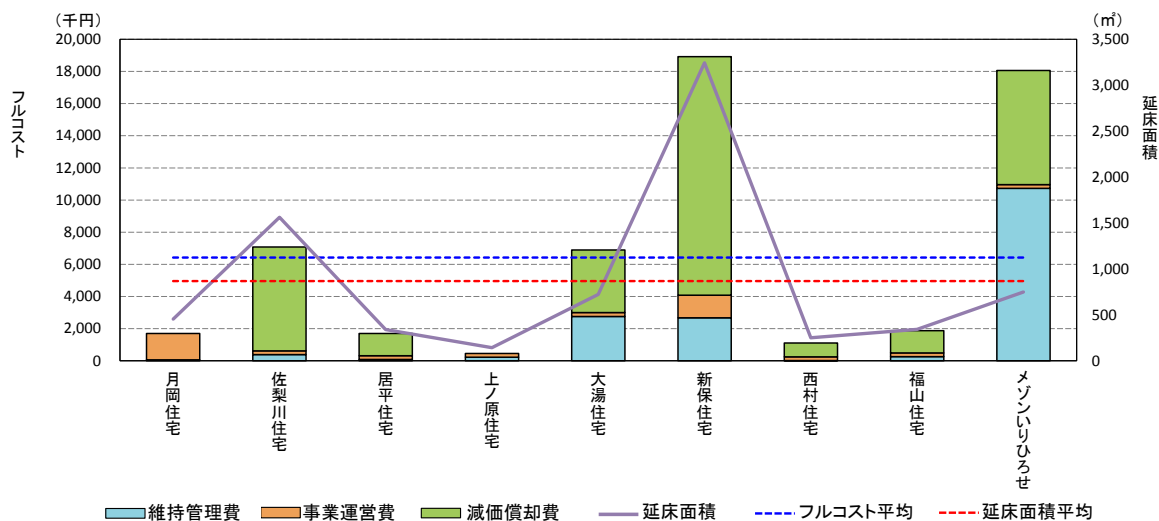
図 4-15-2 市営住宅のフルコストと延床面積



市営住宅のうち、延床面積が最も広い施設は、井口住宅の3,221㎡であり、2番目は広神住宅Bの2,304㎡です。また、市営住宅のうち、フルコストが最も高い施設は、広神住宅Bの16,590千円であり、2番目は井口住宅の16,109千円です。

② 【公営住宅】市有住宅の状況

図 4-15-3 市有住宅のフルコストと延床面積



市有住宅のうち、延床面積が最も広い施設は、新保住宅の 3,244 ㎡であり、2 番目は佐梨川住宅の 1,562 ㎡です。また、市有住宅のうち、フルコストが最も高い施設は、新保住宅の 18,926 千円であり、2 番目はメゾンいりひろせの 18,061 千円です。

公営住宅の数は多く、集合住宅のみならず一戸建てもありますが、建築年度は、古いものでは昭和 40 年代、新しいものでは平成 18 年代と差があります。

また、木造の建物も数箇所存在しています。

公営住宅 1 施設にかかるフルコストは多額ではありませんが、各住宅のフルコストを合計すると 300,409 千円にのびります。

16 公園の状況

表 4-16-1 公園の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
公園	堀之内	1	月岡公園	指定管理者	1,201	平成9年度	平成47年度		鉄骨造
	小出	2	魚野川ふれあい公園	直営	213	平成4年度	平成54年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	3	上ノ原児童公園	直営	90	昭和46年度	平成14年度	※	鉄骨造
	湯之谷	4	薬師農村公園	直営	67	昭和56年度	平成17年度		木造
	湯之谷	5	折立ふれあいの郷	指定管理者	1,093	昭和53年度	平成20年度	※	軽量鉄骨造
	広神	6	戸隠・溪流・歴史公園	指定管理者	82	平成7年度	平成31年度		木造
	守門	7	須原ゲートボールコート	直営	113	昭和59年度	平成46年度		鉄筋コンクリート造
	守門	8	福山峠緑のふるさと広場	直営	395	平成10年度	平成34年度		木造
	入広瀬	9	越後ハーブ香園入広瀬	直営	635	平成13年度	平成37年度		木造
	入広瀬	10	鏡ヶ池公園	指定管理者	82	平成5年度	平成55年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	11	鷹待城址公園	指定管理者	68	昭和60年度	平成47年度		鉄筋コンクリート造

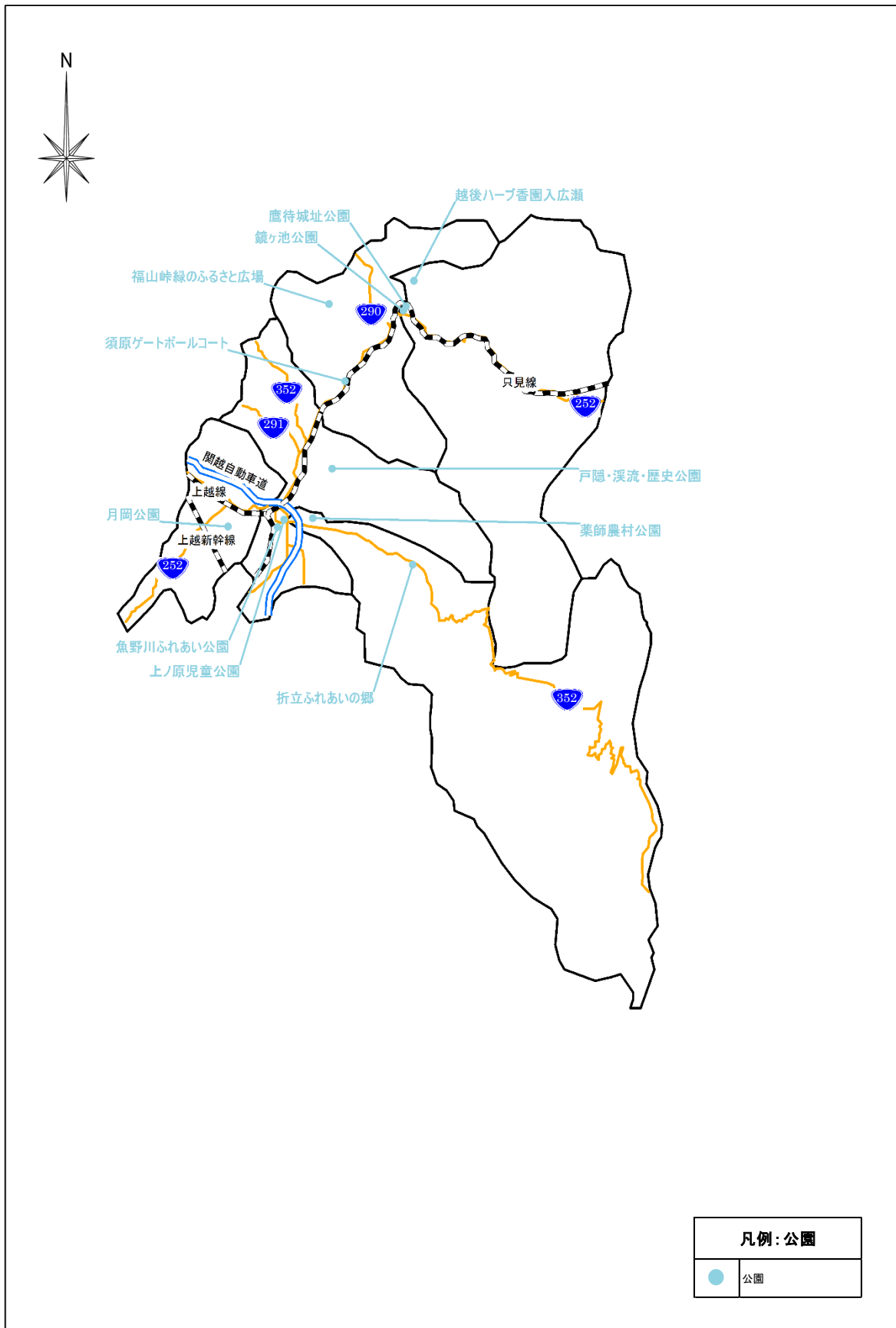
公園は、市内に 11 施設あり、延床面積は合計 4,039 ㎡です。

表 4-16-2 公園の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
公園											
月岡公園	5,519	11,242	16,761	20,246	827	3,659	20,421	1,008	19,878	543	0
魚野川ふれあい公園	810	0	810	0	0	1,002	1,812	0	0	1,812	—
上ノ原児童公園	2,442	0	2,442	0	0	0	2,442	0	0	2,442	—
薬師農村公園	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0	—
折立ふれあいの郷	2,326	951	3,278	2,000	1,639	384	3,662	1,831	3,015	647	0
戸隠・溪流・歴史公園	14	0	14	—	—	310	324	—	0	324	0
須原ゲートボールコート	42	0	42	—	—	303	346	—	0	346	—
福山峠緑のふるさと広場	1,526	2,779	4,306	2,088	2,062	1,380	5,686	2,723	480	5,206	—
越後ハーブ香園入広瀬	4,627	12,045	16,672	4,583	3,637	2,109	18,781	4,098	1,241	17,540	—
鏡ヶ池公園	1	0	1	0	0	335	337	0	0	337	0
鷹待城址公園	0	0	0	—	—	184	184	—	0	184	5,000
計	17,312	27,018	44,331	28,917	—	9,669	54,000	—	24,614	29,386	5,000

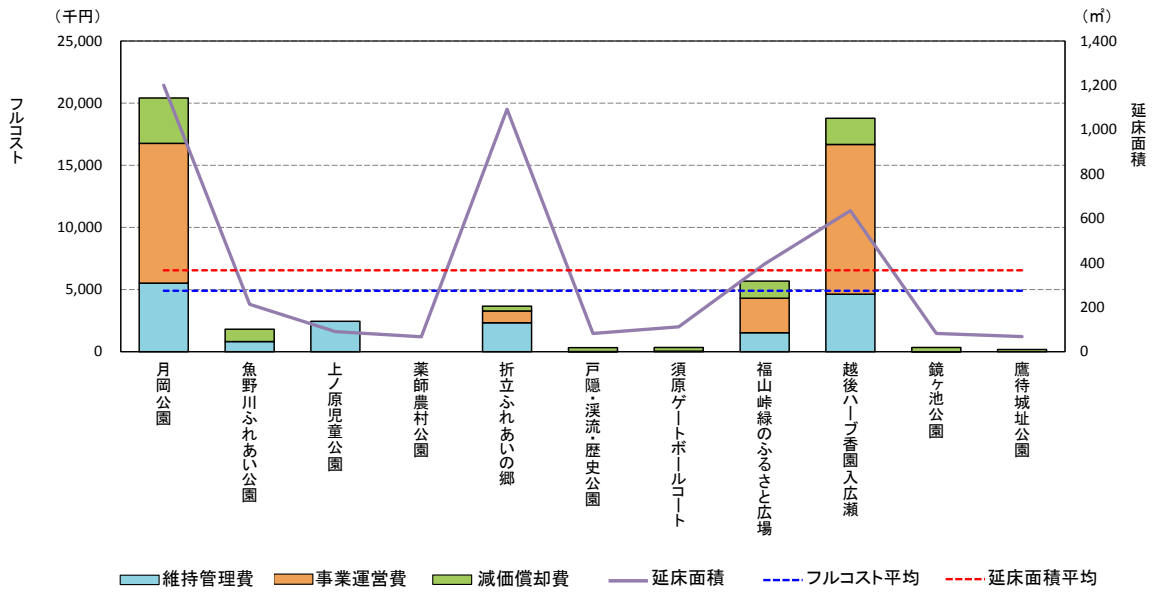
公園の延利用者数の合計は 28,917 人です。これらの施設にかかるフルコストは 54,000 千円です。

図 4-16-1 公園の配置状況



① 【公園】 公園の状況

図 4-16-2 公園のフルコストと延床面積



公園のうち、延床面積が最も広い施設は、月岡公園の1,201㎡であり、2番目は折立ふれあいの郷の1,093㎡です。また、公園のうち、フルコストが最も高い施設は、月岡公園の20,421千円であり、2番目は越後ハーブ香園入広瀬の18,781千円です。

17 供給処理施設の状況

表 4-17-1 供給処理施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
ごみ処理場	広神	1	エコプラント魚沼	直営	5,747	平成6年度	平成44年度		鉄筋コンクリート造
その他供給処理施設	堀之内	1	バイオマス利活用施設	直営	4,927	平成20年度	平成51年度		鉄骨造

ごみ処理場は、市内に1施設あり、延床面積は5,747㎡です。

その他供給処理施設は、市内に1施設あり、延床面積は4,927㎡です。

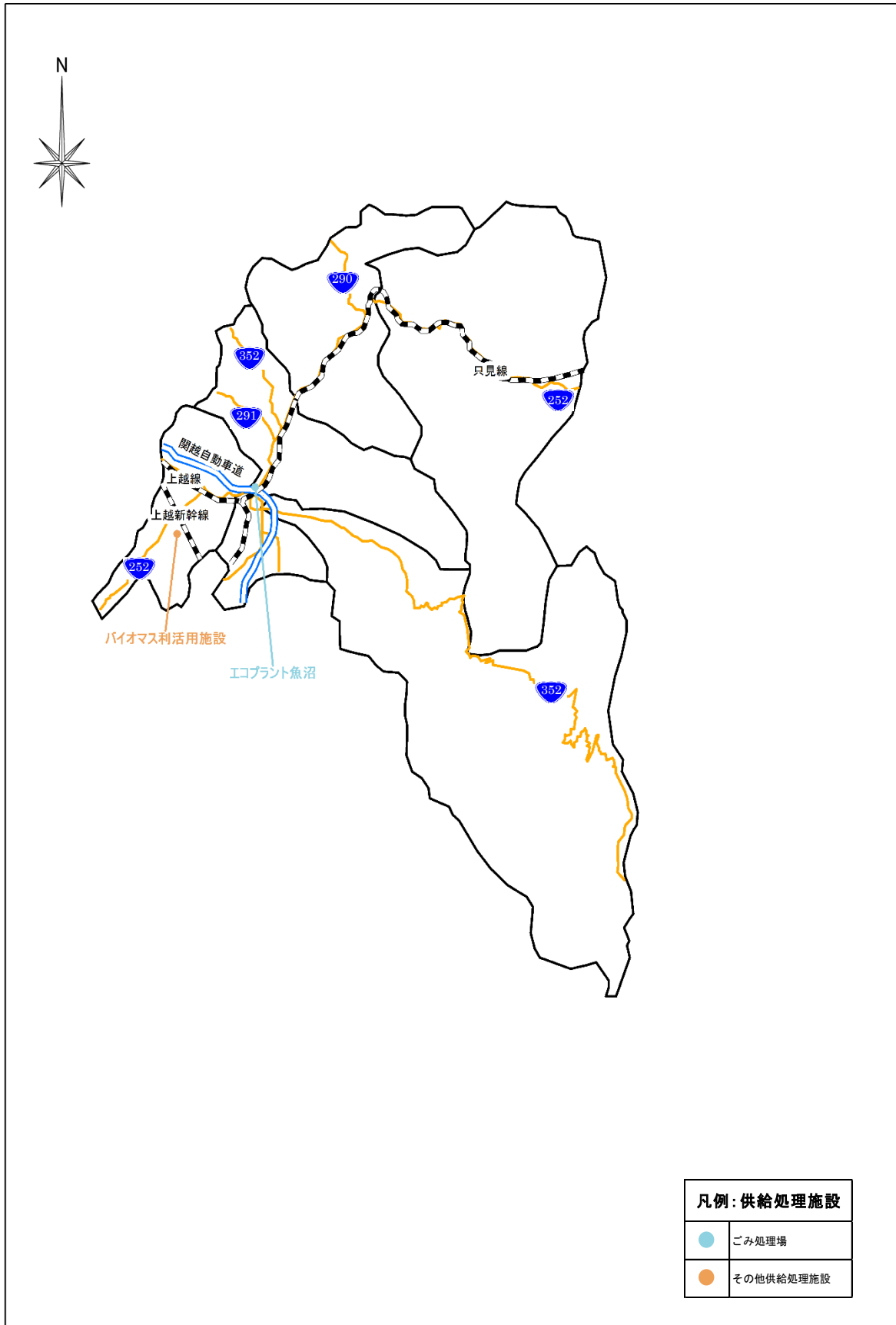
表 4-17-2 供給処理施設の利用率とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
ごみ処理場											
エコプラント魚沼	195,046	187,094	382,141	73,450	5,202	21,913	404,054	5,501	278,804	125,249	—
計	195,046	187,094	382,141	73,450	—	21,913	404,054	—	278,804	125,249	—
その他供給処理施設											
バイオマス利活用施設	9,992	10,085	20,078	—	—	14,512	34,591	—	24,919	9,671	—
計	9,992	10,085	20,078	—	—	14,512	34,591	—	24,919	9,671	—

ごみ処理場の延利用者数は73,450人です。また、フルコストは404,054千円です。

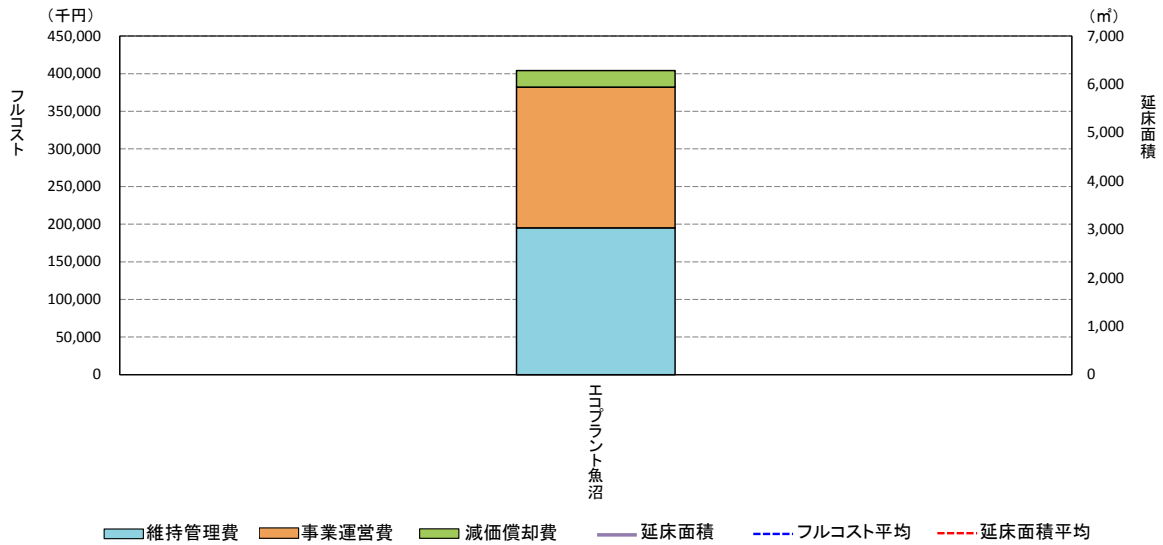
その他供給処理施設の施設にかかるフルコストは34,591千円です。

図 4-17-1 供給処理施設の配置状況



① 〔供給処理施設〕 ごみ処理場の状況

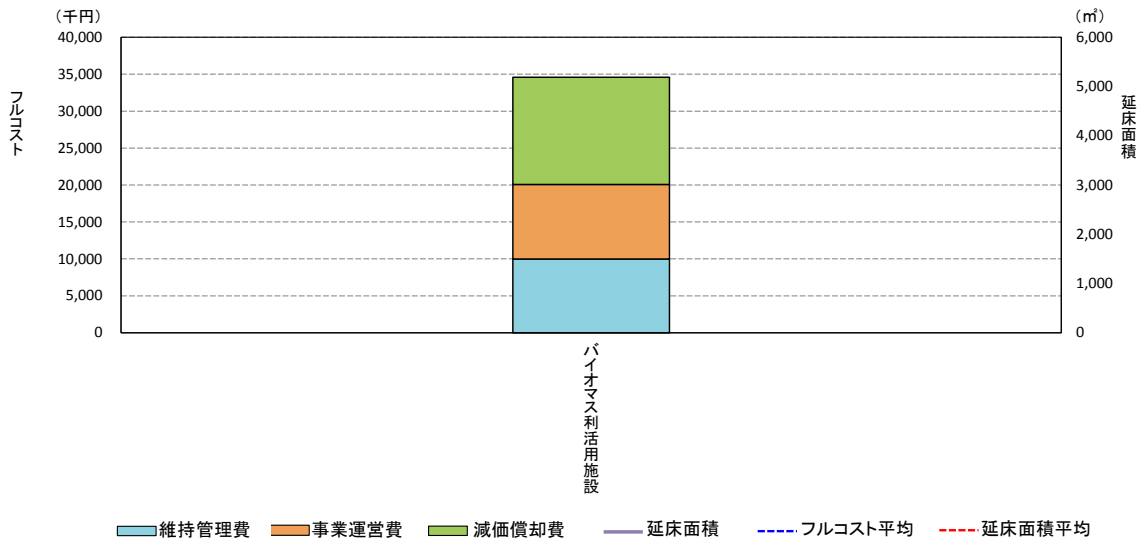
図 4-17-2 ごみ処理場のフルコストと延床面積



エコプラント魚沼の延床面積は、5,747 m²です。また、フルコストは 404,054 千円です。

② 〔供給処理施設〕 その他供給処理施設の状況

図 4-17-3 その他供給処理施設のフルコストと延床面積



バイオマス利活用施設（有機センター）の延床面積は、4,927 m²です。また、フルコストは 34,927 千円です。

エコプラント魚沼は魚沼市及び南魚沼市（大和地域）のごみを処理する施設であり、フルコストは 404,054 千円と多額です。堀之内に設置されているバイオマス利活用施設は平成 20 年度に建設された新しい施設です。

18 その他施設の状況

表 4-18-1 その他施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (m ²)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
職員住宅	堀之内	1	堀之内教員住宅	直営	1,251	平成9年度	平成56年度		鉄筋コンクリート造
	小出	2	小出第1教員住宅	直営	340	昭和48年度	平成32年度	※	鉄筋コンクリート造
	小出	3	小出第2教員住宅	直営	192	平成1年度	平成23年度		木造
	湯之谷	4	湯之谷第5教員住宅	直営	68	昭和62年度	平成21年度		木造
	湯之谷	5	湯之谷第6教員住宅	直営	60	昭和62年度	平成21年度		木造
	湯之谷	6	湯之谷第7教員住宅	直営	60	昭和62年度	平成21年度		木造
	広神	7	広神第1教員住宅	直営	159	昭和61年度	平成20年度		木造
	守門	8	守門第1教員住宅	直営	637	昭和53年度	平成37年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	9	守門第2教員住宅	直営	498	平成4年度	平成51年度		鉄筋コンクリート造
	守門	10	西村医師住宅	直営	194	平成2年度	平成24年度		木造
	入広瀬	11	入広瀬第1教員住宅	直営	849	平成6年度	平成53年度		鉄筋コンクリート造
斎場	湯之谷	1	魚沼市斎場	指定管理者	224	昭和43年度	平成30年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	入広瀬	2	入広瀬火葬場	指定管理者	193	平成18年度	平成68年度		鉄筋コンクリート造
その他	堀之内	1	貸物件作業小屋・堀之内	直営	113	昭和58年度	平成19年度		木造
	堀之内	2	旧原小学校	直営	3,223	昭和54年度	平成38年度	※	鉄筋コンクリート造
	小出	3	旧共同職業訓練施設・佐梨	直営	480	昭和43年度	平成30年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	4	旧さくら保育園遊戯室	直営	125	昭和61年度	平成45年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	5	銀山平格納庫	直営	209	平成4年度	平成42年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	6	鷹ノ巣バイオトイレ格納庫	直営	180	昭和60年度	平成35年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	広神	7	旧広神へき地診療所	直営	398	昭和53年度	平成40年度	※	鉄筋コンクリート造
	広神	8	旧広神へき地診療所・車庫	直営	81	平成15年度	平成46年度		鉄骨造
	守門	9	上条会館	直営	3,306	昭和55年度	平成39年度	※	鉄筋コンクリート造

職員住宅は、市内に 11 施設あり、延床面積は合計 4,308 m²です。

斎場は、市内に 2 施設あり、延床面積は合計 417 m²です。

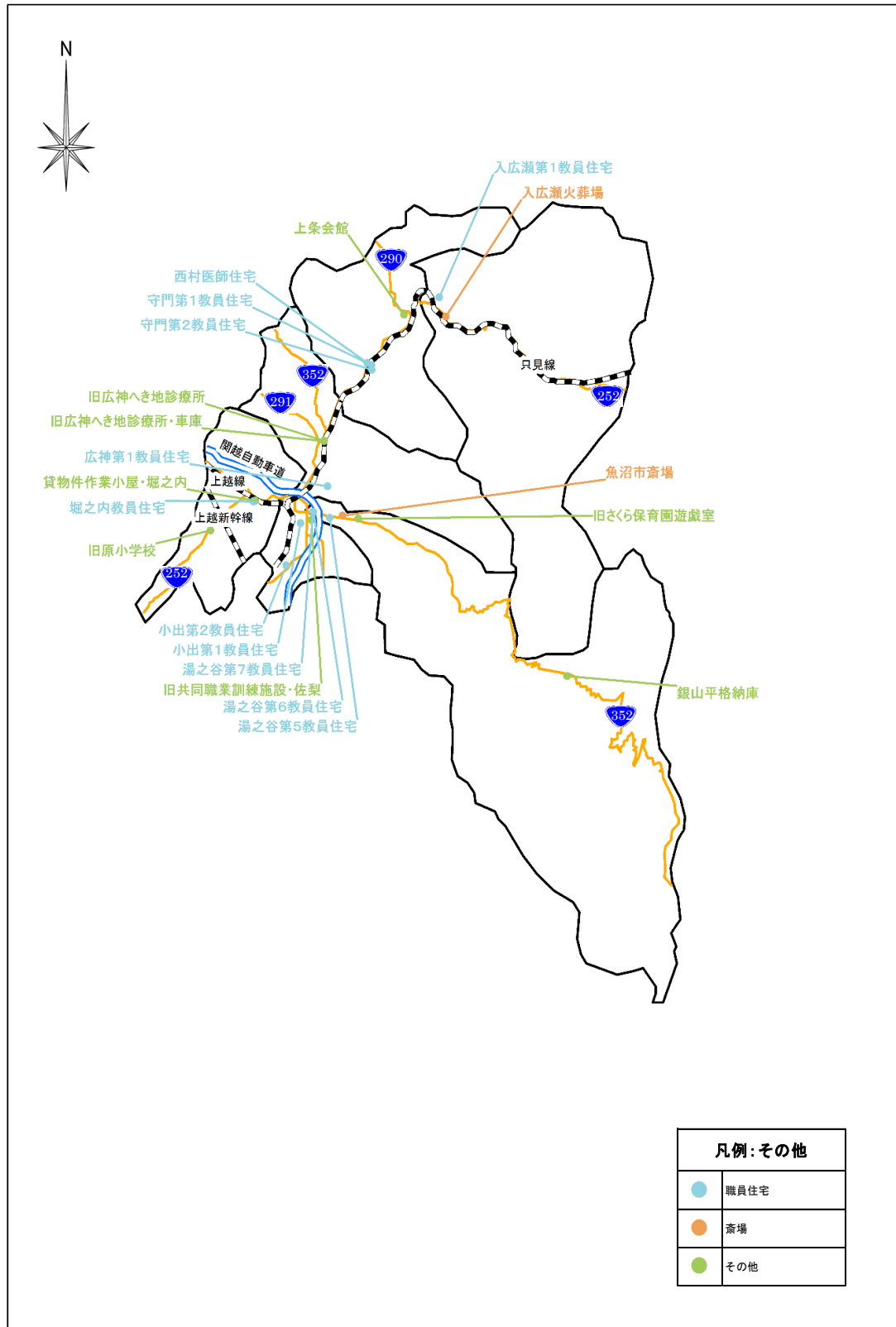
その他の施設は、市内に 9 施設あり、延床面積は合計 8,115 m²です。

表 4-18-2 その他施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)	指定管理料 (千円)
職員住宅											
堀之内教員住宅	779	78	857	—	—	4,264	5,122	—	6,052	-930	—
小出第1教員住宅	199	78	277	—	—	1,159	1,437	—	875	561	—
小出第2教員住宅	244	78	322	—	—	0	322	—	1,334	-1,011	—
湯之谷第5教員住宅	0	78	78	—	—	0	78	—	216	-138	—
湯之谷第6教員住宅	98	78	176	—	—	0	176	—	123	52	—
湯之谷第7教員住宅	40	78	118	—	—	0	118	—	0	118	—
広神第1教員住宅	174	78	252	—	—	0	252	—	0	252	—
守門第1教員住宅	230	78	308	—	—	2,170	2,479	—	1,680	799	—
守門第2教員住宅	12	78	90	—	—	1,698	1,788	—	1,248	540	—
西村医師住宅	22	0	22	—	—	0	22	—	0	22	—
入広瀬第1教員住宅	477	78	555	—	—	2,895	3,450	—	1,692	1,758	—
計	2,280	780	3,060	—	—	12,188	15,248	—	13,222	2,026	—
斎場											
魚沼市斎場	2,724	15,948	18,672	566	32,991	916	19,589	34,610	8,763	10,826	11,000
入広瀬火葬場	874	4,110	4,985	104	47,936	597	5,582	53,682	1,545	4,037	0
計	3,599	20,058	23,658	670	—	1,514	25,172	—	10,308	14,864	11,000
その他											
貸物件作業小屋・堀之内	0	0	0	—	—	0	0	—	330	-330	—
旧原小学校	0	0	0	—	—	9,686	9,686	—	0	9,686	—
旧共同職業訓練施設・佐梨	4	0	4	—	—	1,726	1,730	—	4	1,726	—
旧さくら保育園遊戯室	0	0	0	—	—	370	370	—	0	370	—
銀山平格納庫	82	0	82	—	—	732	815	—	0	815	—
鷹ノ巣バイオトイレ格納庫	44	0	44	—	—	631	675	—	0	675	—
旧広神へき地診療所	200	0	200	—	—	1,432	1,632	—	193	1,439	—
旧広神へき地診療所・車庫	0	0	0	—	—	160	160	—	72	88	—
上条会館	3,112	0	3,112	—	—	10,119	13,232	—	0	13,232	—
計	3,445	0	3,445	—	—	24,859	28,304	—	599	27,704	—

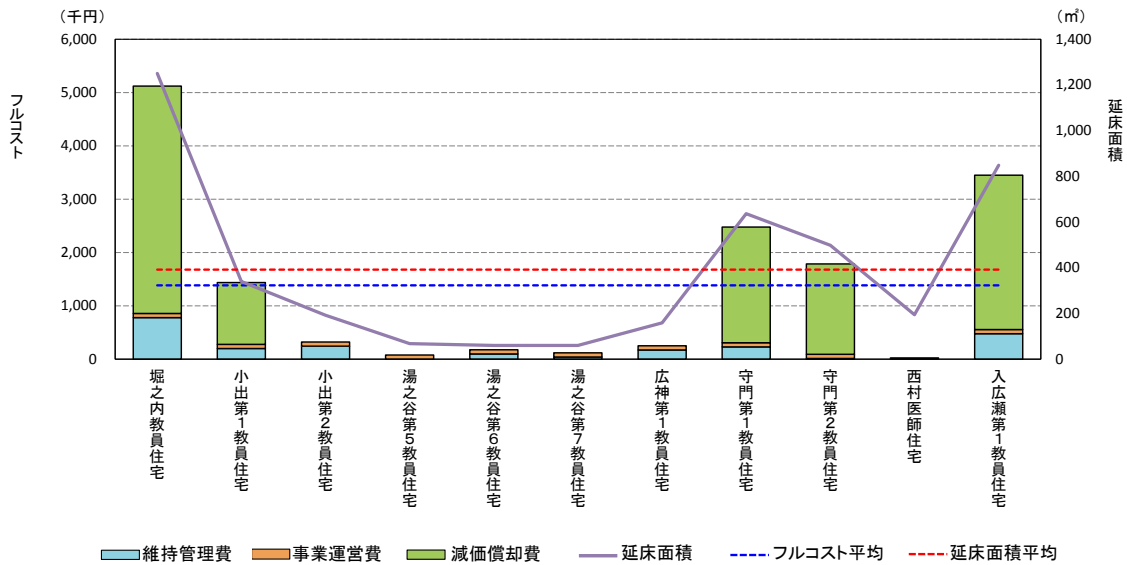
職員住宅の施設にかかるフルコストは 15,248 千円です。
 斎場の市内の延利用者数の合計は 670 人です。これらの施設にかかるフルコストは 25,172 千円です。
 その他の施設にかかるフルコストは 28,304 千円です。

図 4-18-1 その他施設の配置状況



① 〔その他施設〕職員住宅の状況

図 4-18-2 職員住宅のフルコストと延床面積

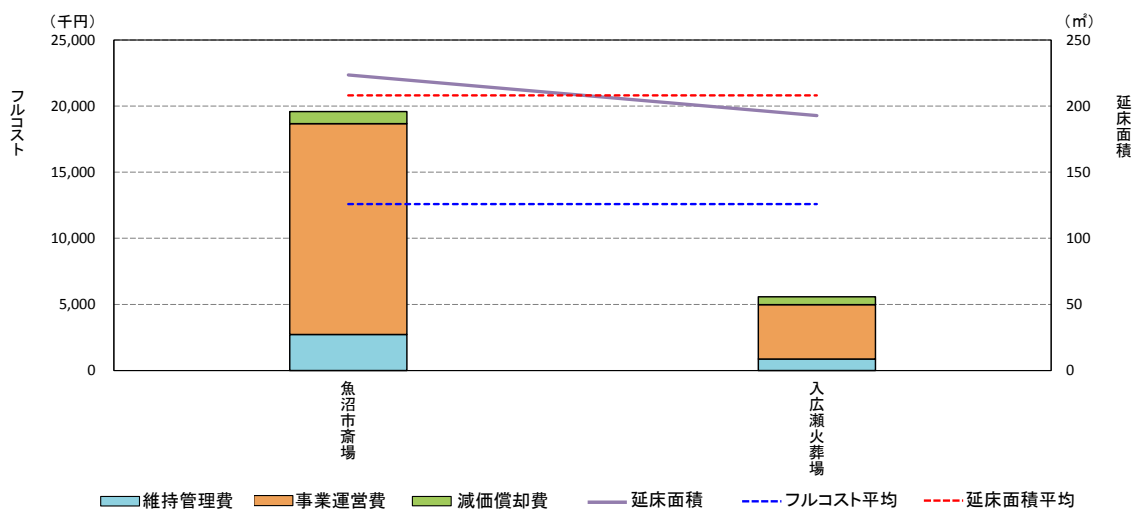


職員住宅のうち、延床面積が最も広い施設は、堀之内教員住宅の1,251㎡であり、2番目は入広瀬第1教員住宅の849㎡です。また、職員住宅のうち、フルコストが最も高い施設は、堀之内教員住宅の5,122千円であり、2番目は入広瀬第1教員住宅の3,450千円です。

入居者がいない職員住宅もあり、今後の施設のあり方について検討が必要です。

② 〔その他施設〕斎場の状況

図 4-18-3 斎場のフルコストと延床面積



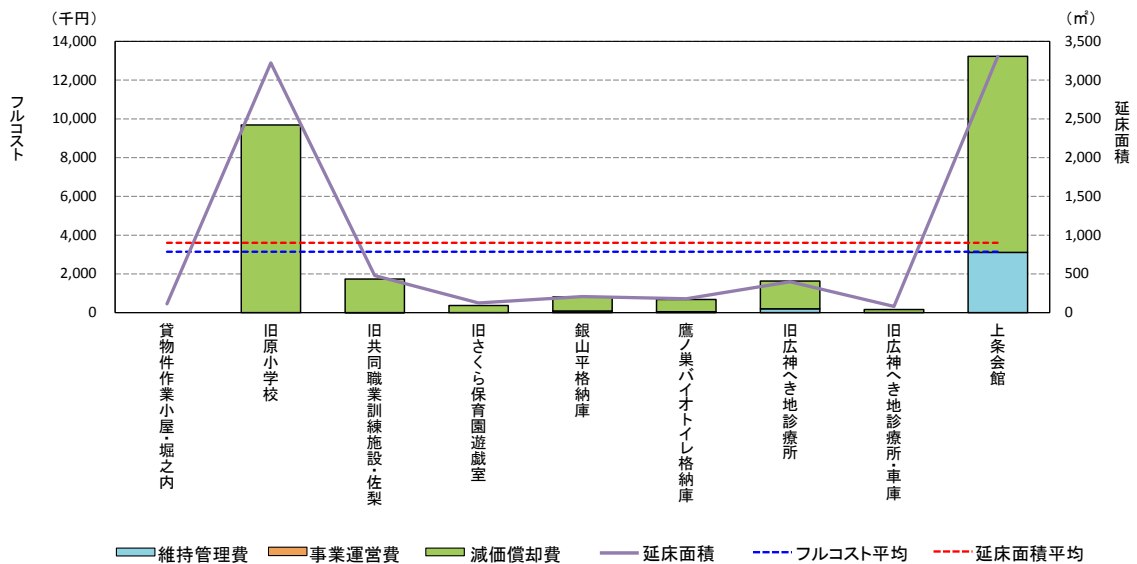
斎場のうち、延床面積が最も広い施設は、魚沼市斎場の 224 m²です。また、斎場のうち、フルコストが最も高い施設は、魚沼市斎場の 19,589 千円です。

魚沼市斎場が昭和 43 年に建設されていますが、新しい施設を建設中であり、完成後魚沼市斎場を移転させる予定です。

入広瀬火葬場は、旧守門村と旧入広瀬村にあった斎場を統合して新設された斎場です。両施設とも指定管理者制度を導入しています。

③ 〔その他施設〕 その他の状況

図 4-18-4 その他のフルコストと延床面積



その他の施設のうち、延床面積が最も広い施設は、上条会館の 3,306 m²であり、2 番目は旧原小学校の 3,223 m²です。また、その他の施設のうち、フルコストが最も高い施設は、上条会館の 13,232 千円であり、2 番目は旧原小学校の 9,686 千円です。

第5章 公共施設地域別の分析

1 公共施設類型分類による地域別の施設配置状況

表 5-1 地域別の施設配置状況一覧

大分類	中分類	小分類	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	合計	
市民文化系施設	集会施設	地区集会施設	4	1	7	20	11	10	53	
		公民館等	1	3	4	1	1	2	12	
	文化施設	文化会館		1					1	
		文化財					2		2	
社会教育系施設	博物館等	博物館・資料館	1				2	1	4	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館等	1	3	5	1	4	2	16	
		プール		1		2			3	
		野球場・運動広場		1	1	1	1		4	
産業系施設	産業系施設	スキー場		1	2		1	1	5	
		温泉施設		1	5	3	1	3	13	
		観光施設		1	2		2	2	7	
		リース工場			1	1	3	5	10	
		農業振興施設			1	1	5	7	14	
学校教育系施設	学校	小学校	2	2	1	2	1	1	9	
		中学校	1	1	1	1	1	1	6	
子育て支援施設	幼稚園・保育園	幼稚園・保育園	1	3	2	2	2	1	11	
	幼児・児童施設	幼児・児童施設	1	1		1		1	4	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設	1	2	3	4	3		13	
		その他福祉施設		1					1	
	障害福祉施設	障害福祉施設		1		1			2	
	保健施設	保健センター			1		1	1	3	
行政系施設	庁舎等	庁舎	1	1	1	1	1	1	6	
	消防施設	消防署		1			1		2	
	その他行政系施設	その他行政系施設	1	1	1	1	3	2	9	
公営住宅	公営住宅	市営住宅	6	7	14	4	9	11	51	
		市有住宅	1	2	2	1	2	1	9	
公園	公園	公園	1	1	3	1	2	3	11	
供給処理施設	供給処理施設	ごみ処理場				1			1	
		その他供給処理施設	1						1	
その他	その他	職員住宅	1	2	3	1	3	1	11	
		斎場			1				1	2
		その他	2	1	3	2	1		9	
合計			27	40	64	53	63	58	305	

2 公共施設地域別の分析

(1) 堀之内地域の分析

表 5-2-1 堀之内地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数到来年度
市民文化系施設	集会施設	地区集会施設	1	新道島集落センター「はぐろ」	149	2029
			2	下島区集落センター	311	2035
			3	原ふるさと会館	393	2029
			4	上稲倉ふれあいセンター	119	2018
		公民館等	5	堀之内公民館	2,151	2032
社会教育系施設	博物館等	博物館・資料館	6	宮柵二記念館	497	2016
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館等	7	堀之内体育館	4,927	2043
学校教育系施設	学校	小学校	8	宇賀地小学校	4,619	2039
			9	堀之内小学校	5,602	2015
		中学校	10	堀之内中学校	6,546	2019
子育て支援施設	幼稚園・保育園	幼稚園・保育園	11	堀之内なかよし保育園	2,922	2049
	幼児・児童施設	幼児・児童施設	12	堀之内子育て支援センター	1,057	2025
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設	13	堀之内老人憩の家	507	1995
行政系施設	庁舎等	庁舎	14	市役所堀之内庁舎	2,544	2033
	その他行政系施設	その他行政系施設	15	堀之内防雪サブセンター	729	2005
公営住宅	公営住宅	市営住宅	16	宮原住宅	2,107	2025
			17	関下住宅1号棟	997	2039
			18	関下住宅2号棟	1,891	2044
			19	関下住宅3号棟	1,906	2041
			20	関下住宅4号棟	1,340	2047
		21	堀之内住宅	2,055	2040	
		市有住宅	22	月岡住宅	453	1996
公園	公園	公園	23	月岡公園	1,201	2035
供給処理施設	供給処理施設	その他供給処理施設	24	バイオマス利活用施設	4,927	2039
その他	その他	職員住宅	25	堀之内教員住宅	1,251	2044
		その他	26	貸物件作業小屋・堀之内	113	2007
		その他	27	旧原小学校	3,223	2026

(地域の特徴)

堀之内地域の人口は8,672人(平成22年(2010年)現在)であり、年少人口(14歳以下)が1,166人、生産年齢人口(15~64歳)が4,909人、高齢者人口(65歳以上)が2,597人となっています。

市内で2番目に人口の多い地域であり、中心地には商店街があり、人口が集中していますが、周辺地区は小規模な集落が点在し、過疎化が進んでいます。

また、花きの栽培が盛んで、特にユリの生産地として全国トップクラスの品質と生産量を誇っています。

(地域施設の分析)

堀之内地域では、2015年~2019年、2032年~2039年、2040年~2049年に耐用年数到来年度を迎える施設が多くなっています。

2015年~2019年に更新が必要となる施設は、堀之内小学校、堀之内中学校などです。

2032年~2039年に更新が必要となる施設は、堀之内公民館、市役所堀之内庁舎、バイオマス利活

用施設（有機センター）、宇賀地小学校などです。

2041年～2044年に更新が必要となる施設は、堀之内住宅、関下住宅、堀之内体育館、堀之内なかよし保育園などです。

すでに耐用年数が到来している施設としては、堀之内老人憩の家、月岡住宅、堀之内防雪サブセンターなどがあります。

図 5-1-1 堀之内地域の公共施設配置状況

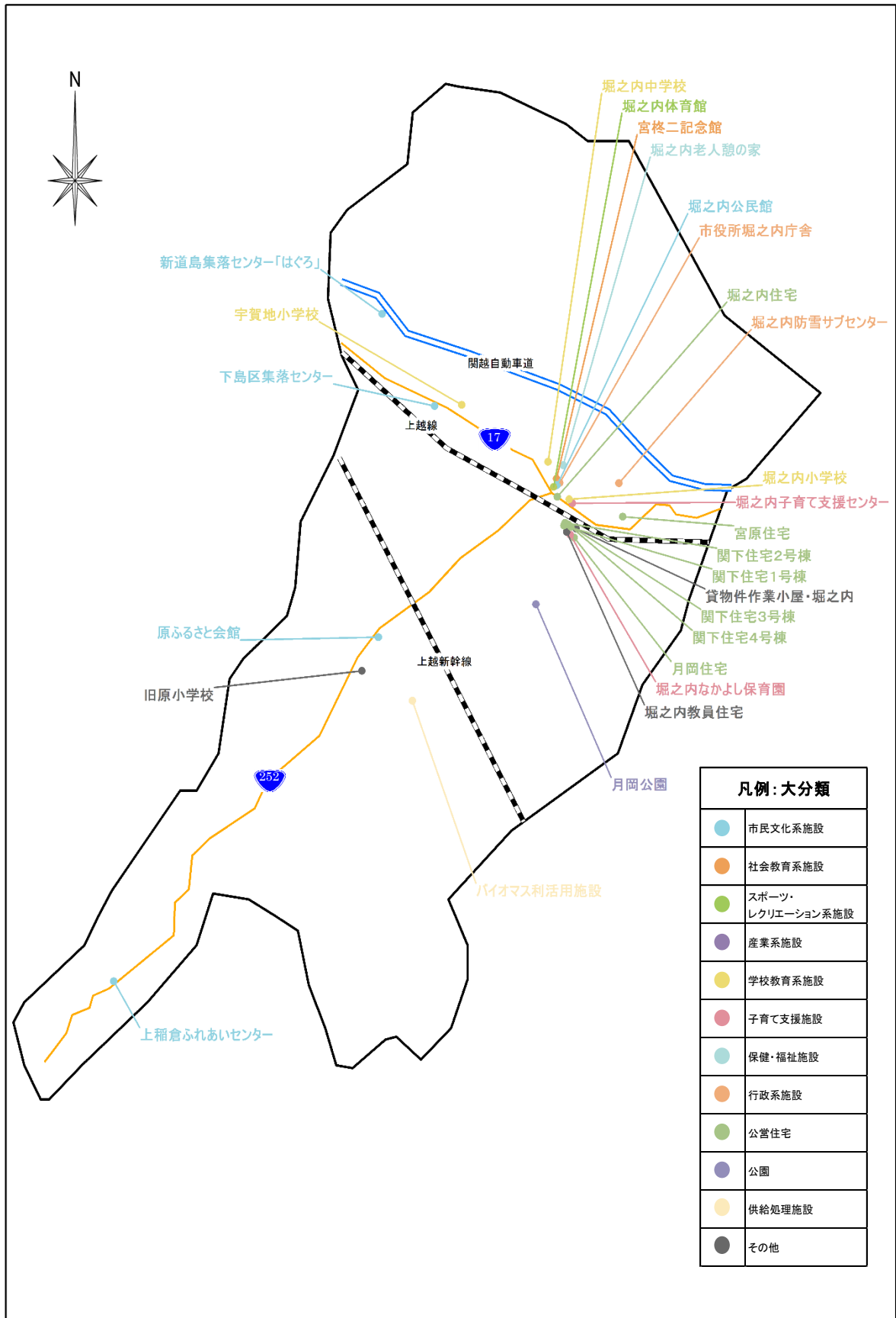
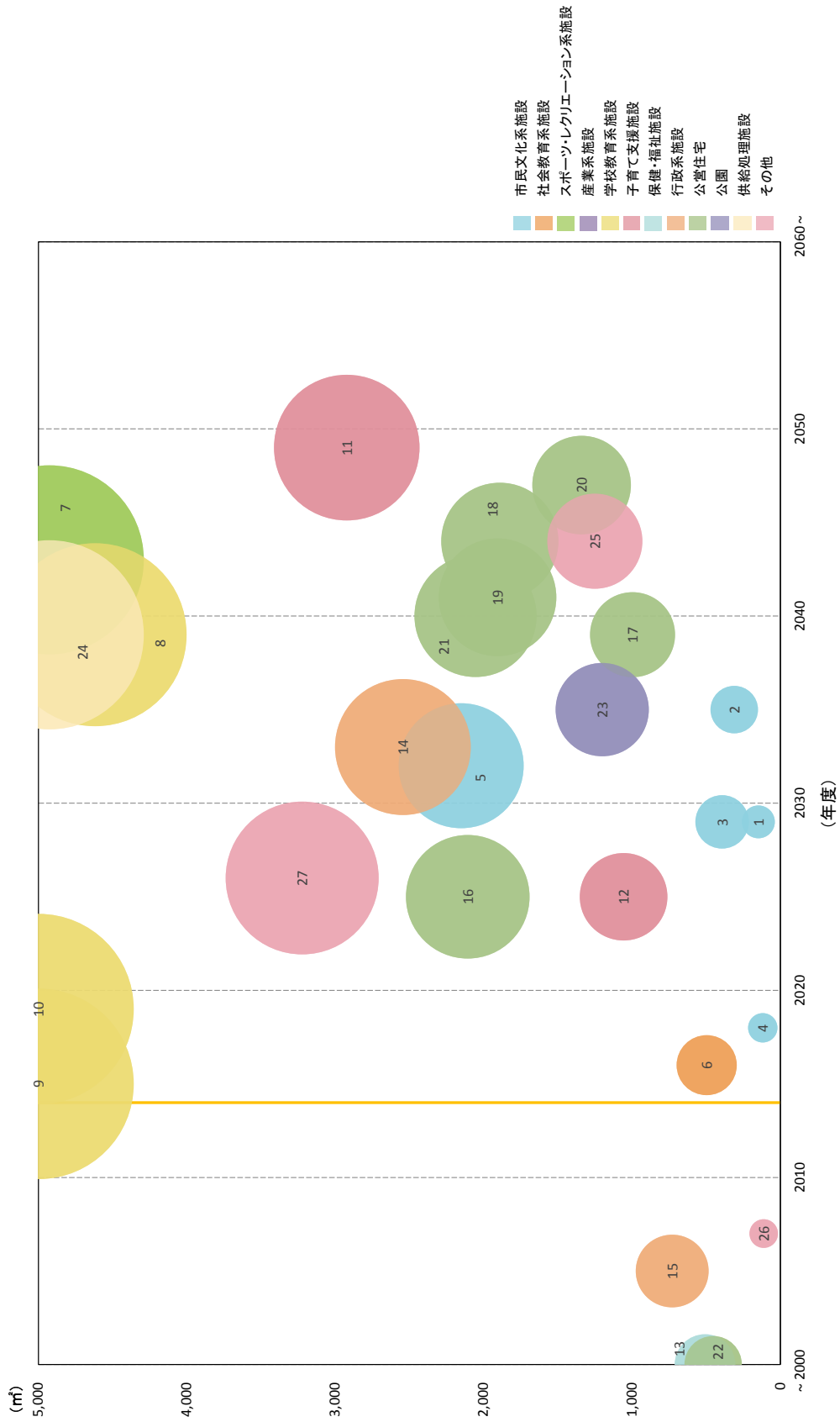


図 5-1-2 堀之内地域の延床面積と耐用年数到来年度



※グラフに表示されている番号は、表 5-2-1 堀之内地域の公共施設一覧の No に対応しています。

(2) 小出地域の分析

表 5-2-2 小出地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	地区集会施設	1	県営羽根川住宅集会場	89	2028
		公民館等	2	伊米ヶ崎公民館	729	2029
			3	小出公民館	1,516	2015
			4	小出北部公民館	914	2035
	文化施設	文化会館	5	小出郷文化会館	6,366	2043
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館等	6	小出第2体育館	1,066	2017
			7	小出第3体育館	792	2019
			8	小出南部いきいきスポーツセンター	997	2027
		プール	9	小出北部プール	905	2041
		野球場・運動広場	10	青島野球場	74	2024
産業系施設	産業系施設	スキー場	11	小出スキー場	816	2048
		温泉施設	12	ふれあい交流センターこまみ	1,283	2021
		観光施設	13	総合ビジターセンターかたつくり	963	2020
学校教育系施設	学校	小学校	14	伊米ヶ崎小学校	3,738	2030
			15	小出小学校	8,668	2024
		中学校	16	小出中学校	9,775	2022
子育て支援施設	幼稚園・保育園	幼稚園・保育園	17	ひがし保育園	552	2024
			18	伊米ヶ崎保育園	749	2027
			19	佐梨保育園	1,168	2045
	幼児・児童施設	幼児・児童施設	20	小出子育て支援センター	622	2026
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設	21	小出老人福祉センター	905	2028
		その他福祉施設	22	伊米ヶ崎デイサービスセンター	312	2049
	障害福祉施設	障害福祉施設	23	小出ボランティアセンター	1,450	2045
		24	わかあゆ社	591	2026	
行政系施設	庁舎等	庁舎	25	市役所小出庁舎	2,568	2029
	消防施設	消防署	26	消防本部・消防署	3,659	2063
	その他行政系施設	その他行政系施設	27	小出防雪サブセンター	374	2014
公営住宅	公営住宅	市営住宅	28	沢田住宅	1,227	2046
			29	大清水住宅	259	1987
			30	大河原住宅	340	1991
			31	大清水第2住宅	961	2018
			32	館ノ前住宅	992	2021
			33	青島東住宅	1,171	2030
			34	羽根川住宅	2,212	2041
		市有住宅	35	佐梨川住宅	1,562	2046
公園	公園	公園	36	層平住宅	340	2019
			37	魚野川ふれあい公園	213	2042
その他	その他	職員住宅	38	小出第1教員住宅	340	2020
			39	小出第2教員住宅	192	2011
		その他	40	旧共同職業訓練施設・佐梨	480	2018

(地域の特徴)

小出地域の人口は11,774人(平成22年(2010年)現在)であり、年少人口(14歳以下)が1,573人、生産年齢人口(15~64歳)が6,875人、高齢者人口(65歳以上)が3,326人となっています。

市内で最も人口の多い地域であり、人口が集中している地域でもあります。

また、中心地には大きな商店街があり、南部には南部工業団地や水の郷工業団地があるなど、市内の商工業の集積地域でもあります。

(地域施設の分析)

小出地域では、2014年～2020年、2022年～2029年、2041年～2049年に耐用年数到来年度を迎える施設が多くなっています。

2014年～2020年に更新が必要となる施設は、小出公民館、小出第2体育館、大清水第2住宅などです。

2022年～2029年に更新が必要となる施設は、小出中学校、ひがし保育園、小出小学校、小出子育て支援センター、伊米ヶ崎保育園、伊米ヶ崎公民館、市役所小出庁舎などです。

2041年～2044年に更新が必要となる施設は、羽川住宅、小出北部プール、小出郷文化会館、佐梨保育園、小出ボランティアセンター、小出スキー場などです。

すでに耐用年数が到来している施設としては、大清水住宅、大河原住宅などがあります。

図 5-2-1 小出地域の公共施設配置状況

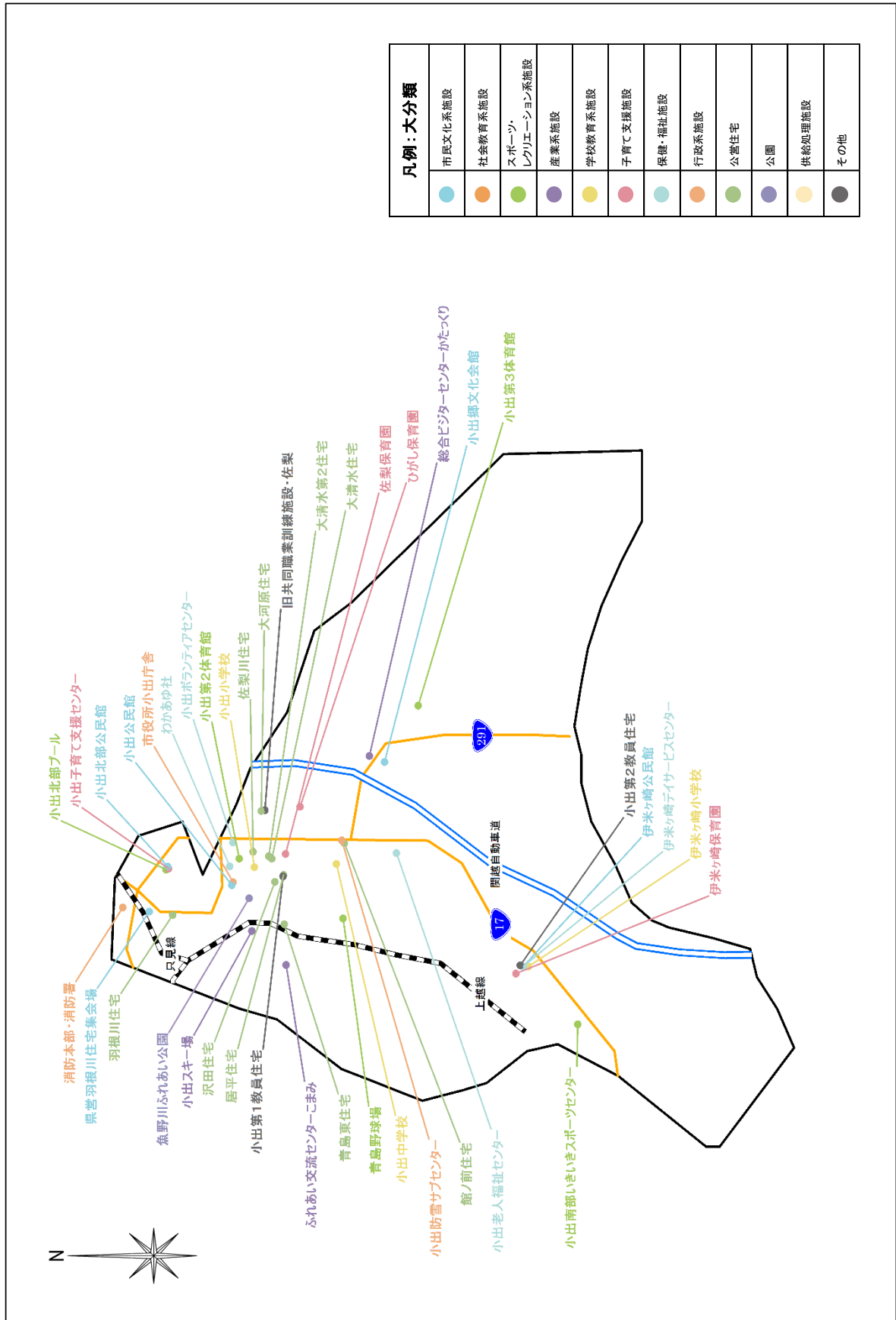
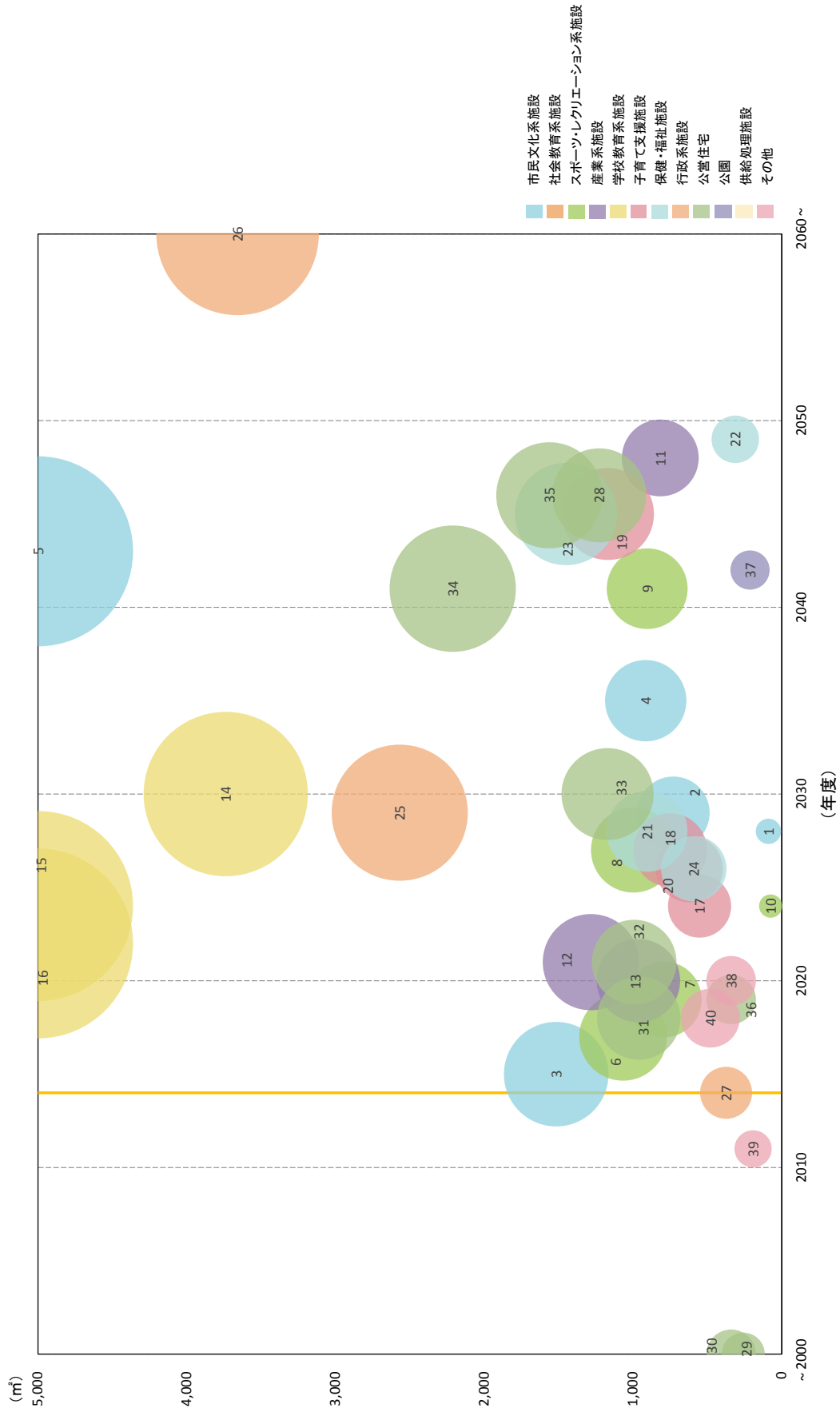


図 5-2-2 小出地域の延床面積と耐用年数到来年度



※グラフに表示されている番号は、表 5-2-2 小出地域の公共施設一覧の No. に対応しています。

(3) 湯之谷地域の分析

表 5-2-3 湯之谷地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	地区集会施設	1	原集落開発センター	182	2008
			2	七日市・七日市新田集落センター	397	2027
			3	吉田集落開発センター	369	2049
			4	宇津野地域農業者等健康管理施設	197	2026
			5	下折立農林漁家高齢者センター	384	2041
			6	上折立高齢者・婦人活動施設	104	2049
			7	大湯温泉集落開発センター	367	2037
		公民館等	8	地域振興センター	3,110	2041
			9	小出郷福祉センター	1,445	2019
			10	湯の里ふれあいセンター	426	2036
			11	湯之谷世代間交流施設	1,427	2042
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館等	12	小出郷総合体育館	3,626	2007
			13	トレーニングセンター「ヤッコム」	678	2040
			14	大沢ふれあい体育館	1,015	2027
			15	東湯之谷体育館	656	1994
			16	湯之谷トレーニングセンター	958	2032
			17	野球場・運動広場	268	2054
		産業系施設	産業系施設	スキー場	18	大湯温泉スキー場
19	薬師スキー場				240	2009
温泉施設	20			銀山平キャンプ場	651	2055
	21			銀山平森林公園	2,370	2022
	22			湯之谷交流センターユビオ	4,516	2044
	23			栃尾又温泉センター	1,135	2031
観光施設	24			薬師温泉センターゆ〜パーク	2,324	2029
	25			自然活用総合管理施設深雪の里	1,943	2042
リース工場	26			奥只見スロブカー	169	2029
	27			芋川リース工場	372	2017
農業振興施設	28	湯之谷多目的交流施設	497	2030		
	29	井口小学校	6,574	2005		
学校教育系施設	学校	中学校	30	湯之谷中学校	6,063	2015
子育て支援施設		幼稚園・保育園	幼稚園・保育園	31	つくし保育園	2,371
	32			ひかり保育園	696	2033
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設	33	湯之谷老人福祉センター	909	2028
			34	湯之谷デイサービスセンター	680	2046
			35	養護老人ホーム南山荘	1,891	2028
	保健施設	保健センター	36	湯之谷保健センター	764	2041
行政系施設			庁舎等	庁舎	37	市役所湯之谷庁舎
	その他行政系施設	38			湯之谷除雪センター・律沢	568
公営住宅	公営住宅	市営住宅	39	栃尾又住宅・1号棟	277	2021
			40	栃尾又住宅・2号棟	277	2021
			41	栃尾又住宅・3号棟	514	2024
			42	中村住宅	213	2025
			43	菰沢住宅	432	2025
			44	大沢住宅	210	2011
			45	吉田住宅	554	2021
			46	井口境住宅	520	2005
			47	大堀添住宅	1,106	2025
			48	井口住宅	3,221	2022
			49	佐梨川端住宅	130	2005
			50	清水上住宅	708	2026
			51	浦堀添第2住宅	1,584	2034
			52	松ヶ崎住宅	1,260	2035
		市有住宅	53	上ノ原住宅	142	2005
			54	大湯住宅	722	2026

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数到来年度
公園	公園	公園	55	上ノ原児童公園	90	2002
			56	薬師農村公園	67	2005
			57	折立ふれあいの郷	1,093	2008
その他	その他	職員住宅	58	湯之谷第5教員住宅	68	2009
			59	湯之谷第6教員住宅	60	2009
			60	湯之谷第7教員住宅	60	2009
		畜場	61	魚沼市畜場	224	2018
			62	旧さくら保育園遊戯室	125	2033
		その他	63	銀山平格納庫	209	2030
			64	鷹ノ巣バイオトイレ格納庫	180	2023

(地域の特徴)

湯之谷地域の人口は6,158人（平成22年（2010年）現在）であり、年少人口（14歳以下）が860人、生産年齢人口（15～64歳）が3,709人、高齢者人口（65歳以上）が1,589人となっています。

小出地域に隣接し、大型ショッピングセンターや家電量販店などがある商業エリアがあり、人口が増えている地区もありますが、山間地区は過疎化が進んでいます。

また、新潟県側から尾瀬に行く唯一のルートである国道352号沿線に位置し、大湯温泉や栃尾又温泉など多くの温泉が湧出するとともに越後三山只見国定公園などもあり、本市の観光拠点となっている地域です。

(地域施設の分析)

湯之谷地域では、2020年～2029年、2030年～2038年、2040年～2049年に耐用年数到来年度を迎える施設が多くなっています。

2020年～2029年に更新が必要となる施設は、吉田住宅、栃尾又住宅、大堀添住宅、養護老人センター南山荘、薬師温泉センターゆ〜パークなどです。

2030年～2038年に更新が必要となる施設は、ひかり保育園、旧さくら保育園遊戯室、つくし保育園などです。

2040年～2049年に更新が必要となる施設は、トレーニングセンター「ヤッコム」、地域振興センター、自然活用総合管理施設深雪の里、湯之谷交流センターユピオ、市役所湯之谷庁舎などです。すでに耐用年数が到来している施設としては、東湯之谷体育館、井口小学校、小出郷総合体育館、湯之谷教員住宅があります（現在、井口小学校については新校舎建設中。平成28年度完成後取り壊し予定）。

図 5-3-1 湯之谷地域の公共施設配置状況

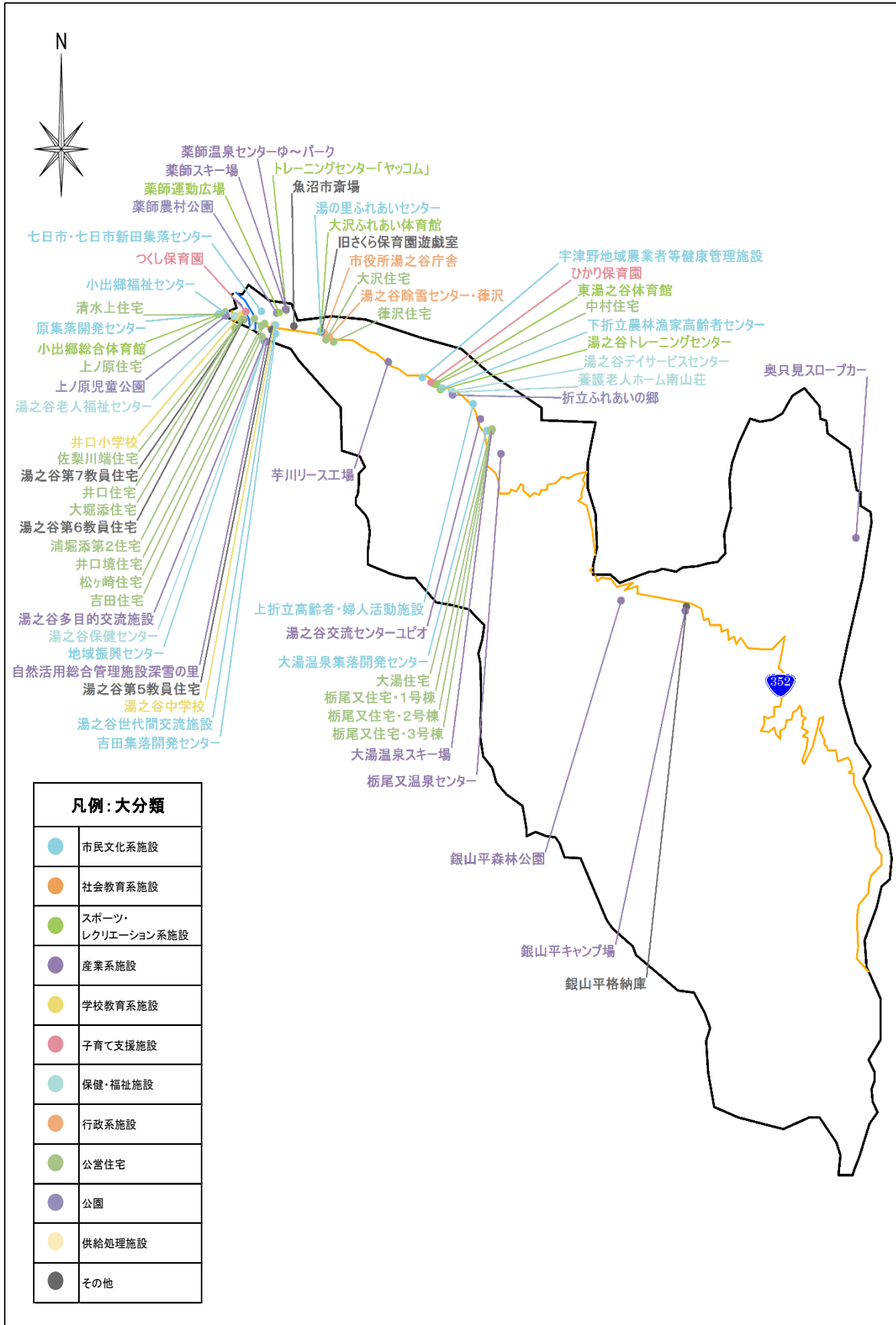
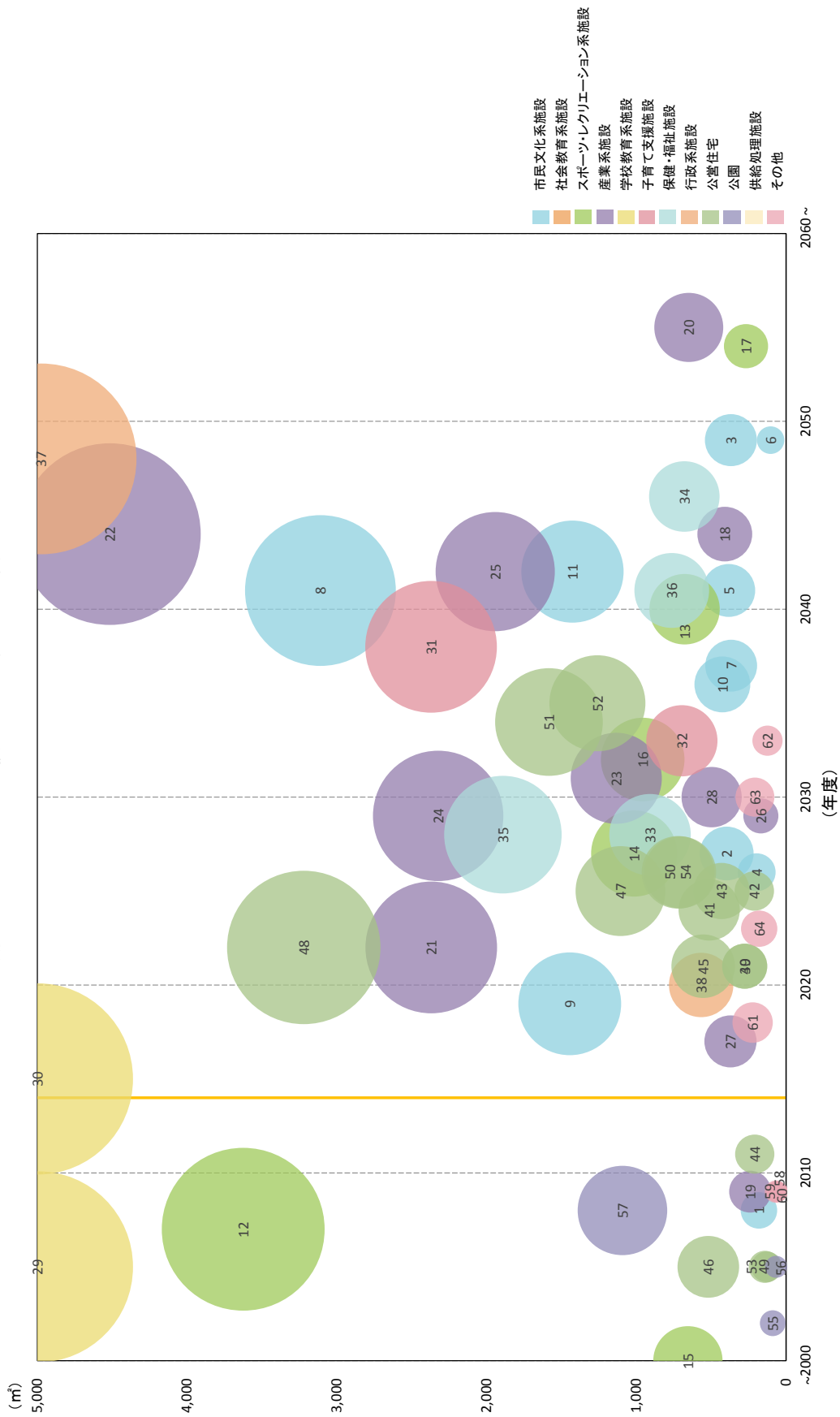


図 5-3-2 湯之谷地域の延床面積と耐用年数到来年度



※グラフに表示されている番号は、表 5-2-3 湯之谷地域の公共施設一覧の No に対応しています。

(4) 広神地域の分析

表 5-2-4 広神地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	地区集会施設	1	金ヶ沢新規作物導入支援センター	217	2020
			2	横瀬多目的集会センター	199	2011
			3	雁坂下コミュニティセンター	268	2028
			4	小平尾研修集会センター	680	2032
			5	滝之又バイタリティセンター	913	2041
			6	田尻ふれあいセンター	209	2021
			7	泉沢ふれあいセンター	159	2017
			8	並柳担い手センター	477	2028
			9	小庭名ふれあいセンター	313	2020
			10	吉原ふれあいセンター	212	2017
			11	水沢農事集会センター	159	2016
			12	中島多目的集会センター	378	2025
			13	中島新田新規作物導入支援センター	162	2019
			14	今泉構造改善センター	300	2023
			15	山田下多目的集会センター	185	2018
			16	山田構造改善センター	194	2016
			17	米沢ふれあいセンター	121	2025
			18	一日市高齢者・婦人生産活動センター	203	2016
			19	三ツ又多目的集会センター	129	2022
					公民館等	20
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館等	21	広神コミュニティセンター	1,645	2037
		プール	22	広神体育センター	999	2034
			23	下条プール	57	2016
			24	広神プール	77	2014
		野球場・運動広場	25	広神野球場	481	2043
産業系施設	産業系施設	温泉施設	26	神湯とふれあいの里	4,056	2047
			27	地域休養施設羽川荘	1,422	2027
		リース工場	28	さわやかセンター	894	2029
			29	田中リース工場	354	2001
		農業振興施設	30	広神農村環境改善センター	1,386	2026
学校教育系施設	学校	小学校	31	広神西小学校	5,972	2026
			32	広神東小学校	5,396	2022
		中学校	33	広神中学校	6,588	2018
子育て支援施設	幼稚園・保育園	34	ふたば西保育園	1,712	2029	
	幼児・児童施設	35	ふたば東保育園	1,620	2027	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設	36	よつば児童館	264	2038
			37	広神老人福祉センター	622	2029
	38		デイサービスセンターひまわり	1,103	2041	
	39		高齢者生活支援ハウス	871	2053	
	障害福祉施設	40	広神老人憩の家	299	2019	
		障害福祉施設	41	ひろかみ工芸	674	2019
行政系施設	庁舎等	42	市役所広神庁舎	3,188	2037	
	その他行政系施設	43	広神防雪サブセンター	408	2012	
公営住宅	公営住宅	市営住宅	44	広神住宅A	904	2032
			45	広神住宅B	2,304	2046
			46	広神住宅車庫	647	2030
			47	連日住宅	350	2016
		市有住宅	48	新保住宅	3,244	2040
公園	公園	公園	49	戸隠・溪流・歴史公園	82	2019
供給処理施設	供給処理施設	ごみ処理場	50	エコプラント魚沼	5,747	2032
その他	その他	職員住宅	51	広神第1教員住宅	159	2008
		その他	52	旧広神へき地診療所	398	2028
			53	旧広神へき地診療所・車庫	81	2034

(地域の特徴)

広神地域の人口は8,128人(平成22年(2010年)現在)であり、年少人口(14歳以下)が1,121人、生産年齢人口(15～64歳)が4,693人、高齢者人口(65歳以上)が2,314人となっています。

市内で3番目に人口が多い地域であり、市役所広神庁舎付近は市の人口重心地点となっています。国道252号沿線に人口が集中しており、山間地区は過疎化が進んでいます。

また、魚沼産コシヒカリの産地である市内でも農家数および田の耕作面積が最も多く、基幹産業である農業が盛んな地域です。

(地域施設の分析)

広神地域では、2020年～2029年、2030年～2040年に耐用年数到来年度を迎える施設が多くなっています。

2020年～2029年に更新が必要となる施設は、広神東小学校、広神西小学校、ふたば西保育園、ふたば東保育園、広神農村環境改善センター、今泉構造改善センターなどです。

2030年～2040年に更新が必要となる施設は、広神住宅A、市役所広神庁舎、広神コミュニティセンター、広神体育センター、新保住宅などです。

すでに耐用年数が到来している施設としては、田中リース工場、広神第1教員住宅、広神防雪サブセンターなどがあります。

図 5-4-1 広神地域の公共施設配置状況

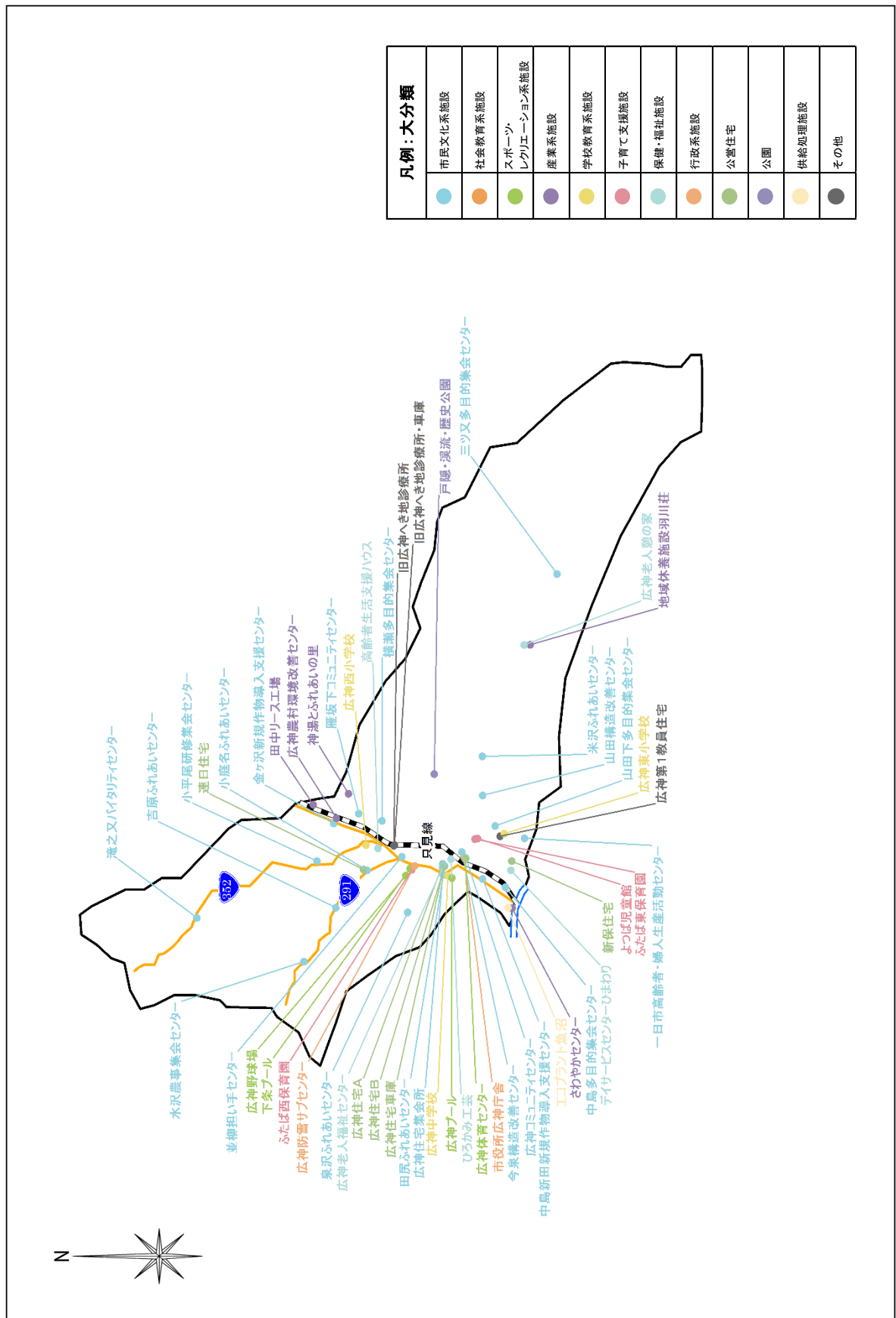
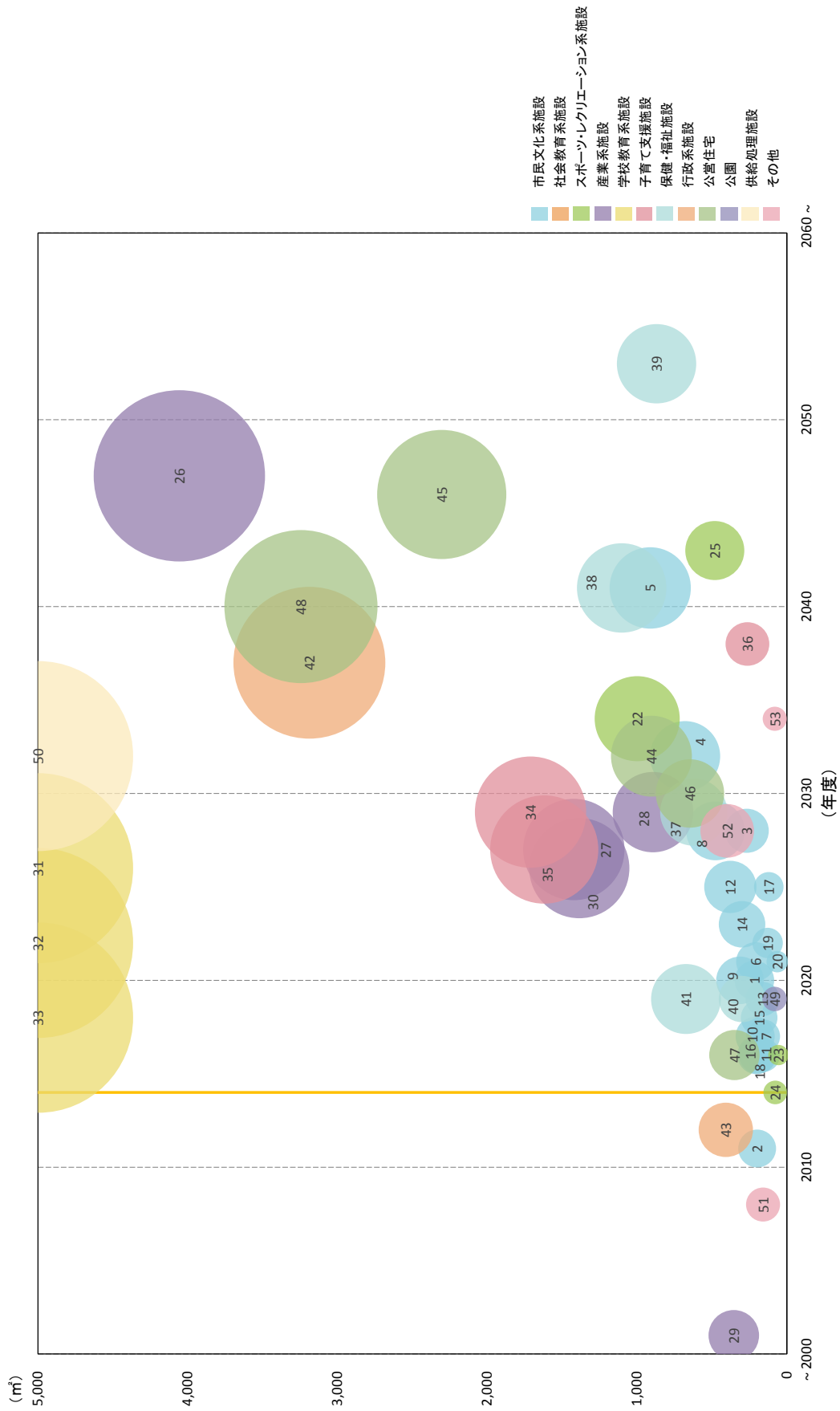


図 5-4-2 広神地域の延床面積と耐用年数到来年度



※グラフに表示されている番号は、表 5-2-4 広神地域の公共施設一覧の No. に対応しています。

(5) 守門地域の分析

表 5-2-5 守門地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	
市民文化系施設	集会施設	地区集会施設	1	三洲沢生活改善センター	169	2002	
			2	小須原コミュニティセンター	275	2020	
			3	西村コミュニティセンター	406	2041	
			4	守門高齢者コミュニティセンター	301	2030	
			5	向松川集落開発センター	194	2003	
			6	守門克雪管理センター	434	2023	
			7	守門自然休養村センター	848	2027	
			8	西名農事集会所	265	2010	
			9	守門農村環境改善センター	498	2033	
			10	二分経営管理所	358	2028	
			11	守門細野地区高齢者能力活用センター	445	2023	
		公民館等	12	守門交流促進センター	1,125	2045	
		文化施設	文化財	13	旧佐藤家住宅	160	1762
				14	旧日黒家住宅	1,246	1821
社会教育系施設	博物館等	博物館・資料館	15	守門民俗文化財館	361	2024	
			16	目黒邸資料館	667	2041	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館等	17	須原第1体育館	1,135	2025	
			18	須原第2体育館	936	2016	
			19	上条体育館	942	2027	
			20	福山体育館	1,965	2032	
			野球場・運動広場	21	守門サンスポーツランド	255	2052
産業系施設	産業系施設	スキー場	22	須原スキー場	2,668	2037	
		温泉施設	23	農業体験実習館青雲館	1,938	2025	
		観光施設	24	自然科学館「星の家」	737	2039	
			25	守門特産品販売所	92	2022	
		リース工場	26	細野第3リース工場	250	2032	
			27	須原リース工場	56	2018	
			28	須川リース工場	499	2024	
		農業振興施設	29	守門ライスセンター	1,479	2026	
			30	細野地域食材加工工場「細野ふれあいハウス」	71	2033	
			31	雪むろと農産物加工場	348	2027	
			32	峠の雪むろ	431	2031	
			33	木材乾燥施設	370	2010	
		学校教育系施設	学校	小学校	34	須原小学校	5,805
中学校	35			守門中学校	5,426	2024	
子育て支援施設	幼稚園・保育園	幼稚園・保育園	36	守門保育園	791	2018	
			37	守門幼稚園	526	2020	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設	38	守門高齢者センター	877	2033	
			39	特別養護老人ホームあぶるま苑	3,182	2047	
			40	守門健康センター(介護福祉室)	1,273	2044	
		保健施設	保健センター	41	守門健康センター(健康増進室)	1,701	2044
行政系施設	庁舎等	庁舎	42	市役所守門庁舎	3,677	2035	
	消防施設	消防署	43	消防署上条出張所	579	2063	
	その他行政系施設	その他行政系施設	44	守門防雪サブセンター・須原	482	2017	
			45	守門防雪サブセンター・福山	244	2021	
			46	守門防雪サブセンター・上条	413	2024	
公営住宅	公営住宅	市営住宅	47	須原住宅1号棟	464	2023	
			48	須原住宅2号棟	786	2024	
			49	須原住宅3号棟	576	2030	
			50	須原住宅4号棟	548	2035	
			51	須原住宅5号棟	548	2036	
			52	上条住宅1号棟	504	2025	
			53	上条住宅2号棟	435	2027	
			54	上条住宅3号棟	429	2028	
			55	須原住宅A	581	2044	
				市有住宅	56	西村住宅	251
				57	福山住宅	342	2034

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
公園	公園	公園	58	須原ゲートボールコート	113	2034
			59	福山峠緑のふるさと広場	395	2022
その他	その他	職員住宅	60	守門第1教員住宅	637	2025
			61	守門第2教員住宅	498	2039
			62	西村医師住宅	194	2012
		63	上条会館	3,306	2027	

(地域の特徴)

守門地域の人口は4,037人（平成22年（2010年）現在）であり、年少人口（14歳以下）が341人、生産年齢人口（15～64歳）が2,214人、高齢者人口（65歳以上）が1,482人となっています。

市内を走るJR只見線須原駅、市役所守門庁舎周辺に人口が集中しており、中心地となっていますが、周辺地区は過疎化が進んでいます

また、国の重要文化財である「目黒邸」や「佐藤家」があり、市内最大のスキー場である須原スキー場もあります。

(地域施設の分析)

守門地域では、2020年～2028年、2030年～2039年、2041年～2047年に耐用年数到来年度を迎える施設が多くなっています。

2020年～2028年に更新が必要となる施設は、守門中学校、須原第1体育館、上条会館、上条体育館、須原住宅、守門ライスセンターなどです。

2030年～2038年に更新が必要となる施設は、市役所守門庁舎、須原小学校、福山体育館、守門高齢者センターなどです。

2041年～2047年に更新が必要となる施設は、守門健康センター、守門交流促進センター、特別養護老人ホームあぶるま苑などです。

すでに耐用年数が到来している施設としては、三沢生活改善センター、木材乾燥施設、西村医師住宅などがあります。

(6) 入広瀬地域の分析

表 5-2-6 入広瀬地域の公共施設一覧

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
市民文化系施設	集会施設	地区集会施設	1	穴沢原集落開発センター	107	2004
			2	柿ノ木集落集会所	232	2020
			3	大柄山農林会館	444	2040
			4	平野又集落センター「睦館」	196	2031
			5	農業者健康管理施設「みずほ会館」	563	2029
			6	芋鞘地域バイタリティセンター「あけぼの館」	360	2035
			7	中手原集落開発センター「平成館」	91	2027
			8	克雪管理センター「雪国会館」	612	2023
			9	高齢者等活動促進施設(穴沢ふれあい館)	667	2040
			10	三世交代交流ホーム	177	2030
		公民館等	11	入広瀬会館	1,291	2016
	12		入広瀬生活改善センター	200	2023	
社会教育系施設	博物館等	博物館・資料館	13	野山の幸資料館	949	2047
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館等	14	入広瀬スポーツセンター	2,654	2029
			15	大白川体育館	727	2023
産業系施設	産業系施設	スキー場	16	大原スキー場	685	2045
			17	寿和温泉	3,285	2042
		温泉施設	18	浅草山荘	4,439	2020
			19	浅草山麓大自然館	5,909	2043
		観光施設	20	鏡ヶ池総合案内所	464	2028
			21	入広瀬雪国観光会館	367	2026
		リース工場	22	横根バイタリティセンター	622	2016
			23	横根就業センター	404	2011
			24	第1若者就業センター	866	2014
			25	第2若者就業センター	500	2019
			26	第3若者就業センター	720	2021
			27	入広瀬温室	328	2025
		農業振興施設	28	入広瀬自然活用センター	255	2029
			29	入広瀬生きがいセンター	247	2010
			30	入広瀬農業団地センター	503	2029
			31	柿ノ木もみ乾燥調整施設	135	2016
			32	入広瀬山菜会館	774	2028
33	入広瀬イワナの家		252	2034		
学校教育系施設	学校	小学校	34	入広瀬小学校	4,047	2015
		中学校	35	入広瀬中学校	3,433	2019
子育て支援施設	幼稚園・保育園	幼稚園・保育園	36	入広瀬幼稚園	539	2023
	幼児・児童施設	幼児・児童施設	37	入広瀬こどもの家	483	2007
保健・福祉施設	保健施設	保健センター	38	入広瀬保健センター	1,427	2053
行政系施設	庁舎等	庁舎	39	市役所入広瀬庁舎	2,501	2028
			40	入広瀬防雪センター・横根	168	2033
	その他行政系施設	その他行政系施設	41	入広瀬防雪センター・大柄山	128	2017
公営住宅	公営住宅	市営住宅	42	清水住宅	500	2016
			43	中手原住宅	500	2017
			44	平野又住宅	400	2018
			45	田小屋住宅	569	2026
			46	第二大柄山住宅	409	2025
			47	第三大柄山住宅	443	2024
			48	大白川住宅	437	2027
			49	横根住宅	543	2034
			50	穴沢住宅	779	2026
			51	第五大柄山住宅	747	2026
		52	マンションおとちやま	847	2018	
	市有住宅	53	マンションいりひろせ	749	2027	

大分類	中分類	小分類	No	施設名称	延床面積 (㎡)	耐用年数 到来年度
公園	公園	公園	54	越後ハーブ香園入広瀬	635	2025
			55	鏡ヶ池公園	82	2043
			56	鷹待城址公園	68	2035
その他	その他	職員住宅	57	入広瀬第1教員住宅	849	2041
		畜場	58	入広瀬火葬場	193	2056

(地域の特性)

入広瀬地域の人口は1,592人(平成22年(2010年)現在)であり、年少人口(14歳以下)が141人、生産年齢人口(15~64歳)が784人、高齢者人口(65歳以上)が667人となっています。

市の北部に位置しており、豪雪で知られる市の中でも特に積雪量が多い地域であるとともに、過疎化が最も進んでいる地域です。

この地域では自然を活用した事業が多数行われており、自然体験、農業体験や特産品販売などを通じて都市部居住者との交流促進を図っています。

(地域施設の分析)

入広瀬地域では、2015年~2019年、2020年~2029年に耐用年数到来年度を迎える施設が多くなっています。

2015年~2019年に更新が必要となる施設は、入広瀬小学校、入広瀬中学校、入広瀬会館、メゾンおおとちやまなどです。

2020年~2029年に更新が必要となる施設は、浅草山荘、大白川体育館、入広瀬幼稚園、越後ハーブ香園入広瀬、市役所入広瀬庁舎、入広瀬スポーツセンターなどです。

すでに耐用年数が到来している施設としては、入広瀬生きがいセンター、横根就業センター、第1若者就業センターなどがあります。

図 5-6-1 入広瀬地域の公共施設配置状況

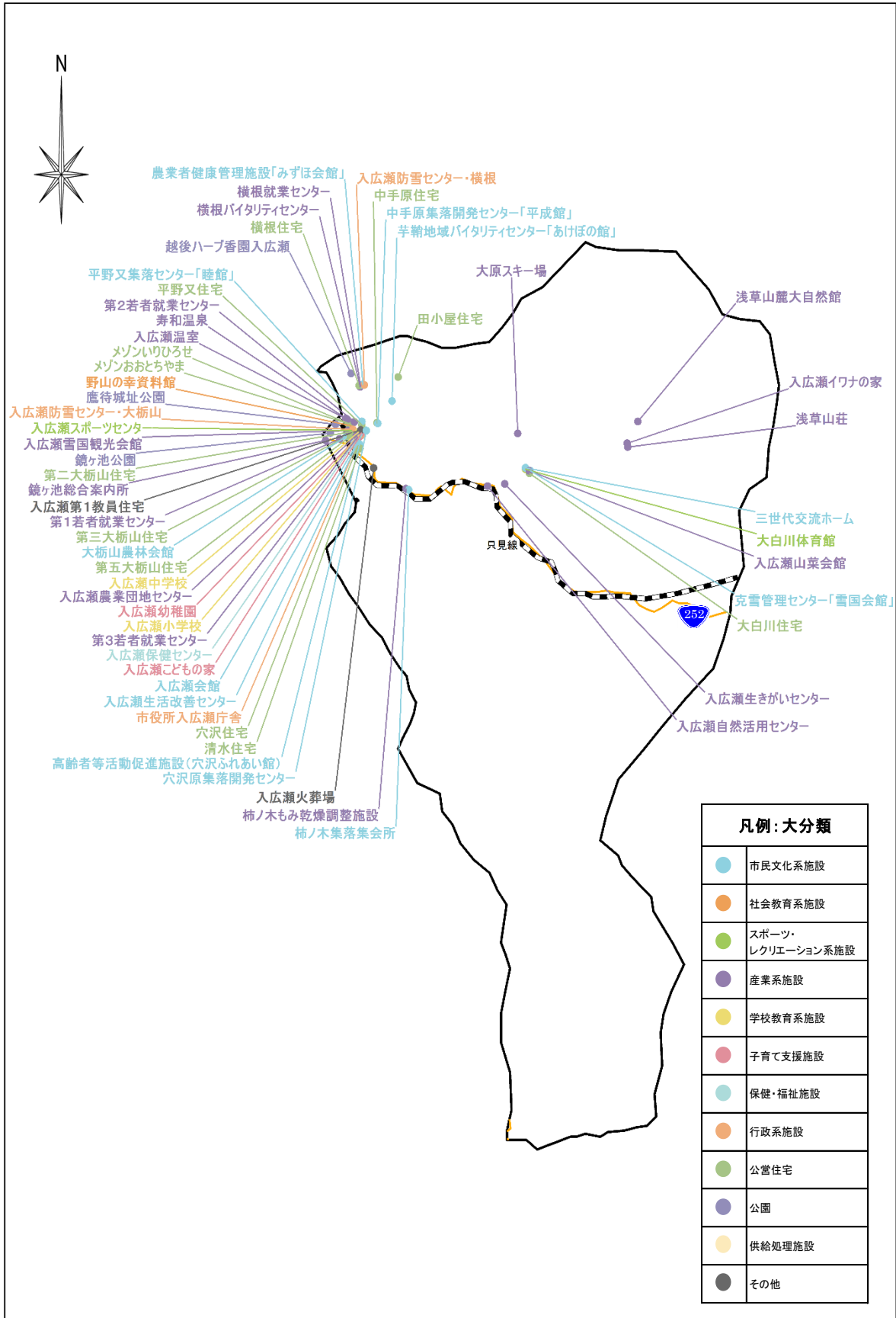
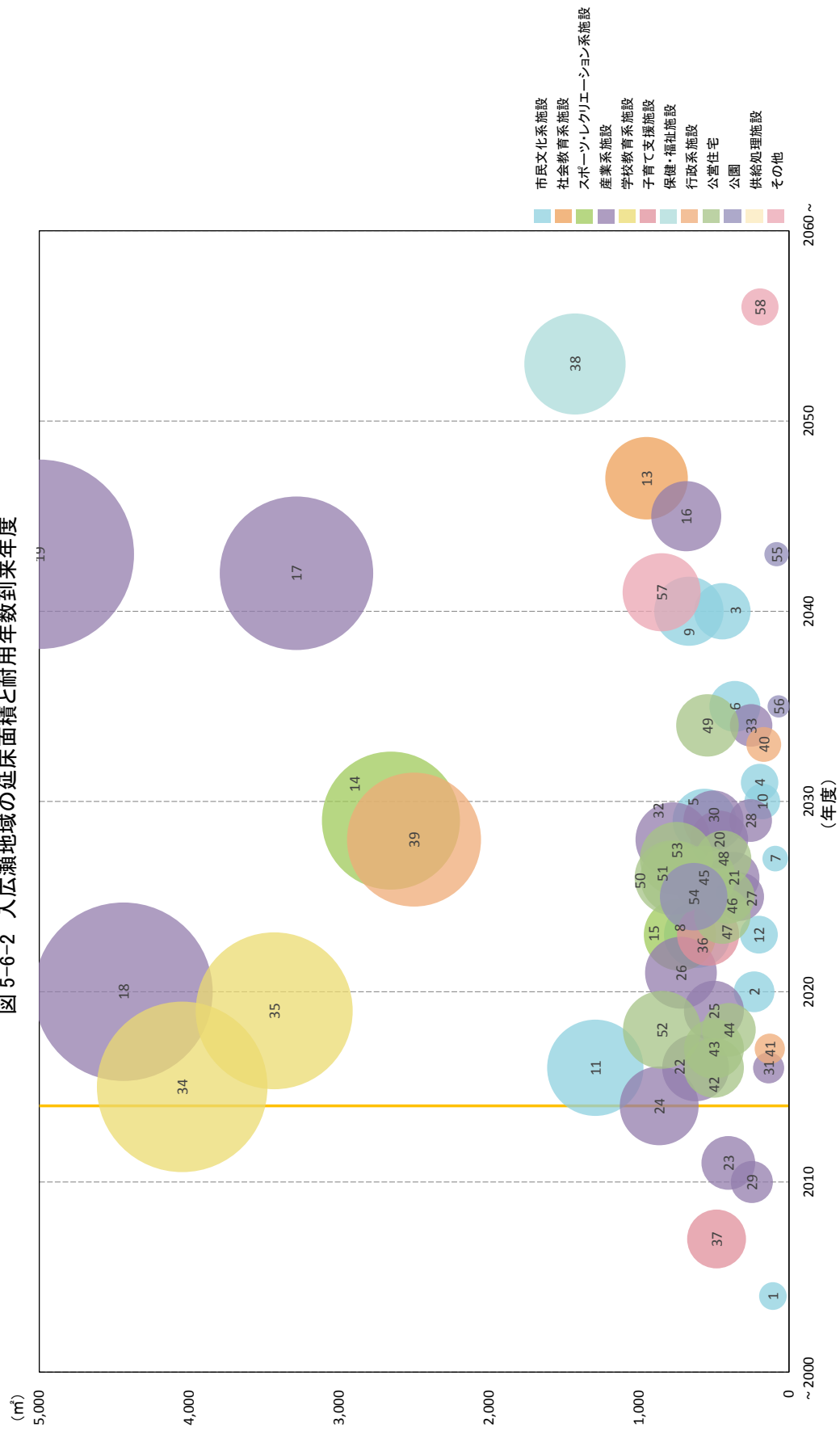


図 5-6-2 入広瀬地域の延床面積と耐用年数到来年度



※グラフに表示されている番号は、表 5-2-6 入広瀬地域の公共施設一覧の No. に対応しています。

第6章 公共施設の課題と今後の取り組み

1 公共施設の課題

(1) 人口減少および少子高齢化による公共施設に対する市民ニーズの変化

本市の人口は、昭和30年(1955年)の61,219人をピークに減少が続き、平成22年時点では40,361人まで減少しています。今後もこの傾向は継続することが考えられ、平成52年には25,556人まで減少することが見込まれます。これと同時に、年少人口、生産年齢人口の減少および老年人口の増加により、少子高齢化が見込まれます。

これらに伴う世代構成の変化により、子育て支援施設や学校教育系施設では余剰が発生し、高齢者を対象とした保健・福祉施設の需要が高まるなど、公共施設へのニーズが変化することが予想されます。また、地域外への人口流出のみならず、地域内でも中心市街地に人口が集中することも予想され、地域によって人口の増減や年齢構成等の推移も異なることが見込まれます。このような状況変化に合わせた、施設規模の見直し、既存公共施設の活用や整備を通じ、市民ニーズに適切に対応する必要があります。

(2) 公共施設の老朽化

本市の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、昭和40年代後半から行政系施設や学校教育系施設が集中的に整備され、その多くが今後20年の間に耐用年数を迎えることとなり、老朽化や耐震化の問題に直面しています。旧耐震基準が適用されていた時期である昭和56年度以前に整備されたものは42.3%にのぼり、安心・安全の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあることが分かります。

(3) 公共施設の更新時期の集中およびその他施設やインフラ資産の更新

現在本市が保有する普通会計の施設を、耐用年数経過後に同じ規模(延床面積)で更新したと仮定した場合、今後40年間の更新費用の総額は2,313.6億円で、試算期間における平均費用は年間57.8億円となります。

過去5年間(平成21年度～25年度)における公共施設の更新にかけてきた金額は年平均30.4億円であり、過去5年間(平成21年度～25年度)の更新分の年平均額と、これからかかる年更新費用試算額を比べた場合、今後40年間でこれまでの1.9倍程度の支出が必要となります。

加えて、普通会計建物以外のその他施設やインフラ資産についても更新が必要となるため、それらを加味した上で、公共施設の更新問題に対応していくことが必要です。

(4) 合併に伴う公共施設の重複および分散配置

本市は、平成16年11月に堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村及び入広瀬村が合併して発足しています。公共施設については、合併前の旧町村が住民福祉の向上と地域振興のために建設した施設等を引き継いでいることから、人口規模の類似した他自治体と比較して、似通った施設等を多

く保有している状況にあります。特に、集会施設やスポーツ施設、産業系施設、庁舎等などについては、機能の重複が多いと考えられます。

これらを踏まえ、公共施設の重複や分散配置を課題として認識し、今後の検討を行っていくことが必要です。

(5) 公共施設にかけられる財源の限界

生産年齢人口の減少等に伴って市税収入の減少が見込まれ、扶助費等の歳出は増加することが見込まれます。整備された公共施設等の機能を適切に保つためには、維持管理や運営に係る経常的な費用も毎年度必要となります。さらに、大規模修繕なども必要となります。また、普通交付税の合併算定替による交付税の金額は、減少することが見込まれます。

このように、公共施設の整備更新や維持管理に支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設のあり方を検討する必要があります。

2 魚沼市の今後の取り組み

(1) 公共施設の状況に関する周知

今回取りまとめた公共施設白書について、本市の公共施設やインフラ資産の現状と将来の改修・更新費用、さらには将来の人口推計や財政状況が掲載されており、広く市民の皆さんからも知っていただきたいことから、各庁舎または図書館等に配置し自由に閲覧できるようにするとともに、市ホームページを利用するなどして周知します。

(2) 公共施設等の維持管理に関する計画の策定

公共施設白書での現状把握の結果を踏まえ、「公共施設等総合管理計画」を策定します。公共施設等総合管理計画は、公共施設等に関する基本的な方向性を整理したものであり、この方向性を踏まえて市民説明会を開催するなどして、市民の皆さんとも合意を図りながら具体的な公共施設等の管理に関する見直しの取り組みを進めていきます。

基本計画として位置づけられる公共施設等総合管理計画に沿って、より具体的な個別施設計画を策定し、具体的な取り組みを進めていきます。

(3) 公共施設等の維持管理に関するマネジメント手法の改善

公共施設マネジメントの全庁的な情報管理・共有、及び内部管理への活用を目的とした公共施設マネジメントシステムを導入します。

「魚沼市公共施設白書」

(平成27年6月作成)

〔編集〕魚沼市行政改革推進本部
(事務局) 魚沼市企画政策課

〒946-8511 新潟県魚沼市大沢 213 番地 1

TEL : 025-792-1425

FAX : 025-793-1016

E-mail : kikaku@city.uonuma.niigata.jp